

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年 3 月29日

【事業年度】 自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ダグラス・スチュワート
ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐
(Douglas Stewart, Vice President and Assistant
Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小倉 弘資
弁護士 上石 涼太

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6894-4065

03-6894-5055

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2018年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=106.73円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の業務、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、欧州における取引のビザ・ネットへの移行および当社の欧州の顧客へ期待される利益を含むビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)(以下「ビザ・ヨーロッパ」という。)の統合、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、実際の業績を、「第一部 - 第2 - 3事業の内容」、「第一部 - 第3 - 4事業等のリスク」および「第一部 - 第3 - 7財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的に開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の付属定款に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および会社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

() 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。
 - ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
 - ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB 優先株式」という。）
 - ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズC 優先株式」という。）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、当社の優先株式のすべてのシリーズ（シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を含む。）、またはクラスA普通株式、クラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の保有者による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

（ ）普通株式の内容

議決権

クラスA普通株式の各株主は、当人が名義上保有するクラスA普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB普通株式の各株主とクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク(Visa U.S.A. Inc.)(以下「ビザUSA」という。)、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション(Visa Canada Corporation)(以下「ビザ・カナダ」という。)のメンバーもしくはそれらの関係者(当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。)に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。()クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法(その後の改正を含む。)に基づくルール144(g)に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または()ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなく、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA普通株式のクラスC普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの(または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの)以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連

して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- () クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- () クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。
- (A) = 1.6483
- (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数。
- (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。
- (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。取締役会はこの「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価値額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価値額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいくつかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価値額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法（以下「DGCL」という。）および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、

下記のとおり、転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて(転換後の株数に基づき)その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社(1社か複数社かを問わない。)との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする(転換後の価額をその根拠とする。)。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。)。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用される転換率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。)および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。)。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。

- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション（Visa International Service Association）（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの、および
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年間以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること。

（ ）優先株式の内容

概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を1つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定書に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることはいかなる場合でもできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラスB普通株式またはクラスC普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

優先株式の詳細

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、配当の支払いおよび分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する優先株式の指定証書（以下「指定証書」という。）に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利についてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により決議された場合、取締役会は同時にシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（当初転換比率13.952で、転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- (a) 当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう分配と等しい金額を受領する権利が付与される。
- (b) 残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記(a)()に規定される、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- (a) 適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- (b) 上記(a)の規定にかかわらず、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- (c) 上記(a)の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含む。）の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の発行済

株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

- (d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。

(a) ビザ・ヨーロッパ取得の対価としてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式(場合による)を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2) 直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A) 潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の形態で保持される補償の金額(米ドル建て)(もしあれば)の減額合計を、(B) 発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の株式数で除した商を、(C) クラスA普通株式の公正市場価格で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式；償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させたうえで、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)のすべて(一部は不可)を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

() 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・ 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・ 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)
- ・ 当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・ プット・オプションまたはコール・オプション(ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。)の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集(新規株式公開(以下「IPO」という。))を含むがこれに限定されない。)につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。

- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式（当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。）の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務（訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。）の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。
- ・普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行のうち、当該株式の累計総数が（当該発行の直後において）当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式（または当社子会社の場合は該当する他の持分）の発行。

（ ）支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）への提出文書およびDGCLを参照されたい。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長（もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長（もしあれば））または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超、または
- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式（他の普通株式という。）のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、（ ）当社クラスA普通株式または他の議決権株式（または当該有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券）につき、それらの株式の募集に参加する引受

人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計（他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。）の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に（他のクラスと一緒にでなく。）決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式（取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会（加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。）が所有する株式を除く。）の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、()郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、()ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、()電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、()電子ネットワーク(ウェブサイトまたはチャットルーム等)に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A)当該登録がなされた時点または(B)当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また()上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題(取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。)は、()取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知(もしくはその補足文書)に明記されるか、()取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または()付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項()号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、()取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、()年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス(Dow Jones News Service)、アソシエイテッド・プレス(Associated Press)またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)(以下「証券取引所法」という。)第13条、第14条または第15条(d)項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、()取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または()付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、()取締役会

が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。)、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。)。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。) の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。) の説明、(B) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利(当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。) あるいはその反対のもの(以下「デリバティブ商品」という。) で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の

空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代理者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

（c）役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、付属定款

第3.8条の規定を除き、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、（ ）最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また（ ）最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授けられた取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐、または秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列による（もしくはかかる決定がない場合には選任された順番による）秘書役補佐は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授けられた取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授けられたとおり保管人に当社の資金を預託し、授けられたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d) 取締役会

取締役会の構成

「第5 - 4 役員の状況」および「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

(e) コーポレート・ガバナンス

「第5 - 5 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、(A) 次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー

- ・ パートナースhipまたはその他のパススルー組織
- ・ 被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・ 退職金制度
- ・ 当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・ 裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・ 当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場

合。)。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。

- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、()当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または()当該売却、交換もしくはその他の処分(基準価額を超えた分配)が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」(米国連邦所得税法上のものを指す。)に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および/または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、15%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される(または当該利用のために保有される。)その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する(または過去該当したことがあった。)とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することはないと考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者(米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。)のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に紐込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人(これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。)に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在24%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

(2) 日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または

法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- （ ）本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- （ ）本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書シリーズA、シリーズBおよびシリーズC 転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2017年度、2016年度、2015年度、2014年度および2013年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 7 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2017年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。）

年度	ビザ・インク 2017年度	ビザ・インク 2016年度	ビザ・インク 2015年度	ビザ・インク 2014年度	ビザ・インク 2013年度
会計期間	2017年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2016年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2015年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2014年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2013年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
営業収益	18,358 1,959,349	15,082 1,609,702	13,880 1,481,412	12,702 1,355,684	11,778 1,257,066
営業費用	6,214 663,220	7,199 768,349	4,816 514,012	5,005 534,184	4,539 484,447
営業利益	12,144 1,296,129	7,883 841,353	9,064 967,401	7,697 821,501	7,239 772,618
営業収益に占める営業利益の 比率	66%	52%	65%	61%	61%
その他（費用）収益	(450) (48,029)	129 13,768	(69) (7,364)	27 2,882	18 1,921
当期純利益	6,699 714,984	5,991 639,419	6,328 675,387	5,438 580,398	4,980 531,515
クラス A 普通株式 1株当たり利益・基本 ⁽¹⁾	2.80 299	2.49 266	2.58 275	2.16 231	1.90 203
クラス A 普通株式 1株当たり利益・希薄後 ⁽¹⁾	2.80 299	2.48 265	2.58 275	2.16 231	1.90 203
財務状況：					
現金および 現金同等物年度末残高	9,874 1,053,852	5,619 599,716	3,518 375,476	1,971 210,365	2,186 233,312
売却可能短期投資有価証券	3,482 371,634	3,248 346,659	2,431 259,461	1,910 203,854	1,994 212,820
流動資産合計	19,023 2,030,325	14,313 1,527,626	10,021 1,069,541	9,562 1,020,552	7,822 834,842
売却可能長期投資有価証券	1,926 205,562	3,931 419,556	3,384 361,174	3,015 321,791	2,760 294,575
資産合計	67,977 7,255,185	64,035 6,834,456	39,367 4,201,640	37,543 4,006,964	35,495 3,788,381
未払訴訟債務	982 104,809	981 104,702	1,024 109,292	1,456 155,399	5 534
流動負債合計	9,994 1,066,660	8,046 858,750	5,355 571,539	6,006 641,020	4,335 462,675
資本合計	32,760 3,496,475	32,912 3,512,698	29,842 3,185,037	27,413 2,925,789	26,870 2,867,835
1株当たり配当宣言・支払額 ⁽¹⁾	0.66 70	0.56 60	0.48 51	0.40 43	0.33 35
資金関係：					
営業活動により生じた現金 （純額）	9,208 982,770	5,574 594,913	6,584 702,710	7,205 768,990	3,022 322,538

投資活動に生じた（使用した）現金（純額）	735 78,447	(10,916) (1,165,065)	(1,435) (153,158)	(941) (100,433)	(1,164) (124,234)
財務活動により（使用した）生じた現金（純額）	(5,924) (632,269)	7,477 798,020	(3,603) (384,548)	(6,478) (691,397)	(1,746) (186,351)
補足情報：					
従業員数	15,000	14,200	11,300	9,500	9,500

（注１）本表に示される過年度の１株当たりの金額は、2015年度第２四半期に実施された１株につき４株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

２【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年６月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員所有団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、１つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われる予定の1.0十億ユーロおよび年率４%の複利によって取得した。

３【事業の内容】

（１）概要

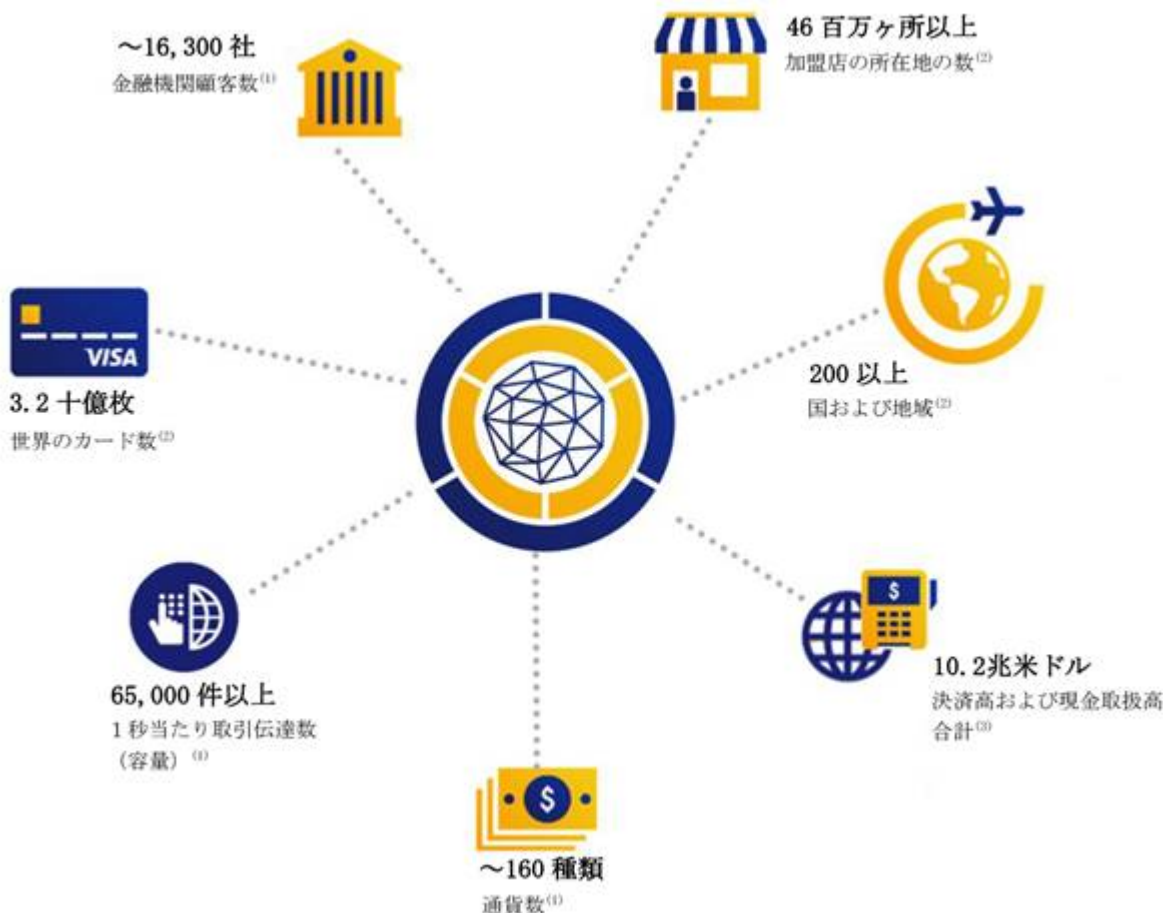
当社は、グローバル決済技術会社であり、200を超える国および領域において、速く、安全で信頼のおける電子決済を可能にしている。当社は、消費者、加盟店、金融機関、企業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間での価値および情報の伝達を通じて、グローバルな商取引を促進している。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、当社の金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスの提供も可能にしている。

当社の使命は、最も革新的で信頼のおける安全な決済ネットワークで世界を結び、個人、企業および経済を繁栄させることである。この使命を達成するために、当社は以下の７つの戦略的柱に焦点を当てている。



ビザは、当社の焦点、専門知識および資産により、決済高および取引数において、世界最大の小売電子決済ネットワークの１つとなることができた。

ビザは、当社のネットワーク力を通じて、毎日何百万もの消費者および企業を結んでいる。



(注1) 2017年9月30日現在

(注2) 2017年6月30日現在

(注3) 2017年6月30日に終了した12ヶ月間において当社の決済商品で取引されたもの。

ビザは、カード発行金融機関、加盟店獲得会社および加盟店を含む4つのパーティーモデルを運用している。当社は銀行ではなく、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。通常、当社の金融機関顧客がアカウント保有者および加盟店の関係の管理に対して責任を負っている。

ビザは、ビザの商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。当社は、決済プロセスを通じて、インターチェンジ払戻手数料の回収および送金を管理するが、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、加盟店獲得会社による受領について加盟店が直接負担した手数料からの収益を一切受領しない。



ビザブランド

ビザブランドは、世界中で最も評価、信用された、価値あるブランドの1つである。「あなたの目指すところへ」というビザの理念に基づき、ブランドは、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性を象徴している。顧客および消費者の間でその力が認められ、「ブランジー（BrandZ）の最も価値のあるグローバルブランド調査 トップ100」、「フォーブス（Forbes）の世界の最も価値あるブランド」、「インターブランド（Interbrand）のベスト・グローバル・ブランド」および「ユーガヴ・ブランドインデックス（YouGov Brand Index）」を含む、多数の広く認識されたブランド調査において、ビザは上位を占めた。当社は、そのブランド力により、説得力のあるブランド表現、拡大する商品およびサービスならびに革新的な営業努力を通じて、金融機関、加盟店およびその他の顧客に付加価値を提供している。

決済セキュリティ

ビザは、当社のネットワークの安全性を高め、消費者および企業が安心して決済できるように、投資、パートナーシップおよび専門知識に焦点を当てている。当社は、決済方法を進化させることを目的として、4つの主要な柱に着目している。

- ・業界基準に準拠した決済構造により決済情報を保護する。
- ・機密性の高い決済情報を、EMVチップやトークン化等の技術の活用により、悪用できない状態にする。
- ・予測分析、調査および洞察により、不正を特定して未然に防ぐ。
- ・消費者が自身の金融情報および取引を積極的に保護できる権限を与える。



2017年度の主要な統計（ビザ・ヨーロッパを含む。）⁽¹⁾

	18.4十億米ドルの純営業収益	前年度から 22%の増加
	6.7十億米ドルのGAAP純収益 8.3十億米ドルの調整後純収益 ⁽²⁾	前年度から12%の増加 前年度の調整後業績から 21%の増加 ⁽²⁾
	7.3兆米ドルの決済高 ⁽³⁾	前年度から 40%の増加
	111.2十億件の取引処理件数	前年度から 34%の増加
	8.5十億米ドルの配当金支払および自己株取得	前年度から変動なし
	世界中の 106ヶ所のオフィスおよびデータセンターにおける～15,000人の従業員	

（注1）数値および前年度比率は、2017年度通期におけるビザ・ヨーロッパの組入れを反映している。2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。

（注2）調整後財務業績の調整については、「第3 - 7 - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

（注3）2017年6月30日に終了した12ヶ月間における数値であり、2017年度のサービス収益はこれに基づく。

(2) 主要なイニシアチブ

ビザ・ヨーロッパの統合

2017年度において、当社は、ビザ・ヨーロッパをより広範なビザ・グループに統合することに関して飛躍的な進展を遂げ、2016年6月にはビザ・ヨーロッパの取得が完了した。当社は、グローバルなビザの経営組織を合理化の上、欧州部門と統合をし、欧州の経営陣を強化した。当社は、イノベーションを促進し、利用度および認知度を高めるため、ビザ・チェックアウト (Visa Checkout) およびビザ・コマース・ネットワーク (Visa Commerce Network) を含む一連のデジタル商品の導入に投資し、クラナ (Klarna) およびペイパル (PayPal) 等と新たに戦略的提携を締結した。当社は、各技術システムを調和させ、2018年度から欧州の顧客がビザネットに移行することに備える複数年にわたる取組みを大幅に進めた。ロンドンに新設された当社のイノベーション・センターと併せて、当社は、これらの取組みによって、欧州の顧客のための機能をより強化し、大規模かつより高水準のサイバーセキュリティを提供できると考えている。さらに、当社は、従前の協調的なビジネスモデルから利潤追求型のビジネスモデルへと事業を転換するために、欧州の顧客との商取引に関する新たな契約の締結を大幅に進めた。これらの新たな商取引の契約締結により、当社が従前のモデルの下では、事実上、リベートの支払いであったものが取って代わり、顧客インセンティブは増加した。

技術変革

ビザは主にテクノロジー企業である。2015年度において、当社は、当社の技術利用を変革させる複数年計画を開始した。当社は、過去3年にわたり、大部分の契約社員およびベンダーに代替する、約1,000人の大学新卒者を含む、2,000人超の技術者を全世界で採用した。当社は、技術戦略計画を着実に進めており、その結果、決済エコシステムのサービスが向上し、当社のインフラストラクチャーに好影響もたらされている。2016年度のビザ・デベロッパー・プラットフォーム (Visa's Developer Platform) (以下「VDP」という。) の導入以降、当社は、アプリケーション・プログラミング・インターフェース (以下「APIs」という。) を当社の開発者、顧客およびパートナーに提供している。VDPによって、ビザの技術、サービスおよびツールへのアクセスが可能となり、新たなデジタル決済および商業ソリューションの開発にとって安全なテスト環境が提供される。当社は、トークン化された取引に対するサポートを展開する顧客への新規サービスを追加し、モバイル取引、eコマース取引およびデジタル対面取引における新規かつ革新的なソリューションを生み出している。

サイバーセキュリティは、引続き最重要課題であり、当社のデータおよび資産の保護を強化するための総合的なサイバーセキュリティの運用を行うサイバー司令部および管理センターとして、2016年度にスレット・インテリジェンス・フュージョン・プラットフォーム (Threat Intelligence Fusion Platform) を導入した。2017年度において、当社は、セキュリティ保護体制を強化するため、引続きソフトウェア開発ライフサイクルの早期の段階でセキュリティを組み込んだ。当社のインフラストラクチャーおよびプラットフォームの構成要素に新規開発技術が体系的に追加された。当社は、顧客サービスの有用性を高めるためのインフラストラクチャーおよびアプリケーション・サービスの回復力を引続き強化している。

パートナーとの働き方 - 一連のイノベーション・センター、ビザ・デベロッパー・プログラム、認証およびスタートアップ

決済分野での新たなソリューションを主導し、安全かつ迅速なデジタル決済の拡大を促進するため、2017年度に当社は、ロンドンにイノベーション・センターを新設した。当社のイノベーション・センターは、次世代の決済ならびに商業のアプリケーションおよびソリューションの創出を促進するため、地域にまたがる金融機関顧客、加盟店、パートナーおよび開発者との協力関係を発展させる。APIsのオープン・ネットワークを通じたビザの機能へのアクセスが可能となり、VDPによって、世界中のパートナーがアイデアを新たなデジタル・コマース体験へと変化させることができる。ビザのEverywhereイニシアチブは、ビジネス上の問題を解決し、ビザの商品開発に影響を与え、ビザの顧客をサポートするために、スタートアップ企業内でアイデアを生み出し、活用するよう設計された、40を超える国における革新プログラムである。ビザは、当社のビジョンおよび戦略的目標を進展させ、主要なパートナーとの関係を深め、決済ソリューションへのアクセスを世界規模に拡大させると考えられる世界中の企業に対し、マイノリティー出資を行っている。さらに、当社は、ビザ・レディ (Visa Ready) 認証プログラムを通じて、パートナーがビザ決済を安全に始められるまたは受け入れられるようなデバイス、ソフトウェアおよびソリューションを導入できる仕組みを提供している。

(3) 商品およびサービス

主力商品

デビット

デビットカードは、金融機関で発行され、消費者および中小企業が自身の当座預金口座に保有している資金を利用して商品およびサービスを購入することを可能にする。デビットカードは、カード保有者が、対面、オンラインまたはモバイル経由で、現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに処理することを可能にする。ビザは、デビットの提供の最適化において発行会社を支援するため、強力なブランド、ネットワーク基盤および処理、認知度、商品の機能およびサポート、リスクツールおよびサービスならびに業界の専門知識を提供する。

クレジット

クレジットカードは、金融機関で発行され、消費者および企業が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。ビザは、信用枠の拡大は行わないが、金融機関が自身の金融商品をサポートし、利用可能にするために利用する、技術、認証、不正ツールおよびブランド・サポート等のカード特典の組合せを提供する。当社はまた、金融機関が消費者のニーズに応じたより良い商品およびサービスを提供できるよう支援するため、商品設計、消費者区分および消費者経験に関して顧客と提携している。

プリペイド

プリペイド商品は、個人、法人または政府により資金提供される指定の残高から引き出される。プリペイドカードは、消費者が利用する様々な場面およびニーズ（書き換え可能な汎用ペイロール、政府向けおよび法人向けの支払、ヘルスケア、ギフトならびに交通を含む。）に対応することができる。プリペイドカードは、金融包括においても重要な役割を担っており、従来の金融商品の利用を制限されているかまたは利用できない者に対する決済ソリューションを提供している。

汎用	ペイロール	政府向け	ヘルスケア
 <ul style="list-style-type: none"> ・ビザのデビットカードが受け入れられている場所であれば、事実上どこでも利用可能 ・利用方法および消費者価値においてはデビットカードとほぼ同様に機能 ・より幅広い電子金融システムへのアクセスを提供 ・十分なサービスを受けていない人、予算を組むための商品を探している人向け ・ギフトカードとしての利用 	 <ul style="list-style-type: none"> ・小切手での給与受取りに代替 ・より幅広い電子金融システムへのアクセスを提供 ・小切手現金化サービスの必要性を低減 	 <ul style="list-style-type: none"> ・受領者にとって効率的な、政府による給付金の受取りおよび利用が可能 ・失業保険および児童手当が政府向けプリペイド商品の一般的な利用方法 	 <ul style="list-style-type: none"> ・税金面で利点のある医療費用口座（医療貯蓄口座および医療費支出口座）に重点を置く ・消費者に対する、自己負担費用、付加医療費用および控除可能費用の支払における資金への容易なアクセスを提供 ・加盟店カテゴリーごとの支出管理が可能であり、許可された医療費用に対する資金の利用を支援

商用

当社は、法人（交通）カード、購入カード、仮想口座およびすべての主要な産業セグメントを対象とした出金専用口座を含む商用の決済ソリューションのポートフォリオを提供する。商用カテゴリーは、従業員の交通費から一貫した請求書ベースの支払にわたる商用および政府向けの決済処理に効率性、管理および自動化をもたらすために設計されたソリューションのポートフォリオである。当社は、決済処理にとどまらず、包括的なデータ管理ソリューション、コンサルティングおよび解析サポートならびに統合機能を提供している。当社は、金融機関、支払債務業界のパートナーおよびテクノロジー企業が商用決済プラットフォームを構築および拡大する際にサポートする。

海外ATM

ビザ/プラス海外ATM(Visa/Plus Global ATM)ネットワークは、金融機関および独立したATM運営会社の双方に対してカード発行と加盟店の獲得により、アカウント保有者が世界中の200を超える国および領域において簡便に現金を引き出すことを可能にしている。

取引処理基盤

ビザネットは、ビザにより処理される取引（欧州における認証、清算および決済を行う際に、英国の異なるソフトウェアおよびハードウェアプラットフォームを介して処理される欧州内の取引を除く。）の認証、清算および決済を行う。ビザネットは、グローバル通信ネットワークで結ばれており、最小休止時間および連続接続で運営されている、複数の同期処理センターで構成されている。当社は、ビザ・ヨーロッパの処理システムのビザネットへの統合過程にある。当該プロセスが完了するまで、当社は、欧州のシステムとビザネットの相互運用性を確保しながら、欧州においては現行の認証、清算および決済システムを維持していく。

ビザネットは、世界中で安全かつ確実な決済を提供し、1秒に65,000件を超える取引伝達を処理することができる。ビザネットは、集中型アーキテクチャ上に構築されているため、当社が処理する各認証取引をリアルタイムで分析し、リスク評価やトークン化等の付加価値処理サービスを提供することが可能になっている。これにより、世界中の国内決済システムおよびクロスボーダーな国際取引において、イノベーションの提供および他の決済システムの増進に対して、インフラが供給される。2017年度において、ビザは、世界中で111.2十億件を超える決済および現金支払承認取引を処理した。

代表的なビザの取引は、アカウント保有者がそのビザ商品を加盟店に商品またはサービスの決済のため提示したときに開始される。かかる取引は、その後、加盟店獲得会社へ送信され、承認決済のために発行会社へ送られる。取引は、承認または拒否され、加盟店獲得会社および加盟店に通常数秒で送り返される。

取引決済処理サービス

当社の中核的な取引決済処理サービスには、当社の発行会社と加盟店獲得会社との間の取引についての認証、清算および決済を容易にするための決済情報および関連データのルーティングが含まれている。当社の処理サービスは、当社の加盟店ゲートウェイおよび発行会社向け処理サービスであるビザ・デビット・プロセッシング・サービス (Visa Debit Processing Services)（以下「DPS」という。）が提供するサービスを介して、進化し続ける決済エコシステムにおけるその他の利用者の様々なニーズにも対応している。サイバーソース・コーポレーション (CyberSource Corporation)（以下「サイバーソース」という。）を介して提供される加盟店ゲートウェイ・サービスは、加盟店によるオンラインおよび実店舗での決済の受入れ、処理および調整、不正行為の管理ならびに決済セキュリティの保護を可能にしている。サイバーソースは、加盟店獲得会社およびその他のパートナーがこれらのサービスを加盟店に対し提供することを追加的に可能にしている。DPSは、ビザ・デビット商品、プリペイド商品およびATM商品を取扱う発行会社に対する包括的な発行会社向け決済処理サービスを提供している。発行会社の顧客に対しDPSにより提供される付加価値サービスには、不正行為およびリスクに関するサービス、データ分析、マーケティング・キャンペーンの管理、モバイル・ソリューションおよびデジタル・ソリューション、事務管理のツールおよびサービス、カードの履行および管理、ネットワーク・ゲートウェイ・サービス、コールセンターならびにウェブ・ホスティング・ソリューションが含まれる。これらのサービスおよびその他のサービスは、当社の発行会社および加盟店獲得会社ならびにそれらによる当社商品の利用をサポートし、また当社の決済ネットワークの成長および安全性を促進する。

デジタル商品

ビザ・チェックアウト

ビザ・チェックアウトは、ビザ・チェックアウトが提供されている場所であればどこでも、オンラインおよびモバイル取引における迅速かつ安全な決済を消費者に提供する。ビザ・チェックアウトは、デジタル・コマースが、デスクトップ・デバイスから買い物客がショッピングカート内の商品の購入を完了する可能性が低いモバイル・デバイスに移行している中、特に重要な要素となっている加盟店による消費者の購入完了率の向上に役立つ。2017年度末現在、ビザ・チェックアウトは、7言語に対応する26ヶ国で25百万超の消費者アカウントを有し、加盟している金融機関パートナーは1,600を超え、取引額は3.8十億米ドルに達した。いくつかの最大規模の世界的な小売加盟店を含む、350,000超の加盟店がビザ・チェックアウトを採用している。2017年度において、当社の商品強化の焦点は、生体認証によるサインインを可能にし、ビザ・チェックアウトへのサインインおよび登録を消費者にとってより簡便にすることであった。当社は、アカウント保有者をデバイスで認識するサインイン状態の保持機能の実用化にも成功し、消費者はわずか2回のクリックでチェックアウトを済ませることが可能になった。

ビザ・ダイレクト (Visa Direct)

ビザ・ダイレクトは、企業、政府および消費者が、デビットカード、プリペイドカードまたはクレジットカードの番号を用いて、元の口座から別の口座に預金を振り替える際に、ビザ・ネットワークを利用することを可能にするビザのリアルタイムの「プッシュ式」決済プラットフォームである。かかるプラットフォームは、個人間（以下「P2P」という。）、支払、ビル・ペイおよび少額の加盟店決済を含む多岐にわたる新たな用途に対し、より迅速な決済ソリューションを可能にしている。2017年度末には、リアルタイムで預金を受け取ることができるビザのデビットカード、プリペイドカードおよびクレジットカードが1十億枚を超

え、パートナーに世界的なスケールとリーチを提供している。発行会社、加盟店獲得会社、決済業者および加盟店は、新たなサービス、機能およびソリューションを構築する際に、当社の既存のネットワーク接続を利用することができる。当社は、ビザ・ダイレクトを各社の決済ソリューションに組み込むため、アディアン (Adyen)、ブレインツリー (Braintree)、ハイパーウォレット (Hyperwallet)、インゴ・マネー (Ingo Money)、オンデック (Ondeck)、ペイパル、ストライプ (Stripe) およびバンティブ (Vantiv) と提携している。さらに、新興市場においては、プッシュ式決済によって、消費者が商品およびサービスの決済のためモバイル・アプリケーション上でQRコードを介してビジネス用の口座に金銭を「プッシュ」する際に、各自のモバイル・デバイスを利用することが可能になっている。ビザのスキャン決済機能により、小規模な加盟店にデジタル決済の受入れを奨励するための低コストかつハードルの低い代替手段が可能になっている。ビザは、インド、ケニアおよびナイジェリアにおいて、実際の加盟店舗でのビザ・ダイレクトを利用するQR技術の導入に成功し、またプッシュ決済エコシステムの成長の鍵となるグローバルな相互運用性を確保するため、QRコード決済に係る共通基準の策定に引続き取り組んでいる。ビザ・ダイレクトを用いたQR技術を、今後1年間で新たに12の市場に導入するための取組みが現在進行中である。

ビザ・トークン・サービス

ビザ・トークン・サービスでは、取引の際に、カード口座番号をトークンに置き換える。トークン化により、特に、金融商品に関する情報が携帯電話もしくはウェアラブル端末等のデバイスまたはeコマース加盟店の記録にて保管される場合には、消費者の口座情報が保護され、盗難カードの認証リスクが軽減される。2017年度において、当社は、ビザ・トークン・サービスを29の市場へと拡大し、口座のトークン化に積極的に取り組んでいる。当社はまた、ウェアラブル端末のプロバイダーであるフィットビット (FitBit) およびガーミン (Garmin) が、ビザのトークンをそれぞれのデバイスに組み込むことを可能にした。最後に、当社は、インターネット・オブ・シングス (Internet-of-Things) (以下「IoT」という。) 決済を加速させるための新たなプログラムを発表した。IoT向けのビザ・レディは、ジェムアルト (Gemalto)、ギーゼッケ アンド デブリエント (Giesecke & Devrient)、フィットペイ (FitPay)、インフォシス (Infosys)、プリナム (PriNum) およびインサイドセキュア (Inside Secure) 等の承認された第三者サービス・プロバイダーが直接当社のトークン・サービスに接続し、トークン・サービス・プロバイダー (以下「TSP」という。) となることを認めた。かかるTSPにより、新規アカウントの設定およびライフサイクル管理を含む、ビザ・トークンの発行会社および依頼者をサポートする幅広いサービスの提供が可能になる。新規パートナーに対しビザ・トークン・サービスへのアクセスを拡大することで、当社は、ビザの発行会社およびその他のパートナーが幅広いソリューションにおいて、より迅速かつ簡便に安全なデジタル決済サービスを提供できるようになると期待する。

加盟店向け商品

ビザは、加盟店における不正決済を減少させ、顧客エンゲージメントを改善させる商品およびサービス一式を有している。ビザ広告ソリューション、ビザ・コマース・ネットワークおよびサイバーソースの商品等は、業界トップの商品および機能を加盟店パートナーに提供するための、ビザによる継続投資の代表例である。

ビザ広告ソリューションは、加盟店によるデジタル・キャンペーンの有効性の目標追跡を改善させるサービスである。ビザは、集約された匿名の支出に関する見識を利用し、目標および測定機能を提供するため、戦略的な広告技術会社と提携している。ビザ・コマース・ネットワークは、新規顧客の獲得、ロイヤルティの向上および売上げの増加のために、加盟店が関連する提案を宣伝できるよう、ビザのグローバルな決済ネットワークを利用する。例えば、ウーバー (Uber) とビザ・コマース・ネットワークは、登録された米国のビザ・アカウント保有者が、米国内の数千の加盟店で買い物をする際に優遇を受けられる、カード連動型の提案プログラムであるビザ・ローカル・オファー (Visa Local Offer) を導入するために提携している。ウーバーのクレジットは、クーポンまたは割引コードを要さず、適格な購入の時点で、運転手のウーバーアカウントに自動的に支給される。

サイバーソースのプラットフォームは、加盟店によるオンライン決済、モバイル決済および対面での決済の管理を可能にしている。サイバーソースは、加盟店、加盟店獲得会社および技術パートナーに合わせた包括的なソリューションを提供している。サイバーソースは、企業が最適なeコマースまたは実店舗のプラットフォーム、金融パートナーおよびハードウェアを柔軟に選択できるよう、安全かつ統合された商業ソリューションを提供している。サイバーソースは、企業が、加盟店獲得会社および決済業者との関係を通じて、世界中の200を超える国および領域からの支払を受け取ることを可能にしており、同社のトークン・マネジメント・サービス (Token Management Service) は、すべての販売チャンネルにおける顧客の購入について360度の視界を提供している。サイバーソース・ディシジョン・マネージャー (CyberSource Decision Manager) の不正管理サービスは、不正行為による損失の最小化、収入の最大化および費用の抑制に役立つ。かかるソリューションは、高度な機械学習手法、柔軟なルールエンジンならびにサイバーソースおよびビザの数十億件もの取引から得られた知見を組み合わせたものである。サイバーソースの中小企業向けソリューションは、北米および英国におけるオーソライズ・ドット・ネット (Authorize.Net) ブランドにより表示される。サイバーソースおよびオーソライズ・ドット・ネットの機能は、ビザおよび当社のパートナーを介して提供される。

リスク商品および決済セキュリティ・イニシアチブ

当社は、顧客のリスクを最小限に抑え、安全な取引を可能にするリスク商品およびサービス一式の開発を続けている。ビザ・リスク・マネージャー(Visa Risk Manager)は、強化されたリスク評価機能を利用し、発行会社の損失防止および収益改善を支援する意思決定ソリューションである。ビザ・アドバンスド・オーソライゼーション(Visa Advanced Authorization)等の商品は、すべてのビザネット取引に関連するリスクを評価する。不正の減少に加え、顧客は、より本質的なリアルタイムの情報を提供し、一度リスクが多すぎると判断された取引も承認するビザのリスク商品を利用することで、承認レートを改善することもできる。例えば、ビザ・アドバンスド・オーソライゼーションを強化するサービスとして、リアルタイムでの地理的位置情報知能を加えた、モバイル・ロケーション・コンファメーション(Mobile Location Confirmation)は、発行会社に対し、アカウント保有者の携帯電話が購入位置の近くにあるかどうかを知らせる。この新たなデータにより、発行会社はより多くの情報を得たうえで決定することができる。発行会社がカード・ポートフォリオ全体に関して利用できるもう1つのツールは、トランザクション・コントロール(Transaction Control)であり、これは、アカウントの支出および保護をより管理しやすくするため、アカウント保有者が、登録したカードについて、いつどこでどの様にカードを利用できるかを規定する制限を設けることができるものである。

当社はまた、ビザ・トランザクション・アドバイザー(Visa Transaction Advisor)を通じて、加盟店に対する不正予測機能を拡大している。当該アドバイザーは、リアルタイムの分析を提供し、取引が処理される前に追加で認証が必要となる不審な取引を特定する。ビザの3Dセキュア(3-D Secure)技術の利用は、リアルタイムでリスクベースの認証を利用することにより、デジタル取引をより安全に行うことを目的としている。さらに、2017年度において、ビザは、デジタル決済認証業界の大手企業であるカーディナル・コマース・コーポレーション(CardinalCommerce Corporation)を取得した。これにより、ビザは不正行為を削減し、デジタル・コマースをサポートすることが可能になった。

リスクとなる商品およびサービスにとどまらず、当社は、決済データ・セキュリティ、EMVチップ決済技術、トークン化および3Dセキュア2.0の基準を策定およびサポートするため、引続き決済カード業界セキュリティ基準審議会、EMVCoおよびその他の業界基準組織と連携している。当社はまた、不正行為を特定し、セキュリティのベスト・プラクティス、脅威となるインテリジェンスならびに法規制の進展に関する情報を共有するため、顧客、加盟店、政府および法執行機関と提携している。

(4) その他の事業展開

ビザ財団

2017年度において、当社は、低所得の零細企業および中小企業を成長させることに特に焦点を当て、十分なサービスを享受していない企業に経済機会を与えることを目指し、非営利公益法人であるビザ財団を設立した。2017年2月、これらの目的を前進させるため、当該財団に対して、ビザのクラスA普通株式2.2百万株の現物出資がなされた。

資本構成

2017年9月、当社は、5年から30年の間の償還期間を有する2.5十億米ドルのシニア債を発行した。当社の会計年度末後の2017年10月に、当社はこの新たな社債による手取金の大部分を、2017年12月に満期となる予定であった1.75十億米ドルのシニア債を償還するために使用した。

(5) 知的財産

当社は、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性で知られているビザブランドを所有し、管理している。当社の商標のポートフォリオ、特に当社のビザのマーク商標群、当社のプラス商標および当社のハト商標は、我々の事業にとって重要である。当社の発行会社および加盟店獲得会社との契約を通じて、当社は、顧客にこれらの資産へのアクセスを認め、当社の決済ネットワークへの参加と関連して、当社の商標の使用を許可する。また、当社は、決済ソリューション、取引処理、セキュリティ・システム、その他の事項に関する多数の特許と特許出願を所有している。当社は、当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、著作権および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(6) 純営業収益

当社の総収益は、主に、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益で構成されている。純営業収益は、総収益から顧客インセンティブの取決めに基づいて負担した費用を差し引いたものである。当社は、1つの報告セグメントであるペイメント・サービス (Payment Services) を設置している。

収益の詳細



(7) 競合

世界の決済業界は引続き動態的な変化の過程にある。消費者向けネットワークおよび決済ソリューションならびに金融機関および加盟店の参入をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境は、当社がどの様に競争するかを変化させ、現地でネットワークを構築し、または決済処理の競争を可能にしている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワークは、通常、世界中の何百万ヶ所もの加盟店で利用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。例えば、マスターカード（MasterCard）、アメリカン・エクスプレス（American Express）、ディスカバー（Discover）、JCBおよびユニオンペイ（UnionPay）があげられる。これらの競合企業は、日本におけるJCBや米国におけるディスカ

バー等、特定の地理的地域においてより集中していることや、特定の国で主導的な地位を有している場合がある。たとえば、ユニオンペイは、中国で国内唯一のアクセプタンス・マークを得て営業しており、その他のグローバル市場にも拡大している。「第3-4-(1)-政府が決済システムに対して課す制限により、当社は、中国およびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。」を参照のこと。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きな電子ファンデ通信ネットワークの1つである。以下の表は、2016暦年において、当社とこれらの競合企業のネットワークとを比較したものである。(1)

	ビザ・インク ⁽²⁾	マスターカード ⁽²⁾	アメリカン・エクスプレス ⁽²⁾	JCB ⁽²⁾	ディスカバー／ダイナースクラブ ⁽²⁾
決済高（十億米ドル）	6,266	3,514	1,024	234	149
総取引高（十億米ドル）	8,872	4,827	1,038	241	161
総取引数（十億件）	141.2	78.3	7.4	3.0	2.4
カード枚数（百万枚）	3,143	1,669	110	103	57

(注1) 主として中国国内市場で取引を行うユニオンペイは、現在ビザが当該市場において現地法の下では競争していないため、当該表には含まれていない。当社は、ユニオンペイによる特定の数値の算出方法を正確には把握していないものの、報告によれば、かかる数値は当該表で示された数値のうちいくつかとほぼ等しいか、または超過するものであり得る。

(注2) 上記データは、当社の金融機関顧客により提供されたものであり、2016暦年下半期の欧州のデータも含まれている。以前提出された情報は更新される可能性があり、すべてのデータはビザによる検査の対象となる。

(注3) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびディスカバー／ダイナースクラブ (Diners Club) のデータは、ニルソン・レポート1109号 (2017年5月) を出典とする。すべての消費者向けクレジットカードおよび商業用クレジットカード、デビットカードならびにプリペイドカードを含む。一部の数値は見積りであり、通貨は米ドルである。マスターカードにはマエストロ (Maestro) およびシーラス (Cirrus) の数値は含まれない。アメリカン・エクスプレスには第三者の発行会社の数値が含まれる。ディスカバーの数値は米国データのみであり、第三者の発行会社が含まれる。JCBの数値には第三者の発行会社およびその他の決済関連商品が含まれる。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、多くの機能を備えているが、カードまたは決済装置にビザブランドと共にそれらのブランドマークを表示しており、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のスター (STAR)、NYCEおよびPulse、カナダのインタラック (Interac)、オーストラリアのEFTPOSならびにロシアのミール (Mir) が含まれる。

代替決済プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャネルを通じた決済を可能にすることに主な重点を置いているが、実店舗にもサービスを拡大しているか、または拡大する可能性がある。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、自動決済処理装置 (以下「ACH」という。) のような電子ファンデ通信ネットワーク、またはビザのようなグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなる。代替決済プロバイダーの例には、ペイパル、アリペイ (Alipay) およびウィーチャット (WeChat) が含まれる。アリペイおよびウィーチャットペイ (WeChat Pay) は、世界で最も急成長しているモバイル決済プロバイダーの1つであり、ビザおよびその他中国外の国際ネットワークに対し熾烈な競争をもたらす可能性がある。

その他の電子決済ネットワーク (米国のACH等) は、多くの場合、地方自治体により規制されている。歴史的に銀行間ネットワークに重点を置いており、その多くは、小口決済における競争力をより高めるための機能を追加している。マスターカードは、2016年に、ボカリンク・ホールディングス・リミテッド (VocaLink Holdings Limited) を取得し、これにより、当社のビザ・ダイレクトサービスと競合する、より迅速な決済技術を提供している。当社はまた、クローズド・ループの決済システム、ゼル (Zelle) のように拡大する決済ネットワーク、電信送金および電子特典送金とも競合している。

決済業者は、ビザ取引の処理をめぐって当社と競合するか、または現地の規制に基づき取引を処理するよう要求する指令により利益を得る可能性がある。たとえば、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者と競合する可能性がある。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、認知性、安全性、利便性、迅速性および信頼性といった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握し、状況に応じたソリューションを提供する各地域の金融機関、加盟店、政府、非政府機関および企業組織と提携していることが挙げられる。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済商品およびビザネットを通じて安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

（８）季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。2017年度または2016年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の営業収益の30%超を占めることはなかった。

（９）運転資金

当社と金融機関顧客との間の資金決済は、日常的に相当な運転資金を要する可能性がある。大部分の米ドル建ての決済は同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般的に1営業日から2営業日、受取りが遅れることとなる。

（10）地理的地域に関する財務情報

当社の営業収益の集中化に関する詳細およびその他の財務情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記12 事業全体に関する開示および事業の集中」を参照のこと。

（11）政府規制

当社は、決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどのように当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第3 - 4 - （1）規制上のリスク」を参照のこと。

決済業界に対する監視・監督

ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。たとえば、米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、米国連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」という。）が、米国の金融機関に対する技術サービス・プロバイダーとして、ビザの監督を行っている。FFIECを含む連邦銀行当局とは、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構、全国信用組合管理機構および消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、CFPBから個別に調査を受ける可能性がある。ロシア、ウクライナ、香港および英国（詳細は以下に記載する。）を含む、その他の国における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制を目的として、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジル、メキシコ、ウルグアイおよびコロンビア等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

政府が課す市場参加および規制

中国、ロシア、インドネシアおよびインドを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制、決済業者に現地の所有要件を課す規制または自国内ですべての処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を優遇する措置を取っている。

インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料

ますます増加する世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジまたはクレジットカード・インターチェンジ払戻レートに対する規制が課されるか、影響が与えられている。たとえば、米国のドッド・フ

ランク・ウォール・ストリート改革および消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）は、特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合（以下「EU」という。）のIFRは、欧州のインターチェンジ・レートを制限しており（詳細は以下に記載する。）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）は、インターチェンジの平均許容限度を規制している。

ネットワーク独占権およびルーティング

米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および優先ルーティングの取決めが制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関するIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

割増金禁止規則

当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

プライバシーおよびデータ保護

当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用およびデータ保護の規制の対象になっており、それらは当社によるデータの利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、監督機関は、ビザに特定のサイバーセキュリティおよびデータの取扱いに関する施策を導入するよう要求する可能性のある、新たな法律または規制の導入を検討している。多くの法域では、情報漏洩の際に消費者に通知する義務があり、かかる通知要件の範囲および費用は、引続き増加している。EUによる2018年5月に施行予定の一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）の導入を含む、米国、欧州およびその他の地域におけるプライバシー法の改正は、新たな個人のプライバシー権を設置し、個人データを取り扱う企業に対しさらなる義務を課す。

腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置

当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法律および規制を遵守している。当社はまた、米国銀行秘密法および米国愛国者法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策の法律および規制を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。したがって、当社は、包括的なOFACの貿易制裁の対象となる国もしくは領域（現在は、キューバ、イラン、北朝鮮、シリアおよびクリミア半島を指す。）に本社を有するか、もしくはOFACの特別指定国家および人物リストに含まれる金融機関もしくはその他の事業体が、ビザブランドのカードを発行もしくは取得することまたは当社のサービスを利用して取引を行うことを許可していない。

インターネット取引

多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の一定の種類の決済取引（ギャンブルおよびタバコまたは酒類の購入）について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

追加規制の進展

様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社に影響を及ぼすモバイル決済取引、トークン化、非金融機関のアクセス権、送金、個人情報の盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。

欧州における規制および監視・監督

2016年6月のビザ・ヨーロッパの取得により、当社はさらに、欧州経済領域における当社の事業に関し、複雑かつ進化し続ける規制の対象となった。ビザ・ヨーロッパは、英国の公認決済システム（Recognized Payment System）として指定され、イングランド銀行の監督下にあり、英国の金融システムの安定性を維持するよう設計されたガバナンスおよびリスク管理等に関する要件を含む様々な要件の対象となっている。ビザ・ヨーロッパはまた、安全性、操作上の信頼性ならびにスキームおよび支払手段の事業継続性だけでなく、カード決済を機能させることにも焦点を置くユーロシステムの監督の対象となっている。さらに、ビ

ザ・ヨーロッパは、英国内での競争およびイノベーションの促進ならびにアカウント保有者のニーズをみたす決済の確保に関する当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関（以下「PSR」という。）により規制されている。また、かかる機関は、ビザ・ヨーロッパの英国内におけるIFRの遵守を監視することに関して責任を負う規制当局でもある。IFRは、欧州内のインターチェンジ・レートを規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EU内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。他のEU市場における国家監督当局および欧州中央銀行は、ビザのIFRの遵守を監視するだけでなく、独自の監督制度を課することもできる。

EUには、当社の事業に影響を与えるその他の規制（上記のプライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置を含む。）が存在する。第2次決済サービス指令（以下「PSD2」という。）等の欧州における最近のその他の規制変更は、特に、当社の金融機関顧客が、新興の非金融機関参加者に対し特定の顧客口座へのアクセス権を付与することを要求している。

（12）入手可能な情報

当社は、証券取引所法ならびに同規則および規制の報告要件の対象会社である。証券取引所法は、当社に定期報告書、委任状およびSECに関連したその他の情報の提出を義務付けている。これらの報告書、委任状およびその他の情報は、ウェブサイト（<http://www.sec.gov>）にて閲覧可能である。当社の会社情報に係るウェブサイトは、（<http://corporate.visa.com>）よりアクセス可能である。当社は、電子ファイルにより、SECに提出した後、フォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書およびこれらの訂正報告書を、実務上可能な限り速やかに、当社の投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において無償で提供している。当社はまた、投資家関連ウェブサイト（<http://investor.visa.com>）において補完財務情報を掲載することができ、当該ウェブサイトは重要かつ非公開情報を開示し、FD規則下の開示義務を満たすために使用できる。そのため、投資家は、SECの提出状況および公開のカンファレンス・コールの把握に加え、当社の投資家関連ウェブサイトの当該ページの確認が必要となる。当社のウェブサイト上の情報または当社のウェブサイトを通じて得られた情報は、投資家関連のウェブサイト上の情報を含め、本書またはSECに提出したその他の報告書において、参照により組み込まれていない。

4【関係会社の状況】

2017年9月30日現在、当社は6社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 ⁽¹⁾	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- ⁽²⁾	グローバル 決済事業	100%	7人	LAC および CEMEAにおける ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- ⁽²⁾	グローバル 決済事業	100%	7人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドにより100%保有	5人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	該当なし

ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100%	6人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	ビザ・イン ターナシヨナ ル・ホール ディングス・ リミテッドに 対する(将来 の)企業間配 当
ビザ・インターナ ショナル・ホール ディングス・インク (Visa International Holdings, Inc.)	デラウェア州 (米国)	- (3)	グローバル 決済事業	ビザ・イン ターナシヨナ ル・サービ ス・アソシ エーションに より100%保有	3人	持株会社	ビザ・インク に対する企業 間融資
ビザ・インターナ ショナル・ホール ディングス・リミ テッド (Visa International Holdings, Inc.)	英国	42,895,342	グローバル 決済事業	ビザのグルー プ会社により 100%保有	3人	持株会社	ビザ・イン ターナシヨナ ル・ホール ディングス・ リミテッドか らビザ・イン ターナシヨナ ル・ホール ディングス・ インクに対す る企業間融資 の返済

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

(注3) かかる資本金の額は、千米ドル未満である。

5【従業員の状況】

2017年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約15,000人である。うち約8,500人は米国、6,500人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約800人の契約社員または派遣社員、約500人のコンサルタントおよび約4,700人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 3 - (1) 概要」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「4 事業等のリスク」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

以下、2016年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2016年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行等、世界の決済業界に対する規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界のいくつかの側面を規制するための権限を確立または強化している。詳細については、「第2 - 3 - (11) 政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に決済取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが（インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。）、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済プロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制機関および中央銀行によって、かかる手数料、規則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、米国の連邦準備制度は、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を1取引当たり21セント・プラス・5 ベーシス・ポイント（さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。）に設定している。ドッド・フランク法により、発行会社および当社がデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力も制限され、当社の事業もまた影響を受けている。EUのIFRにより、ヨーロッパ内の消費者向けクレジットおよび消費者向けデビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限（それぞれ30ベーシス・ポイントおよび20ベーシス・ポイント）が設定されている。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに制限することができる。最近では、2017年3月に、アルゼンチンの中央銀行がクレジットおよびデビット取引でのインターチェンジ手数料を制限する規制を導入した。

インターチェンジ払戻手数料に対する規制に加え、多くの規制当局が当社の決済事業のその他の側面に対する制限を課している。たとえば、政府による規制または圧力により、他の決済ネットワークがビザの商品

またはサービスを支援することや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加する許可を当社に要求することができる。決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、ビザ・ヨーロッパの効率的な統合、当社の商業、革新および商品戦略の実行、効率的なアカウント保有者サービスを提供する能力、不正およびリスクに対する体制において使用するために提供されるデータ量ならびにロイヤルティ・サービスに影響を及ぼし続けている。

また、当社は英国およびEU内を含む一部の市場において、中央銀行による監督の対象となっている。これにより、新たなガバナンス、レポーティング、ライセンス、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本または信用リスク管理の要件がもたらされる可能性がある。当社は、各地でのリスク管理またはガバナンスとともに、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための要件の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、中央銀行による監督強化により、非伝統的な金融技術会社が発行会社または加盟店獲得会社としての機能を果たすことを含む、当社の決済システムに対する参与およびアクセスに関する新たなまたは別の基準がもたらされる可能性がある。さらに、他の法域における規制当局は、同様の規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。

世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法律または規制によってもたらされるリスクは、当該法律または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある。さらに、各国における規制は拡大される可能性がある。たとえば、オーストラリア準備銀行は当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し、消費者に新たな手数料もしくはさらに高額な手数料を賦課する、または一定の利益を削減するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、加盟店割引率の引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、決済プログラム費用の削減を図るために一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社が賦課する手数料の削減を含む当社からのインセンティブをすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性があり、これにより当社の収益は直接的に影響を受ける可能性がある。これらの理由により、決済業界に対する世界的規制の強化は、当社の商品を望ましくないものにし、当社の競争力を低下させ、当社の取引高を減少させると共に、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

政府が決済システムに対して課す制限により、当社は、中国およびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。

多くの法域の政府は、市場参入に障壁および優先的な国内規制を設けることにより、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を国際競争から保護している。かかる政策および規制は、様々な度合いで市場の競争条件に影響を与え、国際決済ネットワークの競争力を弱体化させている。将来、規制当局は、国内のプロバイダーに有利となる規制上の要件を課す、または国内決済をすべて自国内で処理することを命じる可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することが禁じられることになる。

ロシアでは、法律制定により当社の国内取引での処理が効率的に妨げられている。全国的な決済カードシステム（以下「NSPK」という。）で管理された中央銀行は、国内で処理を許可された唯一の事業体である。中国においては、ユニオンペイが依然として国内における決済カード取引の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。当社は、中国において銀行カード清算機構（以

下「BCCI」という。)を運営するため、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)に申請書を提出したが、時期および手続きの段階は依然不透明なままである。かかる承認プロセスは数年を要し、BCCIを運営するための免許が認可される保証もないが、もし当社が免許を獲得できた場合、当社は国内の決済ネットワークとうまく競合できるようになる。さらに、当社は、特定の国々において、カードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、当社の顧客または第三者決済業者との緊密な提携に依拠している。当社の上記能力は、取引のルーティングまたはオンショア市場の処理に関連する規制上の要件および方針により、悪影響を受ける可能性がある。

共通のバッジ規制および居住規制は、ビザが発行およびルーティングのために国の構想と張り合う市場において、新たな課題をもたらす可能性がある。たとえば、中国では、中国国内の取引はユニオンペイで処理され、国外での取引は当社またはその他の国際的決済ネットワークで処理されるという二重ブランドカードを特定の銀行が発行している。PBOCは、中国国内の決済市場に参入するための新しい免許が国際的企業に発行されるとともに、二重ブランドカードが次第になくなる可能性があると考えている。そのため、当社は、海外渡航の際に使用できる(BCCIの免許取得後には国内取引にも使用できる)ビザのみのブランドのカードを発行するため、中国の発行会社と協力している。しかしながら、その努力にもかかわらず、二重ブランドカードの廃止は当社の決済高を減少させ、中国で当社が創出する収益を減少させる可能性がある。

ミールおよびユニオンペイは、それぞれロシアおよび中国で急激に成長しており、海外展開の計画を積極的に進めている。規制上の障壁は、ロシアおよび中国国内の競争からミールおよびユニオンペイをそれぞれ保護しているが、アリペイおよびウィーチャットペイ等の代替決済プロバイダーは、eコマース、オフラインおよびクロスボーダーの支払に急速に進出しており、中国で当社が免許を獲得したとしても、競合が困難になる可能性がある。今年すでに、中国政府の強い支持を受け、ネットリンク(NetLink)として知られる新たなデジタル取引ルーティングのシステムが設立された。PBOCは、アリペイおよびその他のデジタル決済プロバイダーにネットリンクへの投資を許可した。ネットリンクおよびそのような他のシステムは、その他の国際的決済ネットワークと比較して競争上優位である可能性がある。

通常、国内処理を保護する国内法によって、当社の費用が増加、決済高が減少し、これらの国で創出する当社の収益に影響を与え、発行または処理されるビザの商品が減少し、当社はグローバルな処理能力の活用および当社のブランドをサポートするサービスの質の管理ができなくなり、当社の活動が制限され、当社の成長ならびに新商品、サービスおよびイノベーションが限定され、当社が国々から撤退しなければならなくなり、新市場への参入が妨げられ、また新たな競合企業を生む可能性がある。これはすべて、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。

当社はグローバルな決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な規制分野の詳細については、「第2 - 3 - (11) 政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社、当社の顧客およびその他の第三者に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限され、新たな規則の採用または既存の規則の変更を要求される可能性があり、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼし、当社のコンプライアンス費用が増加し、望ましくない方法で競合企業を含む第三者に当社の技術または知的財産を利用可能にすることが要求され、収益機会が減少する可能性がある。当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシー、データ利用またはデータ保護ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ規則および当社の他の契約債務は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、当社の収益機会が減少する可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社が事業を行う様々な地域における当社の商品提供、サービス、手数料およびその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、制裁措置および腐敗防止等の当社の幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの強化を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠っ

た場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の世界的ブランドおよび評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の収益、当社のブランドおよび競争力、当社が提供する商品およびサービスの質と種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を手に入れたまたは受け入れることのできる消費者および加盟店の種類が悪影響を受けるまたは減少する可能性があるが、これらはすべて当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

個人データおよび個人情報の取扱いに関する法律および規制は、当社のサービスへの妨げとなる、または費用、当社に対する法的請求もしくは罰金を増加させる可能性がある。

当社の事業は、多くの法域でのデータ処理および国境を越えたデータ移転に依存する。個人データの収集、保管、取扱い、使用、開示、提供および安全管理に関する法的な要請は発展を続けており、かかる領域における規制上の監督は世界中で増加している。プライバシーおよびデータ保護法の重要で不透明な存在は、国ごとに異なって解釈および適用されており、法的な要請が一貫性を欠き矛盾する可能性がある。たとえば、2018年5月に効力が発生するGDPRは、EUデータ保護法の適用範囲を拡大し、企業の所在地にかかわらず、EU居住者のデータを取り扱う全ての企業を対象としている。かかる法は、個人データの「携行性」等の新しい権利を含む、個人データの取扱いに関する新しい法的な要請を満たすように企業に義務付けている。当社は、GDPRの法的な要請に対応するために広範囲のプロジェクトが現在進行中であるが、当社のGDPRならびにその他のプライバシーおよびデータ保護法を遵守する努力は多額の費用を伴うため、その他のイニシアチブや計画の資金が流用され、当社が提供できるサービスを制限する可能性がある。さらに、データの安全管理に係る事故およびプライバシー侵害に関連して、当局による規制および調査は増加し続けている。さらなる制限法、規則、規制の整備または将来の当局による規制もしくは調査は、当社の事業における費用または制限の増加を通じて、当社に対して影響を与える可能性があり、法令順守違反は規制上の罰則および重大な法的責任をもたらす可能性がある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を制限する可能性がある。当社は現在、米国内国歳入庁、英国の歳入関税庁およびその他の法域における税務当局による調査を受けているかまたはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、最近の米国および国際社会における抜本的な税制改革の提案といった、現行法律の一部改正、または経済協力開発機構が実施している「税源浸食と利益移転計画」によってもたらされる一部改正は、当社の実効税率を引き上げる可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記18法人税等」を参照のこと。

(2) 訴訟リスク

当社は、一定の補償を受けることができるものの、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法および知的財産法の違反を申し立てる民事訴訟の係争者、政府および執行機関が主張する多くの訴訟事件、調査および訴訟手続（以下、総称して本項において「法的措置」という。）に関わっている。当社が直面する重要な法的措置の状況の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記19法的事項」に記載されている。これらの法的措置は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。重大な法的措置（特に、大規模な集団訴訟または反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求もしくは政府の調査に起因する請求）において当社の責任が認定された場合、当社は多額の損害賠償金、和解金または罰金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、法的措置の結果と

しての和解の条件、判決または社会的圧力により、当社は、設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レートの変更、ビザ規則もしくは当社規則の執行方法の改定、当社の手数料もしくは価格設定の変更、または事業方法の変更を余儀なくされることにより、当社の事業に損害が生じる可能性がある。これらの法的措置の結果もまた、同様のまたはその他の法域における規制当局、調査当局、政府または民事訴訟の係争者に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、ビザに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。最後に、当社はいくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して請求がなされている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19 法的事項」で詳述される米国の対象訴訟およびビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟のような特定の法的措置について、当社は、各遡及的責任計画に定める一定の補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容およびメカニズムが異なり、当社はかかるメカニズムにより、米国の対象訴訟の場合は和解または判決に必要な資金供給を受け、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の場合は補填された損失を回収することができる。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

(3) 事業に関するリスク

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化により、新たな競合企業が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子資金、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他クロード・ループの決済システムおよび主としてeコマースおよびモバイルチャンネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済プロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は、当社の顧客、新興の決済プロバイダーならびにその他のデジタル企業および技術会社との競争の激化に直面している。これらのプロバイダーの多くは、eコマースおよびモバイルチャンネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発し、また当社の商品およびサービスに競合するかまたは取って替わるようなその他のチャンネルにおける拡大を模索している。

さらに、当社の競合企業の一部は、大幅に優れた技術およびより幅広く適応するデリバリー・チャンネルを開発または大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より革新的なまたは幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施することにより、ブランド名の認知度の拡大、発行数の増加、および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。さらに、もし当社が技術の変化および決済サービスの代替方法の増加に対して、これらの分野でのサービスを発展させて提供することでうまく適応したとしても、かかるサービスは、当社が現在ビザネット取引から獲得する利益よりも好条件でない可能性があり、当社の財務業績および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。

デジタル資産と特定の代替決済システムの交換を可能にするようなアメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよび技術会社等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クロード・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法または連邦準備制度のファスター・ペイメント (Faster Payments) などの政府の措置またはイニシアチブは、これらの企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性がある。同様に、PSD2およびIFRが施行された欧州における規制およびPSRを介した英国における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求され

る可能性があり、またインフラストラクチャーの投資および潜在的な競合企業に対する規制上の負担を減じよう要求される可能性がある。また、モバイルでの決済、代替支払クレデンシャル、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術等の要因の他、取引処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業体間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・ 当社の競合企業、顧客およびその他は、取引処理において当社の仲介機能を排除するような代替決済ネットワークもしくは商品またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発している。これらの例には、巨大な金融機関により構成される団体であり、独自の高速決済システムを発展させているクリアリング・ハウス(The Clearing House)およびP2P、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引を含む様々な決済方法における、より迅速な資金提供または即時決済の別のプラットフォームを提供する銀行提供の代替ネットワークであるゼルを運営するアーリー・ウォーニング・サービス(Early Warning Services)のイニシアチブを含む。
- ・ 同様に、複数の国において即時決済システムまたは当社の事業の仲介機能の排除のリスクが存在する顧客との強制ローカル・ネットワークを開発または促進している。
- ・ モバイル決済サービス、eコマース決済サービス、P2P決済サービス、より高速の決済イニシアチブおよび消費者の当座預金からのACHまたは直接引き落としサービス等の代替決済サービスにより、競争が激化する可能性がある。
- ・ 当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・ 顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術を利用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行する可能性がある。
- ・ 当社は、当社の地方における規則および実務を、規制の現状および競合企業の実務が進化するなかで競合性を維持するように調節する必要がある可能性がある。
- ・ 当社は、消費者、決済業者またはその他の第三者が使用するために、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発またはカスタマイズすることを要求され、これにより営業費用が増加する可能性がある。
- ・ 当社は、競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような事業上の取決めに合意しなければならない可能性があり、より多くの技術会社が当社の製品と競合するにつれて、当社は知的財産に関する訴訟リスクの増加に直面する可能性がある。
- ・ 決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業体との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。
- ・ 環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見または対応できない可能性がある。
- ・ 国際標準化機構、米国国家規格協会およびEMVCo等の組織により定められる、EMVチップ決済技術、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の技術に関連する新しいまたは改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

当社の収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、維持の費用が増大する可能性がある。

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の営業収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、営業成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。

当社は、競争力を維持するため、決済高を増大し、新しい市場に参入して、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供している。これらには、前払金の支払、手数料の割引、払戻し、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングならびに当社の収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は当社の商品がその他のネットワーク機能が利用可能であり、かつネットワークのルーティングオプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る市場の圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって合併または取得された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザの商品の受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係の一部依存する。一定の大規模な小売加盟店は、米国等の特定の法域におけるグローバル決済システムに関して影響力を行使し、新たな法律へのロビー活動、規制強化の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品の受入れを拒否することにより、その受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減する可能性がある。たとえば、米国では、決済セキュリティとの関連で、決済カードの受入れに際する費用が発生している。多数の加盟店事業者団体が、PINによるカード所有者認証の付いていないEMVカードは投資の価値がないと主張する。2015年10月の債務責任の移行および進行中のEMVへの移行の結果、PIN認証の義務付けが要求されるようになった。米国の加盟店関連グループおよび決算業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示している。一部の政策担当者は、米国競争当局に対して、EMVCoおよびPCI Security Standards Council等の企業体の役割から生じる潜在的な懸念を考慮するよう要請してきた。さらに、一部の加盟店および決済業者は、販売時点における業界の慣習およびビザの受入れ要件（加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。）を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を主張してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、また当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、当社の金融機関顧客、加盟店獲得会社、加盟店および他の第三者との関係に左右される。

当社は、当社のプログラムおよびサービスをサポートし、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存し

ている。業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、米国では、一定の加盟店がEMV移行に抵抗しており、とりわけ債務責任の移行の時期および範囲、チャージバックおよびデビットルーティングに関する衝突ならびに訴訟に繋がっている。

当社は、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供するために、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者との話し合いに従事している。当社は加盟店との決済カードのブランド提携に多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつあり、また当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。

これに加え、当社は当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供している第三者（供給元を含む。）および当社の金融機関顧客に依存している。かかる当事者が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社の評判もしくはブランドを損なう事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客およびアカウント保有者が当社ブランドを受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が大手技術会社および金融機関と共同で開発した商品の利用の増加または人気の上昇は、顧客の混乱またはブランドの仲介機能の排除に繋がり、当社のブランドの価値を下げる可能性がある。当社は、デジタル・フォームファクタおよびeコマース技術の進化という課題により、消費者の混乱およびブランドの仲介機能の排除に対処できない可能性がある。当社のブランドおよび評判は、データ・セキュリティの違反、コンプライアンス違反、当社の業界または当社顧客の業界の消極的なイメージ、顧客またはスポンサーシップ・パートナー等の他の第三者による当社の見解を反映していない行為または当社の事業慣行に矛盾する行為、および当社の決済商品を利用した詐欺行為、問題となる行為または違法行為を含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合、当社の評判を害するもしくは脅かされる事象が生じる場合、または結果として訴訟が起きる場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社のアカウント保有者および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界中の経済、政治、市場および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済情勢の現状に影響される。また、当社の営業収益のほぼ半分は、米国外で獲得している。国際取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。したがって、景気後退、インフレーション、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行または国際貿易の鈍化等のマクロ経済情勢の悪化は、消費者および企業の信用力を低下させ、消費者、政府および企業の支出を減少させ、当社の収益に直接的な影響を与える。さらに、病気、感染症またはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争または社会不安および自然災害は、当社の業務、顧客および特定地域における事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に影響を与える可能性がある。国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁に係る継続活動および不確実性と同様に、海外旅行および海外での消費を減少させる可能性がある。かかるクロスボーダー業務の減少は、当社が取り扱うクロスボーダー取引高および為替業務に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少に繋がる可能性がある。

経済情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、アカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減するという当社顧客の決定は、結果として当社収益に影響を与える。また、マーケ

ティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。

金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。当社顧客が、決済義務の債務不履行に陥った場合、当社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事項は、当社の取引高および収益の成長に悪影響を与える可能性がある。

当社顧客の損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。

当社は、ビザ規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被る可能性のある決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額および連続した前回の処理取引の調整と関連して減少した取引額に限定されている。2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合は、当社の財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。当社が決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1 財務書類 - 注記10決済保証の管理」を参照のこと。

英国のEU離脱は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

2016年6月、英国の有権者は、英国がEUから離脱することを承認した（一般的に「Brexit」という。）。2017年3月、英国政府は、EU条約の第50条に基づき、英国とその他のEU加盟国による離脱条件の交渉期間を最大2年間として、EUからの離脱手続を開始した。英国のEUからの離脱条件の不確実性は、英国およびその他欧州における政治的および経済的不確実性を引き起こす可能性があり、当社の事業および業績に損害が生じる可能性がある。

Brexitにより法的な不確実性が高まり、英国およびEUにおいて国家間で異なる法律および規制に繋がる可能性がある。英国で重要な業務を行う当社および当社顧客は、他のEU加盟国と異なる可能性のある規制枠組みに対応するための追加費用が発生する可能性があり、結果として英国における当社のビザ規則および契約コミットメントに、影響が及ぶ可能性がある。また、当社は英国に事業を有し業務を行っているため、EU加盟国とは別に規制局の承認または許可を申請する必要がある可能性がある。かかる要因は、EUおよび英国での滞りのない業務を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。Brexitによるこれらの影響は、いずれもとりわけ当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

（４）技術およびサイバーセキュリティリスク

決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型決済および受入れ技術、eコマース、トークン化、クリプトカレンシー、生体認証を含む新認証技術、分散型台帳ならびにブロックチェーン技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面しており、その結果、当社は新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的発展または技術的革新が広く導入されるのか、またこれらの技術がどのように規制されうのかを予測することは難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または主張の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および／または許諾を得なければならないものとなる可能性がある。当社または当社の

パートナーが適時に新しい決済分野の技術に適應または追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、クライアントに対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、さらに当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの故障または破損により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社ならびに金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーのサイバーセキュリティおよび処理システムは、停電、コンピューターおよび通信の故障、コンピューター・ウイルス、マルウェアもしくはその他の破壊的なソフトウェア、内部設計、マニュアルもしくは使用上のエラー、サイバー攻撃、テロ行為、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害および悪天候等、数多くの原因による損害または障害に直面する可能性がある。世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー攻撃計画の標的となっていた。当社はまた、当社の金融機関顧客、加盟店または第三者決済業者のシステムの破損による影響を受ける可能性もある。たとえば、複数の加盟店はその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす重大なデータ破損を被っていた。これら加盟店のシステムの破損は当社に直接的かつ重大な影響を及ぼさなかったが、当社はかかる事件は今後も続く可能性が高く、将来におけるかかる攻撃が当社の事業に及ぼす直接的または間接的影響を予測することはできないと考えている。

さらに、とりわけ当社のインターネットアプリケーションに対する巧妙化した永続的なサイバー攻撃、フィッシングおよびソーシャルエンジニアリングの手法等、数多くの進化し続けるサイバーセキュリティに対する脅威は、当社のシステム内のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。機密情報である消費者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社顧客、加盟店および第三者のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続では、すべてのデータ漏洩、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。当社は、そのサイバーセキュリティ・プログラムに重大な資源を投じており、当社のシステムおよびデータを保護するため、また、データ・セキュリティ事件を防止、発見して対応するためにセキュリティ対策を講じてきたが、当社の取組みがこれらの脅威を防止するという保証はない。

不正アクセスを取得する技術やシステムを無効または低下させる技術は、頻繁に変化し、より複雑で高度化しつつあり、一定期間中に発見することは難しいため、当社はこれらの行為を期待しないまたは十分にもしくは適時に対応しない可能性がある。これらの脅威が進化および増加し続けるにつれて、セキュリティ管理の修正および向上をはかり、セキュリティの脆弱性を特定および修正するために、当社はさらなる重大な資源を投じるよう求められる可能性がある。

データ・セキュリティの違反またはシステム故障によって当社に訴訟が提起された場合、訴訟が長期化する可能性もある。かかる訴訟において敗訴となった場合、賠償金の支払または事業方針の変更を余儀なくされ、いずれも当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。さらに、当社の顧客、加盟店もしくはその他の第三者のいずれかまたはその複数当事者におけるデータ・セキュリティの漏洩またはシステム障害による評判上の損害により、当社商品の利用度および受容性が低下し、当社の決済高、収益および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。最終的に、ビザは、漏洩または故障により新たな規制、政府または規制当局による調査の対象となる可能性があり、これにより、多額のコンプライアンス費用、罰金もしくは強制措置が生じるか、または規制当局により当社の取引処理能力に対して潜在的な制限が課される可能性がある。

当社はその情報技術のインフラストラクチャーおよび処理システムにおいて、エラー、中断、遅延またはサービスの停止に直面する可能性があり、このことは当社の業務に重大な障害をもたらし、当社の消費者に影響を及ぼし、当社の評判を損ね、訴訟、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の罰金または処罰に繋がり、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況に繋がる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生しうるあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

(5) 構造的および組織的リスク

ビザ・ヨーロッパのシステムとの統合の間に相互運用性を維持できない場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

2016年6月、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。ビザ・ヨーロッパのシステムと当社の従来のシステムとの統合が進められている間、当社は引き続き、ほぼ個別の認証、クリアリングおよび決済システムを維持する。したがって、当社は、その取引元にかかわらず、2つのシステムが両域内に関するすべての取引を処理できることを確認する義務がある。ビザ・ヨーロッパの独自のシステム業務は、統合段階においてそれぞれのシステムの相互運用性を維持するために費用または困難が増した場合、当社の事業上の課題になり得る。決済カードに係るスキームおよびプロセッシングの分離もまた、このリスクを高める可能性がある。ビザ・ヨーロッパと当社の従来の業務との間で決済処理のサービスおよび商品における一貫性が欠如する場合、世界的にビザの商品を利用する消費者の認識に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、2018年にヨーロッパの業務をビザネット・システムへ移行する手続きを始めるが、当社のシステムをうまく統合するのに、時間を要し、費用がかかり、技術的にも課題があることが予想される。迅速かつ正確に域間の取引が認証、クリアリングおよび決済されなかった場合、当社の事業および当社ブランドのグローバルなイメージが害される可能性がある。

当社が取得または戦略的投資により期待された利益を得ることができず、結果的にリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。

当社の全体的な事業戦略の一部として、当社は、取得および戦略的投資を行う可能性がある。たとえば、当社は、ビザ・ヨーロッパの取得は、規模の拡大による付加価値の創出、双方の事業の統合による効率化の実現および関連会社から利潤追求型企業へのビザ・ヨーロッパの変遷に関連した利益を創出するよう当社を導くものであると確信しているが、当社がこれらの利益を実現できる保証はない。当社の現在および将来の取得および戦略的投資は、以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴う可能性がある。

- ・ 当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・ 想定より高い資源の投資または営業費用
- ・ 取得事業の適切な展開の失敗
- ・ 取得企業における支配、手続および方針の導入の難航
- ・ 新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・ 取得事業の従業員、顧客またはパートナー留保の失敗
- ・ 外国企業の取得の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスクならびに新たな地域または国において事業を行うことに関連した経済、政治および規制リスク。規制リスクに関する詳細については、「第2 - 3 - (11) 政府規制」および上記「(1) 規制上のリスク」を参照のこと。
- ・ 取得後または投資完了後における未確認事案の発覚
- ・ 取得事業の負債を軽減することの失敗
- ・ 新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・ 負債の背負い込み
- ・ 当社の財政状態および／または損益計算書へのマイナスの影響
- ・ 投資または取得により期待される利益、相乗効果または価値の非実現

当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場にお

いて競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。移民および作業認可に関する法および方針の変更は、当社が事業を展開する法域での従業員の労働または転勤をさらに困難にし、当社の有能な従業員を惹きつけるおよび維持する能力を損なわせる可能性がある。当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、または経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合は、当社の運営を中断し、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも影響する可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式を発行した。これらは、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、段階を踏んでクラスA普通株式に転換可能となり、（保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として）2028年までに完全に転換可能となる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより当社の既存のクラスA普通株式の市場価格が悪影響を受け、既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに（一定の特別な状況において）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が（ ）該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる（少数の例外は除く。）。

- ・ いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。

- ・競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。
- ・クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。
- ・取締役会、取締役会会長またはCEOのみが臨時株主総会を招集することができる。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

該当なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6 - 1 財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

(1) 概観

当社は、200を超える国および領域にわたって、迅速、安全かつ信頼できる電子決済を可能とするグローバルな決済技術会社である。当社は、消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間の価値および情報の移転を通じてグローバルな商取引を円滑にしている。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、これにより当社は金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスを提供することができる。

全般的な経済情勢

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2017年度中の業績は、依然不均等な世界の経済成長の継続を反映している。

法人の組織再編

2017年2月、当社は、当社が事業運営を行う地域の法域に当社の会社組織を適合させるため、ビザ・ヨーロッパと特定のその他の法人との組織再編を完了した。組織再編の結果、2017年度中、当社は、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドルを計上したが、これは主にビザ・ヨーロッパの取得の際に本来認識された繰延税金差額の控除に関連している。当該組織再編に伴い、新しく形成されたビザ財団は、ビザ・ヨーロッパが以前に自社株として保有していたすべてのビザ・インクの株式を獲得した。

社債の発行

2017年9月、当社は5年から30年の間に満期となる元本総額2.5十億米ドルの固定利付シニア債を発行した。当社の事業年度終了後、2017年10月、当社はこの新しい社債の収益の大部分を、2017年12月に満期となる予定であったシニア債の1.75十億米ドルの償還に充当した。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

財務業績の要旨

2017年度の当社の財務業績は、複数の重要な一時的な項目の影響を含んでいる。当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAP調整後の当社の当期純利益および1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2017年度	2016年度	2015年度	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)				
当期純利益（報告ベース）	6,699	5,991	6,328	12 %	(5) %
1株当たり利益・希薄化後 （報告ベース） ⁽²⁾	2.80	2.48	2.58	13 %	(4) %
当期純利益（調整後） ⁽³⁾	8,335	6,862	6,438	21 %	7 %
1株当たり利益・希薄化後（調整後） ⁽²⁾ ⁽³⁾	3.48	2.84	2.62	22 %	8 %

（注1）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

（注2）表示されている過年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

（注3）2017年度、2016年度および2015年度の調整後の当期純利益および調整後の1株当たり利益（希薄化後）は、特定の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は経常外のものであったか、または現金科目への影響がなかったかのいずれかの理由により、当社の経営成績を表していないと考えている。調整を完全に反映した当社の財務業績については、下記「調整後財務業績」における表を参照のこと。

当社は2017年度において、18.4十億米ドルの純営業収益を計上した。これは前年度から22%の増加であり、主にビザ・ヨーロッパの営業収益ならびに名目上決済高、取引処理件数およびクロスボーダー決済高の継続的な成長を反映している。当社のヘッジ・プログラムによって一部緩和された為替変動による影響は、当社の総合的な営業収益の伸びに約1.5パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

2017年度の営業費用合計は6.2十億米ドルであったが、これに対し2016年度は7.2十億米ドルであった。前年度からの減少は主に当社とビザ・ヨーロッパ間の取引完了に伴うフレームワーク契約の事実上の終了により2016年度に生じた損失1.9十億米ドルによるものであるが取得に伴うビザ・ヨーロッパの営業費用を含めることによって相殺された。

税務当局による不明確な課税見解決議の結果、当社は2015年度中に296百万米ドルの税制優遇を受けた。296百万米ドルの給付金のうち、239百万米ドルは過年度に関連するものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記18:法人税等」を参照のこと。

調整後財務業績

2017年度、2016年度および2015年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであったか、または現金科目への影響がなかったかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の項目を除いた調整後財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものと考えている。

・繰延税額控除

2017年度第2四半期中、当社の法人の組織再編との関連により、当社はビザ・ヨーロッパの取得で本来認識された繰延税額を控除し、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドルを計上した。

・慈善寄付

2017年度第2四半期中、当社の法人の組織再編との関連により、経常外、非現金の一般管理費192百万米ドル（税引前）を計上した。かかる費用は、ビザ・ヨーロッパの取得の一部として獲得し、自己株式として保有されたビザ・インクの株式の慈善寄付に関係している。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味71百万米ドルであり、純利益の調整は121百万米ドルの増加であった。

・退職費用

2016年度第4四半期には、当社はビザ・ヨーロッパにおける計画的縮小分を含む人員削減に関連した110百万米ドルの退職費用を計上した。当社は定期的に退職費用を計上しているが、ビザ・ヨーロッパの取得および統合により、これらの費用は過去のいずれの四半期よりも高額であった。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味38百万米ドルであり、純利益の調整は72百万米ドルの増加であった。

・繰延税金負債の再測定

2016年9月、当社はビザ・ヨーロッパの取得に際して計上された繰延税金負債に英国における税率変更を反映させるための再測定にあたり、非現金、経常外の利益88百万米ドルを計上した。

・取得関連費用

2016年度中に当社はビザ・ヨーロッパの取引の結果として営業費用に経常外の取得費用152百万米ドルが生じた。これは専門家費用として計上した取引費用60百万米ドルと一般管理費に計上した英国の印紙税92百万米ドルによって構成されている。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味56百万米ドルであり、純利益の調整は96百万米ドルの増加であった。

・ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

2016年6月21日付けの取引完了を受け、当社は、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了に伴い、1.9十億米ドルの経常外損失（税引前）を営業費用に計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味693百万米ドルであり、純利益の調整は1.2十億米ドルの増加であった。

・外国為替先物契約の純利益

2016年度中、当社はビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクを軽減するため、外国為替先物契約を締結した。その結果、当社はその他営業外利益に経常外の純利益74百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味27百万米ドルであり、純利益の調整は47百万米ドルの減少であった。

・ユーロ建て預入金の外国為替差益

2016年度中、当社はビザ・ヨーロッパ取得の終了前に短期間にわたりユーロ建ての銀行残高を保有していたため、その他営業外利益に経常外の外国為替差益145百万米ドル（税引前）を計上した。連邦税および州税の適用税率を適用して算出された関連する税金費用は正味54百万米ドルであり、純利益への影響は91百万米ドル減少した。

・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価

2016年度第1四半期および2015年度第3四半期中、当社はプット・オプションの公正価値において、それぞれ255百万米ドルの減少および110百万米ドルの増加を記録した。これはその他営業外利益における非現金損益の認識につながった。この金額に法人税は課されず、そのため当社の報告ベースの法人税引当金には影響しない。

調整後営業費用、営業利益率、営業外（費用）収益、法人税、純利益および1株当たり利益・希薄化後は非GAAPの財務指標であり、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではない。下記の表は、2017年度、2016年度および2015年度における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの調整後財務指標を示している。

2017年度

（単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。）

報告ベース	6,214	66 %	(450)	4,995	6,699	2.80
繰延税金残高の撤廃	-	- %	-	(1,515)	1,515	0.63
慈善的寄付	(192)	1 %	-	71	121	0.05
調整後	6,022	67 %	(450)	3,551	8,335	3.48

2016年度

（単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。）

報告ベース	7,199	52 %	129	2,021	5,991	2.48
退職費用	(110)	1 %	-	38	72	0.03
繰延税金負債の再測定	-	- %	-	88	(88)	(0.04)
取得関連費用	(152)	1 %	-	56	96	0.04
ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失	(1,877)	12 %	-	693	1,184	0.49
外国為替先物契約の純利益	-	- %	(74)	(27)	(47)	(0.02)
ユーロ建て預入金の外国為替差益	-	- %	(145)	(54)	(91)	(0.04)
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	-	- %	(255)	-	(255)	(0.11)

調整後	5,060	66 %	(345)	2,815	6,862	2.84
-----	-------	------	-------	-------	-------	------

2015年度

(単位：百万米ドル、ただし%

および1株当たりのデータを

除く。)

	営業費用	営業利益率 ⁽¹⁾ (2)	営業外 (費用)収益	法人税	当期純利益	1株当たり 利益・希薄化後 ⁽²⁾⁽³⁾
報告ベース	4,816	65 %	(69)	2,667	6,328	2.58
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	-	- %	110	-	110	0.04
調整後	4,816	65 %	41	2,667	6,438	2.62

(注1) 営業利益率は、営業利益を純営業収益で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率、1株当たり利益・希薄化後の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 表示されている前年度の1株当たりの金額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を遡及的に反映している。

普通株式の買戻し

2017年度中、当社は、当社のクラスA普通株式77百万株を、手持ち現金6.9十億米ドルを使用して公開市場で買い戻した。2017年9月30日現在、当社の承認された資金残高は3.9十億米ドルであった。2017年4月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。「第6 - 1 財務書類 - 注記13株主資本」を参照のこと。

名目上の決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。前年度からの米国における名目上の決済高は、主に消費者向けクレジットにより2桁の成長率を記録した。海外における名目上の決済高の伸びは、2017年6月30日に終了した12ヶ月間⁽¹⁾におけるビザ・ヨーロッパに関連する名目上の決済高の算入によりプラスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでの、当社の海外の決済高の成長率は、2017年6月30日に終了した12ヶ月間⁽¹⁾における名目上のドルベースの成長から大幅な変動はなく、2016年6月30日に終了した12ヶ月間⁽¹⁾において13%であった。取引処理件数の増加は、2017年9月30日に終了した12ヶ月間および2016年9月30日に終了した3ヶ月間におけるビザ・ヨーロッパの取引処理件数の算入を反映している。

下表は名目上の決済高を示したものである⁽²⁾。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	1,309	1,079	21 %	2,224	1,720	29 %	3,533	2,799	26 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,372	1,320	4 %	1,545	454	241 %	2,917	1,774	64 %
商用 ⁽⁴⁾	506	450	12 %	309	147	110 %	815	598	36 %
名目上決済高合計 ⁽⁵⁾	3,187	2,849	12 %	4,078	2,321	76 %	7,265	5,170	41 %
現金取扱高	543	520	5 %	2,357	1,775	33 %	2,900	2,294	26 %
名目上取引高合計 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	3,730	3,369	11 %	6,435	4,095	57 %	10,165	7,464	36 %

	米国			海外			ビザ・インク		
	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2016年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2015年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)									

名目上決済高

消費者クレジット	1,079	980	10 %	1,720	1,676	3 %	2,799	2,656	5 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,320	1,201	10 %	454	462	(2) %	1,774	1,663	7 %
商用 ⁽⁴⁾	450	412	9 %	147	150	(2) %	598	562	6 %
名目上決済高合計 ⁽⁵⁾	2,849	2,594	10 %	2,321	2,288	1 %	5,170	4,882	6 %
現金取扱高	520	491	6 %	1,775	2,015	(12) %	2,294	2,506	(8) %
名目上取引高合計 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	3,369	3,085	9 %	4,095	4,303	(5) %	7,464	7,388	1 %

下表は名目上の決済高および不変ドルベースの決済高の増加率を示したものである⁽²⁾。

	海外				ビザ・インク			
	2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と		2016年6月30日に終了した 12ヶ月間と		2017年6月30日に終了した 12ヶ月間と		2016年6月30日に終了した 12ヶ月間と	
	2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾		2015年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾		2016年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾		2015年6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	
	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁷⁾
決済高増加率								
消費者クレジット	29%	30%	3 %	13%	26%	27%	5 %	12%
消費者デビット ⁽³⁾	241%	238%	(2) %	15%	64%	64%	7 %	11%
商用 ⁽⁴⁾	110%	105%	(2) %	12%	36%	36%	6 %	10%
決済高合計増加率 ⁽⁵⁾	76%	76%	1 %	13%	41%	41%	6 %	11%
現金取扱高増加率	33%	33%	(12) %	4%	26%	26%	(8) %	4%
取引高合計増加率 ⁽⁵⁾	57%	57%	(5) %	9%	36%	36%	1 %	9%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2017年、2016年および2015年の9月30日に終了した12ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2017年、2016年および2015年の6月30日に終了した12ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 2016年6月30日に終了した12ヶ月間の当社の名目上の決済高、決済高合計増加率および取引高合計増加率は、関連するビザ・ヨーロッパの2016年6月30日に終了した3ヶ月間の名目上の決済高477十億米ドルおよび現金取扱高177十億米ドルを反映しておらず、これは当社の2016年度第4四半期のサービス収益に影響する。

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスのビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンクおよびVペイ (V PAY) のブランドと提携しているカードでの購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ビザの検証のうえ提供される。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、以下の会計年度中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数 (ビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンク、Vペイおよびプラスのブランドを冠したカードによる取引を含む。) を示したものである⁽¹⁾⁽²⁾。

	2017年度	2016年度 ⁽³⁾	2015年度 ⁽³⁾	2017年度の 2016年度に 対する増減率	2016年度の 2015年度に 対する増減率 ⁽³⁾
(単位: 百万件、ただし%を除く。)					
取引処理合計	111,215	83,159	70,968	34%	17%

- (注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。過年度の更新は重大ではなかった。2016年度の当社の営業収益および関連する取引処理件数は、その影響が軽微であったため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績または関連する取引処理件数を反映していない。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。
- (注2) 2017年度および2016年度第4四半期のビザの取引処理件数にはビザ・ヨーロッパが処理した取引件数を含む。
- (注3) ロシアの国家決済システム法の改正により、当社は2015年度第3四半期中にロシア国内の取引処理をロシアの国家決済カードシステムに移行させた。当社のビザ・ネットワークが処理した取引件数には移行後にロシア国内で行われた取引は反映されていない。

(2) 経営成績

営業収益

当社の営業収益は、主として、ビザ商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社は、ビザ商品のアカウント保有者が支払う利息や手数料からは収入を得ておらず、それらに関連する信用リスクを負ってもいない。カードおよびその他の決済商品の発行ならびにアカウント保有者が支払う利率と手数料を決定する責任は、当社の顧客である発行会社が負っている。当社は通常、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（加盟店手数料を含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

以下は、当社の営業収益の構成要素である。

サービス収益

サービス収益は主に、顧客によるビザ商品の利用をサポートするサービスから得られる収益によって構成されている。今四半期のサービス収益は、主に前四半期の決済高に時価決定算式を適用して算定される。サービス収益はまた、進行中の引受けおよび決済高増加イニシアチブを支援するための評価額を含み、それらは関連する取引が行われた同期間において計上されている。

データ処理収益

データ処理収益は、認証、清算、決済、ネットワーク・アクセス、ならびに世界中の当社の顧客との間の取引と情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスから得られている。データ処理収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが提供された同期間において計上されている。

国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社と加盟店の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は主に、クロスボーダー取引および現金取引高によって発生する。

その他収益

その他収益は、主に、ビザブランドの使用によるライセンス料、アカウント保有者へのサービス、認証および認可のための手数料ならびに買収した事業体に関連するその他の活動、さらに、2016年度および2015年度に関してはビザ・ヨーロッパの取得完了前のビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパによる収益により構成される。その他収益には、オプション・サービスまたはアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化も含まれている。

顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を確保し、ビザ商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引を選定させ、革新を後押しするための多彩なプログラムについて、金融機関顧客、加盟店および戦略的パートナーとの間で締結される長期契約からなる。これらのインセンティブは主に、営業収益の減少として認識される。

営業費用

人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬、退職費用および受託業者費用を含む。

マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

一般管理費

一般管理費は、主に商品強化費、施設費、輸送費、外国為替損益および当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用、さらに、2016年度に関しては、ビザ・ヨーロッパの取得に関連する取引費用で構成されている。

訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用の見積額であり、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および貸借対照表の日付現在における損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失

ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失は2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得完了に伴い発生する一度限りの損失であり、当社とビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約の実質的な終了に起因している。

営業外（費用）収益

営業外（費用）収益には、主に、支払利息、当社の主要事業に関連しない投資およびデリバティブ商品、さらに、2016年度および2015年度に関しては、ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値の変動によって得られた所得、収益および損失が含まれる。

ビザ・インクの2017年度、2016年度および2015年度の業績**営業収益**

下表は、米国内、海外および2016年6月21日付けのビザ・ヨーロッパの取得前のフレームワーク契約に基づくおよび営業収益を示したものである。2017年度および2016年度第4四半期のビザ・ヨーロッパからの収益は、海外に含まれている。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2017年度	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
米国	8,704	7,851	7,406	853	445	11 %	6 %
海外	9,654	7,040	6,219	2,614	821	37 %	13 %

フレームワーク契約に基

づく収益 ⁽³⁾	-	191	255	(191)	(64)	(100)%	(25)%
純営業収益	18,358	15,082	13,880	3,276	1,202	22%	9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

(注3) 商標および技術ライセンスならびに双方によるサービスを規定するフレームワーク契約に基づき、取得前のビザ・ヨーロッパの収益を反映している。フレームワーク契約は取得のクロージングに伴い実質的に終了した。

営業収益の増加は、ビザ・ヨーロッパの営業収益ならびに当社の名目上の決済高、取引処理件数および名目上のクロスボーダー取引高における継続的な成長を主に反映している。かかる利益は、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の営業収益（主にサービス収益、国際取引収益および顧客インセンティブ）は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2017年度の為替レートの変動が一部緩和されたが、純営業収益の成長率に約1.5パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

下表は、2017年度および2016年度第4四半期のビザ・ヨーロッパの営業収益を含む純営業収益の内訳を示したものである。2016年度および2015年度のその他収益はまた、2016年6月21日付けの取得前のフレームワーク契約に基づくビザ・ヨーロッパの収益を含んでいた。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2017年度	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
サービス収益	7,975	6,747	6,302	1,228	445	18%	7%
データ処理収益	7,786	6,272	5,552	1,514	720	24%	13%
国際取引収益	6,321	4,649	4,064	1,672	585	36%	14%
その他収益	841	823	823	18	-	2%	-%
顧客インセンティブ	(4,565)	(3,409)	(2,861)	(1,156)	(548)	34%	19%
純営業収益	18,358	15,082	13,880	3,276	1,202	22%	9%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業収益は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの収益を反映していない。

・ サービス収益

サービス収益は2017年度および2016年度に増加したが、これは主に名目上の決済高がそれぞれ41%および6%増加したことによるものであった。サービス収益の伸びはビザ・ヨーロッパの収益を統合したことおよびその結果当社のサービス収益高に生じた影響を反映して、2017年度中の決済高の伸びよりも緩やかであった。2017年度および2016年度の伸びはまた、厳選した価格改定を反映したものであった。

・ データ処理収益

データ処理収益は、取引処理件数がそれぞれ34%および17%増加したことにより、2017年度および2016年度に増加した。データ処理収益の増加は、取引処理件数の増加より緩やかであり、これはビザ・ヨーロッパに生じたデータ処理収益の統合およびその結果当社のデータ処理収益高に生じた影響を反映したものである。

・ 国際取引収益

国際取引収益は2017年度および2016年度に増加した。これは主にビザ・ヨーロッパに生じた収益および当社の収益高への影響を含む名目上のクロスボーダー取引がそれぞれ79%および37%増加したことによるものである。2017年度および2016年度における国際取引収益高の伸びは厳選した価格改定を反映したものであり、広範囲の通貨の為替レートの変動が減少したことにより2017年度に部分的に相殺された。

・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは2017年度および2016年度に増加した。これはグローバルな決済高の総合的な増加によるものであり、2017年度および2016年度に開始または改定された長期顧客契約により発生したインセンティブによるものであり、さらに2017年度および2016年度第4四半期にビザ・ヨーロッパに発生し

たインセンティブの統合によるものである。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変動、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する。

営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2017年度	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)							
人件費	2,628	2,226	2,079	402	147	18 %	7 %
マーケティング	922	869	872	53	(3)	6 %	- %
ネットワークおよび プロセッシング	620	538	474	82	64	15 %	13 %
専門家報酬	409	389	336	20	53	5 %	16 %
減価償却費	556	502	494	54	8	11 %	2 %
一般管理費	1,060	796	547	264	249	33 %	46 %
訴訟引当金	19	2	14	17	(12)	NM	(86)%
ビザ・ヨーロッパ・フ レームワーク契約の損 失	-	1,877	-	(1,877)	1,877	(100)%	NM
営業費用合計⁽³⁾	6,214	7,199	4,816	(985)	2,383	(14)%	49 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の当社の営業費用は、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの費用を反映していない。

(注3) 2017年度および2016年度の当社の営業費用には、重要な項目を含むが、これらは慈善的寄付またはビザ・ヨーロッパの取得に関連しているため、当社の経営成績に影響することはないと考えている。上記「(1)概観」を参照のこと。

営業費用総額は、主にビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことに関連して2016年度中に1.9十億米ドルの損失を計上したことにより、減少した。2017年度の営業費用総額の残額は、主にビザ・ヨーロッパの費用の算入により増加した。当社の営業費用に影響を与えた他の要因は、以下のとおりである。

・人件費

人件費は2017年度に増加した。これは当社の将来への成長投資戦略を反映した人員の継続的な増加に相まって、インセンティブ報酬が高まったことによるものである。2016年度の増加は、主にビザ・ヨーロッパにおける計画的縮小分を含む人員削減に関連する退職費用によるものである。この増加は、受託業者費用の減少、技術革新計画の一部として投資および資本化された人件費の増加ならびに低いインセンティブ報酬により、一部相殺された。

・ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は2017年度および2016年度に増加した。これは2015年度第3四半期中にロシアのNSPKに移行されたロシア国内の取引処理に関連する費用によるものである。

・専門家報酬

専門家報酬は2016年度に増加した。これは主に2016年のビザ・ヨーロッパの取得に関連して発生した取引費用によるものである。

・減価償却費

減価償却費は2017年度に増加した。これは主に当社のデジタル・ソリューションおよび主要事業推進の支援に向けた、現在進行中の技術資産およびインフラストラクチャーへの投資により発生した追加の減価償却によるものである。

・一般管理費

一般管理費は2017年度に増加した。これは、主にビザ・ヨーロッパが保有していたが新しく形成されたビザ財団により獲得されたビザ・インクの株式の関連費用192百万米ドルおよび事業成長の結果として当社のアカウント保有者に商品利益を提供するための費用の増加によるものである。2016年の増加は、主

に2016年のビザ・ヨーロッパの取得に関連して発生した費用および当社が取引を行う他の通貨に対する米ドル為替レートの変動の結果として生じる純外国為替差損によるものである。

営業外（費用）収益

下表は、当社の営業外（費用）収益の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2017年度	2016年度 ⁽²⁾	2015年度	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較	2017年度と 2016年度の 比較	2016年度と 2015年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
支払利息	(563)	(427)	(3)	(136)	(424)	32 %	NM
その他	113	556	(66)	(443)	622	(80)%	NM
営業外（費用）収益							
合計	(450)	129	(69)	(579)	198	NM	NM

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2016年度の営業外（費用）収益は、ビザ・ヨーロッパの2016年度第4四半期の財務業績を含んでいるが、その影響が軽微であるため、2016年6月21日の取得日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務業績を反映していない。

・支払利息

支払利息は2017年度および2016年度中に増加した。これは主に各期間に固定利付シニア債を発行したことによるものである。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

・その他営業外（費用）収益

2016年度および2015年度のその他営業外（費用）収益は主に以下のもので構成される。

- ・ビザ・ヨーロッパの取得の際に支払われた前払金に関連する当社の外国為替リスクを軽減するために締結された外国為替先物契約に関連する2016年度の純利益74百万米ドル。
- ・ビザ・ヨーロッパの取得完了前に短期間にわたりユーロ建ての銀行残高を保有していた結果生じたユーロ建ての預入金に係る2016年度の外国為替差益145百万米ドル。
- ・ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの公正価値を低下させるための2016年度第1四半期の非現金調整額255百万米ドル。これは非課税であり、負債の公正価値をゼロまで減額する。
- ・ビザ・ヨーロッパの未修正プット・オプションの公正価値を増加させるための2015年度第3四半期の非現金調整額110百万米ドル。これは非課税である。

「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」および「第6 - 1 財務書類 - 注記11デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

実効法人税率

2017年2月、当社は、当社が事業運営を行う地域の法域に当社の会社組織を適合させるため、ビザ・ヨーロッパと特定のその他の法人との組織再編を完了した。組織再編の結果、当社は、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドルを計上したが、これは主にビザ・ヨーロッパの取得の際に本来認識された繰延税金差額の控除に関連している。当該組織再編に伴い、新しく形成されたビザ財団は、ビザ・ヨーロッパが以前に自社株として保有していたすべてのビザ・インクの株式を獲得した。

実効法人税率は、2017年度は43%であり、2016年度は25%であった。2017年度における実効税率は、主に以下の要因により、2016年度の実効税率と異なる。

- ・上述の2017年度に記録された法人の組織再編に関連する、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドル。
- ・上述の2017年度に記録された、ビザ財団によるビザ・インクの株式の獲得に関連する税制優遇の71百万米ドル。
- ・会計基準アップデート第2016-09号の早期採用の結果により、2017年度に記録された、株式に基づく支払に関する税制優遇の剰余金70百万米ドル。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。
- ・以下の要因の不在。

- ・ ビザ・ヨーロッパの取得に関連する一度限りの項目の不在。最も重要なものは、ビザおよびビザ・ヨーロッパ間のフレームワーク契約が実質的に終了したことに関連する1.9十億米ドルの米国の損失である。この一度限りの項目が当社の世界的な利益の地域別配分に影響を及ぼし、結果的に実効税率が低減された。
- ・ 2016年度に発効した英国の減税の結果行われた繰延税金負債の再測定による88百万米ドルの一時的な税制優遇の不在。
- ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額255百万米ドル（非課税）の不在。

実効法人税率は、2016年度は25%であり、2015年度は30%であった。2016年度の実効税率は、主に以下の要因により、2015年度のものとは異なる。

- ・ 上述のビザ・ヨーロッパの取得に関連する一度限りの項目によるものであり、当社の世界的な利益の地域別配分に影響を及ぼし、結果的に2016年度の実効税率が低減された。
- ・ 2016年度に発効した英国の減税の結果行われた繰延税金負債の再測定による88百万米ドルの一時的な税制優遇。
- ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額255百万米ドル（非課税）。
- ・ 2015年度の税務当局による不明確な課税見解の結果生じた296百万米ドルの税制優遇の欠如。296百万米ドルには過年度に係る239百万米ドルの一時的な税制優遇も含まれていた。

調整後実効法人税率

2017年度および2016年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであるか、資金への影響がないかのいずれかであるため、過去のまたは将来の年度における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、2017年度および2016年度の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとして、以下のとおり当社の調整済実効法人税率の表を作成した。以下の表における調整の詳細については上記「（１）概観」を参照のこと。

2017年度			
	税引前法人税	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾
	(単位：米ドル、ただし%を除く。)		
報告ベース	11,694	4,995	42.7%
繰延税額控除	-	(1,515)	
慈善寄付	192	71	
調整後	11,886	3,551	29.9%

2016年度			
	税引前法人税	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾
	(単位：米ドル、ただし%を除く。)		
報告ベース	8,012	2,021	25.2%
退職費用	110	38	
繰延税金負債の再測定	-	88	
取得関連費用	152	56	
ビザ・ヨーロッパ・フレームワーク契約の損失	1,877	693	
外国為替先物契約の純利益	(74)	(27)	
ユーロ建て預入金に対する外国為替差益	(145)	(54)	
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価額	(255)	-	
調整後	9,677	2,815	29.1%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。実効法人税率の増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(3) 流動性および資本の源泉

当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・ 営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・ 支払決済行為の適時遂行
- ・ 訴訟和解金の支払の確保
- ・ 当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・ 配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し
- ・ 有価証券への余剰現金の投資（これにより、必要な運転資金および流動性をみたしたうえで、追加の収益を得ることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の流動性需要見込額をみたすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況その他の関連事情を勘案しつつ、流動性の状況および流動性を補足する潜在的な資金源について引続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	2017年度	2016年度	2015年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	9,208	5,574	6,584
投資活動	735	(10,916)	(1,435)
財務活動	(5,924)	7,477	(3,603)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響	236	(34)	1
現金および現金同等物の増額	4,255	2,101	1,547

営業活動

2017年度の営業活動により生じた現金は、ビザ・ヨーロッパの算入による当社の通年の業績の影響を受けた一方、2016年度においてはビザ・ヨーロッパを含む業績は四半期分であった。営業活動により生じた現金に影響を与えるその他の要因は以下を含む。

- ・ 当社とビザ・ヨーロッパとの間のフレームワーク契約の有効な締結に関連して2016年度中のビザ・ヨーロッパの取得の対価として支払った1.9十億米ドル
- ・ 2017年度中および2016年度中のシニア債の利息それぞれ489百万米ドルおよび244百万米ドルの支払
- ・ 2015年度中における米国の訴訟エスクロー口座からの426百万米ドルの支払および支払済み法人税約157百万米ドルの減少

米国の訴訟エスクロー口座に関連するキャッシュ・インフローおよびアウトフローは、米国の遡及的責任計画の対象であるため各年度の財務活動においてキャッシュ・フローを相殺している。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19 法的事項」を参照のこと。

投資活動

2017年度の投資活動により生じた現金は、売却可能投資有価証券の売却および満期により受領した純手取金が反映されている。2016年度の投資活動に使用した現金は、主に2016年度のクロージング時にビザ・ヨーロッパの有する現金2.8十億米ドルによって相殺された、ビザ・ヨーロッパの取得において支払われた前払金が反映された。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。2015年度の投資活動に使用した現金は、売却可能有価証券の純購入額が反映された。

財務活動

2017年度における財務活動に使用された現金は、主にクラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された6.9十億米ドルおよび1.6十億米ドルの配当金の支払を反映しており、2017年9月に完了した当社の債券発行により得た手取金の純総額2.5十億米ドルにより一部相殺されている。2016年度における財務活動によっ

て生じた現金は、主に2015年12月に完了した当社の債券発行により得た手取金の純総額15.9十億米ドルおよび配当金の支払1.4十億米ドルを反映しており、クラスA普通株式の公開市場からの買戻しに使用された7.0十億米ドルによって一部相殺されている。2015年度の財務活動に使用した現金は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する米国の訴訟エスクロー口座からの426百万米ドルの支払を反映した。インターチェンジ広域係属訴訟は、米国の遡及的責任計画の対象となるため、前述の業務活動における影響を相殺する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」、「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」、「第6 - 1 財務書類 - 注記13株主資本」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19法的事項」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物、売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持している。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、継続的な営業上の必要額をみだすのに十分過ぎるほどであると考えます。

当社の海外子会社が保有する、主に未処分利益に帰属する現金および現金同等物ならびに短期および長期の売却可能投資有価証券は、2017年9月30日現在、合計6.9十億米ドルであった。2017年度第2四半期における当社の法人の組織再編を受けて、当社の海外子会社が保有していた正味5.0十億米ドルを2017年度に現金で米国に返金した。かかる取引は、未処分利益の払戻しを構成しておらず、米国法人税の対象ではない。これらの当社の海外子会社の未処分利益を米国で使用するために送金する必要がある場合、これらの返金利益に対して米国法人税を支払わなければならない。当社はかかる未処分利益の大部分を無期限に米国外で再投資することを意図している。そのため、当社の海外子会社の未処分利益約12.9十億米ドルに関連する当社の財務業績において一切の米国法人税引当金は発生していない。これらの未処分利益が送金された場合に発生し得る法人税の金額は特定できない。

売却可能投資有価証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に余剰現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性をみだすことができる。当社の投資ポートフォリオは、主に米国財務省または米国政府支援機関が発行する負債証券からなる。これらの投資の過半である3.5十億米ドルは、流動および必要な短期の流動性をみだすための利用が可能として分類されている。残りの非流動投資は、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められているが、しかしながら、これらの投資もまた、通常、必要な短期の流動性をみだすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による行為や、クレジット市場の市況および性質等がある。当社は引続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポートフォリオの見直しを行う。しかし、市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると判断される場合には、当社の財務業績にも悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用リスクは一定限度に制限されている。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2017年9月30日現在、プログラムにおいても未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

信用枠

2016年1月27日、当社は無担保の4.0十億米ドルのリボルビング信用枠を締結した。2017年1月27日、当社は信用枠の条件を拡大し、かかる信用枠の有効期限は2022年1月27日となった。2017年9月30日現在、信用枠に基づく借入は行っておらず、2017年9月30日に終了した年度において、当社はすべての誓約を遵守していた。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

包括発行登録書

2015年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務または持分有価証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2018年7月に失効する。

長期債務

当社は2017年9月に元本総額2.5十億米ドル、満期5年から30年までの固定利付シニア債を発行した。当社はまた2015年12月に元本総額16.0十億米ドル、満期2年から30年までの固定利付シニア債を発行した。2017年10月の当社の事業年度以降、当社は2017年9月の債券発行によって得た手取金の大半を、2017年12月に満期を迎える予定であった1.75十億米ドルのシニア債の償還に充てた。当社はこの債券発行により、いずれの財務制限条項の対象にもならず、当社の投資信用格付は変更されなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー口座

米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。当社が米国の訴訟エスクロー口座に当社株主が保有するクラスB普通株式を供託する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、クラスB普通株式の価値が希薄化する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19 法的事項」を参照のこと。この口座の2017年9月30日現在の残高は1.0十億米ドルで、連結貸借対照表上、使途制限現金として計上されている。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、下記「流動資産の使途」に記載のとおり、その他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

信用格付

2017年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1	安定的	P-1	安定的
長期無担保債券	A+	安定的	A1	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

流動資産の使途

支払決済

当社の金融機関の顧客との間の支払決済は、重要かつ日常的な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。一般的に2017年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達が必要がなかった。当社の1日当たりの純決済ポジションの平均は426百万米ドルの純債務であった。当社は、1つまたは複数の金融機関顧客が決済不能となった場合に、日常的な決済を賄うために約7十億米ドルの利用可能な流動資産を現金、現金同等物および売却可能投資有価証券の形態で保有している。

米国の対象訴訟

当社は、米国の対象訴訟と呼ばれる一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、米国の対象訴訟の和解および判決から生じる金銭債務は米国の訴訟エスクロー口座から出金する。2017年度中、当社における米国の訴訟エスクロー口座からの資金による対象訴訟支払はなかった。2017年9月30日現在、米国の訴訟エスクロー口座の利用可能残高は、1.0十億米ドルであった。2016年6月、2012年和解契約の承認は米国第2巡回区連邦控訴裁判所によって留保された。控訴手続が完了するまで、当社が和解契約のとおり集団訴訟原告の請求を解決できるかは明確になっていない。和解契約が完了し、和解契約に従い訴訟口座から和解金として予め支払われた資金に関してさらなる契約が合意に達していなければ、当社は米国の訴訟エスクロー口座へ返金される約3.0十億米ドルに対する権利を有する。これによって、課税所得が増加するため、租税の支払も約1.1十億米ドル増加する。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19 法的事項」を参照のこと。

その他の訴訟

米国の対象訴訟以外の訴訟の判決による支払および和解金の支払により（ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟または捜査および手続に課されたその他の費用を含む。）、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

普通株式の買戻し

2017年度中、当社は手持ち現金6.9十億米ドルを用いて公開市場において当社のクラスA普通株式77百万株の買戻しを行った。2017年9月30日現在、当社は3.9十億米ドルの残存授權済資金を有している。2017年4月、当社の取締役会は5.0十億米ドルの株式買戻し計画を承認した。当該承認に失効日はない。2017年4月より前に承認された株式買戻しプログラムはすべて完了している。「第6 - 1財務書類 - 注記13株主資本」を参照のこと。

配当金

2017年度中、当社は1.6十億米ドルの配当金の宣言および支払を行なった。2017年10月、当社取締役会は（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラスA普通株式1株当たり0.195米ドルの四半期配当を宣言した。この配当については、2017年12月5日に総額約459百万米ドルを支払う予定である。配当宣言の詳細に関し、「第6 - 1財務書類 - 注記13株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式の所持人については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

年金および退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金およびその他の退職後給付制度（実質的には米国に居住する全従業員に対して退職手当および医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。ビザ・ヨーロッパの取得の結果、当社は主に英国年金制度からなるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関連する義務を引き受けた。米国適格年金制度に対する当社の方針上、各年9月の年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の米国非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、資金計画上、英国年金制度の受託者の同意した適切な資金要件に従って拠出される。2017年度、2016年度および2015年度に当社が米国年金およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は、それぞれ12百万米ドル、4百万米ドルおよび19百万米ドルであった。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社は当該制度の資金レベルの改善を受託者が同意した取得日に続いて、2017年度および2016年度においてそれぞれ5百万米ドルおよび102百万米ドルを拠出した。2018年度には、米国の年金およびその他の退職後給付制度ならびにビザ・ヨーロッパの英国確定給付型年金制度に対してそれぞれ約3百万米ドルおよび約5百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1財務書類 - 注記9年金、退職後給付およびその他給付」を参照のこと。

設備投資

2017年度中の当社の設備投資は、テクノロジー、インフラおよび成長戦略のための投資によって増加した。当社のデジタル・ソリューションズおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引き続き現在進行中の技術資産や決済システムのインフラストラクチャーへの投資を行っている。

取得

2017年2月、当社は現金302百万米ドルにより事業を取得したが、これは主に受領額よりも少ない取得価格合計を反映している。かかる取得は、当社の顧客および加盟店パートナーのデジタル・コマースを促進する。2016年6月21日、当社は支払技術会社であるビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当社は当該取得によって、規模の拡大、両社のビジネスの統合によって実現される効率性およびビザ・ヨーロッパが団体から営利企業への移行したことによる利益を通して、付加価値を生み出した。当社は前払金12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）を支払い、2016年6月21日付けの終値77.33米ドルにおいて5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の価値に相当するクラスA普通株式約79百万株に条件付で転換可能な優先株式を発行した。さらに、当該取得に関連して、クロージングから3年後に年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」および「第6 - 1財務書類 - 注記6無形資産およびのれん」を参照のこと。

（4）公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不可能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不可能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2017年9月30日現在、経常基準により公正価値で測定された当社の金融商品には、約14.3十億米ドルの資産および98百万米ドルの負債が含まれていた。これらの有価証券のうち重大な予測不可能なインプットとして評価されるものはない。「第6 - 1 財務書類 - 注記4 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

(5) オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引はいずれも主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパーチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート上の債務を有していない。

補償

第三者である顧客が当社の規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準がみたされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記10 決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関その他の顧客およびパートナーとの間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

(6) 契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2017年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できると考えている。

	期限までの期間別支払額				合計
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
	(単位：百万米ドル)				
長期債務 ⁽¹⁾	2,298	1,074	4,974	18,386	26,732
パーチェス・オーダー ⁽²⁾	827	124	26	2	979
リース ⁽³⁾	155	187	121	163	626
顧客インセンティブ ⁽⁴⁾	6,306	8,475	6,663	5,344	26,788
マーケティングおよび スポンサーシップ ⁽⁵⁾	124	235	73	-	432
配当金 ⁽⁶⁾	459	-	-	-	459
繰延購入対価 ⁽⁷⁾	-	1,331	-	-	1,331
合計 ⁽⁸⁾⁽⁹⁾	10,169	11,426	11,857	23,895	57,347

- (注1) 表示される金額には元利が含まれる。また、「第6 - 1 財務書類 - 注記8 借入金」を参照のこと。
- (注2) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件（固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおよその取引時期等）を規定するものを表している。
- (注3) 期間が1年未満から20年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。
- (注4) 金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された長期契約に係る将来の現金支払額は、決済高および取引高が予測不能という性質から、予見できない。これらの契約は、期間は1年から16年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および／または切替えのサポート、ボリューム／成長目標ならびにマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。これらの支払金額は当社の最大限の見積額であり、実際の顧客の実績、既存の契約の変更または新たな契約の締結に応じて大きく変動することがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記16 契約債務および偶発債務」に開示された関連する金額は、これらの契約に関する収益の減少の見積額を表しており、これらの見積額は、上述と同様の要因によって大きく変動することがある。
- (注5) ビザは、契約期間が約2年から16年まで様々に異なるスポンサーシップ契約の当事者である。これらの契約は、ビザブランドの認識の増加、ビザ商品利用の推進および競争におけるビザの差別化に役立つように策定されている。契約期間中、ビザは一定の宣伝広告および販売促進の権利と引き換えに支払義務を負う。これらの契約上のコミットメントに関連して、ビザは契約期間中、宣伝広告および販売促進について一定の最低額を支出する義務がある。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。
- (注6) 2017年10月に配当が宣言され、2017年11月17日現在におけるビザ普通株式の名義上のすべての株主に対し、2017年12月5日に支払われる459百万米ドルの配当金を含む。
- (注7) 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、ビザ・ヨーロッパの取得のクロージングから3年後に、当社は年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払う。提示された金額は、2017年9月30日付けの為替レートで米ドルに換算された。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。
- (注8) 当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、1.1十億米ドルであった。また、2017年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は84百万米ドル、未払追徴金は34百万米ドルであった。不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済（もしあれば）のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。
- (注9) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上記表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 年金、退職後給付およびその他給付」および上記「(3) 流動性および資本の源泉」を参照のこと。

(7) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、経営陣は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関の顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加、ビザ商品の受入れ拡大ならびに加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得をめざす様々なプログラムのためのインセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、営業収益の削減として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業

費用として計上される。当社は、一般的に、特定の基準をみたす場合、これらの契約に基づくインセンティブの支払を事前に資産計上している。資産計上の基準には、ビザにとっての将来の経済的利益の存在、法的強制力のある早期終了条項等の復元可能性条項の存在、経営陣の復元可能性条項を強制する手腕および意図ならびに将来、契約から繰延額を超える収益を集める能力が含まれる。資産計上される額は契約上復元可能である期間または経済的利益を受ける期間のうち短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に発生する。かかる発生は、定期的に検討され、業績の見積りは、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、金融機関顧客の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報および当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

実績または回収可能なキャッシュ・フローが当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする支払および取引数が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2017年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの営業収益の合計に対する割合は20%であった。

法的小説および規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性およびかかる損失額の算定を求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっているあらゆる法的または規制上の手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびエクスポージャーの合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要するだろう。当社の判断は、法的手続または規制手続の状況、弁護のメリットおよび社内外の法律顧問との協議に基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に関連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社は2017年度中において米国の対象訴訟案件のための訴訟見越額を計上しなかった。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に関するビザ・ヨーロッパの管轄区域の対象訴訟案件（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としており、欧州競争法手続きにおいて生じた罰金または処罰またはその他のいかなる事項をも対象としない。「第6 - 1 財務書類 - 注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記19法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上の諸手続には本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法的事項」を参照のこと。

法人税等について

重要な見積り

実効法人税率の算定上、異なる法域での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる法域での所得の配分について、当社の税務ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つ以上の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその還付を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(8) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの悪化のリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収入の機能通貨換算価値の悪化と、外国通貨による支払額の機能通貨換算価値の悪化に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フローヘッジ口座のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2017年および2016年の9月30日現在で、それぞれ3.1十億米ドルおよび2.7十億米ドルであった。2017年9月30日現在の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾値以下にすることを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。機能通貨の価値が10%増減したと仮定した場合、その影響は2017年9月30日現在の外国通貨先渡契約残高にそれぞれ約210百万米ドルの追加的公正価値利益または約250百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1財務書類 - 注記11デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。ビザ・ヨーロッパのクロージングの3年後、年複利4.0%にあたる1十億ユーロを追加で支払う。「第6 - 1財務書類 - 注記2ビザ・ヨーロッパ」を参照のこと。そのため当社は、ユーロに対する米ドルの変動に関して外国為替レートリスクにさらされる。2017年9月30日現在の為替レートと比較して、ユーロに対する米ドルの価値が10%下落したと仮定した場合、繰延購入対価の負債が130百万米ドル（利子を含む。）増加する。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社はさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行なわれる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表のその他包括損益累計額の一部として計上される。2017年9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調整勘定は2十億米ドルとなる。当社は、ユーロ建て繰延対価の負債の一部を、ビザ・ヨーロッパの18.8十億米ドルの純投資の外国為替相場エクスポージャーに対する純投資ヘッジとして指定した。繰延現金対価の負債の価値が変動するのは、各報告期間末における為替レートの変動によるものであり、当社の連結貸借対照表のその他包括利益累計額に計上された当社の純投資に関する外国通貨換算を一部相殺する。「第6 - 1財務書類 - 注記1重要な会計方針の要約」および「第6 - 1財務書類 - 注記11デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利率商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。また、金利が低下しつつある時期には、証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2017年および2016年の9月30日現在の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ6.4十億米ドルおよび5.1十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇または低下したと仮定した場合、2017年9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値に、約29百万米ドルの変動が生じるとと思われる。2017年および2016年の9月30日現在の調整可能利付債券の公正価値残高は、それぞれ1.8十億米ドルおよび2.2十億米ドルであった。

年金制度に係るリスク

2017年および2016年の9月30日現在、当社の米国の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.1十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.9十億米ドルおよび1.1十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および／または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づくと、資金状況が約241百万米ドル減少し、年金費用が約44百万米ドル増加するおそれがある。

2017年および2016年の9月30日現在、当社の米国以外の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ433百万米ドルおよび415百万米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ433百万米ドルおよび474百万米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい低下および／または給付債務の割引率によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の10%の減少および割引率の1%の低下の仮説に基づき、資金状況が約157百万米ドル減少し、年金費用が約11百万米ドル増加するおそれがある。

当社は、当社の年金制度への2018年度の拠出額を検討し、もしあれば、2018年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

第4【設備の状況】**1【設備投資等の概要】**

2017年9月30日現在、当社は100の営業所を世界69ヶ国に所有または賃借している。当社の本社は、サンフランシスコ湾岸地域の所有および賃借物件に所在している。

さらに、当社は、米国および英国において3つのデータ処理センターを所有しており、当社は、日本、シンガポールおよび英国において3つのデータ処理センターを賃借している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】**

【株式の総数】(2017年9月30日現在)

授権株数(株) ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数(株) ⁽²⁾	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,199,401,982 ⁽³⁾	2,000,546,085,469 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,637,289	19,362,711

(注1) 25,000,000株の優先株式が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)および2015年従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)に基づくクラスA普通株式166,492,598株が含まれる。

【発行済株式】(2017年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,817,647,121	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	12,716,059	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,205,039,271	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式:

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の過半数議決権（「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスA普通株式の保有者は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各保有者が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注4）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の保有者が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

（2）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2017年度会計期間 (2016年10月1日から 2017年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	522,905	826,035
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	522,905	826,035
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	95.24	77.83
	10,165	8,307
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	49,210,121.21	62,056,053.54
	5,252,196,237	6,623,242,594
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	522,905	826,035
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	522,905	826,035
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	95.24	77.83
	10,165	8,307
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	49,210,121.21	62,056,053.54
	5,252,196,237	6,623,242,594
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	17,945,084	17,945,084

（3）【発行済株式総数及び資本金の推移】（2017年9月30日現在）

クラスA普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2012年10月1日	-	534,638,003	-	53,463.80
			-	5,706,191
2013年9月30日	(26,859,472)	507,778,531	(2,685.94)	50,777.86
			(286,670)	5,419,521
2014年9月30日	(13,294,875)	494,483,656	(1,329.49)	49,448.37
			(141,896)	5,277,625
2015年9月30日 ⁽¹⁾	1,455,461,044	1,949,944,700	145,546.10	194,994.47
			15,534,135	20,811,760
2016年9月30日	(79,639,240)	1,870,305,460	(7,963.92)	187,030.55
			(849,989)	19,961,771
2017年9月30日	(52,658,339)	1,817,647,121	(5,265.83)	181,764.71
			(562,022)	19,399,747

(注1) 2015年9月30日の株式総数および資本金の額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。

クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 ⁽¹⁾ (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2012年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	3,938,751
2013年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,938,751
2014年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,938,751
2015年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,938,751
2016年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,938,751
2017年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,938,751

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2012年10月1日	-	30,501,639	-	3,050.16
			-	325,544
2013年9月30日	(3,554,438)	26,947,201	(355.44)	2,694.72
			(37,936)	287,607
2014年9月30日	(4,617,347)	22,329,854	(461.73)	2,232.99
			(49,280)	238,327
2015年9月30日	(2,685,546)	19,644,308	(268.56)	1,964.43
			(28,663)	209,664
2016年9月30日 ⁽¹⁾	(2,081,466)	17,562,842	(208.15)	1,756.28
			(22,216)	187,448
2017年9月30日	(4,846,783)	12,716,059	(484.68)	1,271.61
			(51,730)	135,719

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC 普通株式549,945株が含まれる。

シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	-	2,480,466	-	248.05
			-	26,474
2016年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,474
2017年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,474

シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	-	3,156,823	-	315.68
			-	33,693

2016年 9 月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,693
2017年 9 月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,693

（４）【所有者別状況】（2017年９月30日現在）**クラスA普通株式**

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

（注１）これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー（Cede & Co.）の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー（すべての個人および法人の株式を保有する。）および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー（The Depository Trsut Company）の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることはいできない。

クラスB普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

（注１）発行済クラスB株式総数およびクラスB普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB普通株式を含まない。

（注２）当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスC普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

（注１）発行済クラスC株式総数およびクラスC普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC普通株式を含まない。

シリーズB優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズC優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(5) 【大株主の状況】 (2017年 9 月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽¹⁾
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	113,375,690	6.10
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽³⁾ (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	120,956,278	6.52
計	-	234,331,968	12.62

(注 1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラス A 普通株式の総数に基づき算出されている。

(注 2) 所有株式数は、2017年 1 月27日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注 3) 所有株式数は、2017年 2 月10日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

クラス B 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ コーポレーション (Bank of America Corporation)	28255 ノースカロライナ州 シャーロット N . トライオンストリート100 バンク・オブ・アメリカ・ コーポレート・センター	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JP Morgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company) (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 (10152-0002ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー375)	30,108,730	8.16
シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌエー (Citibank, N.A.))	57104サウスダコタ州 スーフォールズ 60番街701 (10013-2375ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート390)	30,052,340	8.14
パークレイズ・バンク・ ビーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカ ス1301 8 階	20,778,727	5.63
計	-	185,497,892	50.27

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2017年9月30日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

クラスC 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1 - 2 - 20	4,173,490	32.82
計	-	4,173,490	32.82

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2017年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB 優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽¹⁾
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
パークレイズ・ アルダースゲート・ インベストメンツ・リミテッド (Barclays Aldersgate Investments Limited)	E14 5HP ロンドン チャーチル・プレイス 1 29階	416,832	16.80
ロイズ・バンク・ピーエルシー (Lloyds Bank plc)	EC2V 7AE ロンドン グresham・ストリート10番地	305,352	12.31
エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
ロイヤル・バンク・オブ・ スコットランド・ピーエルシー (The Royal Bank of Scotland plc)	EH2 2YB エディンバラ セント・アンドリュー・スクエア 36	184,077	7.42
チェース・ペイメントテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	ダブリン 3 イーストポイント・ビジネス・ パーク イーストポイント・プラザ	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン 4 ボールズブリッジ バンクセンター	135,035	5.44
計	-	1,863,695	75.12

(注1) 所有株式数の割合は、2017年9月30日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC 優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽¹⁾
--------	----	--------------	---

ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75201パリ13区 ピエール・マンデス＝フランス通 り50番地	219,300	6.95
計	-	219,300	6.95

(注1) 所有株式数の割合は、2017年9月30日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項

株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認したEIPおよびESPPに関する2017年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認している。EIPおよびESPPの内容については、「第6 - 1 財務書類 - 注記15株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションおよび 新株予約権等が 行使された場合に発行可能なク ラスA普通株式の株式数	発行済オプションの 加重平均行使価格 (米ドル)	株式報酬制度に基づき 今後発行されうる クラスA普通株式の株式数 ((a) の有価証券を除く。)
株主が承認した株式報酬 制度	13,081,232 ⁽¹⁾	50.17 ⁽²⁾	166,492,598 ⁽³⁾

(注1) 2017年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、EIPによる7,115,876株の発行済オプション、4,673,701株の発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよび937,675株の発行済パフォーマンス・シェアならびにESPPによる353,980株の発行済新株予約権付社債券で構成されている。

(注2) 加重平均行使価格は、発行済ストック・オプションの行使価格のみに基づいて計算されており、行使価格のない発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの権利確定により発行予定の株式は反映していない。さらに、行使価格は、行使期間における各月の最終購入時点における将来の株価（割引後）に基づいているため、ESPPによる発行済新株予約権付社債券等の加重平均行使価格を除いている。

(注3) 2015年1月、当社のクラスA普通株式の株主が、ESPPを承認した。これにより、適格従業員は、一定の制限のもと、購入日の株価から15%を割引いた価格でクラスA普通株式を購入することが可能となった。「第6 - 1 財務書類 - 注記15株式に基づく報酬」を参照のこと。2017年9月30日現在、EIPおよびESPPのもと、それぞれ149百万株および18百万株が発行可能のままである。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2017年および2016年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2017年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.165
第2四半期	0.165
第3四半期	0.165
第4四半期	0.165

2016年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.14
第2四半期	0.14
第3四半期	0.14
第4四半期	0.14

さらに、2017年10月、当社の取締役会は、2017年11月17日現在の当社の普通株式および優先株式の全登録株主に対し、2017年12月5日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.195米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【株価の推移】

(1)【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月	2013年 9 月	2014年 9 月	2015年 9 月	2016年 9 月	2017年 9 月
最高	50.22	56.19	76.92	83.79	106.84
	5,360	5,997	8,210	8,943	11,403
最低	33.72	48.71	60.00	66.12	75.17
	3,599	5,199	6,404	7,057	8,023

(注 1) 本表に表示される過年度の株価は、2015年度第 2 四半期に実施された 1 株につき 4 株の株式分割を反映し、遡及的に調整されている。

(2)【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位：上段は米ドル、下段は円)

月別	2017年 4 月	2017年 5 月	2017年 6 月	2017年 7 月	2017年 8 月	2017年 9 月
最高	92.80	99.53	96.60	101.18	104.20	106.84
	9,905	10,623	10,310	10,799	11,121	11,403
最低	88.13	91.14	92.80	93.19	99.53	102.26
	9,406	9,727	9,905	9,946	10,623	10,914

4【役員の状況】

(1) 役員等の状況(本書の日付現在)

男性の取締役および執行役員の数：11名、女性の取締役および執行役員の数：3名(取締役および執行役員のうち女性の比率：約21%)

実質株主の氏名	シリーズA 普通株式数	2017年12月1日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	合計株式数
取締役および主要執行役員			
ラジャト・タネジャ	118,871	407,859	526,730
ライアン・マキナニー	89,819	311,632	401,451
ケリー・マホン・トゥリエー	26,500	191,329	217,829
チャールズ・W・シャルフ ⁽¹⁾	212,956	-	212,956
ヴァサント・ブラブ	82,639	78,846	161,485
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	107,832	-	107,832
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	24,997	65,968	90,965 ⁽²⁾
ジョン・A・C・スウェインソン	68,692	-	68,692
ロバート・W・マシュラット	63,588	-	63,588 ⁽²⁾
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	24,872	-	24,872
メアリー・B・克蘭ストン	19,932	-	19,932 ⁽²⁾
ロイド・A・カーニー	5,471	-	5,471
ジョン・F・ラングレン	1,404	-	1,404
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	-	-	- ⁽²⁾
ゲイリー・A・ホフマン	-	-	- ⁽²⁾
グループとしてのすべての取締役および執行役員(14名)	922,182	1,534,547	2,456,729

(注1) 2016年12月1日付けでビザ・インクの最高経営責任者および取締役を辞任したチャールズ・W・シャルフ氏は、本書の日付現在における役員等に含まれない。したがって、同氏が保有する株式およびオプションは、役員等が保有するものから除外されている。

(注2) 合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、当社の各取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：ゲイリー・A・ホフマン氏(3,211)、ロバート・W・マシュラット氏(2,880)、メアリー・B・克蘭ストン氏(9,100)、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏(5,126)およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏(9,100)。

執行役員

下記「取締役」に含まれるアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

リン・ビッグガー (Lynne Biggar)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティングおよびコミュニケーション責任者

55歳

・2016年2月にビザに入社。

・ブランド・ポジショニング、スポンサーシップの管理および立ち上げ、メディアおよびチャネル戦略、データおよびインサイト開発ならびに社内および社外コミュニケーションを含む、ビザのグローバル・ブランドならびに当該ブランドに関連するマーケティングおよび顧客/消費者エンゲージメントに係る取組みを推進するすべての国際的取組みを指揮している。

- ・2013年11月から2016年1月まで、著名大手メディア企業の1社であるタイム・インク (Time Inc.) のコンシューマー・マーケティング・アンド・レヴェニュー部門の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであった。
- ・1992年から2013年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2012年1月から2013年11月までインターナショナル・カード・プロダクツ・アンド・エクスペリエンシズ部門においてエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2011年にはUSメンバーシップ・リwarズ・アンド・ストラテジック・カード・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーを務めた。
- ・ヴォヤ・フィナンシャル・インク (Voya Financial, Inc.) の取締役。
- ・スタンフォード大学で国際関係の文学士号を、コロンビア大学で経営学修士号を取得している。

ライアン・マキナニー (Ryan McInerney)

社長

42歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・世界中の200を超える国々および地域におけるビザの金融機関、加盟店獲得会社、加盟店および戦略的パートナーに価値を提供する責任者である。
- ・ビザの市場リーダーシップ・チーム、顧客支援サービス、革新および戦略パートナーシップならびに国際商品ソリューションについて監督している。
- ・世界的金融サービス企業であるJPモルガン・チェースの消費者向け銀行部門のCEOを2010年6月から2013年5月まで務め、75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業の監督を行った。23州の20百万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務における信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。
- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の同社のリテール銀行業務および決済業務における元社長であった。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得している。

ヴァサント・M・プラブ (Vasant M. Prabhu)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者

57歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・多国籍メディア複合企業であるNBCユニバーサル (NBCUniversal) の最高財務責任者を2014年5月から2015年2月まで務め、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業戦略において重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・現在はマリオット・インターナショナル (Marriott International) のグループ会社となっているホテル企業であるスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の最高財務責任者を2004年から2014年5月まで務めた。
- ・35十億米ドルのスーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデント。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験を得た。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・ペプシ・コーラ・インターナショナル (PepsiCo International) の財務部門シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ (PepsiCo) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・マattel・インク (Mattel, Inc.) の取締役。
- ・シカゴ大学で経営学修士号を、インド工科大学で理学士号を取得している。

エレン・リッチー (Ellen Richey)

ヴァイス・チェアマン兼最高リスク責任者

68歳

- ・2007年にビザに入社。
- ・ビザのリスク管理部門を率いており、これには企業リスク、決済リスクおよびより広範囲にわたる決済エコシステムの整合性に関するリスクの管理が含まれる。
- ・決済システムの安全性およびビザにとって戦略的に重要なその他の問題について企業の戦略的指針イニシアチブの調整を行い、議員、規制当局および顧客と世界規模での連携を行っている。
- ・最高レベルの危機管理部門を率いている。
- ・2017年2月に現在の職務を引き受ける以前、リッチー氏は、2014年9月からリスクおよび公共政策担当のヴァイス・チェアマンを務め、その以前に最高法務責任者と企業リスク最高責任者を兼務しており、自身のリスク管理部門における職務に加え、法務およびコンプライアンス部門を率いていた。
- ・ワシントン・ミューチュアル・インク (Washington Mutual, Inc.) の企業リスク管理担当の元シニア・ヴァイス・プレジデントおよびカード・サービス担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント。
- ・プロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Provident Financial Corporation) のヴァイス・チェアマンを務め、同社で同氏は、企業リスク管理、法務、コーポレート・ガバナンス、政府との関係構築、企業との関係構築、コンプライアンスおよび監査部門の責任者であった。
- ・サンフランシスコの法律事務所であるファレラ・ブラウン・アンド・マーテル (Farella, Braun & Martel) の元パートナーであり、同事務所で同氏は、企業、不動産および金融機関に関する問題を専門としていた。
- ・ハーバード大学で言語学と極東言語の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を取得しており、米国最高裁判所陪席判事であるルイス・F・パウエル・ジュニア (Lewis F. Powell, Jr.) の法務助手を務めた。

ウィリアム・M・シーディ (William M. Sheedy)

企業戦略・合併買収・政府関係部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

50歳

- ・1993年にビザに入社。
- ・当社の戦略の方向性の決定および成長推進の責任者であり、当社の政府や規制当局との関係構築を世界規模で拡大させ、世界中の顧客およびパートナーとの重要なイニシアチブおよび取引を推進している。
- ・元南北アメリカ大陸のグループ・プレジデントであり、北米、中米、南米およびカリブ海地域の50ヶ国近くの国々におけるビザの事業の監督を行っていた。そのため、発行会社、加盟店、加盟店獲得会社および第三者機関との関係構築についての責任者を務め、アメリカ大陸全体のカード発行、加盟店受入れならびにビザ・ブランド製品およびサービスの使用拡大への努力の陣頭指揮を取っていた。また、ビザの中核となるクレジット事業、デビット事業、前払事業、商用/中小企業向け事業、ブランド提携事業、サイバーソース事業および加盟店受入事業の責任者でもあった。
- ・当社の北米地域のプレジデントを務めた。
- ・複数の地域のビザのグループ会社を1つのグローバル企業へと統合するビザの企業再編の運営を行う中で指導力を発揮し、2008年のビザのIPOを成功に導いた。
- ・ビザの米国における価格および経済戦略の運営を行っていた。
- ・ウェストバージニア大学で理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術および事業活動部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

53歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を2011年10月から2013年11月まで務め、同氏は、同社においてプラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。

- ・マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。
- ・ジャダプール大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得している。
- ・現在、エリー・マエ・インク (Ellie Mae, Inc.) の取締役である。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問兼会社秘書役

51歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・ビザのグローバル法務およびコンプライアンス部門を率いている。
- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼次席法律顧問を2011年8月から2014年6月まで務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびに合併買収、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

取締役

当社の株主は、2019年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める10名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2017年12月7日現在の各取締役に關し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

55歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) ブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.)、サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)、マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (会長)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年1月から2017年11月まで世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インクのCEO兼取締役であった。
- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) のCEO兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (IBM) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インクのCEO兼取締役会会長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジ (Lesley College) で応用経営管理学の理学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者の役割を担った。

- ・ブロードおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業の元CEOとして、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。
- ・多くの国営企業および民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

メアリー・B・克蘭ストン (Mary B. Cranston)

69歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ケマーズ・カンパニー (Chemours Company)、マイオカーディア・インク (MyoKardia, Inc.)、ビザ・インク
- (前職) エクスポート・インク (Exponent, Inc.)、グラフィック・インターナショナル・インク (GrafTech International, Inc.)、インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション (International Rectifier Corporation)、ジュニパー・ネットワークス・インク

キャリア・ハイライト：

- ・国際法律事務所ピルスベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナー。
- ・1999年1月から2006年4月までピルスベリーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。
- ・スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ピルスベリー法律事務所に在職中に、金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。
- ・30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所のCEOとして、定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応していた。
- ・ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。
- ・複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。
- ・その他の米国の株式公開会社の取締役として定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直しを行った。
- ・自身の法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの特定および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会委員長としての同氏の貢献に寄与した。
- ・その経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

62歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ALFA・エスエービー・ド・シーヴィ (ALFA S.A.B. de C.V.)、セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ (CEMEX S.A.B. de C.V.)、フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.)、ビザ・インク
- (前職) エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.)、フレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, plc)、グループ・アエロポーチュアリオ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.)、グループ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グループ・ギガント・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、グループ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.)、IXE・グループ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ (IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.)

キャリア・ハイライト：

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問。

- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の取締役。
- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門のCEOを務めていた。同氏は1991年9月にグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・インスティテュート・テクノロジー・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者的立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、副社長、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。
- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、幅広いグローバルな視点を取締役ににもたすことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告ならびに内部統制、人事および報酬について幅広い経験を積んできており、これは当社の報酬委員会および指名ノ企業統治委員会における同氏の貢献に寄与している。

ゲイリー・A・ホフマン (Gary A. Hoffman)

57歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ヘイスティングス・グループ・ホールディングス・ピーエルシー (Hastings Group Holdings plc)、ビザ・インク
- (前職) バークレイズ・バンク・ピーエルシー、バークレイズ・ピーエルシー (Barclays plc)、ノーザン・ロック・ピーエルシー (Northern Rock plc)、NBNK・ピーエルシー (NBNK plc)

キャリア・ハイライト：

- ・2010年12月より、ビザ・ヨーロッパの会長。
- ・2012年11月より、デジタルに焦点を当てた英国の損害保険プロバイダーであるヘイスティング・インシュアランス・グループ (Hastings Insurance Group) の最高経営責任者。
- ・2011年5月から2012年12月まで、英国において個人および法人リテール・バンキングを確立するために組織された投資ピークルであるNBNK・インベストメンツ (NBNK Investments) の最高経営責任者を務めていた。
- ・2008年10月から2010年11月まで、英国の銀行であるノーザン・ロック・ピーエルシーの最高経営責任者を務めていた。
- ・2006年から2008年まで、ロンドンに本社を置く英国の多国籍銀行・金融サービス会社であるバークレイズ・ピーエルシーの副会長を務めつつ、バークレイズ・ピーエルシーの英国銀行業およびバークレイカード部門長を務めていた。その後の5年間には、バークレイカード (Barclaycard) の最高経営責任者を務めた。
- ・ケンブリッジ大学クイーンズ校で経営学の文学士号を、ノーサンプトン大学で名誉博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ノーザン・ロックおよびそれ以前のバークレイズでの任期中、15年超にわたりビザ・ヨーロッパの取締役であったため、同氏は、当社の事業および決済業界の幅広い経験と知識を有している。
- ・ヨーロッパの決済業界および金融サービス業界における幅広い知識と経験を有し、ビザ・ヨーロッパの取締役としての在職期間中には、ヨーロッパの規制環境におけるグローバル企業の運営を監督していた。

- ・ヘイスティングス・グループの現CEOならびにNBNK・インベストメンツおよびノーザン・ロック・ピーエルシーの前CEOとして、同氏は、上級指導者的立場、金融サービスおよびリスク管理において豊富な経験を有している。

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)

59歳

公開会社の取締役職：

(現職) メットライフ・インク (MetLife Inc.)、ビザ・インク

(前職) アフィニオン・グループ・ホールディングス・インク (Affinion Group Holdings, Inc.)、アフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2016年12月からビザ・インクの最高経営責任者。
- ・2016年3月から2016年10月まで、デジタル技術およびメディア企業であるインターセクション (Intersection) の最高経営責任者兼社長。
- ・2015年4月から2016年2月まで、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー (TowerBrook Capital Partners L.P.) の経営顧問。
- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJ スーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の会長兼社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーにおいて、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めていた。
- ・1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・イオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理 (いずれの分野も当社の事業に関係がある。) についても経験を有している。
- ・現在、メットライフの監査委員会の委員を務めており、それ以前はアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。これらは、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。

ジョン・F・ラングレン (John F. Lundgren)

66歳

公開会社の取締役職：

(現職) キャロウェイ・ゴルフ・カンパニー (Callaway Golf Company)、ビザ・インク

(前職) スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク (Stanley Black & Decker, Inc.)、ステープルズ・インク (Staples, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2010年3月から2016年7月に退職するまでスタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インクの最高経営責任者を務めた。2016年12月まで会長も務める。
- ・2004年3月から2010年3月にブラック・アンド・デッカー (Black & Decker) と合併するまで、プロ向け、工業用および消費者向けの消費材、工具および警備対策を提供する世界的企業であるザ・スタンレー・ワークス (The Stanley Works) の会長兼最高経営責任者を務めた。
- ・2000年1月から2004年2月までジョージア・パシフィック・コーポレーション (Georgia-Pacific Corporation) の欧州消費財担当プレジデントを務めた。

- ・ジョージア・パシフィックに買収されるまで、1995年から1997年まではジェームズ・リバー・コーポレーション (James River Corporation) で、1997年から2000年まではフォート・ジェームズ・コーポレーション (Fort James Corporation) で欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ダートマス大学で文学士号を、スタンフォード大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・スタンレー・ブラック・アンド・デッカーおよびザ・スタンレー・ワークスで12年超にわたって最高経営責任者および会長を務めたことから、管理職としての指導力およびブランド関連の経験を豊富に有している。
- ・ジョージア・パシフィック・コーポレーション、フォート・ジェームズ・コーポレーションおよびジェームズ・リバー・コーポレーションの欧州消費財担当プレジデントを14年超にわたって務めたことから、欧州における消費者市場について知識および経験を有している。
- ・現在、キャロウェイ・ゴルフ・カンパニーの監査委員会の委員を務めており、これにより、同氏は企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびに監査委員会のその他の職務の分野で経験を積んでいる。
- ・他の民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat)

70歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company)、ザ・ウォルトディズニー・カンパニー (The Walt Disney Company)、ビザ・インク
- (前職) マッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、ザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年4月から当社の独立取締役会議長。
- ・2012年11月から2015年7月まで、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニーの独立主要取締役、2006年3月から2006年10月までは暫定会長兼暫定最高経営責任者、2005年1月から2006年3月までは取締役会議長、2004年1月から2005年1月までは取締役会の会長を務めていた。
- ・1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長兼最高財務責任者を務めていた。
- ・1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドにおいて国際投資銀行業務の責任者であった。
- ・1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役、また2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーションの取締役を務めていた。
- ・スタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・上級指導者的立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めていた。
- ・シーグラムに在職中、財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。
- ・現在、ディズニーの監査委員会の委員を務めている。また、ディズニーおよびクロロックスの監査委員会の委員長、マッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。
- ・全世界の42ヶ国超において事業を行うモルガン・スタンレーにおける在職期間ならびに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じ、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験を有している。

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)

60歳

公開会社の取締役職：

(現職) アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (American International Group, Inc.)、インチュイット・インク (Intuit Inc.)、ファイザー・インク (Pfizer Inc.)、ビザ・インク

キャリア・ハイライト：

- ・2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。
- ・ゴールドマン・サックスにおいて、グローバル・マーケッツ・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任し、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。
- ・南カリフォルニア大学で経済学、哲学/宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ゴールドマン・サックスにおける21年の在職期間を通じた、幅広い金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験。同社の副会長として、さらにそれ以前のグローバル・マーケッツ・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、同氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。
- ・同氏は、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。
- ・同氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。
- ・同氏のAIG、インチュイットおよびファイザーの取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与している。

ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)

63歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) アシュラント・インク (Assurant Inc.)、ブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation)、シーエー・インク (CA, Inc.)、ケイデンス・デザイン・システムズ・インク (Cadence Design Systems Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2012年2月から2016年11月まで、グローバルなコンピューター・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者。
- ・2010年6月から2012年2月まで、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問であった。
- ・2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めていた。
- ・2004年7月から2004年11月まで世界的な総合テクノロジー会社であるIBMのソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めていた。
- ・1997年から2004年までIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。
- ・ブリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・デル、シーエー・インクおよびIBMにおける在職期間中の情報技術業界ならびに経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおける幅広い経験を有している。
- ・デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。

- ・シーエー・インクの最高経営責任者兼取締役として、世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍ソフトウェア事業会社である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。
- ・IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。
- ・IBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。
- ・IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセル、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。
- ・デル、シーエー・インクおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。
- ・ケイデンス・デザイン・システムズ・インク、アシュラント・インクおよびブロードコム・コーポレーションの取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名/企業統治委員会および報酬委員会における同氏の職務に関連するものである。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

62歳

公開会社の取締役職：

(現職) セールスフォース・ドットコム・インク (Salesforce.com, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクステンシティ・インク (Extensivity, Inc.)、ガートナー・インク (Gartner, Inc.)、ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)、ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.)、ニク・コーポレーション (Niku Corporation)、ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエバーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者。
- ・2008年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インクの取締役会会長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1998年7月から1999年8月まで、コンピューター・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) の上級副社長兼最高情報責任者を務めていた。
- ・1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インクの副社長兼最高情報責任者を務めていた。
- ・フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験を有している。
- ・ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験を有している。
- ・同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

(2) 役員等の報酬

2017年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2017年度、2016年度および2015年度の間に提供された役務につき、主要執行役員が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各主要執行役員の報酬合計の主要要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・アワーズ/ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2017年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	オプション 報酬 (米ドル) ⁽²⁾	年金給付額			合計 (米ドル)
						非株式インセン ティブ制度 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	および非適格 報酬繰延制度 収入の変動額 (米ドル) ⁽⁴⁾	その他 すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	
アルフレッド・F・ ケリー・ジュニア 最高経営責任者	2017	1,150,799	-	11,883,298	2,749,995	5,875,000	-	75,362	21,734,454
ヴァサント・M・ブラブ エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 最高財務責任者	2017	850,032	-	3,017,648	1,387,503	3,221,500	1,189	16,200	8,494,072
	2016	850,032	3,125,000	1,757,160	1,031,255	1,230,375	15,652	124,626	8,134,100
	2015	547,616	6,875,000	7,500,041	-	1,081,253	14,473	979,180	16,997,563
ライアン・マキナー 社長	2017	750,029	-	4,363,957	1,437,500	2,842,500	3,259	20,066	9,417,311
	2016	750,029	-	3,984,063	1,476,498	1,153,125	15,552	22,550	7,401,817
	2015	750,029	-	1,951,504	928,242	1,498,275	14,824	20,505	5,163,379
ラジャト・タネジャ エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント・ 技術および事業活動部門	2017	750,029	-	4,575,318	1,549,999	2,820,000	1,730	17,450	9,714,526
	2016	750,029	-	3,611,865	1,597,002	960,938	15,516	18,600	6,953,950
	2015	750,029	-	1,495,880	872,018	1,262,625	14,588	15,900	4,411,040
ケリー・マホン・トゥリエー エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 法律顧問兼会社秘書役	2017	600,023	-	1,962,161	769,997	1,353,600	1,516	23,350	4,710,647
チャールズ・W・シャルフ 元最高経営責任者	2017	357,380(6)	-	4,276,408(7)	-	-	12,064	707	4,646,559
	2016	1,250,048	-	9,172,003	2,874,998	3,087,500	25,437	32,354	16,442,340
	2015	1,000,038	-	5,224,802	2,250,003	3,310,000	24,808	31,717	11,841,368

(注 1) 株式報酬

2017年度、2016年度および2015年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（FASB）ASC第718号）に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記15株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社の主要執行役員の2017年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、一株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2017年度の報酬（（ ）2014年11月19日付与分（2017年11月30日に権利が確定）、（ ）2015年11月19日付与分（2018年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2016年11月19日付与分（2019年11月30日に権利が確定する予定）の全株式数の3分の1に基づく。2015年11月および2016年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

損失補填報酬	年次株式報酬の要素		補足情報
リストラクテッド・ストック・ユニットの価値 (米ドル)	リストラクテッド・ストック・ユニットの価値 (米ドル)	パフォーマンス・シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・シェア - 最大額 (米ドル)

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	7,299,978	2,749,981	1,833,339	3,666,678
ヴァサント・プラブ	-	1,387,518	1,630,130	3,260,260
ライアン・マキナニー	-	1,437,465	2,926,492	5,852,985
ラジャト・タネジャ	-	1,549,966	3,025,352	6,050,704
ケリー・マホン・トゥリエー	-	769,972	1,192,189	2,384,378
チャールズ・W・シャルフ	-	-	4,276,408	8,552,815

(注2) オプション報酬

2017年度、2016年度および2015年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各主要執行役員に対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記15株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

(注3) 非株式インセンティブ制度報酬

2017年度は、() VIP調整後の純利益成長率およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに() 各主要執行役員の個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2017年11月15日に支払われた現金報酬を示している。下記の表は、各主要執行役員の報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	5,875,000	4,625,000	1,250,000
ヴァサント・M・プラブ	3,221,500	2,201,500	1,020,000
ライアン・マキナニー	2,842,500	1,942,500	900,000
ラジャト・タネジャ	2,820,000	1,942,500	877,500
ケリー・マホン・トゥリエー	1,353,600	932,400	421,200

(注4) 年金給付額の変動額

2017年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記9年金、退職後給付およびその他給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇の収益は存在しない。

(注5) その他すべての報酬

2017年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2017年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。

(注6) シャルフ氏の「給与」額には、同氏が最高経営責任者を退任したことに伴い同氏が受領した、同氏保有の未使用休暇時間に係る支払いが含まれ、2016年12月1日から2017年3月31日まで当社の独立コンサルタントを務めたことに対する同氏への支払いは含まない。

(注7) 当該金額は、2016年11月19日に付与条件をすべて満たした前年度のパフォーマンス・シェア報酬に基づいて発生したものである。シャルフ氏は、当社における雇用が終了したのに際し、これらの報酬に対する権利を2016年12月1日をもって喪失した。

2017年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2017年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	401kプラン						合計 (米ドル)
	車 (米ドル) ⁽¹⁾	マッチ額 (米ドル) ⁽²⁾	社用機 (米ドル)	同行費 (米ドル)	移転 (米ドル)	課税支払 (米ドル)	
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	707	26,607		5,608		42,440 ⁽⁴⁾	75,362
ヴァサント・M・プラブ		16,200					16,200

ライオン・マキナー	2,676	16,200	1,190	20,066
ラジャト・タネジャ		16,200	1,250	17,450
ケリー・マホン・トゥリエー		16,200	7,150	23,350
チャールズ・W・シャルフ	707			707

(注1) 当社が提供する車および運転手の個人的使用(通勤時の使用を含む。)に係る費用を表している。表中の金額は、仕事とは関係のない旅行における自動車の利用時間分の燃料についてビザが負担した増分費用に基づき計算され、仕事とは関係のない旅行における運転手の利用時間分についての運転手の給料コストおよび給付も含まれる。

(注2) 2017暦年の401kマッチ上限額は16,200米ドルであった。ケリー氏については、会計年度の合計に2016暦年中に行われた拠出も含まれているため、表中の金額がかかる上限を超えている。

(注3) 以下が含まれる。() 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部の主要執行役員が代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)および/または() スポーツ、文化的イベントもしくはその他のイベントへの当社チケットの使用に係る増分費用の合計。表中のマホン・トゥリエー氏の慈善寄附の総額は、5,900米ドルである。金額には、以下の執行役員に代わって当社がPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて2017年度に行ったマッチング拠出が含まれる: ケリー氏5,000米ドル、タネジャ氏1,250米ドルおよびマホン・トゥリエー氏1,250米ドル。

(注4) ケリー氏が2016年12月に当社の最高経営責任者に就任する前に同氏に支払われた以下の比例配分された非従業員取締役報酬を含む。

現金で受け取った、または 支払われた報酬 (米ドル)	株式報酬 (米ドル)	合計 (米ドル)
36,250*	-	36,250

* ケリー氏は以下の比例配分された報酬を受領した: () 取締役会報酬26,250米ドル、() 報酬委員会の委員長報酬2,500米ドルならびに() 氏名/企業統治委員会の委員長および委員報酬7,500米ドル。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のほか、「第1 - 1 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」および「4 役員の状況」を参照のこと。

(a) コーポレート・ガバナンス

当社取締役会は、当社株主の長期的な利益を追求するために当社事業の監督を行う。取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、最高財務責任者、法律顧問、ヴァイス・チェアマンおよび最高リスク責任者ならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社事業の監督を行う。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所の上場基準を満たしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、上級財務役員のための倫理綱領および各取締役会委員会の憲章の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。これらの書類の写しは、書面を送付(94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク会社秘書役宛)することにより、無料にて紙面で入手できる。

取締役会の指導体制の構成

2016年10月、取締役会は、2016年12月1日付で最高経営責任者を退任したチャールズ・W・シャルフ氏の後任として、同日付でアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏を最高経営責任者に任命した。指名/企業統治委員会および取締役会は、議長と最高経営責任者の役職を分離して擁することは、ケリー氏が日々の事業経営に集中し、戦略的優先事項を遂行することを可能にし、一方で当社の独立議長であるロバート・W・マシュラット氏が取締役会を先導し、ケリー氏に助言および勧告を与え、取締役会による独立した経営の監視を促進することを可能にすることにより、現段階では当社にとって最も適切な指導体制であると考えている。指名/企業統治委員会は、引続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズを考慮しながら場合に応じて適切かつ効果的な枠組みを勧告する裁量を行使する。

当社の独立議長としてのマシュラット氏の義務および責任には、取締役会会議において議長を務めること、独立取締役の定例のエクゼクティブ・セッションを招集し、議題を設定し、議長を務めること、また最

高経営責任者に対して、会社の方針および戦略についてフィードバックを提供し、取締役会と最高経営責任者との間の連絡係を務め、取締役、委員会委員長、最高経営責任者およびその他の上級経営陣の考えに迅速に対応するために、これらの間の一対一のコミュニケーションを容易にすることが含まれる。

当社の独立議長に加え、取締役会は、3つの常任委員会を有する。これらは、メアリー・B・克蘭ストンが委員長を務める監査・リスク委員会、スザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める報酬委員会およびジョン・A・C・スウェインソン氏が委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、克蘭ストン氏、ノラ・ジョンソン氏およびスウェインソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視および取締役会と経営陣との間のコミュニケーションの促進に寄与する責任を負っている。

取締役会および委員会による評価

当社取締役会および当社の各委員会は、各取締役による取締役会ならびにその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む年次の評価を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。当該評価および相互評価は、取締役会が選定した第三者である法律顧問による面接を介して行われ、各取締役に事前に配布された質問表を討議の土台として使用する。評価の結果および改善勧告は、指名/企業統治委員会および取締役会で審議される。指名/企業統治委員会は、評価手続を監督する。

過去数年にわたり、この評価過程によって、取締役会会議で取り上げられる議題の範囲は広がり、取締役会の進行の改善へとつながった。これらの改善には、取締役会の資料の準備および配布に関する変更に加えて、取締役会および委員会会議の開催時期および開催場所の調整が含まれる。この評価過程により、取締役会および委員会の構成についても知られることとなり、これには取締役候補者の技能および適格性に関する基準の変更が含まれる。

取締役の後継者育成計画および取締役会の刷新

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名/企業統治委員会は、当社の長期戦略を促進、サポートするような、技能、経験、在任期間および多様性の組み合わせを確保するため、取締役の後継者育成および取締役会の刷新にかかる計画を、定期的に監督・立案する。その際、指名/企業統治委員会は、全体的なニーズ、取締役会の構成および規模ならびに取締役候補の適格性に関して取締役会が採用した基準を考慮する。指名/企業統治委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会に対して推薦される。

取締役の独立性

ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名/企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役会の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。ニューヨーク証券取引所の上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないと肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。詳細については、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス」に掲載される、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照されたい。

2017年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の各非従業員取締役(ロイド・A・カーニー、メアリー・B・克蘭ストン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、ゲイリー・A・ホフマン、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ジョン・F・ラングレン、ロバート・W・マシュラット、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア)は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はニューヨーク証券取引所の上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の基本定款に示されている。さらに、当社取締役会は、キャシー・E・ミネハンおよびデビッド・J・パンについては、2017年度中に取締役を務めていたため、予め「独立している」と判定した。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う他企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対する過年度における寄附金額が、120,000米ドルを超えていないこと、また、これらの寄附が各個人の独立性を害するような重大な関係性を生み出していないことを確認している。

さらに、監査・リスク委員会および報酬委員会の各構成員は、適用あるニューヨーク証券取引所の規則に基づきかかる委員会の構成員に適用される、付加的なかつ高められた独立性基準を満たしている。

取締役会のエグゼクティブ・セッション

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、定期的に予定されている取締役会および委員会の直接会議中に、また必要に応じて開かれる電話会議および臨時会議中に、経営陣の出席なしに、エグゼクティブ・セッションを開催する。当社の独立した議長であるロバート・W・マシュラット氏は、取締役会のエグゼクティブ・セッションの議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会のエグゼクティブ・セッションの議長を務める。

その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、外部の公開会社の取締役会および監査委員会の委員を務める当社の取締役に対し、以下の制限を課している。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	5 社の取締役会
公開会社の最高経営責任者である取締役	3 社の取締役会
当社の監査・リスク委員会に従事する取締役	3 社の監査委員会

指名ノ企業統治委員会は、例外要請の事実および状況を考慮した後に場合に応じて、上記の制限に対する例外を認めることがある。ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役は、取締役会議長および指名ノ企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これは、指名ノ企業統治委員会を通じて取締役会が、当該取締役が引続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たすことが可能であるかどうかを審査する機会を得るためである。当該依頼を審査するにあたり、指名ノ企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

経営陣の開発および後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名ノ企業統治委員会は、経営陣の後継者育成および開発計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およびその他の執行役員と会合する。指名ノ企業統治委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

取締役会のリスク監督に係る役割

当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たす上で、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、ヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者および当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内の適切なリスク管理文化を促進し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、サイバーセキュリティおよび技術リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。

取締役会

- ・取締役会は、リスクに対する監視・監督責任を、直接的に、また、3つの常任委員会を通じて履行している。
- ・年間を通じて、取締役会および各委員会は、各時間の一部を具体的なリスクについて審議し、協議することに費やす。
- ・年1回、ヴァイス・チェアマンおよび最高リスク責任者ならびにその他の上級経営陣のメンバーが当社の重要な企業リスクについて報告を行い、また経営陣がこれらのリスクに対してすでに適用した、または今後適用する軽減策について報告を行う。
- ・当社の技術部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントは、技術およびサイバーセキュリティについての年次の最新情報を取締役会に提供している。
- ・さらに、法律顧問は重要な法的および規制事項について取締役会に対して定期的に最新の情報を提供する。
- ・また、当社に影響を及ぼす最近の事業、法律、規制、競争およびその他の展開について書面による報告が取締役会に対して定期的に提供され、取締役会により協議される。

監査・リスク委員会

以下を含む当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムに関連するリスクを監視・監督する。

- ・財務諸表、財務報告および内部統制
- ・税務戦略
- ・信用および流動性
- ・法律および規制
- ・主要なオペレーショナル・リスク
- ・情報セキュリティおよびサイバーセキュリティを含む技術
- ・マネー・ロンダリング防止および制裁措置を含むコンプライアンスおよび倫理プログラム
- ・事業継続性計画

報酬委員会

以下を含む従業員および報酬に関連するリスクを監視・監督する。

- ・全従業員についての当社の報酬方針および慣行
 - ・当社のインセンティブおよび株式報酬制度
- 報酬委員会による報酬関連リスクの検討の詳細は、下記「報酬プログラムのリスク評価」を参照のこと。

指名／企業統治委員会

以下を含む当社のコーポレート・ガバナンス全体に関連するリスクを監視・監督する。

- ・取締役会の有効性
- ・取締役会および委員会の構成
- ・取締役会の規模および体制
- ・取締役の独立性
- ・取締役会の後継者育成
- ・上級経営陣の後継者育成
- ・当社の企業責任、社会奉仕活動ならびに政治参加および政治献金

さらに、各委員会は、リスク特性およびリスク・エクスポージャーについて検討するために経営陣とのエグゼクティブ・セッションを開催する。例えば、監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、ヴァイス・チェアマン、最高リスク責任者、最高監査役、最高コンプライアンス責任者およびその他の上級経営陣のメンバーと定期的に会合し、当社の主要なリスク・エクスポージャーおよびその他のプログラムについて検討する。

企業統治、企業責任および役員等の報酬に関する事項に係る株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを非常に高く評価しており、そのために当社は、当社の株主と当社の最高経営責任者、最高財務責任者および投資家関連チームとの間のビザの財務実績および戦略的成果についての継続的な対話に加えて、企業統治、企業責任および役員等の報酬に重点を置いた、1年を通しての当社の株主との積極的かつ継続的な連携を行っている。



今年の株主との連携の中で検討された議題の一部には、取締役会の構成および刷新、取締役会の評価過程、当社の役員等の報酬に関するプログラムおよび理念ならびに企業責任が含まれていた。当社が得たフィードバックの概要は、見直しおよび検討のため取締役会に提供され、これらの分野における透明性を高めるために、2017年12月7日にSECに提出済の最終版の委任状の開示内容が強化された。さらに、当社は今年の6月に2017年インベスター・デイを開催し、これは株主が経営陣から直接ビザの長期的な企業戦略についての話を聞き、経営陣チームに質問をする良い機会となった。

これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール (corporatesecretary@visa.com) または郵送 (94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク宛) で連絡をすることができる。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主またはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役 (議長または非従業員取締役を含む。) 宛に電子メール (board@visa.com) または郵送 (94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛) によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続上および実質的な要件をみたすコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) 上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール (businessconduct@visa.com) により、米国内の場合は機密コンプライアンス・ホットライン ((888) 289-9322) または米国外の場合はオンライン上で利用可能なAT&T国際無料通話コード (http://www.usa.att.com/traveler/access_numbers/index.jsp) を通じて、当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン (<https://visa.alertline.com>) を通じて、またはビザ・インク宛の郵送 (94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛) によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2017年度中に10回開催された。各取締役は、() 2017年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議の総数と、() かかる取締役が2017年度中に委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の少なくとも75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「(b) 取締役会の委員会」に記載されて

いる。当社は、すべての取締役が年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社のその時点での取締役全9名の2017年度の年次株主総会に出席した。ラングレン氏は、2017年4月に取締役会に加わったため、2017年年次総会には出席しなかった。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を採用した。さらに、取締役会は、上級財務役員のための倫理綱領を補足的に採用し、かかる綱領は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）にも適用される。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実に存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) に掲載するか、またはフォーム 8-K による最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

政治への関与および開示

公共部門の決定は、当社の事業および業界に加えて当社が運営を行うコミュニティにも大きな影響を及ぼす。この理由から、当社は、官僚および政策立案者との定期的かつ建設的な関わり合いを通じて、当社の従業員の市民参加を奨励することにより、また適用ある法律により認められる場合は候補者および政治団体への寄附を行うことにより、政治過程に参加している。当社は、責任ある企業の社会的貢献を反映した透明性のある方法でこれらの活動を行うことに専念しており、当社の株主、従業員およびその他の利害関係者の利益に最大限に貢献している。当社の政治活動および監視に関する詳細については、(<https://usa.visa.com/about-visa/operating-responsibly.html>) に掲載されている。

ビザには、政治参加、ロビー活動および献金方針があり、当該方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社の代わりに、当社の政府関係部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

当該方針に基づき、指名/企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために米国内国歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。当該方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されている年間献金報告に記載されなければならない。

当社は、選出された官僚および政策立案者に対する当社の見解および関心について伝えることにより、世界各国の政府との健全かつ透明性のある関係を維持する努力を行っている。業界トップとして、当社は様々な政策事項についての課題および機会に直面している。これらの課題には、とりわけインターチェンジ手数料、サイバーセキュリティ、データ・セキュリティ、プライバシー、知的財産、割増金、給与およびブリエイドカード、モバイル決済、税金、国際取引および市場アクセスならびに金融包摂に関する規則および方針が含まれる可能性がある。

指名/企業統治委員会は、当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての見直しを毎年行っており、これにはモデル法案の立案および承認を行う非課税団体のメンバーシップまたはかかる団体への支払に関する情報が含まれる。当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての詳細は、当社の年間献金報告ならびに当社の四半期ごとの米国連邦ロビー活動およびこれに係る支出の報告書へのリンクも含めて、当社のウェブサイトに掲載されている。

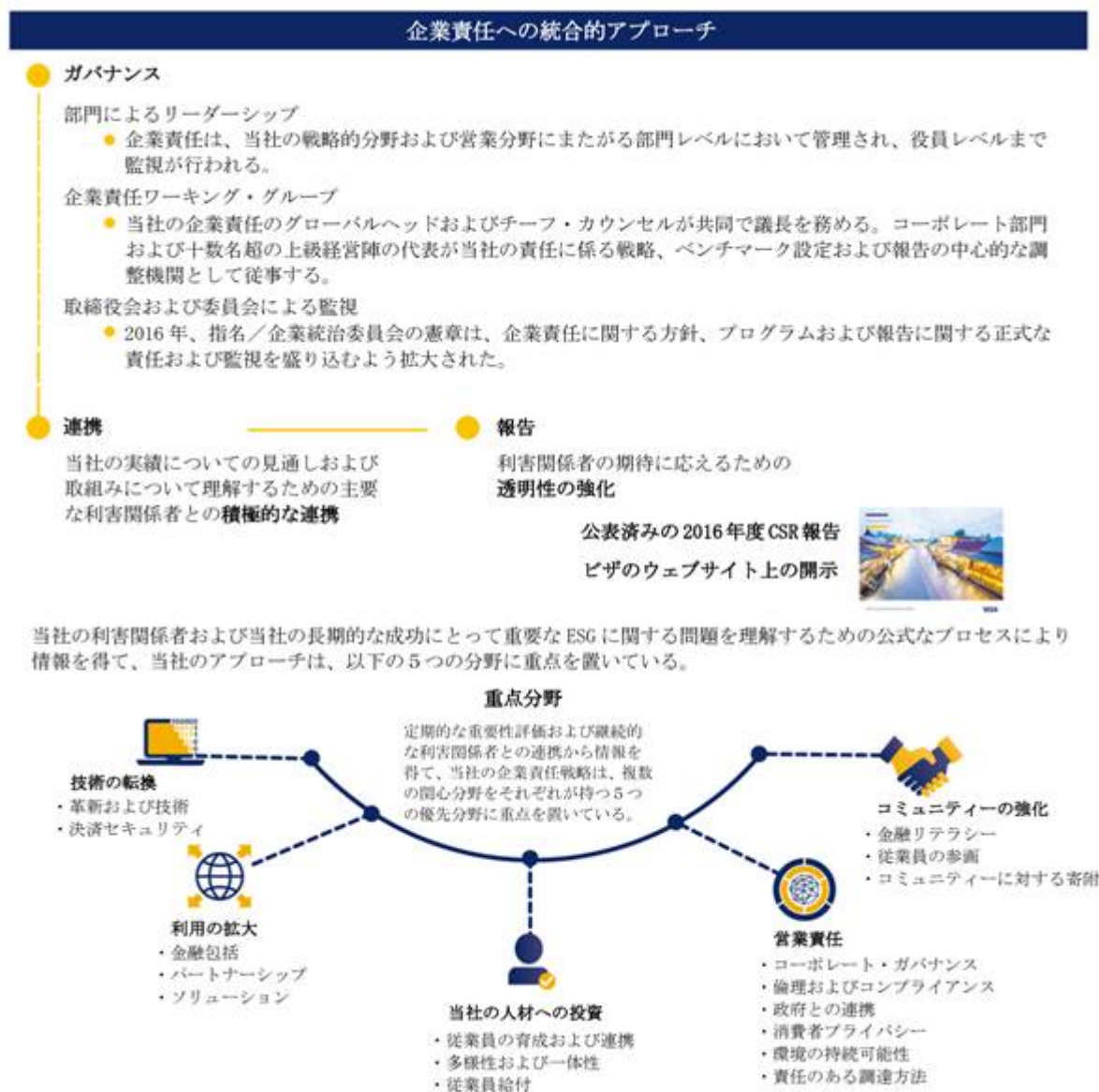
2017年に、政治活動説明責任センターは、CPA-ジックリン指数として知られる、企業の政治活動に関わる情報開示と説明責任の年間CPA-ジックリン指数により、当社の開示についての評価を行った。CPA-ジックリン指数は、政治的な活動の情報開示に関するS&P500の上場企業の透明性、政策および実務について評価するものである。ビザは、100点満点中94.3点の得点で「トレンドセッター」（CPA-ジックリン指数では最上位の指定）に指定された。

企業責任および持続可能性

当社の取締役会の指名/企業統治委員会は、ビザの企業責任イニシアチブを監督している。当社は決済における信頼のあるブランドとして、世界を繋ぐこと、すなわち経済成長への寄与および経済の強化ならびに生活の改善およびより良い世界の創造の支援のために当社の事業を活用する非常に大きな機会および責任を

有している。当社は、環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）に関する問題から生じるリスクおよび機会の管理に専念している。

以下に詳述するとおり、ビザはESGのパフォーマンス、透明性を管理するために統合的アプローチを使用しており、かかるアプローチは当社のイニシアチブのガバナンス、連携および報告から構成される。



2017年において、ビザは以下を含め、当社の企業責任の進歩を認められた。

- ・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックスおよびFTSE 4 グッド・インデックスへの初の選定
- ・エシスフィアにより世界で最も倫理的な企業に5年連続で認定

詳細については、2016年度企業責任報告内の、誰がどこにいても、繋がっている世界およびより良い未来を築くために当社が行っている活動についての記載を読むことを推奨する。

（b）取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会および指名／企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ（<http://investor.visa.com>）中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会**委員会構成員**

ロイド・A・カーニー（監査委員会財務専門家）

メアリー・B・クランストン（委員長）

ゲイリー・A・ホフマン

ジョン・F・ラングレン（監査委員会財務専門家）

2017年度に開催された
会議の回数

5回

2017年度の主要な活動

- ・欧州におけるSOXプログラムの実施、ビザ・ヨーロッパの法人の組織再編ならびに欧州における当社の監査部門、財務部門、コンプライアンス部門、法務部門および技術部門の統合の監督
- ・2018年10月1日付でビザに適用される新たな収益の認識に係る会計基準の採用に関する検討および経営陣との討議
- ・当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立の登録公認会計事務所であるKPMGの業績の監視
- ・KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督
- ・当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する当社経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期ごとの検討
- ・当社の監査・リスク委員会の憲章の改訂版、当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の検討ならびにこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨
- ・当社の業務遂行と倫理に関する規定および当社の上級財務役員のための倫理綱領の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・当社の金融リスク、重要なリスクおよびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・当社の技術リスク（事業継続およびサイバーセキュリティを含む。）の監視
- ・2017年度予算に関する経営陣との検討および討議
- ・2017年度事業継続計画、リスク選好に関する枠組み、2017年度内部監査計画および内部監査憲章の検討および承認
- ・関係者との取引に関する方針の検討およびその承認
- ・当社の内部告発方針、ならびに当社に寄せられた苦情（会計、内部会計統制または監査事項に関するものおよび疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項を含む。）の受領、保存および取扱手続の検討および再承認
- ・ジョン・F・ラングレン氏の取締役会および監査・リスク委員会への加入（2017年4月）

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明を採用した。本方針は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関

係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。() 重大な取引条件、() ビザとの関係者との関係性、() その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、() 取引の概算米ドル価額、() 同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および() 取引が、当社が関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、当該方針に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針は、行動規範または利益相反規定(当社の業務遂行と倫理に関する規定および上級財務役員のための倫理綱領も含まれる。)を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2017年度開始以来、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

監査・リスク委員会の報告

独立取締役によって構成されているこの委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。同委員会の役割は、取締役会によって承認された監査・リスク委員会の憲章内により詳細に記載されているが、当社のウェブサイト(www.visa.com)内の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」内で閲覧可能である。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPIは、当社の監査済み財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2017年9月30日に終了した年度の当社の監査済み連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会(以下「PCAOB」という。)により採用された監査基準第1301号により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立の登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済み連結財務諸表が、SECへの提出のために、2017年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

取締役会の監査・リスク委員会

メアリー・B・クランストン(委員長)

ロイド・A・カーニー

ゲイリー・A・ホフマン

ジョン・F・ラングレン

報酬委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

スザンヌ・ノラ・ジョンソン(委員長)

ジョン・A・C・スウェインソン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2017年度に開催された
会議の回数

8回

2017年度の主要な活動

- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 最高経営責任者と他の主要執行役員の企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、株式、その他の手当を含む最高経営責任者と他の主要執行役員の年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社の新最高経営責任者の報酬体系の検討および承認
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度（当社の税控除を含む。）に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社の報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 取締役および主要執行役員のための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に係る勧告決議（「Say-on-Pay」）を含む、役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 当社のピアグループの妥当性についての検討
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的な方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討
- ・ 規制および報酬の傾向についての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

前年度においては、報酬委員会のメンバー（スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル氏、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏（ビザへの雇用前）、デビット・J・パン氏（2017年度における取締役会退任前）、ジョン・A・C・スウェインソン氏およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏）のいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏（2016年10月31日付で次期最高経営責任者、2016年12月1日付で最高経営責任者となった。）は、2016年10月17日付で当社の次期最高経営責任者に任命された際に、報酬委員会を退任した。デビット・J・パン氏は、2017年1月31日付で報酬委員会を退任した。

報酬プログラムのリスク評価

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。

- ・ **報酬の構成内容のバランスのとれた組み合わせ** - 当社が目標としている当社の執行役員に対する報酬の組み合わせは、給与、現金による年間インセンティブおよび株式による長期インセンティブによって構成されており、現金による短期インセンティブに過度に偏らない組み合わせとなっている。

- ・ **複合的な業績要因** - 当社のインセンティブ報酬制度は、全社的な測定基準および個別の業績目標を利用しており、これにより当社全体の利益のための目標の達成を促している。現金による年間インセンティブ報酬は、いずれも異常項目または経常外項目として調整された、純利益増加および純収益増加を含む、複合的な業績測定基準ならびに特定の戦略的目標または経営目標に関連する個別の目標に依拠している。
- ・ **長期インセンティブ** - 当社の長期インセンティブは、株式ベースの報酬制度であり、当社の現金による年間インセンティブを補うために、通常は3年の権利確定期間を設けている。
- ・ **インセンティブ報酬の上限** - 執行役員に対する年間インセンティブ報酬およびパフォーマンス・シェアによる報酬は、上限が目標額の200%までと定められている。
- ・ **持ち株制度ガイドライン** - 当社のガイドラインでは、相当量の株式所有を要求しており、これにより当社の執行役員の利益は当社株主の長期的利益と一致している。
- ・ **クローバック（回収）に関する方針** - 当社のクローバックに関する方針により、取締役会は、執行役員の不正行為、故意の違法行為または重大な過失によって当社の財務業績に重大な修正再表示が生じた場合に、過去のインセンティブ報酬を回収することができる。

さらに、報酬委員会は、年に1度、当社の全従業員のために報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬制度により、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬制度について、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー (Frederic W. Cook & Co) (以下「FWクック」という。) によって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。さらに、経営陣は役員レベルを下回るインセンティブ報酬制度の一覧表を作成し、これらのインセンティブの設計について内部的見直しおよびFWクックによる見直しの両方を行ったうえで、かかる制度が過度なリスク引受けを促さないと判断した。

報酬委員会の報告

- ・ 報酬委員会は、2017年12月7日にSECに提出済の最終版の委任状内の、「報酬の考察および分析」と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- ・ この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2017年12月7日にSECに提出済の最終版の委任状に含まれるように勧告した。

報酬委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (委員長)

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

ジョン・A・C・スウェインソン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

指名 / 企業統治委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

ジョン・A・C・スウェインソン (委員長)

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2017年度に開催された
会議の回数

7回

2017年度の主要な活動

- ・取締役会および監査・リスク委員会の構成員を務める新たな取締役としての、ジョン・F・ラングレン氏の特定、選考および推奨
- ・当社の現在のビジネスニーズおよび長期戦略に合致するために、当社取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準の検討
- ・当社の取締役の適格基準、現在のビジネスニーズおよび長期戦略に照らした、取締役会の構成の定期的な討議および取締役候補者の検討
- ・指名/企業統治委員会の憲章、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび取締役会の連絡方針を含む当社のガバナンス慣行および方針の検討（いずれも取締役会によって承認された。）
- ・取締役の独立性についての取締役会の分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・取締役会に対し、取締役会の構成を変更するよう推奨。これにより、
 - ・メイナード・ウェブ氏を報酬委員会に任命
 - ・ジョン・F・ラングレン氏を監査・リスク委員会に任命および「監査委員会財務専門家」に指名
 - ・フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル氏を報酬委員会および指名/企業統治委員会に任命
- ・各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・最高経営責任者の急病または辞任の場合の継承を含む、経営陣の後継者育成および開発計画の見直し
- ・取締役会、その委員会および取締役の年次評価のプロセスの確立およびその監督
- ・当社の株主との連携プログラムの監督
- ・2017年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当社の政治献金およびロビー活動の監督
- ・企業責任の発展の検討および当社の慈善寄附の監督

指名プロセスおよび株主提案による候補者

指名/企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を検討し、取締役会へ推薦する。候補者は、現在の取締役、経営陣、重役幹旋会社または株主から、指名/企業統治委員会に知られることとなり得る。

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名/企業統治委員会により検討される取締役候補者を提案することができる。指名/企業統治委員会へ検討対象となる取締役候補者を提案するプロセスの詳細情報については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2017年12月7日にSECに提出済の最終版の委任状の「その他 - 2018年年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

取締役会への指名基準および多様性

指名/企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。しかしながら、指名/企業統治委員会および取締役会は、ビザの取締役会のメンバーにとって重要な基準として以下に記載する10の資質および資格を定義している。



決済



マーケティング/ブランド



グローバル市場

eコマース/
モバイルコマース

技術



財務



リスク



上級経営陣

公開会社の
取締役会

政府/地政学

上記の要素に加え、取締役会は、指名/企業統治委員会を通じ、世界中における当社のすべての支持基盤（顧客、消費者、従業員、取引先および株主）の多様性を反映した取締役会となるように努める。取締役会は、多様性について公式の方針を有していないが、取締役会を組成するうえでの当社の目標は、実務経験、職務能力、性別、人種、民族性および文化的背景の観点から幅広い多様性を持たせることである。

(c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社は、非従業員取締役に対し、高水準かつ、取締役の高い能力を引き出し、維持させ、当社の株主の利益と非従業員の利益を一致させるような形態で報酬を支払う。2016年12月1日まで当社の最高経営責任者であったシャルフ氏および2017年度の残りの期間において当社の最高経営責任者であったケリー氏のいずれも取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。しかしながら、ケリー氏は従業員となる前の2017年度において、非従業員取締役の職務につき四半期ごとの分割金を1回受け取っている。ケリー氏が受け取ったすべての金額は、取締役としての職務がまたは執行役員としての職務にかかわらず報酬要約表に記載されている。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬制度を見直し、その改正につき検討する責任を負っている。報酬委員会は、当社の非従業員取締役に、取締役会および委員会におけるその職務に関連して2017年度において支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、FWクックによって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、FWクックは、非従業員取締役の報酬の傾向および役員等の報酬に関するピアグループ（報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するピアグループと同一のもの）を構成する企業から得られたデータを精査した。この報酬検討プロセスに基づき、同変更が当社のピアグループと一致しているというFWクックの勧告の検討後、報酬委員会は、2017年度の非従業員取締役の報酬を変更した。これにより、年間株式付与が185,000米ドルに、当社の独立議長に対する追加の現金報酬が185,000米ドルに、また、当社の指名/企業統治委員会の委員長に対する追加の現金報酬が20,000米ドルに引き上げられた。さらに、2018年度から、年間の株式報酬は付与の直後に権利が確定することになる。2017年度にかかる非従業員取締役の報酬プログラムに加えられた、その他の変更はない。

非従業員取締役向けの報酬プログラムのハイライト

下記は当社のプログラムのハイライトである。

- ・ **取締役会会議の出席報酬の不払い**：取締役会会議の出席についての報酬は支払われない。
- ・ **株式の重視**：株主の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視。
- ・ **特別な役割の認識**：特別な役割（独立議長および委員会委員長等）は、追加的に業務に充てられた時間として公正に認められる。
- ・ **算式に基づく権利確定が即時になされる年間株式付与**：年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、独立性を維持するため、価値の変動が生じない算式に基づいて即時の権利確定期間（2018年度から開始）とともに付与される。
- ・ **健全な持ち株制度ガイドライン**：各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することを規定している健全な持ち株制度ガイドラインは、株主の利益との一致を後押ししている。
- ・ **制限された手当および関連する税金に係るグロスアップ**：その他の給付（寄附マッチング等）は制限されている。

現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに独立議長、委員会の委員長または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2017年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	105,000米ドル
独立議長	185,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル
指名/企業統治委員会委員	10,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)

報酬の種類

報酬額

指名 / 企業統治委員会委員長

20,000米ドル
(委員報酬に加えて)

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰り延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役はまた、年間株式付与を受けている。2017年度においては、2016年11月19日に、付与日における価格が185,000米ドルの株式付与が、ゲイリー・ホフマン氏を除く各非従業員取締役に対して行われた。取締役会への取締役の選出および任命の後の11月において、当該取締役はかかる年度の一部分における役務に基づき、比例配分された最初の付与分を受け取った。したがって、2016年11月19日に、ゲイリー・ホフマン氏は、付与日における価格が123,333米ドルの付与分を受け取った。すべての非従業員取締役に対する付与は、リストラクテッド・ストック・ユニットの形で行われ、これは付与日から1年後に権利が確定するが、取締役会での任務が終了した場合、またはその他の限定された状況においては前倒しで権利が確定する場合がある。2018年度から、年間株式報酬は付与の直後に権利が確定する。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰り延べを選択することができる。

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。持ち株制度ガイドラインをみたすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式およびリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。また、当社の非従業員取締役は、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に参加することができる。かかるプログラムに基づき、非従業員取締役がビザPACに寄附を行った場合、ビザはかかる寄附を非従業員取締役が選定した1つまたは複数の適格な慈善団体に対して、取締役1名当たり1暦年で5,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2017年度の実績報酬表

下表は、2017年度に務めた当社の非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。

氏名*	現金で受け 取った、または 支払われた報酬	株式報酬	その他すべての 報酬	合計
	(米ドル) ⁽¹⁾	(米ドル) ⁽²⁾	(米ドル) ⁽³⁾	(米ドル)
ロイド・A・カーニー	125,000	184,997	5,000	314,997
メアリー・B・克蘭ストン	150,000	184,997	20,000	354,997
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	125,000	184,997	15,000	324,997
ゲイリー・A・ホフマン	125,000	123,331 ⁽⁴⁾	233,613 ⁽⁵⁾	481,944
ジョン・F・ラングレン ⁽⁶⁾	31,250	-	-	31,250
ロバート・W・マシュラット	290,000	184,997	22,500	497,497
キャシー・E・ミネハン ⁽⁷⁾	62,500	184,997	-	247,497
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	145,000	184,997	20,000	349,997

氏名*	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
デビッド・J・パン ⁽⁷⁾	62,500	184,997	-	247,497
ジョン・A・C・スウェインソン	140,000	184,997	10,000	334,997
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	130,000	184,997	20,000	334,997

* 2017年度中、ケリー氏は当社の執行役員に任命される前に非従業員取締役の一員を務めた。2017年度に同氏に対して支払われた非従業員取締役報酬は「2017年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」において報告されている。

(注1) これらの報酬に係る詳細は、下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。

(注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、2017年11月17日にSECに提出済の「第6 - 1 財務書類 - 注記15株式に基づく報酬」に記載されている。2017年9月30日現在、各非従業員取締役 (権利が確定していない発行済みのリストラクテッド・ストック・ユニット1,526株を有していたゲイリー・A・ホフマン氏、権利が確定していないリストラクテッド・ストック・ユニットのいずれも有していなかったジョン・F・ラングレン氏および2017年12月7日にSECに提出済の最終版の委任状内の「2017年度末現在の発行済株式報酬表」に株式保有の詳細が記載されているアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏を除く。) は、権利が確定していない発行済みのリストラクテッド・ストック・ユニット2,289株を有していた。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2017年度に当社取締役を代表して当社が行ったマッチング拠出 (クランストン氏について15,000米ドル、フェルナンデス - カルバハル氏について15,000米ドル、マシュラット氏について17,500米ドル、ノラ・ジョンソン氏について15,000米ドル、スウェインソン氏について5,000米ドルおよびウェブ氏について15,000米ドル) を含む。2017年度は2暦年にまたがるため、当該年度中にマシュラット氏を代理してマッチングされた金額は15,000米ドルを超過しているが、かかる寄附は1暦年当たり15,000米ドルの範囲内である。かかる金額にはまた、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に基づき、2017年度中にカーニー氏、クランストン氏、マシュラット氏、ノラ・ジョンソン氏、スウェインソン氏およびウェブ氏を代理して行われた5,000米ドルのマッチング拠出が含まれている。

(注4) ホフマン氏は、同氏が取締役を務めた年度の一部に基づき、比例配分された株式報酬を受け取った。

(注5) ホフマン氏の「その他すべての報酬」は、ビザ・ヨーロッパにおける取締役の役務に対する2017年度における報酬233,613米ドルを反映している。この金額は、当該事業年度の最終日である2017年9月30日における為替レートを使用して英ポンドから換算されたものである。

(注6) ラングレン氏は、2017年4月18日付で取締役会に選出された。したがって、同氏は上記の取締役の報酬方針に基づく比例配分報酬を受け取った。

(注7) ミネハン氏およびパン氏は、当社の2017年の年次株主総会において、取締役会委員再選に向けた立候補をしなかった。

現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2017年度の実績報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	監査・リスク 委員会の委員 長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	指名 / 企業 統治委員会の 委員長 / 委員 報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	105,000	-	20,000	-	-
メアリー・B・クランストン	105,000	-	45,000	-	-
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル	105,000	-	20,000	-	-
ゲイリー・A・ホフマン	105,000	-	20,000	-	-
ジョン・F・ラングレン ⁽¹⁾	26,250	-	5,000	-	-
ロバート・W・マシュラット	105,000	185,000	-	-	-
キャシー・E・ミネハン ⁽²⁾	52,500	-	10,000	-	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	105,000	-	-	30,000	10,000

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 報酬 (米ドル)	指名 / 企業		
			監査・リスク 委員会の委員 長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	統治委員会の 委員長 / 委員 報酬 (米ドル)
デビッド・J・パン ⁽²⁾	52,500	-	-	5,000	5,000
ジョン・A・C・スウェインソン	105,000	-	-	10,000	25,000
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	105,000	-	10,000	5,000	10,000

(注1) ラングレン氏は、2017年4月18日付で取締役会に選出された。表示される金額は、同氏が取締役を務めた2017年度の一部における役務に対してラングレン氏が受け取った比例配分報酬を示している。

(注2) ミネハン氏およびパン氏は、当社の2017年の年次株主総会において、取締役会委員再選に向けた立候補をしなかった。表示された額は、同氏らが取締役を務めた2017年度の一部における役務に対してミネハン氏およびパン氏が受け取った比例配分報酬を反映している。

(注3) 上記の金額は、2017年度中の委員会のメンバーシップの変更により上記「2017年度の実績報酬表」に記載されている報酬額と異なる可能性がある。

統制および手続

開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15(e) および15(d) - 15(e)に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2017年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、2017年9月30日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2017年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 4 事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2017年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1 財務書類」に含まれている。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2017年度中は、2017年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：上段は千米ドル、下段は千円)

区分	2016年		2017年	
	監査証明業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬	監査証明業務に 基づく報酬	非監査証明業務に 基づく報酬
提出会社および その連結子会社 *	-	-	-	-
計	8,810	2,063	9,558	2,586
	940,291	220,184	1,020,125	276,004

* 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主として、保証および関連監査サービス（上記の監査証明業務に基づく報酬は含まない。）につき請求された報酬の合計、納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービスおよび税務計画サービスにつき請求された報酬の合計ならびに拡張可能な事業報告言語（XBRL）に係るサービスにつき請求された報酬を示している。保証および関連監査サービスには、従業員福利厚生制度の監査、特定情報システムおよび業務部門に係る内部統制の審査（保証業務基準書第18号）、ウェブトラスト証明書に関するサービスならびに財務会計および報告基準に係る協議が含まれている。

【監査報酬の決定方針】

監査人の独立性に関するSECおよびPCAOBの要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条（i）（1）（B）で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。2017年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。

第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2017年11月17日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2017年9月30日および2016年9月30日現在および2017年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2017年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2018年3月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=106.73円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク

連結貸借対照表

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万)

	2017年9月30日		2016年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 9,874	/ 1,053,852	\$ 5,619	/ 599,716
使途制限現金 - 訴訟エスクロー(注記3)	1,031	110,039	1,027	109,612
投資有価証券(注記4)：				
売買目的	82	8,752	71	7,578
売却可能	3,482	371,634	3,248	346,659
未収決済金	1,422	151,770	1,467	156,573
売掛金	1,132	120,818	1,041	111,106
顧客担保資産(注記10)	1,106	118,043	1,001	106,837
1年以内回収予定顧客インセンティブ	344	36,715	284	30,311
前払費用およびその他流動資産	550	58,702	555	59,235
流動資産合計	19,023	2,030,325	14,313	1,527,626
売却可能投資有価証券(注記4)	1,926	205,562	3,931	419,556
顧客インセンティブ	591	63,077	448	47,815
不動産、設備およびテクノロジー（純額）(注記5)	2,253	240,463	2,150	229,470
その他資産	1,226	130,851	893	95,310
無形資産（純額）(注記2および注記6)	27,848	2,972,217	27,234	2,906,685
のれん(注記2および注記6)	15,110	1,612,690	15,066	1,607,994
資産合計	\$ 67,977	7,255,185	\$ 64,035	6,834,456
負債				
買掛金	\$ 179	/ 19,105	\$ 203	/ 21,666
未払決済金	2,003	213,780	2,084	222,425
顧客担保資産見返(注記10)	1,106	118,043	1,001	106,837
未払報酬および給付	757	80,795	673	71,829
顧客インセンティブ	2,089	222,959	1,976	210,898
未払費用(注記7)	1,129	120,498	1,128	120,391
1年以内返済予定長期債務(注記8)	1,749	186,671	-	-
未払訴訟債務(注記19)	982	104,809	981	104,702
流動負債合計	9,994	1,066,660	8,046	858,750
長期債務(注記8)	16,618	1,773,639	15,882	1,695,086
繰延税金負債(注記18)	5,980	638,245	4,808	513,158
繰延取得対価	1,304	139,176	1,225	130,744
その他負債(注記7)	1,321	140,990	1,162	124,020
負債合計	35,217	3,758,710	31,123	3,321,758
契約債務および偶発債務(注記16)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結貸借対照表 - (つづき)

(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)

	2017年 9月30日		2016年 9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25株、 および以下の発行済株式数 5 株：				
シリーズA 転換参加型優先株式 0 株（注記 2 および 注記13）	-	-	-	-
シリーズB 転換参加型優先株式、2017年および2016 年 9月30日現在、発行済株式数 2 株（注記 2 および 注記13）	2,326	248,254	2,516	268,533
シリーズC 転換参加型優先株式、2017年および2016 年 9月30日現在、発行済株式数 3 株（注記 2 および 注記13）	3,200	341,536	3,201	341,643
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数 2,001,622株、2017年および2016年 9月30日現在、 それぞれ発行済株式数1,818株および1,871株（注記 13）	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数622 株、2017年および2016年 9月30日現在、 発行済株式数245株（注記13）	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数1,097 株、2017年および2016年 9月30日現在、それぞれ発 行済株式数13株および17株（注記13）	-	-	-	-
自己株式（注記13）	-	-	(170)	(18,144)
カバード・ロスを回収する権利（注記 3）	(52)	(5,550)	(34)	(3,629)
資本剰余金	16,900	1,803,737	17,395	1,856,568
未処分利益	9,508	1,014,789	10,462	1,116,609
累積その他包括利益（損失）（純額）：				
売却可能投資有価証券	73	7,791	36	3,842
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(76)	(8,111)	(225)	(24,014)
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類される デリバティブ商品	(36)	(3,842)	(50)	(5,337)
為替換算調整	917	97,871	(219)	(23,374)
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	878	93,709	(458)	(48,882)
資本合計	32,760	3,496,475	32,912	3,512,698
負債および資本合計	\$ 67,977	7,255,185	\$ 64,035	6,834,456

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年 ⁽¹⁾		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業収益						
サービス収益	\$ 7,975	/ 851,172	\$ 6,747	/ 720,107	\$ 6,302	/ 672,612
データ処理収益	7,786	831,000	6,272	669,411	5,552	592,565
国際取引収益	6,321	674,640	4,649	496,188	4,064	433,751
その他収益	841	89,760	823	87,839	823	87,839
顧客インセンティブ	(4,565)	(487,222)	(3,409)	(363,843)	(2,861)	(305,355)
営業収益純額	18,358	1,959,349	15,082	1,609,702	13,880	1,481,412
営業費用						
人件費	2,628	280,486	2,226	237,581	2,079	221,892
マーケティング費	922	98,405	869	92,748	872	93,069
ネットワークおよび処理費	620	66,173	538	57,421	474	50,590
専門家報酬	409	43,653	389	41,518	336	35,861
減価償却費	556	59,342	502	53,578	494	52,725
一般管理費	1,060	113,134	796	84,957	547	58,381
訴訟引当金（注記19）	19	2,028	2	213	14	1,494
ビザ・ヨーロッパとのフレーム ワーク契約損失	-	-	1,877	200,332	-	-
営業費用合計	6,214	663,220	7,199	768,349	4,816	514,012
営業利益	12,144	1,296,129	7,883	841,353	9,064	967,401
営業外（費用）収益						
支払利息	(563)	(60,089)	(427)	(45,574)	(3)	(320)
その他（注記4および注記11）	113	12,060	556	59,342	(66)	(7,044)
営業外（費用）収益合計	(450)	(48,029)	129	13,768	(69)	(7,364)
税引前利益	11,694	1,248,101	8,012	855,121	8,995	960,036
法人税等（注記18）	4,995	533,116	2,021	215,701	2,667	284,649
当期純利益	\$ 6,699	/ 714,984	\$ 5,991	/ 639,419	\$ 6,328	/ 675,387

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。注記2 - ビザ・ヨーロッパの取得を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年 ⁽¹⁾		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
基本的一株当たり利益（注記14）						
クラスA普通株式	\$ 2.80	/ 299	\$ 2.49	/ 266	\$ 2.58	/ 275
クラスB普通株式	\$ 4.62	/ 493	\$ 4.10	/ 438	\$ 4.26	/ 455
クラスC普通株式	\$ 11.21	/ 1,196	\$ 9.94	/ 1,061	\$ 10.33	/ 1,103

基本的加重平均発行済株式数（注記14）

クラスA普通株式	1,845	1,906	1,954
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	14	19	22

希薄化後一株当たり利益（注記14）

クラスA普通株式	\$ 2.80	/ 299	\$ 2.48	/ 265	\$ 2.58	/ 275
クラスB普通株式	\$ 4.61	/ 492	\$ 4.09	/ 437	\$ 4.25	/ 454
クラスC普通株式	\$ 11.19	/ 1,194	\$ 9.93	/ 1,060	\$ 10.30	/ 1,099

希薄化後加重平均発行済株式数（注記14）

クラスA普通株式	2,395	2,414	2,457
クラスB普通株式	245	245	245
クラスC普通株式	14	19	22

(1)当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が軽微であるため、当社の連結損益計算書に含めていない。2016年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書には、2016年9月30日に終了した3ヶ月のビザ・ヨーロッパの財務成績が含まれている。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 6,699	/ 714,984	\$ 5,991	/ 639,419	\$ 6,328	/ 675,387
その他包括利益（損失）（税引後）：						
売却可能投資有価証券：						
未実現利益（損失）（純額）	60	6,404	51	5,443	(21)	(2,241)
税効果額	(24)	(2,562)	(18)	(1,921)	8	854
当期純利益に含まれる実現損失（利益）（純額）の組替調整額	1	107	(3)	(320)	(21)	(2,241)
税効果額	-	-	1	107	8	854
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度：						
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務費用（貸方差異）の純額	183	19,532	(106)	(11,313)	(122)	(13,021)
税効果額	(54)	(5,763)	36	3,842	45	4,803
当期純利益に計上された年金数理損失（利益）および過去勤務費用（貸方差異）の償却額	32	3,415	10	1,067	(1)	(107)
税効果額	(12)	(1,281)	(4)	(427)	1	107
キャッシュ・フロー・ヘッジに分類されるデリバティブ商品：						
未実現（損失）利益（純額）	(22)	(2,348)	(74)	(7,898)	172	18,358
税効果額	15	1,601	9	961	(51)	(5,443)
当期純利益に含まれる実現損失（利益）（純額）の組替調整額	33	3,522	(103)	(10,993)	(102)	(10,886)
税効果額	(12)	(1,281)	35	3,736	26	2,775
為替換算調整	1,136	121,245	(218)	(23,267)	1	107
その他包括利益（損失）（税引後）	<u>1,336</u>	<u>142,591</u>	<u>(384)</u>	<u>(40,984)</u>	<u>(57)</u>	<u>(6,084)</u>
包括利益	<u>\$ 8,035</u>	<u>/ 857,576</u>	<u>\$ 5,607</u>	<u>/ 598,435</u>	<u>\$ 6,271</u>	<u>/ 669,304</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（ドル）)

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括損失	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413
当期純利益					6,328		6,328
その他包括損失（税引後）						(57)	(57)
包括利益							6,271
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の 転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行 ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記 15）	(1) ⁽¹⁾			187			187
納税用に現金決済された制限株式および業績 連動型株式	(1)			(108)			(108)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				84			84
従業員持株制度に基づく普通株式の発行 によって取得した現金	3			82			82
配当宣言および支払済の現金配当額 （四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.12ドル）					(1,177)		(1,177)
クラスA普通株式の買戻し	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
2015年9月30日現在の残高	<u>1,950</u>	<u>245</u>	<u>20</u>	<u>\$ 18,073</u>	<u>\$ 11,843</u>	<u>\$ (74)</u>	<u>\$ 29,842</u>

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						包括損失	資本合計
2015年9月30日現在の残高	-	-	1,950	245	20	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842
当期純利益										5,991		5,991
その他包括損失(税引後)											(384)	(384)
包括利益												5,607
優先株式の発行(注記2および注記13)	2	3				5,717						5,717
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス(注記3)								(34)				(34)
ビザ・インクの完全所有子会社であるビザ・ヨーロッパが保有しているクラスC普通株式(注記13)					(1)		(170)					(170)
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			8		(2)							-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記15)			- (2)						221			221
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)						(92)			(92)
株式に基づく報酬に係る税務便益超過分									63			63
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			3						95			95
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.14ドル)										(1,350)		(1,350)
クラスA普通株式の買戻し(注記13)			(91)						(965)	(6,022)		(6,987)
2016年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,871</u>	<u>245</u>	<u>17</u>	<u>\$ 5,717</u>	<u>\$ (170)</u>	<u>\$ (34)</u>	<u>\$ 17,395</u>	<u>\$ 10,462</u>	<u>\$ (458)</u>	<u>\$ 32,912</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						包括損失	資本合計
2016年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,871</u>	<u>245</u>	<u>17</u>	<u>\$ 5,717</u>	<u>\$ (170)</u>	<u>\$ (34)</u>	<u>\$ 17,395</u>	<u>\$ 10,462</u>	<u>\$ (458)</u>	<u>\$ 32,912</u>
当期純利益										6,699		6,699
その他包括損失(税引後)											1,336	1,336
包括利益												8,035
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス(注記3)								(209)				(209)
転換比率の調整を通じた回収(注記3および注記13)						(191)		191				-
ビザ・インクの株式の慈善拠出(注記13および注記18)			2				170					170
自己株式評価益(税引後)									14			14
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			17		(4)							-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記15)			- (2)						235			235
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)						(76)			(76)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			4						149			149
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.165ドル)(注記13)										(1,579)		(1,579)
クラスA普通株式の買戻し(注記13)			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
2017年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,818</u>	<u>245</u>	<u>13</u>	<u>\$ 5,526</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ (52)</u>	<u>\$ 16,900</u>	<u>\$ 9,508</u>	<u>\$ 878</u>	<u>\$ 32,760</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	普通株式			資本 剰余金	未処分 利益	累積 その他 包括損失	資本 合計
	クラス A	クラス B	クラス C				
2014年9月30日現在の残高	1,978	245	22	/1,953,052	/ 974,552	/ (1,814)	/2,925,789
当期純利益					675,387		675,387
その他包括損失(税引後)						(6,084)	(6,084)
包括利益							669,304
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換	11		(2)				-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与	4						-
株式に基づく報酬(失効株式控除後)(注記15)	(1)(1)			19,959			19,959
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(1)			(11,527)			(11,527)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分				8,965			8,965
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	3			8,752			8,752
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.12ドル)					(125,621)		(125,621)
クラスA普通株式の買戻し	(44)			(50,270)	(260,314)		(310,584)
2015年9月30日現在の残高	1,950	245	20	/1,928,931	/1,264,003	/ (7,898)	/3,185,037

(1) クラスA普通株式の減少は、制限株式報酬の失効に係るものである。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（円））

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他	
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						包括損失	資本合計
2015年 9月30日現在の残高	-	-	1,950	245	20	/ -	/ -	/ -	/1,928,931	/1,264,003	/ (7,898)	/3,185,037
当期純利益										639,419		639,419
その他包括損失（税引後）											(40,984)	(40,984)
包括利益												598,435
優先株式の発行（注記2および注記13）	2	3				610,175						610,175
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス（注記3）								(3,629)				(3,629)
ビザ・インクの完全所有子会社であるビザ・ヨーロッパが保有しているクラスC普通株式（注記13）					(1)		(18,144)					(18,144)
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換			8		(2)							-
制限株式および業績連動型株式の発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬（失効株式控除後）（注記15）			- (2)						23,587			23,587
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式			(1)						(9,819)			(9,819)
株式に基づく報酬に係る税務便益超過分									6,724			6,724
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金			3						10,139			10,139
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額は転換後一株当たり0.14ドル）										(144,086)		(144,086)
クラスA普通株式の買戻し（注記13）			(91)						(102,994)	(642,728)		(745,723)
2016年 9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,871</u>	<u>245</u>	<u>17</u>	<u>/ 610,175</u>	<u>/ (18,144)</u>	<u>/ (3,629)</u>	<u>/1,856,568</u>	<u>/1,116,609</u>	<u>/ (48,882)</u>	<u>/3,512,698</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括損失	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C							
2016年9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	/ 610,175	/ (18,144)	/ (3,629)	/1,856,568	/1,116,609	/ (48,882)	/3,512,698
当期純利益										714,984		714,984
その他包括損失(税引後)											142,591	142,591
包括利益												857,576
ビザ・ヨーロッパ域内で発生した カバード・ロス(注記3)								(22,307)				(22,307)
転換比率の調整を通じた回収(注 記3および注記13)						(20,385)		20,385				-
ビザ・インクの株式の慈善拠出 (注記13および注記18)			2				18,144					18,144
自己株式評価益(税引後)									1,494			1,494
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			17		(4)							-
制限株式および業績連動型株式の 発行ならびに付与			2									-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記15)			- (2)						25,082			25,082
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)						(8,111)			(8,111)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			4						15,903			15,903
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額は転換後 一株当たり0.165ドル)(注記 13)										(168,527)		(168,527)
クラスA普通株式の買戻し(注記 13)			(77)						(87,198)	(648,278)		(735,476)
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	/ 589,790	/ -	/ (5,550)	/1,803,737	/1,014,789	/ 93,709	/ 3,496,475

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

(別途指定のある場合を除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$ 6,699	/ 714,984	\$ 5,991	/ 639,419	\$ 6,328	/ 675,387
営業活動により生じた現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ	4,565	487,222	3,409	363,843	2,861	305,355
ビザ・ヨーロッパ・プット・オプションに係る公正価値調整額	-	-	(255)	(27,216)	110	11,740
株式に基づく報酬（注記15）	235	25,082	221	23,587	187	19,959
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	-	-	(63)	(6,724)	(84)	(8,965)
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	556	59,342	502	53,578	494	52,725
繰延税金	1,700	181,441	(764)	(81,542)	195	20,812
資本に計上されたカバード・ロスを回収する権利（注記3）	(209)	(22,307)	(9)	(961)	-	-
ビザ・インクの株式の慈善抛出（注記13および注記18）	192	20,492	-	-	-	-
その他	50	5,337	64	6,831	24	2,562
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	94	10,033	391	41,731	378	40,344
売掛金	(54)	(5,763)	(65)	(6,937)	(19)	(2,028)
顧客インセンティブ	(4,628)	(493,946)	(3,508)	(374,409)	(2,970)	(316,988)
その他資産	(252)	(26,896)	(315)	(33,620)	(41)	(4,376)
買掛金	(30)	(3,202)	43	4,589	(13)	(1,387)
未払決済金	(176)	(18,784)	(302)	(32,232)	(552)	(58,915)
未払費用およびその他負債	465	49,629	277	29,564	118	12,594
未払訴訟債務（注記19）	1	107	(43)	(4,589)	(432)	(46,107)
営業活動により生じた現金（純額）	9,208	982,770	5,574	594,913	6,584	702,710

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

(別途指定のある場合を除き、単位：百万)

	9月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の取得	(707)	(75,458)	(523)	(55,820)	(414)	(44,186)
不動産、設備およびテクノロジーの売却収入	12	1,281	-	-	10	1,067
売却可能投資有価証券：						
取得	(3,238)	(345,592)	(10,426)	(1,112,767)	(2,850)	(304,181)
満期償還および売却による収入	5,012	534,931	9,119	973,271	1,925	205,455
取得（ビザ・ヨーロッパから受領した現金2.8十億ドル控除後）（注記2）	(302)	(32,232)	(9,082)	(969,322)	(93)	(9,926)
その他投資の取得/出資	(46)	(4,910)	(10)	(1,067)	(25)	(2,668)
その他投資からの収入/分配金	4	427	6	640	12	1,281
投資活動により生じた（に使用した）現金（純額）	735	78,447	(10,916)	(1,165,065)	(1,435)	(153,158)
財務活動によるキャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し（注記13）	(6,891)	(735,476)	(6,987)	(745,723)	(2,910)	(310,584)
自己株式 - クラスC普通株式（注記13）	-	-	(170)	(18,144)	-	-
支払配当金（注記13）	(1,579)	(168,527)	(1,350)	(144,086)	(1,177)	(125,621)
上位債の発行による収入（注記8）	2,488	265,544	15,971	1,704,585	-	-
債券発行費用（注記8）	(15)	(1,601)	(98)	(10,460)	-	-
訴訟エスクロー口座からの支払額						
- 米国遡及的責任計画（注記3および注記19）	-	-	45	4,803	426	45,467
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	149	15,903	95	10,139	82	8,752
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(76)	(8,111)	(92)	(9,819)	(108)	(11,527)
株式に基づく報酬に係る税務上の便益超過分	-	-	63	6,724	84	8,965
財務活動（に使用した）により生じた現金（純額）	(5,924)	(632,269)	7,477	798,020	(3,603)	(384,548)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	236	25,188	(34)	(3,629)	1	107
現金および現金同等物の増加	4,255	454,136	2,101	224,240	1,547	165,111
現金および現金同等物期首残高	5,619	599,716	3,518	375,476	1,971	210,365
現金および現金同等物期末残高	\$ 9,874	/1,053,852	\$ 5,619	/ 599,716	\$ 3,518	/ 375,476

ビザ・インク
 連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

(別途指定のある場合を除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度

	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
補足的開示						
ビザ・ヨーロッパの取得において発行したシリーズBおよびシリーズC 転換参加型優先株式（注記3）	\$ -	/ -	\$ 5,717	/ 610,175	\$ -	/ -
ビザ・ヨーロッパの取得において計 上された繰延取得対価（注記2）	\$ -	/ -	\$ 1,236	/ 131,918	\$ -	/ -
法人税等支払額（法人税等還付額控除 後）	\$ 3,038	/ 324,246	\$ 2,842	/ 303,327	\$ 2,486	/ 265,331
負債に係る利息支払額	\$ 489	/ 52,191	\$ 244	/ 26,042	\$ -	/ -
不動産、設備、テクノロジーおよび無 形資産の取得に関する債務	\$ 50	/ 5,337	\$ 42	/ 4,483	\$ 81	/ 8,645

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

連結財務諸表注記

注記 1 重要な会計方針の要約

組織 - ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にする世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有子会社には、Visa U.S.A. Inc.（以下、「ビザ USA」という。）、Visa International Service Association（以下、「ビザ・インターナショナル」という。）、Visa Worldwide Pte.Limited, Visa Europe Limited（以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。）、Visa Canada Corporation（以下、「ビザ・カナダ」という。）、イノヴァント・エルエルシーおよびサイバーソース・コーポレーションが含まれ、世界最大のリテール電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および加盟店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザネットはまた、アカウント保有者に対しては不正防止を提供し、加盟店に対して決済を保証している。ビザは銀行ではないため、カード発行、与信枠の拡大またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。

2016年6月21日、ビザはビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。2017年2月に当社は、当社の企業組織と営業活動を行う地域管轄区とを一致させることを目的としたビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編を完了した。この組織再編に関連して、新たに創設されたビザ・ファウンデーションは、ビザ・ヨーロッパが保有していたすべてのビザ・インク株式を受け取った。当該株式は、以前は自己株式として計上されていた。注記18 - 法人税等を参照のこと。

連結および表示の基礎 - 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「US GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の重要な残高および取引はすべて消去されている。

2015年3月18日に当社は、株式配当の形式で実施されたクラスA普通株式1株につき4株の株式分割を完了した。連結財務諸表および添付の注記における発行済株式の一株当たり利益および株式数は、すべて分割後ベースで表示されている。注記13 - 株主資本を参照のこと。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

当社は、投資活動総額の表示の誤りを訂正するために、連結キャッシュ・フロー計算書における2016年度の金額の一部を修正した。投資有価証券の取得ならびに満期償還および売却による収入はそれぞれ17.6十億ドル減少し、それぞれ28.0十億ドルおよび26.7十億ドルが、10.4十億ドルおよび9.1十億ドルになった。以前に報告された金額には、有価証券の取得および売却について、2015年12月における当社の債券の新規発行による収入を計上していたが、満期日が90日以内の金額が含まれていた。そのため、これらの有価証券は、財務報告の目的上、現金および現金同等物とみなされ、投資活動総額に含めるべきではなかった。当該訂正による、当社の投資活動によるキャッシュ・フロー合計への影響はなかった。また、表示期間および表示期間末日現在における当社の財政状態、営業収益合計、当期純利益または包括利益への影響はなかった。

見積りの使用 - US GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を

与える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金および現金同等物 - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。

使途制限現金 - 米国訴訟エスクロー - 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記19 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（未払法人税等控除後）と共に使途制限預金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

投資および公正価値 - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

レベル1 - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債が含まれる。

レベル2 - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する（同一ではない）資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、コマーシャル・ペーパー、米国政府系負債証券、社債および外国為替デリバティブ商品が含まれる。

レベル3 - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。2017年および2016年9月30日現在、当社はレベル3資産または負債を有していなかった。

売買目的有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。

売却可能投資有価証券には、負債証券および持分証券への投資が含まれる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。これらの投資は、通常、短期の流動性ニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当社は、個別法を用いて市場性のある有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。配当金および受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券および持分証券の一時的でない減損、すなわちOTTI（以下、「OTTI」という。）に関して継続的な評価を行っている。負債証券または持分証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は（1）有価証券を売却する意図がある場合、（2）有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しな

ければならない可能性が50%超である場合、あるいは(3)有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で重要な影響力を有していない、その他の事業体への投資について原価法により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は原価法および持分法が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限預金 - 米国訴訟エスクロー、売買目的および売却可能投資有価証券、未収決済金および未払決済金、顧客担保、市場性のない持分投資、決済リスク保証、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記4 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しないが、決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 - 当社の規定に従って処理されるビザの決済商品によって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。ただし、ビザ・ヨーロッパが保有する現金担保については、ビザ・ヨーロッパの顧客が実質所有者受益権を留保しており、現金は、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合のみ、当社が利用可能となるため、除外されている。現金以外の担保資産は、当社を代理して第三者が保有しており、連結貸借対照表には計上されていない。注記10 - 決済保証の管理を参照のこと。

不動産、設備およびテクノロジー(純額) - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー(純額)に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア(買収によって取得したテクノロジー資産を含む)が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェ

クトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積耐用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記5 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リースおよびキャピタル・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃賃料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数を評価している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2017年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記6 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2017年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2017年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2017年2月1日に減損評価を実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2017年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続き

の結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記19 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 - 当社の営業収益は、主にサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブ契約によって生じる費用が控除されている。当社は、価格が固定または確定可能で、合意に関する確証があり、サービスが提供され、債権の回収可能性が合理的に保証される場合に、収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。

サービス収益は、ビザの商品の顧客の利用をサポートする上で提供されるサービスにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に最新の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、ネットワーク・アクセスならびに世界中の当社の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国が加盟店の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は主に、国際決済および現金取扱高によって生じる。

その他収益は主に、ビザブランドの使用に関するライセンス手数料、アカウント保有者サービス、ライセンスおよび認証ならびに当社の被買収企業に関連したその他の業務からの手数料により構成される。その他収益にはまた、アカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなオプション・サービスまたはカード機能を追加することも含まれている。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが提供される期間と同じ期間に認識される。ビザ・ヨーロッパ取得（注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと）前には、その他収益にはビザ・ヨーロッパのフレームワーク契約により稼得する収益も含まれていた。

顧客インセンティブ - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、別個の識別可能な便益の公正価値を特定することができる場合には、主に営業収益からの控除または営業費用として会計処理される。当社は、一定の選択基準が満たされる場合には、通常、これらの契約に基づく前払インセンティブを資産計上している。資産計上の基準には、ビザに対する将来の経済的便益が存在すること、法的拘束力のある回収可能条項（早期解約条項等）が存在すること、当該回収可能条項を行使する経営陣の能力および意思、ならびに将来当該契約から繰延金額を超える収益を獲得する能力が含まれる。資産計上された金額は、契約上の回収可能期間または将来の経済的便益が得られる期間のいずれか短い方の期間にわたって償却される。未払のインセンティブは、顧客の業績に対する経営陣の見積りに基づいて規則的かつ合理的に計上されている。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。注記16 - 契約債務および偶発債務を参照のこと。

マーケティング - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で、費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

法人税等 - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外費用に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州において合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合は、いかなる年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記18 - 法人税等を参照のこと。

年金およびその他退職後給付制度 - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいており、予想給付支払額を直物レート（高格付けの社債から得られる利回りカーブを使用する）とマッチングさせることによって算出される。年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国の制度においては約9年間、ビザ・ヨーロッパの英国の年金制度においては11年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記9 - 年金、退職後給付およびその他給付を参照のこと。

外貨再測定および換算 - 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパを除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2017年度、2016年度および2015年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

デリバティブ金融商品 - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・

フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であることが期待できるかどうかについて正式に評価している。

デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産、その他非流動資産、未払費用またはその他非流動負債のいずれかに計上されている。2017年9月30日現在におけるデリバティブ取引残高は、12ヶ月以内に期限が到来する。ヘッジ会計に指定されたデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、あるいは連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定もしくは非有効部分と判断されるヘッジ金額については一般管理費）に計上されている。ヘッジ会計に指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失について、営業活動のヘッジに関しては一般管理費に計上され、非営業活動のヘッジに関しては営業外収益（費用）に計上される。注記11 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品 - 当社は、ユーロ建ての繰延現金対価負債（非デリバティブ金融商品）を、当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建て純投資の一部に対するヘッジとして指定した。各報告日末現在の為替レートの変動に起因する繰延現金対価負債の価値の変動は、一部は、ユーロ建ての純投資によって生じる為替換算調整額と相殺され、当社の連結貸借対照表上、累積その他包括利益または損失の構成要素として報告される。注記11 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

保証および補償 - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれており、注記10 - 決済保証の管理に記載されている。

株式に基づく報酬 - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記15 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記14 - 一株当たり利益を参照のこと。

最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計審議会(以下、「FASB」という。)は会計基準アップデート(以下、「ASU」という。)第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識することを義務付けている。当該ASUが有効となる時点でUS GAAPの既存の収益認識ガイダンスは当該ASUに置き換わることとなる。その後、FASBは新しい収益認識基準に関する一連の改訂も公表している。当社は当該基準を2018年10月1日より適用し、変更後の遡及的に移行する方法を用いて当該基準を適用する予定である。当社は、新しい基準が主として特定の固定インセンティブおよび顧客に対する値引きの認識時点ならびに特定の顧客インセンティブの収益の控除項目または営業費用への分類に影響を及ぼすと予想している。当社は、引き続きASU第2014-09号および関連する継続的なアップデートのすべてが当社の連結財務諸表および関連開示に与えるであろう全体的な影響について数値化しているところである。

2014年6月に、FASBはASU第2014-12号を公表した。当該ASUは、株式報酬において権利確定に影響し、また必要な勤務期間終了後に達成される業績目標を業績条件として取り扱うことを義務付けている。当社は当該基準を2016年10月1日より適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2015年4月に、FASBはASU第2015-05号を公表した。当該ASUは、クラウド・コンピューティング契約において顧客が支払う料金の会計処理に関するガイダンスを示している。当該改訂は、契約にソフトウェア・ライセンスが含まれているか否かを企業が評価する際に有用となる。該当するソフトウェア・ライセンスは、その他のソフトウェア・ライセンスの取得と同様の会計処理が義務付けられており、該当しない場合には、サービス契約として会計処理しなければならない。当社は、当該基準を2016年10月1日より適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年1月に、FASBはASU第2016-01号を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の一部の側面を改訂している。この改訂には、特定の持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期純利益に計上する規定が含まれる。当社は、当該基準を2018年10月1日より適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想されている。

2016年2月に、FASBはASU第2016-02号を公表した。当該ASUは、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債を財政状態計算書で認識することを義務付けている。当社は、当該基準を2019年10月1日より適用する予定であり、この新しい会計ガイダンスによる連結損益計算書への重要な影響はないと予想している。当社は、計上することになるリース資産および負債の価値は数億ドルになると見積もっている。実際の影響は、適用時における当社のリース・ポートフォリオによって変わる。

2016年3月に、FASBはASU第2016-09号を公表した。当該ASUは、株式に基づく支払いの会計処理の一部を簡略化している。具体的には、会計上と税務上の差によって生ずるすべての税務上の便益および不足分、失効、および法定源泉徴収規定の会計処理、ならびに事業主が源泉徴収の目的で株式を預かる場合の税務当局への支払いや会計上と税務上の差によって生ずる税務上の便益に関するキャッシュ・フロー計算書での分類などである。当社は、2016年10月1日より当該基準を早期適用することを選択した。当該基準の適用による連結財務諸表への影響は以下のとおりであった。

- ・当社は、2017年9月30日に終了した事業年度において、会計上と税務上の差によって生じる税務上の便益70百万ドルを、資本剰余金の増加としてではなく、将来に向かって法人税引当金に認識することとした。したがって、表示されている過年度の数値は調整されていない。
- ・当社は、希薄化後一株当たり利益の計算において、株式の買戻しに利用可能な収入想定額から会計上と税務上の差によって生ずる税務上の便益を控除した。これによる、2017年9月30日に終了した事業年度における当社の希薄化後一株当たり利益への重要な影響はなかった。
- ・当社は、会計上と税務上の差によって生ずる税務上の便益に関するキャッシュ・フローの表示規定を将来に向かって適用することを選択したため、表示されている過年度の数値は調整されていない。当該基準の適用により、2017年9月30日に終了した事業年度において、営業活動により生じた現金純額と財務活動に使用した現金純額の両方が70百万ドル増加した。

2016年10月に、FASBはASU第2016-16号を公表した。当該ASUは、企業に棚卸資産以外の資産のグループ内の移転に関して、移転が発生した時点で税効果を認識するよう要求するものである。当社は、2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2016年11月に、FASBはASU第2016-18号を公表した。当該ASUは、キャッシュ・フロー計算書における期首および期末の現金および現金同等物合計額を調整する際に、現金、現金同等物および一般に使途制限現金または使途制限現金同等物と記載される金額の合計を含めるよう要求するものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書における米国訴訟エスクロー口座に関する取引の表示に影響が生じるとみられる。

2017年1月に、FASBはASU第2017-04号を公表した。当該ASUは、以前に要求されていたステップを削除することで、のれんの減損テストを簡略化している。当社は2020年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2017年3月に、FASBはASU第2017-07号を公表した。当該ASUは、期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額の勤務費用部分を、他の従業員報酬費用と同一の勘定科目に表示し、その他の構成要素を営業外収益（費用）に別個に表示するよう要求するものである。現在、期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額はすべて、当社の連結損益計算書の人件費に表示されている。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2017年5月に、FASBはASU第2017-09号を公表した。当該ASUは、株式報酬契約の条件変更の会計処理の範囲を修正している。具体的には、企業は、報酬の公正価値、権利確定条件および分類が条件変更の直前および直後に同一である場合には、条件変更の会計処理を適用しないというものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2017年8月に、FASBはASU第2017-12号を公表した。当該ASUは、企業のリスク管理活動の経済的結果を財務諸表によりの確に表示するためにヘッジ関係の財務報告を改善している。また、このアップデートにおける改訂では、ヘッジ会計のガイダンスの適用を簡略化するために、特定の限定的改善も行なっている。当該基準は2019年10月1日より適用される。ただし、当社は、連結財務諸表におけるASU第2017-12号の影響を評価中であり、当該基準の早期適用を検討している。

注記2 ビザ・ヨーロッパ

2016年6月21日に、当社は、ビザ・ヨーロッパ（決済事業）の株式資本を100%取得した。この取得により、ビザは、規模の拡大、双方の事業の統合により実現される効率性、およびビザ・ヨーロッパが提携関係から収益企業へと移行したことを通じて、付加価値の創出が可能となる。取引終了時点（以下、「クロージング」という。）において、当社は、以下を行った。

- ・12.2十億ユーロ（13.9十億ドル）の一時金（前払現金対価）を支払った。
- ・当社の優先株式の発行。これは、2016年6月21日現在の株価の終値77.33ドルで5.3十億ユーロ（6.1十億ドル）に相当する。以下に記載されているとおり、当該優先株式は、一定の条件に基づき、当社のクラスA普通株式約79百万株に転換可能である。
- ・クロージング後3年目の応当日に更に1.0十億ユーロ、プラス4%の複利を毎年支払うことに同意した。

優先株式 - 当該取引に関連して、当社の優先株式の3つの新シリーズが創設された。

- ・シリーズA転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル、概ね当社のクラスA普通株式と経済的に同等となるように設計されている（以下、「クラスA相当優先株式」という。）
- ・シリーズB転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「UK&I優先株式」という。）
- ・シリーズC転換参加型優先株式、一株当たり額面0.0001ドル（以下、「ヨーロッパ優先株式」という。）

当社は、クローリング時に優先株式を受領する権利のある英国およびアイルランドのビザ・ヨーロッパ加盟金融機関に対して、UK&I優先株式2,480,466株を発行し、クローリング時に優先株式を受領する権利のあるビザ・ヨーロッパのその他の加盟金融機関に対して、ヨーロッパ優先株式3,156,823株を発行した。以下に記載された特定の条件に基づき、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、当初の転換比率であるUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。当該転換比率は、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する既存の訴訟および潜在的な訴訟（以下、「VE域内対象訴訟案件」という。）の一部に関して、当社、ビザ・ヨーロッパまたはその関連会社において発生する可能性のある特定の負債（通常、クローリング前の期間における関連請求（およびその結果としての負債および損失））を相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

確定した購入価格の配分

クローリングの際、18.8十億ドルの購入対価の合計は、暫定的な評価に基づき、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に割り当てられた。2017年度第3四半期において、使用された仮定の一部に影響のある、利用可能となった追加情報に基づき、当社は購入価格の配分を確定した。

以下の表は、確定した購入価格の配分を要約したものである。

	暫定的な購入価格の 割当	測定期間の調整 (百万ドル)	確定した 購入価格の配分
流動資産 ⁽¹⁾	\$ 4,457	\$ -	\$ 4,457
非流動資産 ⁽²⁾	258	(46)	212
流動負債 ⁽³⁾	(2,731)	(36)	(2,767)
非流動負債 ⁽²⁾	(2,605)	607	(1,998)
有形資産および負債	\$ (621)	\$ 525	\$ (96)
無形資産 - 顧客関連資産および再取得した権利 ⁽²⁾	16,137	(232)	15,905
のれん ⁽⁴⁾	3,268	(293)	2,975
取得した純資産の公正 価値	\$ 18,784	\$ -	\$ 18,784

(1) 流動資産は主に現金および現金同等物ならびに未収決済金で構成されている。

(2) 無形資産は、顧客関連資産および再取得した権利で構成されるが、これらは密接に関連しているため、単一で構成される無形資産として評価されている。これらの無形資産は、耐用年数が確定できない資産とみなされている。これは、関連する顧客関連資産には、重要な減損の実績がないこと、また、再取得した権利については、永久期間を有するフレームワーク契約に基づいていることによるものである。非流動資産および負債には、主に耐用年数が確定できない無形資産に関連する繰延税金資産および負債（最終的な評価に基づく繰延負債純額1.7十億ドル）が含まれている。2017年2月に、当社は法人組織再編を完了した。これにより、当該繰延税金資産および負債の大半が消滅した。注記18 法人税等を参照のこと。

(3) 引き受けた流動負債は、主に未払決済金、顧客インセンティブ負債および未払費用を含む。

(4) 取得した純資産に対する購入対価の超過分は、のれんとして計上され、双方の事業統合の結果による規模の拡大およびシナジーが予想される価値を表している。

注記3 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0 (E.D.N.Y.) またはMDL 1720（現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む）。
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、2012年の和解契約に従った集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれる案件。注記19 - 法的事項を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー契約 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払は当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に使途制限現金として分類されている。

以下の表は、使途制限現金 - 米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	2017年度	2016年度
	(百万ドル)	
10月1日現在残高	\$ 1,027	\$ 1,072
離脱加盟店に対する支払いおよびエスクロー資金から生じる		
利息収入 ⁽¹⁾	4	(45)
9月30日現在残高	\$ 1,031	\$ 1,027

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記19 - 法的事項を参照のこと。

米国の対象訴訟案件に関する費用および訴訟引当金の変更は、損失の発生可能性が高く、合理的に見積ることができるものとみなされた場合に計上される。この決定を行うにあたり、当社は、訴訟委員会が行った勧告を含むもののこれに限定されない入手可能な情報を評価している。米国の対象訴訟案件に関する費用は訴訟エスクロー口座残高を上回るまたは下回る可能性がある。2017年度および2016年度において、当社は米国の対象訴訟案件に関する費用を追加計上しなかった。注記19 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。このことは希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益において、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記13 - 株主資本を参照のこと。

補償債務条項 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記19 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、() ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれるもの）が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約（それらの契約の範囲内にある訴訟を含む）（改訂）を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記19 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けなかった。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約（改訂）を締結した。当該包括契約（改訂）は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解（包括契約の和解分担条項）に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約（改訂）はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、（ ）和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と（ ）以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ヨーロッパの遡及的責任計画

英国の損失分担契約 - 当社は、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部（以下、「英国LSAメンバー」という。）と損失分担契約を締結している。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意（共同ではない）により締結された。合意は、クロージング前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a) 英国の対象請求案件において生じた損失は、2016年6月21日において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する（また、それによってUK&I優先株式の転換比率を引き下げる）、または(b)ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってUK&I優先株式の転換比率をゼロまで削減する。

訴訟取扱契約 - 当社は、ビザ・ヨーロッパと訴訟取扱契約を締結している。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、当該訴訟案件によって生じた損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）のUK&I優先株式とヨーロッパ優先株式との間の割当て、ならびにUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する契約を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じた損失および負債）のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟管理委員会（以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。）への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が通常、VE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション（以下、「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。）を取り付けている。当該計画は、対象期間（概ねクロージング前の期間を指す）に関連したVE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じる負債および損失）をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しており、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるあらゆる種類の訴訟または競争法の執行手続きにおいて課される救済あるいは罰金から当社を保護するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各クラスに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クロージング時に計

上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクロージング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、株主持分と営業費用の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。株主持分に対する減少は、「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

2017年9月30日に終了した事業年度において、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを191百万ドル計上した。2016年9月30日現在、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式両方に適用した転換比率13.952は、2017年9月30日現在において、それぞれ13.077および13.948に調整された。2017年9月30日現在、当社は、VE域内のカバード・ロスに関して、「カバード・ロスを回収する権利」に52百万ドルを計上した。このうち、25百万ドルは、クロージングより前に発生していたものである。

以下の表は、2017年9月30日に終了した事業年度における優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。VE域内で発生したカバード・ロスは加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記19 法的事項を参照のこと。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	UK&I	ヨーロッパ (百万ドル)	
2016年9月30日現在残高	\$ 2,516	\$ 3,201	\$ (34)
VE域内で発生したカバード・ロス	-	-	(209)
転換比率の調整を通じた回収	(190)	(1)	191
2017年9月30日現在残高	\$ 2,326	\$ 3,200	\$ (52)

以下の表は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と2017年および2016年9月30日現在の当社の連結貸借対照表⁽¹⁾の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2017年9月30日現在		2016年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 ⁽²⁾	優先株式の 帳簿価額	優先株式の 転換後の 価値 ⁽³⁾	優先株式の 帳簿価額
	(百万ドル)			
UK&I優先株式	\$ 3,414	\$ 2,326	\$ 2,862	\$ 2,516
ヨーロッパ優先株式	4,634	3,200	3,642	3,201
合計	8,048	5,526	6,504	5,717
控除：カバード・ロスを回収する権利	(52)	(52)	(34)	(34)

カバード・ロスの回収に利用可

能な金額合計

\$ 7,996

\$ 5,474

\$ 6,470

\$ 5,683

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。優先株式の転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。
- (2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2017年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2017年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ13.077および13.948、ならびに(c) 2017年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値105.24ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。
- (3) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2016年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2016年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式両方に適用されるクラスA普通株式転換比率13.952、ならびに(c) 2016年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値82.70ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

注記 4 公正価値の測定および投資

公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記 1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用				
レベル 1		レベル 2		
2017年 9月30日	2016年 9月30日	2017年 9月30日	2016年 9月30日	
(百万ドル)				
資産				
現金同等物および使途制限現金				
マネーマーケット・ファンド	\$ 5,935	\$ 4,537		
米国政府系負債証券				
投資有価証券 - 売買目的：		\$ 2,870	\$ 196	
持分証券	\$ 82	\$ 71		
投資有価証券 - 売却可能：				
米国政府系負債証券		3,663	4,699	
米国債	1,621	2,178		
持分証券	124	53		
社債		-	249	
前払費用およびその他流動資産				
外国為替デリバティブ商品		18	50	
その他資産				
外国為替デリバティブ商品			6	
合計	\$ 7,762	\$ 6,839	\$ 6,551	\$ 5,200
負債				
未払費用				
外国為替デリバティブ商品		\$ 98	\$ 116	
その他負債				
外国為替デリバティブ商品		-	20	
合計	\$ -	\$ -	\$ 98	\$ 136

2017年度にレベル 1 資産とレベル 2 資産の振替はなかった。

継続的に公正価値で測定されるレベル 1 資産 マネーマーケット・ファンド、公開市場で取引される持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル 1 に分類される。

継続的に公正価値で測定されるレベル 2 資産および負債 米国政府系負債証券および社債の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内にて妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。外国為替デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2017年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資 これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないため、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。特定の事象または状況が、減損の可能性を示す場合、当社は、比較可能な上場会社の財務マトリックスおよび財務比率を含む様々な仮定を用いて投資を再評価する。2017年度、2016年度および2015年度において、重要な減損費用は発生しなかった。2017年および2016年9月30日現在、これらの投資合計はそれぞれ94百万ドルおよび46百万ドルであった。これらの資産は連結貸借対照表のその他資産に分類されている。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記6 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報を用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2017年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2017年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

その他の公正価値に関する開示

長期債務 負債証券は、2017年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。これらの債券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。

以下の表は、当社債務の帳簿価額および見積公正価値を満期順に示したものである。

	2017年9月30日現在		2016年9月30日現在	
	帳簿価額	見積 公正価値	帳簿価額	見積 公正価値
	(百万ドル)			
2017年12月に満期が到来する1.20%の上位債	\$ 1,749	\$ 1,751	\$ 1,746	\$ 1,754
2020年12月に満期が到来する2.20%の上位債	2,990	3,031	2,988	3,077
2022年9月に満期が到来する2.15%の上位債	993	997	-	-
2022年12月に満期が到来する2.80%の上位債	2,240	2,301	2,238	2,359
2025年12月に満期が到来する3.15%の上位債	3,967	4,098	3,964	4,225
2027年9月に満期が到来する2.75%の上位債	740	737	-	-
2035年12月に満期が到来する4.15%の上位債	1,485	1,637	1,485	1,698
2045年12月に満期が到来する4.30%の上位債	3,463	3,873	3,461	4,045
2047年9月に満期が到来する3.65%の上位債	740	746	-	-
合計	\$ 18,367	\$ 19,171	\$ 15,882	\$ 17,158

公正価値で測定されないその他の金融商品

前払費用およびその他流動資産に計上された定期預金、未収および未払決済金、ならびに顧客担保といった金融商品は、2017年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2017年9月30日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

投資

売買目的投資有価証券

売買目的投資有価証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンド持分証券による投資が含まれる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。これらの投資は信託され、当社の業務上または流動性のニーズには利用できない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。2017年および2016年9月30日現在、売買目的投資有価証券は、それぞれ合計82百万ドルおよび71百万ドルである。

売却可能投資有価証券

売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2017年 9 月30日				2016年 9 月30日			
	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値	償却 原価	未実現（総額）		公正 価値
		利益	損失			利益	損失	
	(百万ドル)				(百万ドル)			
米国政府系負債証券	\$ 3,664	\$ 1	\$ (2)	\$3,663	\$4,693	\$ 6	\$ -	\$4,699
米国債	1,623	-	(2)	1,621	2,176	3	-	2,179
持分証券	5	119	-	124	7	46	-	53
社債	-	-	-	-	248	-	-	248
オークション・レート証券	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	\$ 5,292	\$ 120	\$ (4)	\$5,408	\$7,124	\$ 55	\$ -	\$7,179
控除：1年以内に期限が到来 する売却可能投資有価証券				(3,482)				(3,248)
長期売却可能投資有価証券				\$1,926				\$3,931

売却可能投資有価証券には、主に米国債、米国政府系負債証券および社債が含まれている。売却可能負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の一部（1.9十億ドル）は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、非流動資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	償却原価	公正価値
	(百万ドル)	(百万ドル)
2017年9月30日：		
1年以内	\$ 3,360	\$ 3,358
1年超5年以内	1,927	1,926
5年超10年以内	-	-
10年超	-	-
合計	\$ 5,287	\$ 5,284

投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 92	\$ 75	\$ 31
その他投資に係る利益	6	5	3
投資有価証券 - 売買目的：			
未実現利益（損失）、純額	6	3	(6)
実現利益、純額	2	-	2
投資有価証券 - 売却可能：			
実現（損失）利益、純額	(1)	3	21
投資に係る一時的でない減損	-	(4)	(5)
投資運用益	\$ 105	\$ 82	\$ 46

注記5 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2017年 9月30日	2016年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 72	\$ 74
建物および建物付属設備	865	839
器具備品および賃借物件改良費	1,534	1,382
建設仮勘定	139	125
テクノロジー	2,533	2,378
不動産、設備およびテクノロジー合計	5,143	4,798
減価償却費および償却費累計額	(2,890)	(2,648)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 2,253	\$ 2,150

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークで使用されているソフトウェアである。2017年および2016年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ1.7十億ドルおよび1.5十億ドルであった。

2017年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 265	\$ 222	\$ 159	\$ 107	\$ 76	\$ 829

2017年度、2016年度および2015年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ500百万ドル、452百万ドルおよび431百万ドルであった。これらの金額には2017年度、2016年度および2015年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ285百万ドル、259百万ドルおよび251百万ドルであった。

注記6 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2017年9月30日			2016年9月30日		
	総額	償却 累計額	純額	総額	償却 累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である						
無形資産						
顧客関連資産	\$ 438	\$ (237)	\$ 201	\$ 351	\$ (220)	\$ 131
商標権	195	(93)	102	192	(80)	112
再販業者関連資産	95	(79)	16	95	(70)	25
その他	17	(9)	8	18	(9)	9
耐用年数が有限である 無形資産合計	745	(418)	327	656	(379)	277
耐用年数が確定できない						
無形資産						
顧客関連資産および再 取得した権利	23,437	-	23,437	22,873	-	22,873
ビザの商標権	4,084	-	4,084	4,084	-	4,084
耐用年数が確定できない 無形資産合計	27,521	-	27,521	26,957	-	26,957
無形資産合計	\$ 28,266	\$ (418)	\$ 27,848	\$ 27,613	\$ (379)	\$ 27,234

2017年度、2016年度および2015年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ56百万ドル、50百万ドルおよび63百万ドルであった。2017年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりである。

事業年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 以降	合計
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 40	\$ 40	\$ 40	\$ 40	\$ 71	\$ 231

2017年度、2016年度または2015年度において、当社の耐用年数が確定できない無形資産または耐用年数が有限である無形資産に関する減損はなかった。

2017年2月、当社は、合計購入対価約302百万ドル（受領した現金を差引後）で事業を取得した。当該対価は主として手許現金で支払われた。合計購入対価は、取得日におけるそれぞれの公正価値に基づき、取得した有形資産および識別可能な無形資産ならびに引受負債に配分されている。関連する耐用年数が有限である無形資産が合計104百万ドル計上されており、その加重平均耐用年数は8年である。購入対価が取得した純資産を超過したため、181百万ドルののれんが計上された。連結財務諸表には、取得した事業の取得日以降の経営成績が含まれている。当該取得に関するプロフォーマ情報は、当社の財務成績への影響が重要でないため、表示されていない。

2017年における無形資産およびのれん（純額）合計の増加は主に、連結貸借対照表の累積その他包括損失の構成要素として計上されている為替換算、および上記の増加分に関連していた。当該増加分は2017年度において当社がビザ・ヨーロッパの購入価格の配分を確定したことによる測定期間調整によって一部相殺されている。注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

注記7 未払費用およびその他負債

未払費用の内訳は、以下のとおりである。

	2017年 9月30日	2016年 9月30日
	(百万ドル)	
未払営業費用	\$ 434	\$ 347
未払利息費用	149	145
未払法人税 - (注記18 - 法人税等を参照のこと)	243	153
その他	303	483
合計	\$ 1,129	\$ 1,128

その他の非流動負債の内訳は、以下のとおりである。

	2017年 9月30日	2016年 9月30日
	(百万ドル)	
未払法人税 - (注記18 - 法人税等を参照のこと)	\$ 1,092	\$ 911
未払従業員給付	62	137
その他	167	114
合計	\$ 1,321	\$ 1,162

注記 8 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2017年 9 月30日			2016年 9 月30日			実効 金利
	元本額	未償却割引 額および償 券発行費用	帳簿 価額	元本額 (百万ドル)	未償却割引 額および償 券発行費用	帳簿 価額	
2017年に満期が到来する 1.20%の上位債（以 下、「2017年債」とい う。）	\$ 1,750	\$ (1)	\$ 1,749	\$ -	\$ -	\$ -	1.37%
1年以内償還予定長期負 債合計	<u>1,750</u>	<u>(1)</u>	<u>1,749</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	
2017年に満期が到来する 1.20%の上位債（以 下、「2017年債」とい う。）	-	-	-	1,750	(4)	1,746	1.37%
2020年に満期が到来する 2.20%の上位債（以 下、「2020年債」とい う。）	3,000	(10)	2,990	3,000	(12)	2,988	2.30%
2022年 9 月に満期が到来 する2.15%の上位債 （以下、「2020年 9 月 債」という。）	1,000	(7)	993	-	-	-	2.30%
2022年12月に満期が到来 する2.80%の上位債 （以下、「2022年12月 債」という。）	2,250	(10)	2,240	2,250	(12)	2,238	2.89%
2025年に満期が到来する 3.15%の上位債（以 下、「2025年債」とい う。）	4,000	(33)	3,967	4,000	(36)	3,964	3.26%
2027年に満期が到来する 2.75%の上位債（以 下、「2027年債」とい う。）	750	(10)	740	-	-	-	2.91%
2035年に満期が到来する 4.15%の上位債（以 下、「2035年債」とい う。）	1,500	(15)	1,485	1,500	(15)	1,485	4.23%
2045年に満期が到来する 4.30%の上位債（以 下、「2045年債」とい う。）	3,500	(37)	3,463	3,500	(39)	3,461	4.37%
2047年に満期が到来する 3.65%の上位債（以 下、「2047年債」とい う。）	750	(10)	740	-	-	-	3.73%
長期負債合計	<u>16,750</u>	<u>(132)</u>	<u>16,618</u>	<u>16,000</u>	<u>(118)</u>	<u>15,882</u>	
負債合計	<u>\$ 18,500</u>	<u>\$ (133)</u>	<u>\$ 18,367</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ (118)</u>	<u>\$ 15,882</u>	

上位債

2017年9月に当社は、元本総額2.5十億ドルの満期が5年から30年の固定利付上位債（2022年9月債、2027年債および2047年債、以下、総称して「2017年に発行された上位債」という。）を発行した。2017年に発行された上位債は、2018年3月15日より半年毎に、毎年3月15日および9月15日に支払われる。2017年に発行された上位債による純収入総額（割引額および発行費用控除後）は約2.5十億ドルであった。

2017年に発行された上位債による収入の使用 2017年9月11日に当社は、関連証書に定める任意償還条項に従い、2017年債の元本残高1.75十億ドルの全額償還を要請した。2017年度以後、当社は、2017年10月11日の償還日に元本金額1.75十億ドルを全額償還した。当該償還資金は、2017年に発行された上位債による収入から調達された。

2015年12月に当社は、元本総額16.0十億ドルの満期が2年から30年の固定利付上位債（2017年債、2020年債、2022年12月債、2025年債、2035年債および2045年債、以下、総称して「2015年に発行された上位債」という。）を発行した。2015年に発行された上位債の金利は半年毎に支払われる。2015年に発行された上位債による純収入総額（割引額および発行費用控除後）は15.9十億ドルであった。

割引額および発行費用は、実効金利法を用いて、各上位債の期間にわたって償却される。2017年に発行された上位債および2015年に発行された上位債（以下、総称して「上位債」という。）に関する証書には、一般的な不履行事由条項が含まれている。これらの上位債は同順位の無担保上位債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらの上位債は、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいずれの子会社の保証も受けていない。2017年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。

当社は、2017年度および2016年度において、関連する支払利息それぞれ505百万ドルおよび399百万ドルを営業外費用として計上した。

これらの上位債の各シリーズは、その全部または一部を当社の選択により、下記の期日より前ならいつでも償還可能である。2017年債については満期日、残りの上位債シリーズについては適用される繰上償還日（下表に記載）前に、以下のいずれか大きい方の価格に、それぞれの償還日までの（ただし、償還日は含まない）未払利息を加えた金額で、全部または一部を償還することができる。

- ・ 上位債の元本金額の100%
- ・ 上位債の条件に基づいて定められた財務省証券の金利による各上位債の満期日または繰上償還日までの元利金の残存支払予定額と、当該上位債に適用されるスプレッドの合計額の現在価値（下表に記載されている）

シリーズ	満期日 / 繰上償還日	スプレッド
2020年債	2020年11月14日	10 bps
2022年9月債	2022年8月15日	10 bps
2022年12月債	2022年10月14日	12.5 bps
2025年債	2025年9月14日	15 bps
2027年債	2027年6月15日	12.5 bps
2035年債	2035年6月14日	20 bps
2045年債	2045年6月14日	20 bps
2047年債	2047年3月15日	15 bps

適用される繰上償還日以降、2017年債を除く上位債は、償還される上位債の元本金額の100%に未払利息を加えた金額と同額の償還価格で、当社の選択によりいつでも全部または一部を償還することができる。

当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりである。

事業年度	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 以降	合計
(百万ドル)	\$ 1,750	\$ -	\$ -	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 12,750	\$18,500

コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2017年度において、当社は、加重平均金利が0.79%である567百万ドルのコマーシャル・ペーパーを発行し、その後債務残高を返済した。2017年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

信用枠

当社は、2016年1月27日に締結した4.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）の信用契約の当事者となっている。2017年1月27日に当社は、信用枠の期間を延長しており、このため、当該信用枠は2022年1月27日に終了することになっている。

信用枠により、最高4.0十億ドルの借入限度額が提供されている。信用枠に基づく借入れは一般的な事業目的のために利用することができる。信用枠における借入金の金利はロンドン銀行間取引金利（LIBOR）または代替的な基準金利で請求されるが、それぞれのケースにおいて当社のシニア無担保長期証券に対する信用格付けに基づいて変動するマージンが上乗せされる。借り手は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。

その他の重要な条件は以下のとおりである。

- ・ 連結債務の連結EBITDA（信用枠に定義されている）に対する比率を3.75以下から1.00に維持することを当社に求める財務制限条項。
- ・ 特定の抵当権の設定、事業の根本的変更の実行、または合併あるいは実質的にすべての資産を処分するといった借り手の能力を制限する一般的な制限条項。ただし、いずれの場合にも一般的な例外および金額がある。
- ・ 債務不履行が発生した際に、貸し手は、猶予期間終了後に融資残高を前倒して、契約を終了するという一般的な債務不履行事象。
- ・ その他の一般的および標準的な条件

当社は、2017年9月30日現在、信用枠に基づく借入れをしておらず、2017年9月30日現在および同日に終了した年度にすべての関連する制限条項に準拠していた。

[次へ](#)

注記 9 年金、退職後給付およびその他給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住しているすべての適格従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。ビザ・ヨーロッパの取得により、当社は、主として英国の積立型および非積立型年金制度で構成されるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関する債務を引き受けた。

以下に示す開示には、米国の年金制度およびビザ・ヨーロッパの制度のみで構成される米国外の年金制度が含まれている。その他の米国外の年金給付制度に関する開示は、それらの制度が個別および総額のいずれにおいても重要ではないため、含まれていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

確定給付型年金制度 米国の確定給付型年金制度に基づく年金給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されていた。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上されていた。2015年10月に当社の取締役会は、2015年12月31日より後の事業主による保証を取りやめることを規定した米国の適格確定給付型年金制度の改訂を承認した。制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。その結果、合計8百万ドルの縮小による利益が、当社の正味期間給付費用の一部として2016年度に認識された。

米国の年金給付に関する積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

以下の「米国外の制度」に示されているビザ・ヨーロッパの英国の年金制度における退職給付は、制度加入者の最終の年金対象給与に基づいて支給されているが、新規加入は現在中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。積立方針は、英国の年金制度の受託会社と合意した適切な積立要件に従って拠出することである。追加金額については、英国の年金制度の受託会社と合意される場合がある。

退職後給付制度 退職後給付制度は、最低年齢および勤続年数の要件を満たしている退職者および扶養家族に対して医療給付を支給するものである。給付金は退職日から65歳になるまで支給される。退職者が、現従業員およびその扶養家族が通常受け取るものと同等の内容の給付を得るためには、毎月保険料を支払わなければならない。当社の拠出金は時価基準で積み立てられている。

制度内容の概要

給付債務の変動：

	米国の制度				米国外の制度	
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付	
	9月30日		9月30日		9月30日	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
			(百万ドル)			
給付債務 - 期首 ビザ・ヨーロッパの	\$ 1,072	\$ 1,005	\$ 14	\$ 18	\$ 474	\$ -
取得	-	-	-	-	-	381
勤務費用	-	13	-	-	6	1
利息費用	36	40	1	1	11	3
年金数理損失 (利益)	(58)	86	(1)	(2)	(52)	86
給付額	(137)	(64)	(3)	(3)	(14)	(1)
制度改訂	-	(8)	-	-	-	-
為替レートの変動	-	-	-	-	8	4
給付債務 - 期末	\$ 913	\$ 1,072	\$ 11	\$ 14	\$ 433	\$ 474
累積給付債務	\$ 913	\$ 1,072	該当なし	該当なし	\$ 433	\$ 474
制度資産の変動：						
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,077	\$ 1,022	\$ -	\$ -	\$ 415	\$ -
ビザ・ヨーロッパの						
取得	-	-	-	-	-	287
制度資産の実際収益	125	118	-	-	17	25
事業主拠出金	9	1	3	3	5	102
給付額	(137)	(64)	(3)	(3)	(14)	(1)
為替レートの変動	-	-	-	-	10	2
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,074	\$ 1,077	\$ -	\$ -	\$ 433	\$ 415
積立状況 - 期末	\$ 161	\$ 5	\$ (11)	\$ (14)	\$ -	\$ (59)
連結貸借対照表上で認識：						
非流動資産	\$ 168	\$ 22	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
流動負債	(1)	(9)	(2)	(3)	(5)	(6)
非流動負債	(6)	(8)	(9)	(11)	5	(53)
積立状況 - 期末	\$ 161	\$ 5	\$ (11)	\$ (14)	\$ -	\$ (59)

累積その他包括利益（税引前）に認識されている金額：

	米国の制度				米国外の制度	
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付	
	9月30日		9月30日		9月30日	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万ドル)					
正味年金数理損失（利益）	\$ 97	\$ 241	\$ (4)	\$ (5)	\$ 9	\$ 66
過去勤務費用（貸方差異）	-	-	-	(2)	-	-
合計	\$ 97	\$ 241	\$ (4)	\$ (7)	\$ 9	\$ 66

2018年度に累積その他包括利益から償却され、正味期間給付費用に計上される金額：

	米国の制度		米国外の制度
	年金給付	その他の退職後給付	年金給付
	(百万ドル)		
年金数理損失（利益）	\$ -	\$ (1)	\$ -
過去勤務費用（貸方差異）	-	-	-
合計	\$ -	\$ (1)	\$ -

当社の米国の非適格制度および米国外の年金制度に関連した制度資産に対する給付債務の超過分⁽¹⁾：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万ドル)			
制度資産に対する累積給付債務の超過分				
累積給付債務 - 期末	\$ (7)	\$ (16)	\$ (5)	\$ (474)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 415
制度資産に対する予測給付債務の超過分				
給付債務 - 期末	\$ (7)	\$ (16)	\$ (5)	\$ (474)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 415

(1) 2017年度において、米国外の非適格年金制度は、制度資産に対する給付債務の超過分を有していた。2016年度においては、両方の米国外の年金制度とも、制度資産に対する給付債務の超過分を有していた。

年金給付およびその他の退職後給付制度の正味期間費用：

	米国の制度						米国外の制度 ⁽¹⁾	
	年金給付			その他の退職後給付			年金給付	
				事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
	(百万ドル)							
勤務費用	\$ -	\$ 13	\$ 47	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6	\$ 1
利息費用	36	40	40	1	1	1	11	3
制度資産の期待収益	(70)	(69)	(72)	-	-	-	(16)	(4)
償却額：								
過去勤務費用（貸方差異）	-	(1)	(7)	(2)	(3)	(3)	-	-
年金数理損失（利益）	15	7	1	(2)	(2)	(2)	2	-
正味給付費用	\$ (19)	\$ (10)	\$ 9	\$ (3)	\$ (4)	\$ (4)	\$ 3	\$ -
縮小による利益	-	(8)	-	-	-	-	-	-
清算損失	15	13	7	-	-	-	-	-
正味期間給付費用合計	\$ (4)	\$ (5)	\$ 16	\$ (3)	\$ (4)	\$ (4)	\$ 3	\$ -

(1) 2016年度において、クロージングから2016年9月30日までに認識されたビザ・ヨーロッパの英国の年金制度の正味年金給付費用を表している。

その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	米国の制度				米国外の制度	
	年金給付		その他の退職後給付		年金給付	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万ドル)					
当期年金数理損失（利益）	\$ (113)	\$ 30	\$ -	\$ (2)	\$ (53)	\$ 66
年金数理（損失）利益の償却額	(30)	(20)	2	2	(2)	-
当期過去勤務費用（貸方差異）	-	-	-	-	-	-
過去勤務費用（貸方差異）の償却額	-	9	2	3	-	-
その他包括利益に認識された金額合計	\$ (143)	\$ 19	\$ 4	\$ 3	\$ (55)	\$ 66
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ (147)	\$ 14	\$ 1	\$ (1)	\$ (52)	\$ 66

加重平均された年金数理上の仮定：

	米国の制度			米国外の制度	
	事業年度				
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
給付債務の割引率 ⁽¹⁾					
年金	3.84%	3.62%	4.33%	2.70%	2.40%
退職後給付	2.44%	1.91%	2.43%	該当なし	該当なし
正味期間給付費用の割引率					
年金	3.62%	4.33%	4.27%	2.40%	3.10%
退職後給付	1.91%	2.43%	2.59%	該当なし	該当なし
制度資産の長期期待収益率 ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	4.50%	3.92%
昇給率 ⁽³⁾ ：					
給付債務	該当なし	該当なし	4.00%	3.20%	3.20%
正味期間給付費用	該当なし	該当なし	4.00%	3.20%	3.00%

(1) キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいて導き出された単一の加重平均割引率を表しており、予想給付支払額は、高格付けの社債の利回りカーブから得られる直物レートとマッチングさせている。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。() 制度資産の実際収益、() 制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、() 様々な資産クラスごとの収益予測、および() 現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

(3) 2015年10月に米国の適格確定給付型年金制度の改訂（2015年12月31日以降、事業主の給付の計上を中止するというもの）が行われたため、この基礎率は、2017年度および2016年度の米国の制度には適用されない。

2018年度のその他の退職後給付制度における医療給付金の予想増加率は年率7%である。この増加率は2025年までに5%まで減少し、それ以降はその水準にとどまると予想されている。これらの趨勢率は経営陣による将来予測を反映している。医療費趨勢率が1%増加または減少した場合の退職後給付債務の変動は1百万ドル未満である。

年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付を支払うための十分な流動性が得られるよう広く分散投資されている。当社は、通常、配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。米国の年金制度資産に関する加重平均目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付の支払いおよび費用を賄うための現金同等物より構成される）は7%を上限としている。2017年9月30日現在、米国の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ64%、33%および3%であり、これら数値は目標配分率の範囲内となっている。

米国外の年金制度に関する加重平均目標配分率の範囲は以下のとおりである。持分証券が28%、確定利付証券が47%、その他（現金、マルチアセット・ファンドおよび不動産で構成される）が25%である。2017年9月30日現在、米国外の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ31%、44%および25%であり、概ね目標配分率に一致していた。

以下の表は、2017年および2016年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正価値階層のレベル別に説明したものであり、9月末現在で未決済となっていた取引の影響を含んでいる。

米国の制度

	9月30日現在の公正価値測定							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 31	\$ 39					\$ 31	\$ 39
集団投資ファンド			\$ 540	\$ -			540	-
社債			197	185			197	185
米国政府系負債証券			47	30			47	30
米国債	75	100					75	100
アセット・バック証券					\$ 39	\$ 51	39	51
持分証券	145	672					145	672
合計	\$ 251	\$ 811	\$ 784	\$ 215	\$ 39	\$ 51	\$1,074	\$1,077

米国外の制度

	9月30日現在の公正価値測定							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 1	\$ 105					\$ 1	\$ 105
社債			\$ 39	\$ 39			39	39
英国債	150	52					150	52
アセット・バック証券					\$ 32	\$ 29	32	29
持分証券	134	116					134	116
マルチアセット証券 ⁽¹⁾			77	74			77	74
合計	\$ 285	\$ 273	\$ 116	\$ 113	\$ 32	\$ 29	\$ 433	\$ 415

(1) マルチアセット証券は、様々な資産で構成されるファンドに投資する年金制度資産を表している。

レベル1資産 現金同等物（マネーマーケット・ファンド、定期預金および財務省短期証券）、米国債および英国債ならびに持分証券は、公正価値が活発な市場の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 集団投資ファンドは、株式、債券またはその他の有価証券のポートフォリオに投資することを目的とした、年金およびその他の従業員給付制度など、複数の信託の顧客の資産を運用する未登録の投資事業体である。当該制度が保有する集団投資ファンドは、最終的にS&P500種指数およびS&P500種コンプリーション指数の企業の株式に投資するが、それらの株式自体の単価は直接観察できないため、レベル2に分類される。社債、マルチアセット証券および米国政府系負債証券の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バック証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足しているため、レベル3に分類される。

2017年度または2016年度中にレベル1およびレベル2資産の間で振替はなかった。2017年度および2016年度におけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定されるレベル3の制度資産の変動については個別に表示されていない。

キャッシュ・フロー

	米国の制度		米国外の制度
	年金給付	その他の 退職後給付 (百万ドル)	年金給付
実際の事業主拠出額			
2017年	\$ 9	\$ 3	\$ 5
2016年	\$ 1	\$ 3	\$ 102
予想事業主拠出額			
2018年	\$ 1	\$ 2	\$ 5
予想給付支払額			
2018年	\$ 161	\$ 2	\$ 5
2019年	\$ 83	\$ 2	\$ 5
2020年	\$ 82	\$ 2	\$ 5
2021年	\$ 80	\$ 1	\$ 5
2022年	\$ 75	\$ 1	\$ 5
2023-2027年	\$ 323	\$ 1	\$ 29

その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2017年度、2016年度および2015年度にそれぞれ58百万ドル、55百万ドルおよび49百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

注記10 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。リスク（またはエクスポージャー）にさらされている決済額は、主に以下を使用して計算されている。（１）決済に要する想定日数にセーフティ・マージンを加えた日数と１日当たりの平均カード決済量の平均値を乗じた数字、（２）４ヶ月分の移動平均チャージバック金額、および（３）発行済トラベラーズチェックの残高合計。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額に限定される。当社の2017年9月30日に終了した年度の想定最大決済エクスポージャーは、67.7十億ドルで、これに比べて2016年9月30日に終了した年度は67.8十億ドルであった。これらの金額のうち2017年および2016年9月30日現在それぞれ2.8十億ドルおよび2.9十億ドルは担保によってカバーされていた。以下に示した利用可能な担保残高合計は、当社が保有する顧客担保でカバーされる決済エクスポージャーを上回っていた。これは各表示期間における特定の金融機関に対して利用可能な担保が、決済エクスポージャー合計を超えている場合があることによる。

当社が保有していた担保は、以下のとおりである。

	2017年 9月30日	2016年 9月30日
	(百万ドル)	
現金同等物 ⁽¹⁾	\$ 1,490	\$ 1,295
差入有価証券（市場価値）	167	170
信用状	1,316	1,311
保証	941	1,418
合計	\$ 3,914	\$ 4,194

(1) ビザ・ヨーロッパが保有していた現金担保は、当社の連結貸借対照表に含まれていないが、これは現金の所有権が顧客に留保されており、顧客の決済義務不履行時に限り当社の現金の利用が可能となるためである。

ビザ・ヨーロッパが保有している現金担保以外の現金同等物担保は当社名義のエスクロー口座に預託されており、連結貸借対照表上の顧客担保資産に反映されている。その他の担保はすべて、連結貸借対照表からは除外されている。差入有価証券は当社および顧客のために第三者機関に信託されている。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務を担保するために提供されている。当社は保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。

決済リスク保証の公正価値は独自に開発したモデルを用いて見積もられており、過去の経験に基づいて統計的に導き出された損失要因、期末の想定決済エクスポージャー、および顧客に対する標準化された格付けプロセス（可能な場合は、第三者機関による顧客の倒産可能性の見積りを利用する）を考慮する。当社はこれまで損失額を最小限に抑えており、2017年および2016年9月30日現在における確率加重した予想保証価値は、それぞれ約3百万ドルおよび2百万ドルに留まっている。当該金額は、連結貸借対照表の未払費用に反映されていた。

注記11 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品

ヘッジに指定されたデリバティブ金融商品 当社の2017年9月30日現在のヘッジ・プログラムにおける当社のデリバティブ契約の想定元本総額は1.8十億ドル、2016年9月30日現在は1.6十億ドルであった。2017年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計8百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジは合計64百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットリング契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2017年度、2016年度および2015年度において、除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ18百万ドル、30百万ドルおよび29百万ドルであった。

デリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として認識された場合、当該ヘッジ取引に係る累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2018年度中に49百万ドルの損失（税引前）を損益に組み替える予定である。

ヘッジに指定されていないデリバティブ金融商品 当社は、ビザ・ヨーロッパ取得後に、US GAAPまたは当社の会計方針に準拠するキャッシュ・フロー・ヘッジ会計としては不適格なビザ・ヨーロッパの取得日現在のヘッジ残高を相殺するための為替先渡契約を締結した。

当社は、ビザ・ヨーロッパが保有していた特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために為替デリバティブ契約を使用する。2017年および2016年9月30日現在、これらの貸借対照表ヘッジの想定元本総額はそれぞれ1.0十億ドルおよび1.1十億ドルであった。

信用リスクおよび市場リスク 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットリング契約を締結することにより、当該リスクを軽減しているが、ビザ・ヨーロッパによって締結されたデリバティブ商品を除き、このようなマスター・ネットリング契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2017年9月30日現在、当社は、相手方から2百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は51百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表のその他資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2017年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品

2017年9月30日現在、当社は、非デリバティブ金融商品である1.2十億米ドルのユーロ建て繰延現金対価負債を当社のビザ・ヨーロッパへの18.8十億ドルのユーロ建ての純投資の為替エクスポージャーの一部に対するヘッジとして指定した。2017年度において、米ドルに対するユーロの為替レートの変動は、1.1十億ドルの為替換算調整（純額）として計上された。

注記12 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー（純額）の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2017年 9月30日	2016年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 2,003	\$ 1,827
米国以外	250	323
合計	\$ 2,253	\$ 2,150

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。2017年度に米国において稼得された収益は、正味営業収益の約47%であり、2016年度は約52%、2015年度は約53%であった。これらの年度において、米国を除き、正味営業収益の10%超を占める国はなかった。

ビザの営業収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2017年度、2016年度または2015年度において当社には、正味営業収益の10%超を占める顧客はいなかった。

注記13 株主資本

ビザ・ヨーロッパの取得 ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の優先株式の新シリーズ3件が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。さらに、ビザ・ヨーロッパは、ビザ・インクのクラスC普通株式を保有しており、これらはパーチェス法において自己株式として会計処理された。2017年度において、新たに創設されたビザ・ファウンデーションは、自己株式として計上されていたすべてのビザ・インク株式を受け取った。注記2 - ビザ・ヨーロッパおよび注記18 - 法人税等を参照のこと。

クラスA普通株式の分割 2015年1月、ビザの取締役会は、クラスA普通株1株につき4株の株式分割を宣言した。基準日に登録されていたクラスA普通株式の株主は、基準日現在に保有していた株式1株につき、追加で3株分の配当を受け取った。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式配当を受け取らなかった。その代わりに、クラスB普通株式の転換率は、クラスB普通株式一株につきクラスA普通株式1.6483株に引き上げられ、クラスC普通株式の転換率は、クラスC普通株式一株につきクラスA普通株式4.0株に引き上げられた。この株式分割の直後、クラスA、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、株式分割前の保有割合と同じ割合を維持していた。連結財務諸表および添付の注記における一株当たり利益および発行済株式数はすべて、株式分割後ベースで表示されている。当該株式分割の結果、連結財務諸表に表示されている過年度の一株当たりデータおよび発行済株式数は、すべて遡及調整されている。

転換後クラスA普通株式 ビザ・ヨーロッパの取得において発行されたUK&Iおよびヨーロッパ優先株式は、特定の条件に基づき当初の転換比率であるUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。転換比率は、特定の負債を相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。注記2 - ビザ・ヨーロッパおよび注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

2017年9月30日現在の各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

転換比率**転換後**

	発行済株式 (百万株)	クラスA普通 株式への転換	クラスA普通 株式 (1) (百万株)
UK&I優先株式	2	13.0770	32
ヨーロッパ優先株式	3	13.9480	44
クラスA普通株式 ⁽²⁾	1,818	-	1,818
クラスB普通株式	245	1.6483(3)	405
クラスC普通株式	13	4.0000	51
合計			2,350

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(2) 発行済クラスA普通株式は、2017年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。

(3) クラスBのクラスA普通株式への転換率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後クラスA株式の減少 2017年度において、転換後クラスA普通株式合計は、79百万株減少し、一株当たり平均価格は89.92ドルであった。この79百万株のうち、77百万株は手許運転資金6.9十億ドルを使用して公開市場において買戻された。また、当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画に従って、VE域内のカバード・ロス191百万ドルを回収した。当該回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換比率が低くなり、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記3-米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、公開市場における株式買戻しを年度別に示している。⁽¹⁾

	2017年	2016年
	(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	
公開市場において買戻された株式数 ⁽²⁾	77	91
一株当たり平均買戻し価格 ⁽³⁾	\$ 89.98	\$ 77.05
費用合計	\$ 6,891	\$ 6,987

(1) 公開市場において買戻された株式は、2017年度中に決済された買戻しを反映している。これらの金額は、2017年度については2016年9月30日以前に、2016年度については2015年9月30日以前に取引されたが、まだ決済されていない買戻しを含んでおり、2017年度については2017年9月30日以前に、2016年度については2016年9月30日以前に取引されたが、まだ決済されていない買戻しを除外している。

(2) 公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(3) 上表の数値は、四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

2017年4月、当社の取締役会は追加的な5.0十億ドルの株式買戻し計画を承認した。2017年9月30日現在、当該株式買戻し計画の承認済み資金の残高は3.9十億ドルであった。2017年4月より前に承認された株式買戻し計画はすべて完了している。

ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式の転換比率の定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。注記3-米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、2017年度における、当社が転換比率の調整を通じてVE域内のカバード・ロスを回収した後の転換後UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式を示している。2016年度において、ヨーロッパ優先株式に関して計上された同様の調整はなかった。

(株式および転換比率に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	UK&I優先株式	ヨーロッパ優先株式
	2017年	2017年
クラスA普通株式相当の株式数の減少	2	_(1)
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 88.70	\$ 85.01
転換比率の調整を通じた回収	\$ 190	\$ 1

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式に関する当社の現在の証明書に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された一株当たり実効価格。

クラスB普通株式 クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ

預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。2017年度および2016年度において米国の訴訟エスクロー口座への預託金はなかった。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

クラスC普通株式 2017年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除されている。公開市場における売却において合計139百万株のクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された。

優先株式 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2017年度および2016年度末日現在において、当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式5百万株を発行していた。UK&Iおよびヨーロッパ優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、クローズング後12年目に完全に転換可能となる。UK&I優先株式またはヨーロッパ優先株式の保有者は、その転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、クラスA普通株式またはクラスA相当優先株式（当社の定款に従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合）のいずれかを受領する。クラスA相当優先株式に譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、クラスA相当優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記2 - ビザ・ヨーロッパおよび注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

議決権 UK&Iおよびヨーロッパ優先株式の保有者は、当社の連結、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、（ ）当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を受け取る、または（ ）当社のクラスA普通株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。いずれの場合においても、UK&Iおよびヨーロッパ優先株の株主は、それらの各株式の保有者が保有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。クラスA相当優先株式の保有者は、転換時にUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。

クラスA普通株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、（ ）中核となる決済事業からの撤退の決定（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票）および（ ）特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票）が含まれている。いずれの場合においても、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

配当宣言 2017年度に当社は、1.6十億ドルの配当金を宣言し、四半期ごとに一株当たり0.165ドルの割合で支払った。2017年10月に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.195ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言し、配当金は2017年11月17日現在の当社の普通株式および優先株式のすべての登録株主に対して2017年12月5日に支払われる。

注記14 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記13 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくUK&Iおよびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される従業員ストック・オプションの行使、従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2017年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
クラスA普通株式	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 ⁽³⁾	\$ 2.80
クラスB普通株式	1,134	245	\$ 4.62	\$ 1,132	245	\$ 4.61
クラスC普通株式	163	14	\$ 11.21	\$ 162	14	\$ 11.19
参加証券 ⁽⁴⁾	232	表示なし	表示なし	\$ 232	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,699					

以下の表は、2016年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 ⁽³⁾	\$ 2.48
クラスB普通株式	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
クラスC普通株式	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
参加証券 ⁽⁴⁾	62	表示なし	表示なし	\$ 61	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 5,991					

以下の表は、2015年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B)
クラスA普通株式	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
クラスB普通株式	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
クラスC普通株式	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
参加証券 ⁽⁴⁾	15	表示なし	表示なし	\$ 15	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,328					

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。表示されている過年度の株式数および一株当たり利益は、2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映するために遡及調整されている。注記13 - 株主資本を参照のこと。
- (2) 当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2017年度、2016年度および2015年度は405百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2017年度、2016年度および2015年度において、それぞれ58百万株、75百万株および87百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、2017年度において、転換後UK&I優先株式33百万株および転換後ヨーロッパ優先株式44百万株であった。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出では、希薄効果のある普通株式同等物が、2017年度および2016年度においては5百万株、2015年度においては6百万株含まれている。2017年度、2016年度および2015年度における当該算出では、希薄効果のない普通株式同等物2百万株を除外している。
- (4) 参加証券は、発行済優先株式ならびに当社のUK&Iおよびヨーロッパ優先株式、制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）を含む。UK&Iおよびヨーロッパ優先株式は、ビザ・ヨーロッパの取得に関連して購入対価の一部として発行され、一定の条件に基づき、クラスA普通株式またはクラスA相当の優先株式の株式数に転換される。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。注記2 - ビザ・ヨーロッパおよび注記13 - 株主資本を参照のこと。

注記15 株式に基づく報酬

2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計236百万株が適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIPは、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。2022年1月31日まで当該制度に基づき報酬を付与することが可能となっている。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。当社の見積失効率は、過去および実際の失効データならびに失効データの動向の評価に基づいている。2017年度、2016年度および2015年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ224百万ドル、211百万ドルおよび184百万ドルを計上した。関連する税務上の便益は、2017年度、2016年度および2015年度において、それぞれ67百万ドル、62百万ドルおよび54百万ドルであった。2017年度、2016年度および2015年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

以下に表示されている一株当たり利益および発行済株式数は、すべて2015年第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。注記13 - 株主資本を参照のこと。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2017年度、2016年度および2015年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	2017年	2016年	2015年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	4.23	4.35	4.55
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	1.6%	1.5%	1.5%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	20.2%	21.7%	22.0%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.8%	0.7%	0.8%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 13.90	\$ 15.01	\$ 12.04

(1) この仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいている。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの契約期間の割合として加重されている。2017年度におけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約87%および13%、2016年度は、それぞれ77%および23%、2015年度は、それぞれ67%および33%であった。

(2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。

(3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。2017年度の予想ボラティリティは20%であり、2016年度の予想ボラティリティの範囲は20%から23%で、2015年度は21%から23%であった。

(4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2017年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2016年10月1日現在残高	8,876,484	\$ 38.42		
付与	1,671,344	\$ 80.82		
失効	(386,136)	\$ 75.01		
行使	(3,045,816)	\$ 29.62		
2017年9月30日現在残高	7,115,876	\$ 50.17	5.4	\$ 392
2017年9月30日現在行使可能	4,463,008	\$ 33.39	3.6	\$ 321
2017年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 ⁽²⁾	6,773,571	\$ 48.73	5.3	\$ 383

(1) 2017年度の最終取引日の終値の株価105.24ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2017年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2017年度、2016年度および2015年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ178百万ドル、103百万ドルおよび134百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ62百万ドル、35百万ドルおよび86百万ドルであった。2017年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は19百万ドルであった。当該費用は、約0.4年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、クラスA普通株式の株主と同様の配当の受領、およびクラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。当社は、2016年度にRSAの付与を中止しているが、EIPに基づきRSUを引き続き付与する予定である。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2015年度に付与されたRSAの付与日における加重平均公正価値は、63.71ドルであった。2017年度および2016年度においてRSAは付与されなかった。2017年度、2016年度および2015年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ81.67ドル、79.77ドルおよび62.88ドルであった。2017年度、2016年度および2015年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ163百万ドル、142百万ドルおよび132百万ドルであった。

以下の表は、2017年度における当社のRSAおよびRSUの変動の要約である。

	制限株式		付与日における 加重平均公正価値		加重平均 残存契約期間 (年)		本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)	
	報酬	単位	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
2016年10月1日								
現在残高	1,766,582	3,146,954	\$ 59.26	\$ 75.48				
付与	-	3,268,327	\$ -	\$ 81.67				

権利確定	(1,210,176)	(1,299,187)	\$ 57.37	\$ 72.20				
失効	(90,399)	(442,393)	\$ 61.90	\$ 79.34				
2017年9月30日								
現在残高	<u>466,007</u>	<u>4,673,701</u>	<u>\$ 63.37</u>	<u>\$ 80.37</u>	<u>0.2</u>	<u>1.6</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ 492</u>

(1) 2017年度の最終取引日の株価の終値105.24ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2017年9月30日現在、権利未確定のRSAおよびRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、それぞれ7百万ドルおよび215百万ドルであった。当該費用はRSAについては約0.2年、RSUについては約1.6年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

業績連動型株式

以下の表は、2017年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における加重平均公正価値	加重平均残存契約期間(年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2016年10月1日現在残高	1,042,012	\$ 78.24		
付与 ⁽²⁾	634,651	\$ 86.37		
権利確定および獲得	(345,797)	\$ 72.50		
未取得	(97,531)	\$ 72.50		
失効	(295,660)	\$ 85.13		
2017年9月30日現在残高	<u>937,675</u>	<u>\$ 84.20</u>	1.0	\$ 98

(1) 2017年度の最終取引日の終値の株価105.24ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2017年度、2016年度および2015年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり86.37ドル、92.71ドルおよび69.78ドルであった。2017年度、2016年度および2015年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。2017年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は33百万ドルであった。当該費用は、約1.0年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

従業員株式購入制度

2015年1月に当社のクラスA株式の株主は、実質的にすべての従業員に参加資格のあるビザ・インク従業員株式購入制度(以下、「ESPP」という。)を承認した。ESPPでは、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割り引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。最初の申込期日は2015年4

月1日であった。2017年度、2016年度および2015年度において、ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記16 契約債務および偶発債務

契約債務 当社は、世界中において、動産・不動産を賃借しており、その期間は様々である。当社の2017年度、2016年度および2015年度のリース費用合計は、それぞれ159百万ドル、134百万ドルおよび136百万ドルであった。2017年9月30日現在の事業年度別のリースならびにマーケティングおよびスポンサーシップ契約に関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 以降	合計
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 155	\$ 119	\$ 68	\$ 64	\$ 57	\$ 163	\$ 626
マーケティングおよび スポンサーシップ	124	123	112	40	33	-	432
合計	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 242</u>	<u>\$ 180</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$1,058</u>

当社は特定のスポンサーシップ契約により、契約期間にわたり広告宣伝および販売促進に一定の最小額を投じることが求められている。支出に関して個別の事業年度が契約に指定されていない契約債務について、当社は当該金額を支出する時期を見積っている。上述の固定支払額に加え、当社は特定のスポンサーシップ契約により、スポンサーとしてイベントを支援するために表示価額を上限としたマーケティング、販売促進またはその他の活動を行うことが求められている。これらの活動の表示価額は、通常は市場価額で表されており、当社が負担する実際の費用を大幅に上回る場合がある。

顧客インセンティブ 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザ商品の受入の増加ならびに取引を送信する加盟店の獲得を目的とした様々なプログラムに関する契約を有している。これらの契約は契約期間が1年から16年であり、特定の実績基準に基づいて、カードの発行および/または切替えサポート、決済量/成長目標、マーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。

顧客インセンティブは主に、インセンティブ契約の条件に従い顧客の成果に関する経営陣の見積りに基づいて、関連する取引高および取引が発生した期間において、営業収益の減少として認識されている。これらの契約は、顧客インセンティブの支払上限額を設定している場合と設定していない場合がある。

以下の表は、2017年9月30日現在で有効な顧客インセンティブ契約に関する将来の収益からの見積予想控除額を事業年度別に示したものである。

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 以降	合計
	(百万ドル)						
顧客インセンティブ	\$ 5,049	\$ 4,654	\$ 4,117	\$ 3,658	\$ 3,102	\$ 5,080	\$25,660

当社のインセンティブ契約に基づき将来の期間に収益の減少として計上される顧客インセンティブの金額は、決済量および取引量が本質的に予測不能であることから予見することができず、業績予想の変更、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結により、上記見積額から著しく変動する場合がある。顧客インセンティブ支払額の増加は、通常、決済量および取引量の増加によって生じるため、これに伴い収益が増加する。このため、顧客インセンティブが上記の見積りを上回る場合でも、当社の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと思われ。

繰延購入対価 2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパの株式資本100%を取得した。当該購入に関連して、当社はクロージングの3年目の応当日に更に1.0十億ユーロプラス年率4%の複利を支払う予定である。
注記2 - ビザ・ヨーロッパを参照のこと。

注記17 関連当事者

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または()当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2017年および2016年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2017年度、2016年度および2015年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

注記18 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

	2017年	2016年 (百万ドル)	2015年
米国	\$ 8,440	\$ 5,839	\$ 7,214
米国外	3,254	2,173	1,781
税引前利益合計	<u>\$ 11,694</u>	<u>\$ 8,012</u>	<u>\$ 8,995</u>

2017年度、2016年度および2015年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ2.9十億ドル、2.5十億ドルおよび2.4十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	2017年	2016年 (百万ドル)	2015年
当期税金：			
米国連邦税	\$ 2,377	\$ 2,250	\$ 1,991
州税および地方税	291	181	168
外国税	629	368	300
当期法人税合計	<u>3,297</u>	<u>2,799</u>	<u>2,459</u>
繰延税金：			
米国連邦税	1,607	(508)	181
州税および地方税	66	(63)	1
外国税	25	(207)	26
繰延税金合計	<u>1,698</u>	<u>(778)</u>	<u>208</u>
法人税等合計	<u>\$ 4,995</u>	<u>\$ 2,021</u>	<u>\$ 2,667</u>

2017年および2016年9月30日現在の繰延税金資産および負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 194	\$ 277
包括損失	29	106
未払訴訟債務	373	373
顧客インセンティブ	272	266
繰越欠損金	45	32
州税の連邦税軽減額	236	195
外国税の連邦税軽減額	-	1,214
その他	193	280
評価性引当金	(35)	(31)
繰延税金資産	1,307	2,712
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー (純額)	(391)	(278)
無形資産	(6,756)	(7,013)
外国税	(59)	(106)
その他	-	(101)
繰延税金負債	(7,206)	(7,498)
繰延税金負債 (純額)	\$ (5,899)	\$ (4,786)

2017年2月に当社は、当社の企業組織と営業活動を行う地域管轄区とを一致させることを目的としたビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編を完了した。組織再編により、2016年度において、主としてビザ・ヨーロッパの取得にあたり当初認識された繰延税金残高が消滅し、当社は、一時的な現金を伴わない法人税等費用1.5十億ドルを計上した。繰延税金負債 (純額) の増加は、当該繰延税金残高の消滅が反映されている。

2017年および2016年9月30日現在、繰延税金資産 (純額) それぞれ81百万ドルおよび22百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、将来これらの一時差異が控除可能となる期間における課税所得の額に左右される。2017年度および2016年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2017年9月30日現在、当社は連邦税上の繰越欠損金42百万ドル、州税上の繰越欠損金27百万ドルおよび外国税上の繰越欠損金140百万ドルを有していた。連邦税および州税上の繰越欠損金は、2026年度から2037年度に繰越期限が到来する。外国税上の繰越欠損金は無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの連邦税および州税上の繰越欠損金を全額利用できると予想している。

2017年9月30日現在、当社は2027年度に期限が到来する連邦税上の繰延外国税額控除30百万ドルを有していた。当社は、将来において当該繰延税額控除による税務上の便益を実現できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率の35%を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 4,093	35 %	\$ 2,804	35 %	\$ 3,148	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	200	2 %	135	2 %	194	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(641)	(5)%	(553)	(7)%	(327)	(4)%
ビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編	1,515	13 %	-	- %	-	- %
繰延税金負債の再測定	-	- %	(88)	(1)%	-	- %
過年度における不確定な税務ポジションの解消に関連する税金引当金の戻入れ	-	- %	-	- %	(239)	(2)%
ビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価	-	- %	(89)	(1)%	-	- %
その他（純額）	(172)	(2)%	(188)	(3)%	(109)	(1)%
法人税等	\$ 4,995	43 %	\$ 2,021	25 %	\$ 2,667	30 %

上記のとおり、2017年2月のビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編により、主として繰延税金残高の消滅に関連した一時的な現金を伴わない法人税等費用1.5十億ドルが生じた。この組織再編に関連して、新たに創設されたビザ・ファウンデーションは、ビザ・ヨーロッパが保有していたすべてのビザ・インク株式を受け取った。当該株式は、以前は自己株式として計上されていた。

2017年度の実効税率は43%、2016年度は25%であった。2017年度の実効税率は、主に以下の理由により、2016年度と異なっている。

- ・ 上記の2017年度に計上された法人組織再編に関連して、一時的な現金を伴わない法人税等費用1.5十億ドル。
- ・ 上記のビザ・ファウンデーションによるビザ・インク株式の受取りに関連する、2017年度に計上された税務上の便益71百万ドル。
- ・ 会計基準アップデート第2016-09号の早期適用による、2017年度に計上された株式報酬に関連する税務上の便益超過分70百万ドル。注記1-重要な会計方針の要約を参照のこと。
- ・ 以下がなかったこと
 - ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパの取得に関連した1回限りの項目による影響。このうち最も重要なものは、ビザとビザ・ヨーロッパの間のフレームワーク契約が事実上完了したことに関連する米国の損失1.9十億ドルであった。2016年度において、これらの1回限りの項目は、グローバル収益の地域構成に影響を及ぼし、結果的に実効税率の引き下げにつながった。
 - ・ 2016年度に有効となった英国の税率の引き下げによる繰延税金負債の再測定による1回限りの税務上の便益88百万ドル。
 - ・ 2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価255百万ドル（非課税扱い）。

2016年度の実効税率は25%、2015年度は30%であった。2016年度の実効税率は、主に以下の理由で2015年度とは異なっている。

- ・ 上記のビザ・ヨーロッパの取得に関連した1回限りの項目による影響。これらの1回限りの項目は、グローバル収益の地域構成に影響を及ぼし、結果的に2016年度の実効税率の引き下げにつながった。

- ・2016年度に有効となった英国の税率の引き下げによる繰延税金負債の再測定による1回限りの税務上の便益88百万ドル。
- ・2016年度に計上されたビザ・ヨーロッパのプット・オプションの再評価255百万ドル（非課税扱い）。
- ・税務当局との間での不確定な税務ポジションの解消により、2015年度に認識された296百万ドルの税務上の便益がなかったこと。税務上の便益296百万ドルには、過年度に関する1回限りの税務上の便益239百万ドルが含まれている。

2017年および2016年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ148百万ドルおよび232百万ドルであった。2017年および2016年9月30日現在、それぞれ755百万ドルおよび731百万ドルの未収還付税金は、その他資産に含まれている。2017年および2016年9月30日現在、未払法人税それぞれ243百万ドルおよび153百万ドルが、未払費用の一部として含まれており、また、未払法人税それぞれ1.1十億ドルおよび911百万ドルが、その他長期負債に含まれている。注記7 - 未払費用およびその他負債を参照のこと。

2017年9月30日現在、無期限で海外に再投資される予定である当社の海外子会社の累積未分配利益は、12.9十億ドルであった。当該利益が本国に送金されていた場合に生じる法人税額を確定することは、実質的に不可能である。

当社の海外における最大の営業拠点はシンガポールにあり、税優遇措置に基づいて事業を行っている。これはシンガポールにおける一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2017年度、2016年度および2015年度において、シンガポールの税金は、それぞれ252百万ドル、235百万ドルおよび192百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.11ドル、0.10ドルおよび0.08ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する金額を負債に計上することが要求される。

2017年および2016年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ1.4十億ドルおよび1.2十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.1十億ドルおよび926百万ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2017年	2016年
	(百万ドル)	
10月1日現在の期首残高	\$ 1,160	\$ 1,051
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	56	153
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(59)	(180)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	197	138
時効により消滅したことによる減少	(1)	(2)
9月30日現在の期末残高	\$ 1,353	\$ 1,160

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外費用として計上するという方針をとっている。2017年度および2016年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息それぞれ23百万ドルおよび15百万ドルを認識し、2015年度には6百万ドルを戻入れた。2017年度、2016年度および2015年度に当社は不確定な税務ポジションに関連した課徴金それぞれ1百万ドル、3百万ドルおよび1百万ドルを未払計上した。2017年および2016年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ84百万ドルおよび61百万ドル、ならびに未払課徴金、それぞれ34百万ドルおよび17百万ドルをその他長期負債に計上した。2017年および2016年9月30日現在、未払利息および課徴金の残高には、ビザ・ヨーロッパの取得および測定期間調整に関連した金額が含まれている。

当社の2009年度から2012年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2008年度について、連邦税の還付申請を提出しており、現在、IRSの調査中でもある。この還付申請を除き、2009年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度から2011年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更正を提示した。CRAはその調査結果に基づき、2010年度から2016年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更正を提示した。当社はこれらの税務更正に対する異議申し立てを申請したが、CRAとの和解に至らず2015年度に控訴手続きが完了した。2016年4月に当社は、CRAの税務更正を覆すためにカナダの税務裁判所に上訴した。訴訟手続きは、引き続き進行中である。当社は、当社の税務引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると引き続き確信している。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

注記19 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2017年度	2016年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 981	\$ 1,024
対象外の法的事項に係る引当金	19	2
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	186	2
法的事項への支払	(204)	(47)
9月30日現在の残高	\$ 982	\$ 981

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2017年度	2016年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 978	\$ 1,023
米国の対象訴訟への支払	-	(45)
9月30日現在の残高	\$ 978	\$ 978

2014年1月14日、MDL1720に係る裁判所は、インターチェンジ広域係属訴訟手続における集団訴訟原告との和解を承認する最終判決を下した。しかしながら、一部の加盟店が行った不服申立ての結果として、直近の判決は2016年6月30日に控訴裁判所により覆され、同事案は再審理のためにMDL1720に係る裁判所に差し戻された。その後、2017年3月3日、MDL1720に係る裁判所は、とりわけ、集団和解契約の有効期間を無期限延期とする修正をし、和解契約の終了時点まで和解金が引続き和解エスクロー代理人により管理される旨の命令を下した。詳細は、以下「インターチェンジ広域係属訴訟（MDL） - 暫定的集団訴訟」を参照のこと。ビザは、当初、和解基金に対し米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った。その後、集団和解契約に基づき、2014年1月27日、ビザは、2012年集団和解契約から離脱した加盟店による決済カード販売量に基づき、集団和解契約の下でビザが受ける権利のある約1.1十億ドルの「分割金」を受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。米国の訴訟エスクロー口座への預託および離脱請求に対処するための未払訴訟債務の増加は、2014年度第2四半期において記録された。かかる離脱請求に関連する450百万ドルの追加の見越額が、2014年度第4四半期において計上された。集団和解から離脱した多数の個々の加盟店と和解したことを受けて米国の訴訟エスクロー口座から2014年度から2017年度の間に528百万ドルを支払った結果、2017年9月30日現在の米国の対象訴訟に関する未払残高は978百万ドルとなった。詳細は、以下「インターチェンジ広域係属訴訟（MDL） - 暫定的集団訴訟」ならびに注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、以下「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2017年度	2016年度
	(単位：百万ドル)	
10月1日現在の残高	\$ 2	\$ -
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	186	2
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の支払	(187)	-
9月30日現在の残高	\$ 1	\$ 2

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案ではビザ加盟金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた（その大部分が集団訴訟に分類された）。これらの訴状は、州の反トラスト法および場合により州の不正競争法に基づき、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」規則および抱き合わせ/一括販売取引手数料の意図的な設定に異議を申し立てた。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、個々の加盟店により提起された訴状と共に、何百億ドルにも及ぶとされる3倍額賠償、弁護士費用、差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回統合補正訴状を提出した。また集団訴訟原告は不正競争法に基づき、ビザ・インクおよび加盟金融機関の一部に対し、ビザの組織再編およびIPOに異議を申し立て、さらにIPOの解消を求める命令を含む不特定額の損害賠償、確認判決および差止めによる救済を求める集団訴訟の第2回追加訴状を提出した。

当社および申立てが広域係属訴訟に統合されたいくつかの個々の加盟店は、約350百万ドルで当社に対するそれらの申立てを解決する和解契約に署名した。この支払は、2012年10月29日に米国の訴訟エスクロー口座から支払われ、また裁判所は、かかる申立てを棄却した。

さらに、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド (MasterCard Incorporated)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド (MasterCard International Incorporated)、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約（以下「2012年和解契約」という。）に署名した。2012年和解契約には特に次の条項が含まれていた。すなわち、(1)当該訴訟の中で主張された申立てを放棄することおよびデフォルト・インターチェンジその他米国法令に関連して将来起こりうる紛争を防止すること、(2)当社が約4.0十億ドルの和解金を支払うことおよび8ヶ月間にわたりデフォルト・インターチェンジの10ベシス・ポイントが追加で分配されること、(3)一定の状況におけるクレジット取引について、追加料金を上乗せすることを許容するように当社の規定の一部を変更すること、ならびに(4)インターチェンジ・レートの団体交渉を求める加盟店協同組合と当社が協議を行うことについて合意することである。2012年12月10日、ビザは、2012年和解契約に従って設立された和解基金に対し、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを支払った。

2014年1月14日、裁判所は和解を承認する最終判決を下し、これに反対する多くの者が、当該判決を受けて不服を申し立てた。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消した。第2巡回区控訴連邦裁判所は、集団訴訟原告の代表者が不適切であったと決定し、かかる決定と矛盾せずさらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。2012年和解契約に署名した集団訴訟原告は、2016年11月23日、第2巡回区控訴連邦裁判所の決定の再審理を求めて、米国最高裁判所に移送令状を発するよう訴えた。最高裁判所は、2017年3月27日、同申立てを却下した。

2016年11月30日、地方裁判所は「損害賠償を求める集団」および「差止めによる救済を求める集団」の2つの暫定的集団について、暫定の弁護士を指名する命令を発した。2017年2月8日、地方裁判所の命令を受けて、下記のとおり、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告は集団訴訟の第3回統合補正訴状の提出を求める訴訟を提起した。かかる訴状では、弁護士費用および差止めによる救済に加え、数百億ドルに及ぶとされる3倍額賠償を求め、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドならびに特定の米国の金融機関を被告とした。原告は、訴状の中で、とりわけ損害賠償の請求および業界の

動向に関する説明について更新されたと主張した。2017年3月10日、被告は損害賠償を求める集団訴訟の原告による申立てに異議を申し立てた。2017年9月27日、裁判官は、訴状の補正の申立てを一部認容、一部却下し、原告は、2017年10月23日、同申立てを却下する裁判官の命令の一部に対して不服申立てを行った。原告は、2017年10月27日、集団訴訟の第3回統合補正訴状を提出した。

差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する新たな原告集団は、確認判決、差止めによる救済および弁護士費用を求める集団訴訟の訴状を提出した。かかる訴状では、特にデフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。訴状は、ビザ・インク、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドならびに特定の米国の金融機関を被告としている。

暫定的集団訴訟は、米国の遡及的責任計画の対象となる米国の対象訴訟とみなされる。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

2013年5月より、2012年和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱した数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張も含む。また、うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。1つの加盟店による申立てではまた、ビザ、マスターカードおよびそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。ウォルマート・ストアーズ・インク (Wal-Mart Stores Inc.) およびその子会社は、ビザ・ヨーロッパ・リミテッドおよびビザ・ヨーロッパ・サービス・インクも被告に追加する訴状を提出した。

2017年2月8日より、一部の加盟店が、MDL1720における既存の訴訟について、個別に訴状の補正の申立てを行った。補正訴状は、とりわけ、差止め請求を追加し、損害賠償請求を増額するものだった。損害賠償を求める集団の申立てと同様に、裁判官は、これらの訴状の補正の申立てを一部認容、一部却下し、2017年10月23日、これらの原告はまた、同申立てを却下する裁判官の命令の一部に対して異議を申し立てた。加盟店は、その後、2017年10月27日、個別に補正訴状を提出した。さらに、一部加盟店は、連邦裁判所に新たな訴訟を個別に提起し、かかる訴訟はその後MDL1720に併合された。

個々の加盟店が提起した訴訟の他に、MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関は、2012年和解契約の損害賠償に関する負担部分から離脱したかまたは離脱の意思を表明している特定の集団訴訟の原告代表者を相手方として、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に訴状を提出した。さらにビザは、ウォルマート・ストアーズ・インク、ザ・ホーム・デポ・インク (The Home Depot, Inc.) およびホーム・デポUSA (Home Depot U.S.A.) ならびにシアーズ・ホールディングス・コーポレーション (Sears Holdings Corporation) を相手方として、さらに3件の同様の訴状をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提出した。4件の訴状はいずれも、離脱者が2012年和解契約に基づき損害賠償を要求することができた2004年1月1日から2012年11月27日までの期間について、とりわけビザによるデフォルト・インターチェンジ・レートの設定の継続、「すべてのカードを受け入れる」方針の維持、加盟店に関する一定の規則の施行および自社の再編は、連邦および州における反トラスト法に違反しないとの確認を求めている。

連邦裁判所に提訴されたすべての事案は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられたかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管を検討されている。裁判所は「支払カードのインターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト訴訟事件」(1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.)) が、(1) 調整手続または審理前手続に含めるために、広域係属訴訟司法委員会またはその他の裁判所の命令によりMDL1720へ移管される現在および将来のすべての訴訟、ならびに(2) 広域係属訴訟司法委員会の移管命令の対象となる事案において主張された経営上の事実から生じ、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に提起されたすべての訴訟を含むことを承認する命令を下した。MDL1720へ移管されたかまたは含められた事案は、別段の注記がない限り、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

過去に提起された個々の加盟店の訴訟の多くが和解したか、または和解が継続している。さらに、ウォルマート・ストアーズ・インクとの間の和解契約の自動的な終了を受けて、ビザおよびウォルマート・ストアーズ・インクは、2017年10月31日、無条件の和解契約を新たに締結した。その結果、提出日現在、ビザは、2012年和解契約を離脱した加盟店によるビザブランドの決済カード販売量のうち、約51%を占める個々の加盟店との和解契約に達した。

最終的に、一部の加盟店は、州裁判所に訴訟を提起して、概してMDL1720においてなされた主張と同様の主張に基づく請求を行っている。2016年7月12日、ブロードウェイ・グリル・インク (Broadway Grill Inc.) (以下「ブロードウェイ・グリル」という。) は、同社および2004年1月1日以降ビザブランドのカードを受け入れているカリフォルニア州の加盟店の暫定的集団を代理して、ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザUSAに対する訴訟をカリフォルニア州裁判所に提起した。2017年2月17日、1つの加盟店がテキサス州裁判所に訴訟を提起した。両訴訟とも、その後、それぞれの州裁判所から連邦地方裁判所に移管され、その後、広域係属訴訟の司法委員会は、当該事案をMDL1720に移管する命令を下した。両事案とも、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記3 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

当社は、これらの事案において強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、個々の加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうるようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

英国加盟店訴訟

2013年7月より、300を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社／関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルを相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引のインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、アイルランド国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および／またはその他の地域間である。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、75以上の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、200を上回る加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。

2016年11月、多数の本件加盟店により提起された訴訟に関して、審理が開始された。1つを除くこれら加盟店のすべては、2017年3月の結審前に和解した。残りの当該加盟店に関して、いまだ係属中である。本件加盟店の主張が通った場合、それが被った損失の額は、将来の別の審理で決定される。

また、30超の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結された。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、さらにいくつかのヨーロッパの事業体が、同様の申立てを行う可能性があるとし唆しているとの情報を得ており、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

加盟店の全請求は送達されていないため損害賠償の全容は明らかではないが、ビザは強力な反論をしている。しかしながら、発表され、送達され、また／または保全された係属中の請求で求められている損害賠償の合計額は、おそらく1十億ドルを超える。

その他の訴訟

欧州委員会手続

域間インターチェンジ調査 欧州委員会（以下「EC」という。）は、とりわけ、欧州経済領域（以下「EEA」という。）における域内および国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が既定で適用されていると主張する、2009年の異議申立告知書の発行後、2013年に、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルに関する補足的異議申立告知書（以下「SS0」という。）を、また、2017年8月に改訂SS0を、送達した。改訂SS0は、ビザ・ヨーロッパ地域外で発行されたビザの消費者デビットおよびクレジットカードならびにEEA内に所在する加盟店で使用される取引に対して、ビザ・インクの域間インターチェンジ手数料が適用されているとの内容のみである。ECは、違反の決定を採択した場合、域間インターチェンジ手数料はEEAの競争法に違反すると引続き主張し、罰金を科す可能性がある。現時点では科せられる可能性のある罰金額を予測することはできない。同委員会はまた、当社が設定したデフォルト域間インターチェンジ手数料率を引き下げ、ビザ・ルールもしくは当社が同ルールを実施する方法を改訂し、またはその他当社が事業を行う方法を修正するよう、ビザに要求する可能性がある。

EEA内で行われた域内または国内の消費者デビットおよびクレジットカード取引に関するすべての問題は、2010年および2014年にそれぞれビザ・ヨーロッパ・リミテッドにより提供され、ECにより保証された誓約によって解決された。デビットの誓約は終了しているが、クレジットの誓約は2018年3月まで適用される。2016年6月のビザ・ヨーロッパ・リミテッドの取得後、クレジットの誓約はビザ・インクが義務を負っている。

DCC調査 2013年、ECは、ビザ・ヨーロッパの通貨変換 (DCC) 取引に関する価格決定および規則がEUの競争規則に違反しているとの主張に基づき、ビザ・ヨーロッパに対する調査を開始した。本調査の結果は出ていない。

カナダ競争手続

加盟店訴訟 2010年12月より、数々の集団訴訟が、ビザおよび/またはマスターカードのクレジットカードによる支払を受け入れた加盟店を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10社の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。3件の別個の訴訟が提起された (ビザ・カナダ・コーポレーションおよびビザ・インク、マスターカード系列の2社ならびにカナダの小規模発行銀行を相手方とする1件の訴訟を含む。) が、当該3件の訴訟は停止されている。その他の訴訟では、デフォルト・インターチェンジおよび一定のネットワーク規則に関して、ビザとマスターカードが別個に共謀し、カナダの価格操作法および様々なコモンローに違反したと申し立てられている。名前を挙げられた金融機関のうち5社が、原告と和解し、かかる和解の1件は、裁判所の承認待ちである。

2014年3月26日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、上記の集団訴訟の1つであるワトソン対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションなどにおいて、原告による部分的な集団訴訟の申立てを受理した。被告および原告の双方による控訴により、ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、当該集団訴訟を進めることを認めたが、原告が主張する主要な価格操作の時期を2010年3月より前に限定した。オンタリオ州、アルバータ州およびサスカチュワン州における関連する訴訟は、ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟に進展があるまで依然として有効に係属中である。ケベック州の事案は、2017年11月の集団訴訟の許可の手続中である。

2017年6月2日、ビザは、加盟店の集団原告と、国内レベルで和解する契約を締結し、許可された集団訴訟が、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。同契約は、かかるすべての州の裁判所の終局判決に従う。

データ・パス訴訟

2010年11月19日、消費者は、損害賠償、返還および差止めによる救済を求めて、ウェブロイヤルティ・ドットコム・インク (Webloyalty.com, Inc.)、ゲームストップ・コーポレーション (Gamestop Corporation) およびビザ・インクを相手方として、コネチカット州連邦地方裁判所に集団訴訟の補正訴状を提出したが、これは、連邦および州の消費者保護法およびコモンローに違反して、加盟店でオンライン購入した消費者が、売買取引中にカード保有者の口座情報を無許可で回され、ウェブロイヤルティ・ドットコムからのサービス費用を負担させられたとされることを根拠にしている。2015年10月15日、裁判所は、再弁論の余地なく、同訴訟を完全に棄却した。原告は、2015年11月12日、控訴状を提出した。2016年12月20日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、ゲームストップ・コーポレーション、ウェブロイヤルティ・ドットコム・インクおよびビザに対する特定の申立てについて棄却を確認し、ウェブロイヤルティおよびゲームストップに対する特定の申立てについて棄却を無効とし、残りの申立てについてさらに審理するよう、当該事案を地方裁判所へ差し戻した。

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会 (National ATM Council) 集団訴訟 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ (ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク (Plus System, Inc.)) およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則 (および類似のマスターカードの規則) に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

消費者集団訴訟 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法 (シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。) に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。

これらの事案は、地方裁判所で係属中である。

米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

パルス・ネットワーク (Pulse Network)

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー (Pulse Network LLC) は、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。パルスは、ビザが、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたと主張している。パルスはまた、ビザが、取引を制限する契約を締結し、不法な独占取引および提携を行い、テキサス州自由企業および反トラスト法に違反し、予想される取引関係の違法な妨害に関与したと主張している。パルスは、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済（加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、PIN認証ビザデビットに関するビザの行動、ならびにデビット引受けに関する加盟店および加盟店獲得会社とのビザの契約を禁止することを含む。）を求めている。2015年1月23日、ビザは、訴えの却下を申し立てた。2015年12月17日、裁判所は、訴えの却下を求めたビザの申立てを退けた。2017年8月15日、ビザは、サマリージャッジメントを要求した。

ニュー・メキシコ州の弁護士

2014年12月23日、事案が、ニューメキシコ州、同州機関および同州市民を代理するニューメキシコ州の弁護士によりニューメキシコ州裁判所に提訴され、主にMDL1720において提訴された主張と同様の主張に基づく請求がなされている。2015年5月15日、被告は、一部却下を申し立てたが、これは一部認められ、裁判所の命令により、とりわけ、同州の反トラストに係る損害賠償請求額を減少した。

EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグローブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された決済カード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、いわゆる「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。

2016年9月30日、裁判所は、EMVCoおよび被告である金融機関により提出された補正訴状の却下の申立てを認めたが、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、アメリカン・エクスプレスおよびディスカバーにより提出された補正訴状の却下の申立ては退けた。2017年3月10日、原告は集団認定の申立てを行った。2017年5月4日、地方裁判所は、当該訴訟のニューヨーク州東部地区の米国地方裁判所への移管を認めたが、これにより当該事案がMDL1720の一部でないことが明らかになった。

ウォルマート受入契約

2016年5月10日、ウォルマート・ストアーズ・インクおよび様々な関連会社（以下「ウォルマート」という。）は、ニューヨーク郡最高裁判所にビザUSAに対する訴訟を提起した。ウォルマートは、ビザのデビットカードの受入れに関するウォルマートの一定の業務が、ウォルマートとビザとの間で締結された受入契約に、過去に違反しておらず、また将来も違反しないとの宣言的判決を求めている。ウォルマートはまた、弁護士費用およびビザの一定の行為が同契約に違反したとの宣言的判決も求めている。2016年6月29日、ビザは申立てに応じ、宣言的および差止めによる救済ならびに費用およびその他の賠償を求める反訴状を提出した。ビザは、その反訴状において、ビザのデビットカードの受入れに関するウォルマートの一定の行為および業務が受入契約および誠実かつ公正な取引の黙示的義務に違反しており、また、ウォルマートが、受入契約を締結するようビザを不正に誘導したと主張している。

2017年2月、裁判所は、ビザの不正誘導の反訴の却下を求めるウォルマートの申立てを認めた。その後、ウォルマートは、宣言的判決を求める請求に関するサマリージャッジメントを申し立て、ビザは、その後、ウォルマートの請求の却下を申し立てた。申立時の当事者は、和解契約に至り、当該事案は終了した。

クローガー

2016年6月27日、ザ・クローガー・カンパニー (The Kroger Co.) (以下「クローガー」という。) は、オハイオ州南部地区米連邦地方裁判所に、ビザ・インクに対する訴状を提出した。クローガーは、その訴状において、ビザのデビットカードの受入れに関するビザの一定の規則が、ドッド・フランク法に矛盾すると宣言的判決を求めている。クローガーはまた、一定の州法上の請求に関連する賠償その他の救済も求めている。2017年9月29日、裁判所は、クローガーの宣言的判決を求める請求の却下のビザの申立てを認めたが、クローガーの損害賠償およびその他の救済を求める州法上の請求の却下を求めるビザの申立ては棄却された。クローガーは、その後、当該訴状を補正して、同社の行為または方針の一部はクローガーおよびビザ間の商業契約に違反していないとの宣言的判決を求める請求を追加し、他の州法上の請求に基づくその他の救済を求めた。2017年11月13日、ビザは当該補正訴状の却下を申し立てた。

ナッツ・フォー・キャンディー (Nuts for Candy)

2017年4月5日、原告のナッツ・フォー・キャンディーは、同社および2004年1月1日以降ビザブランドのカードを受け入れているカリフォルニア州の加盟店の暫定的集団を代理して、ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザUSAに対する訴訟をカリフォルニア州裁判所に提起した。原告のブロードウェイ・グリルと同様、上記インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟で議論され、ナッツ・フォー・キャンディーは、カリフォルニア州の反トラストおよび不公正な取引に関する法律上の請求を求めている。ナッツ・フォー・キャンディーは、損害賠償、費用およびその他の賠償を求めている。2017年9月6日、ビザは、ブロードウェイ・グリルの訴訟の判決が係属中であり、ナッツ・フォー・キャンディーの訴訟を停止するよう申し立てたが、10月5日、同裁判所により棄却された。2017年11月9日、ビザは、キャンディーのカリフォルニア州の不公正事案法の請求のサマリー・アジュデケーション略式判決を申し立てた。

韓国公正取引委員会

韓国の特定の金融機関による申立てを受けて、2016年11月、韓国公正取引委員会 (KFTC) は、韓国におけるビザの金融機関に適用される特定の価格変動についての調査を開始した。ビザは、KFTCに協力している。

オハイオ州検事総長による一般民事調査請求

2017年1月19日、オハイオ州検事総長事務局は、ビザに対して調査請求を出し、ビザのデビットカードの受入れ、カード保有者の認証方法およびビザのデビット取引のルーティングに関するビザの規則についての書類および情報を求めた。ビザは、検事総長に協力している。

[次へ](#)

要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、当社の2017年度および2016年度の各四半期および事業年度の営業成績の要約を示している。

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2017年 9月30日	2017年 6月30日	2017年 3月31日 ⁽¹⁾	2016年 12月31日	2017年 合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 4,855	\$ 4,565	\$ 4,477	\$ 4,461	\$ 18,358
営業利益	\$ 3,212	\$ 3,024	\$ 2,808	\$ 3,100	\$ 12,144
当期純利益	\$ 2,140	\$ 2,059	\$ 430	\$ 2,070	\$ 6,699
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.91	\$ 0.87	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
クラスB普通株式	\$ 1.49	\$ 1.43	\$ 0.30	\$ 1.41	\$ 4.62
クラスC普通株式	\$ 3.62	\$ 3.46	\$ 0.72	\$ 3.43	\$ 11.21
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.90	\$ 0.86	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
クラスB普通株式	\$ 1.49	\$ 1.42	\$ 0.29	\$ 1.41	\$ 4.61
クラスC普通株式	\$ 3.61	\$ 3.45	\$ 0.72	\$ 3.42	\$ 11.19

ビザ・インク	四半期（未監査）				事業年度
	2016年 9月30日 ⁽¹⁾	2016年 6月30日 ⁽¹⁾ (2)	2016年 3月31日 ⁽¹⁾	2015年 12月31日 ⁽¹⁾	2016年 合計
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
営業収益	\$ 4,261	\$ 3,630	\$ 3,626	\$ 3,565	\$ 15,082
営業利益	\$ 2,625	\$ 428	\$ 2,434	\$ 2,396	\$ 7,883
当期純利益	\$ 1,931	\$ 412	\$ 1,707	\$ 1,941	\$ 5,991
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.49
クラスB普通株式	\$ 1.31	\$ 0.29	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.10
クラスC普通株式	\$ 3.17	\$ 0.69	\$ 2.85	\$ 3.20	\$ 9.94
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.48
クラスB普通株式	\$ 1.30	\$ 0.28	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.09
クラスC普通株式	\$ 3.16	\$ 0.69	\$ 2.84	\$ 3.20	\$ 9.93

(1) 当社の未監査連結損益計算書には、重要な1回限りの項目の影響がいくつか含まれている。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（訳注：当社の2017年度10-K原文の項目名である。）を参照のこと。

(2) 当社は、取得日である2016年6月21日から2016年6月30日までのビザ・ヨーロッパの財務成績を、その影響が重要ではなかったため当社の未監査連結損益計算書に含めていない。2016年6月21日から2016年6月30日までの発行済シリーズBおよびC転換参加型優先株式の希薄化の影響についても、その影響が重要ではなかったため、基本的または希薄化後一株当たり利益の計算に含まれていない。本報告書のItem 8 - Financial Statements and Supplementary Data（訳注：当社の2017年度10-K原文の項目名である。）に含まれる連結財務諸表の注記2 - ビザ・ヨーロッパおよび注記14 - 一株当たり利益を参照のこと。

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(in millions, except par value data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 9,874	\$ 5,619
Restricted cash—U.S. litigation escrow (Note 3)	1,031	1,027
Investment securities (Note 4):		
Trading	82	71
Available-for-sale	3,482	3,248
Settlement receivable	1,422	1,467
Accounts receivable	1,132	1,041
Customer collateral (Note 10)	1,106	1,001
Current portion of client incentives	344	284
Prepaid expenses and other current assets	550	555
Total current assets	19,023	14,313
Investment securities, available-for-sale (Note 4)	1,926	3,931
Client incentives	591	448
Property, equipment and technology, net (Note 5)	2,253	2,150
Other assets	1,226	893
Intangible assets, net (Note 2 and Note 6)	27,848	27,234
Goodwill (Note 2 and Note 6)	15,110	15,066
Total assets	<u>\$ 67,977</u>	<u>\$ 64,035</u>
Liabilities		
Accounts payable	\$ 179	\$ 203
Settlement payable	2,003	2,084
Customer collateral (Note 10)	1,106	1,001
Accrued compensation and benefits	757	673
Client incentives	2,089	1,976
Accrued liabilities (Note 7)	1,129	1,128
Current maturities of long-term debt (Note 8)	1,749	—
Accrued litigation (Note 19)	982	981
Total current liabilities	9,994	8,046
Long-term debt (Note 8)	16,618	15,882
Deferred tax liabilities (Note 18)	5,980	4,808
Deferred purchase consideration	1,304	1,225
Other liabilities (Note 7)	1,321	1,162
Total liabilities	35,217	31,123
Commitments and contingencies (Note 16)		
Equity		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and 5 shares issued and outstanding as follows:		
Series A convertible participating preferred stock, none issued (Note 2 and Note 13)	—	—
Series B convertible participating preferred stock, 2 shares issued and outstanding at September 30, 2017 and 2016 (Note 2 and Note 13)	2,326	2,516
Series C convertible participating preferred stock, 3 shares issued and outstanding at September 30, 2017 and 2016 (Note 2 and Note 13)	3,200	3,201
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 1,818 and 1,871 shares issued and outstanding at September 30, 2017 and 2016, respectively (Note 13)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2017 and 2016 (Note 13)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 13 and 17 shares issued and outstanding at September 30, 2017 and 2016, respectively (Note 13)	—	—
Treasury stock (Note 13)	—	(170)
Right to recover for covered losses (Note 3)	(52)	(34)
Additional paid-in capital	16,900	17,395
Accumulated income	9,508	10,462
Accumulated other comprehensive income (loss), net:		
Investment securities, available-for-sale	73	36
Defined benefit pension and other postretirement plans	(76)	(225)
Derivative instruments classified as cash flow hedges	(36)	(50)
Foreign currency translation adjustments	917	(219)
Total accumulated other comprehensive income (loss), net	878	(458)
Total equity	32,760	32,912
Total liabilities and equity	<u>\$ 67,977</u>	<u>\$ 64,035</u>

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2017	2016 ⁽¹⁾	2015
	(in millions, except per share data)		
Operating Revenues			
Service revenues	\$ 7,975	\$ 6,747	\$ 6,302
Data processing revenues	7,786	6,272	5,552
International transaction revenues	6,321	4,649	4,064
Other revenues	841	823	823
Client incentives	(4,565)	(3,409)	(2,861)
Net operating revenues	18,358	15,082	13,880
Operating Expenses			
Personnel	2,628	2,226	2,079
Marketing	922	869	872
Network and processing	620	538	474
Professional fees	409	389	336
Depreciation and amortization	556	502	494
General and administrative	1,060	796	547
Litigation provision (Note 19)	19	2	14
Visa Europe Framework Agreement loss	—	1,877	—
Total operating expenses	6,214	7,199	4,816
Operating income	12,144	7,883	9,064
Non-operating (Expense) Income			
Interest expense	(563)	(427)	(3)
Other (Note 4 and Note 11)	113	556	(66)
Total non-operating (expense) income	(450)	129	(69)
Income before income taxes	11,694	8,012	8,995
Income tax provision (Note 18)	4,995	2,021	2,667
Net income	\$ 6,699	\$ 5,991	\$ 6,328
Basic earnings per share (Note 14)			
Class A common stock	\$ 2.80	\$ 2.49	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 4.62	\$ 4.10	\$ 4.26
Class C common stock	\$ 11.21	\$ 9.94	\$ 10.33
Basic weighted-average shares outstanding (Note 14)			
Class A common stock	1,845	1,906	1,954
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	14	19	22
Diluted earnings per share (Note 14)			
Class A common stock	\$ 2.80	\$ 2.48	\$ 2.58
Class B common stock	\$ 4.61	\$ 4.09	\$ 4.25
Class C common stock	\$ 11.19	\$ 9.93	\$ 10.30
Diluted weighted-average shares outstanding (Note 14)			
Class A common stock	2,395	2,414	2,457
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	14	19	22

⁽¹⁾ The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's consolidated statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The Company's consolidated statement of operations for the year ended September 30, 2016 includes Visa Europe's financial results for the three months ended September 30, 2016. See Note 2—Visa Europe.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30,		
	2017	2016	2015
	(in millions)		
Net income	\$ 6,699	\$ 5,991	\$ 6,328
Other comprehensive income (loss), net of tax:			
Investment securities, available-for-sale:			
Net unrealized gain (loss)	60	51	(21)
Income tax effect	(24)	(18)	8
Reclassification adjustment for net loss (gain) realized in net income	1	(3)	(21)
Income tax effect	—	1	8
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit	183	(106)	(122)
Income tax effect	(54)	36	45
Amortization of actuarial loss (gain) and prior service credit realized in net income	32	10	(1)
Income tax effect	(12)	(4)	1
Derivative instruments classified as cash flow hedges:			
Net unrealized (loss) gain	(22)	(74)	172
Income tax effect	15	9	(51)
Reclassification adjustment for net loss (gain) realized in net income	33	(103)	(102)
Income tax effect	(12)	35	26
Foreign currency translation adjustments	1,136	(218)	1
Other comprehensive income (loss), net of tax	1,336	(384)	(57)
Comprehensive income	\$ 8,035	\$ 5,607	\$ 6,271

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Common Stock			Additional Paid-in Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity
	Class A	Class B	Class C				
	(in millions, except per share data)						
Balance as of September 30, 2014	1,978	245	22	\$ 18,299	\$ 9,131	\$ (17)	\$ 27,413
Net income					6,328		6,328
Other comprehensive loss, net of tax						(57)	(57)
Comprehensive income							6,271
Conversion of class C common stock upon sale into public market	11		(2)				—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares	4						—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 15)	(1) ⁽¹⁾			187			187
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(1)			(108)			(108)
Excess tax benefit for share-based compensation				84			84
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	3			82			82
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.12 per as-converted share					(1,177)		(1,177)
Repurchase of class A common stock	(44)			(471)	(2,439)		(2,910)
Balance as of September 30, 2015	1,950	245	20	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842

⁽¹⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock ⁽¹⁾		Common Stock											
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C	Preferred Stock	Treasury Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-in Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity		
	(in millions, except per share data)													
Balance as of September 30, 2015	—	—	1,950	245	20	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 18,073	\$ 11,843	\$ (74)	\$ 29,842	
Net income										5,991			5,991	
Other comprehensive loss, net of tax											(384)		(384)	
Comprehensive income													5,607	
Issuance of preferred stock (Note 2 and Note 13)	2	3				5,717							5,717	
VE territory covered losses incurred (Note 3)									(34)				(34)	
Class C common stock held by Visa Europe, a wholly-owned subsidiary of Visa Inc. (Note 13)					(1)		(170)						(170)	
Conversion of class C common stock upon sale into public market			8		(2)								—	
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares			2										—	
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 15)			— ⁽²⁾						221				221	
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)						(92)				(92)	
Excess tax benefit for share-based compensation									63				63	
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			3						95				95	
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.14 per as-converted share										(1,350)			(1,350)	
Repurchase of class A common stock (Note 13)			(91)						(965)	(6,022)			(6,987)	
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,912		

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

⁽²⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock ⁽¹⁾		Common Stock			Preferred Stock	Treasury Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-in Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Loss	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C							
(in millions, except per share data)												
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,912
Net income										6,699		6,699
Other comprehensive income, net of tax											1,336	1,336
Comprehensive income												8,035
VE territory covered losses incurred (Note 3)								(209)				(209)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 3 and Note 13)						(191)		191				—
Charitable contribution of Visa Inc. shares (Note 13 and Note 18)			2				170					170
Treasury stock appreciation, net of tax									14			14
Conversion of class C common stock upon sales into public market			17		(4)							—
Issuance and vesting of restricted stock and performance-based shares			2									—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 15)			— ⁽²⁾						235			235
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)						(76)			(76)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			4						149			149
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.165 per as-converted share (Note 13)										(1,579)		(1,579)
Repurchase of class A common stock (Note 13)			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
Balance as of September 30, 2017	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ —	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

⁽²⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2017	2016	2015
	(in millions, except noted otherwise)		
Operating Activities			
Net income	\$ 6,699	\$ 5,991	\$ 6,328
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Client incentives	4,565	3,409	2,861
Fair value adjustment for the Visa Europe put option	—	(255)	110
Share-based compensation (Note 15)	235	221	187
Excess tax benefit for share-based compensation	—	(63)	(84)
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	556	502	494
Deferred income taxes	1,700	(764)	195
Right to recover for covered losses recorded in equity (Note 3)	(209)	(9)	—
Charitable contribution of Visa Inc. shares (Note 13 and Note 18)	192	—	—
Other	50	64	24
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	94	391	378
Accounts receivable	(54)	(65)	(19)
Client incentives	(4,628)	(3,508)	(2,970)
Other assets	(252)	(315)	(41)
Accounts payable	(30)	43	(13)
Settlement payable	(176)	(302)	(552)
Accrued and other liabilities	465	277	118
Accrued litigation (Note 19)	1	(43)	(432)
Net cash provided by operating activities	9,208	5,574	6,584
Investing Activities			
Purchases of property, equipment, technology and intangible assets	(707)	(523)	(414)
Proceeds from sales of property, equipment and technology	12	—	10
Investment securities, available-for-sale:			
Purchases	(3,238)	(10,426)	(2,850)
Proceeds from maturities and sales	5,012	9,119	1,925
Acquisitions, net of \$2.8 billion cash received from Visa Europe (Note 2)	(302)	(9,082)	(93)
Purchases of / contributions to other investments	(46)	(10)	(25)
Proceeds / distributions from other investments	4	6	12
Net cash provided by (used in) investing activities	735	(10,916)	(1,435)
Financing Activities			
Repurchase of class A common stock (Note 13)	(6,891)	(6,987)	(2,910)
Treasury stock—class C common stock (Note 13)	—	(170)	—
Dividends paid (Note 13)	(1,579)	(1,350)	(1,177)
Proceeds from issuance of senior notes (Note 8)	2,488	15,971	—
Debt issuance costs (Note 8)	(15)	(98)	—
Payments from U.S. litigation escrow account—U.S. retrospective responsibility plan (Note 3 and Note 19)	—	45	426
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	149	95	82
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(76)	(92)	(108)
Excess tax benefit for share-based compensation	—	63	84
Net cash (used in) provided by financing activities	(5,924)	7,477	(3,603)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	236	(34)	1
Increase in cash and cash equivalents	4,255	2,101	1,547
Cash and cash equivalents at beginning of year	5,619	3,518	1,971
Cash and cash equivalents at end of year	\$ 9,874	\$ 5,619	\$ 3,518
Supplemental Disclosure			
Series B and C convertible participating preferred stock issued in Visa Europe acquisition (Note 3)	\$ —	\$ 5,717	\$ —
Deferred purchase consideration recorded for Visa Europe acquisition (Note 2)	\$ —	\$ 1,236	\$ —
Income taxes paid, net of refunds	\$ 3,038	\$ 2,842	\$ 2,486
Interest payments on debt	\$ 489	\$ 244	\$ —
Accruals related to purchases of property, equipment, technology and intangible assets	\$ 50	\$ 42	\$ 81

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

September 30, 2017

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization. Visa Inc. ("Visa" or the "Company") is a global payments technology company that enables fast, secure and reliable electronic payments across more than 200 countries and territories. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A. Inc. ("Visa U.S.A."), Visa International Service Association ("Visa International"), Visa Worldwide Pte. Limited, Visa Europe Limited ("Visa Europe"), Visa Canada Corporation ("Visa Canada"), Inovant LLC and CyberSource Corporation, operate one of the world's largest retail electronic payments network — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions and enables us to provide its financial institution and merchant clients a wide range of products, platforms and value-added services. VisaNet also offers fraud protection for account holders and assured payment for merchants. Visa is not a bank and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders on Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

On June 21, 2016, Visa acquired 100% of the share capital of Visa Europe. See *Note 2—Visa Europe*. In February 2017, the Company completed a reorganization of Visa Europe and certain other legal entities to align the Company's corporate structure to the geographic jurisdictions in which it conducts business operations. Associated with this reorganization, the newly-formed Visa Foundation received all Visa Inc. shares held by Visa Europe that were previously recorded as treasury stock. See *Note 18—Income Taxes*.

Consolidation and basis of presentation. The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

On March 18, 2015, the Company completed a four-for-one split of its class A common stock effected in the form of a stock dividend. All per share amounts and number of shares outstanding in the consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. See *Note 13—Stockholders' Equity*.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

The Company revised certain fiscal 2016 amounts on the consolidated statements of cash flows to correct a presentation error in gross investing activity. Purchases and proceeds from maturities and sales of investment securities were each reduced by \$17.6 billion, from \$28.0 billion and \$26.7 billion, respectively, to \$10.4 billion and \$9.1 billion, respectively. The previously reported amounts included purchases and sales of securities, using the proceeds of the Company's December 2015 debt offering, that had a maturity of 90 days or less. These securities are therefore considered cash and cash equivalents for financial reporting purposes and should not have been included in the gross investing activity. The correction did not affect the Company's total cash flows from investing activities, and there was no impact on the Company's financial position, total operating revenues, net income, or comprehensive income as of and for the periods presented.

Use of estimates. The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash and cash equivalents. Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities.

VISA INC.**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

Restricted cash—U.S. litigation escrow. The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* and *Note 19—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

Investments and fair value. The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

Level 1—Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities.

Level 2—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include commercial paper, U.S. government-sponsored debt securities, corporate debt securities and foreign exchange derivative instruments.

Level 3—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company did not have any Level 3 assets or liabilities at September 30, 2017 and 2016.

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations.

Available-for-sale investment securities include investments in debt and equity securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. These investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of marketable securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Dividend and interest income are recognized when earned and are included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt and equity securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt or equity security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security.

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

The Company applies the cost method of accounting for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the cost and equity methods for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash—U.S. litigation escrow, trading and available-for-sale investment securities, settlement receivable and payable, customer collateral, non-marketable equity investments, settlement risk guarantee, and derivative instruments. See *Note 4—Fair Value Measurements and Investments*.

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance, while settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa payment products are processed in accordance with the Company's rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets, excluding cash collateral held by Visa Europe as its clients retain beneficial ownership and the cash is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settled obligations. Non-cash collateral assets are held on behalf of the Company by a third party and are not recorded on the consolidated balance sheets. See *Note 10—Settlement Guarantee Management*.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 5—Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company enters into operating and capital leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Intangible assets, net. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2017. See *Note 6—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2017, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2017.

Goodwill. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment on February 1, 2017, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2017.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 19—Legal Matters*.

Revenue recognition. The Company's operating revenues are comprised principally of service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by costs incurred under client incentives arrangements. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, when the price is fixed or determinable, persuasive evidence of an arrangement exists, the service is performed and collectability of the resulting receivable is reasonably assured.

Service revenues consist of revenues earned for services provided in support of client usage of Visa products. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer is different from that of the merchant. International transaction revenues are primarily generated by cross-border payments and cash volume.

Other revenues consist mainly of license fees for use of the Visa brand, fees for account holder services, licensing and certification and other activities related to the Company's acquired entities. Other revenues also include optional service or product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are rendered. Prior to the acquisition of Visa Europe (see *Note 2—Visa Europe*), other revenues also included revenues earned from Visa Europe in connection with the Visa Europe Framework Agreement.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and strategic partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa product acceptance, win merchant routing transactions over Visa's network and drive innovation. These incentives are primarily accounted for as reductions to operating revenues or as operating expenses if a separate identifiable benefit at fair value can be established. The Company generally capitalizes advance incentive payments under these agreements if select criteria are met. The capitalization criteria include the existence of future economic benefits to Visa, the existence of legally enforceable recoverability language (e.g., early termination clauses), management's ability and intent to enforce the recoverability language and the ability to generate future earnings from the agreement in excess of amounts deferred. Capitalized amounts are amortized over the shorter of the period of contractual recoverability or the corresponding period of economic benefit. Incentives not yet paid are accrued systematically and rationally based on management's estimate of each client's performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. See *Note 16—Commitments and Contingencies*.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Income taxes. The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions as non-operating expense in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 18—Income Taxes*.

Pension and other postretirement benefit plans. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds. The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which is approximately 9 years for the U.S. plans and 11 years for the Visa Europe UK pension plan. Other assumptions involve demographic factors such as

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 9—Pension, Postretirement and Other Benefits*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe whose functional currency is the euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2017, 2016 and 2015.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

Derivative financial instruments. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets, non-current other assets, accrued liabilities or non-current other liabilities on the consolidated balance sheets. At September 30, 2017, derivatives outstanding mature within 12 months or less. Gains and losses resulting from changes in fair value of designated derivative instruments are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is hedged, or to general and administrative for hedge amounts determined to be ineffective. Gains and losses resulting in changes in fair value of derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative for hedges of operating activity, or non-operating income (expense) for hedges of non-operating activity. See *Note 11—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Non-derivative financial instrument designated as a net investment hedge. The Company designated the euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the Company's euro-denominated net investment in Visa Europe. Changes in the value of the deferred cash consideration liability, attributable to the change in exchange rates at the end of each reporting period, partially offset the foreign currency translation adjustments resulting from the euro-denominated net investment, are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the Company's consolidated balance sheet. See *Note 11—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa rules. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets and is described in *Note 10—Settlement Guarantee Management*.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

Share-based compensation. The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 15—Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See *Note 14—Earnings Per Share*.

Recently Issued Accounting Pronouncements

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) No. 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. The ASU will replace existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP when it becomes effective. Subsequently, the FASB also issued a series of amendments to the new revenue standard. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018, and expects to adopt the standard using the modified retrospective transition method. The Company expects that the new standard will primarily impact recognition timing for certain fixed incentives and price discounts provided to clients, and the classification of certain client incentives between contra revenues and operating expenses. The Company is still in the process of quantifying the full effect that ASU 2014-09 and all of its related subsequent updates will have on its consolidated financial statements and related disclosures.

In June 2014, the FASB issued ASU No. 2014-12, which requires a performance target in stock compensation awards that affects vesting, and is achievable after the requisite service period, be treated as a performance condition. The Company adopted the standard effective October 1, 2016. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued ASU No. 2015-05, which provides guidance about a customer's accounting for fees paid in a cloud computing arrangement. The amendment will help entities evaluate whether such an arrangement includes a software license, which should be accounted for consistent with the acquisition of other software licenses; otherwise, it should be accounted for as a service contract. The Company adopted the standard effective October 1, 2016. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, which amends certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments, including the requirement to measure certain equity investments at fair value with changes in fair value recognized in net income. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2016, the FASB issued ASU 2016-02, which requires the recognition of lease assets and lease liabilities arising from operating leases in the statement of financial position. The Company will adopt the standard effective October 1, 2019 and does not anticipate that this new accounting guidance will have a material impact on its consolidated statement of operations. The Company estimates the value of leased assets and liabilities that may be recognized could be in the hundreds of millions of dollars. The actual impact will depend on the Company's lease portfolio at the time of adoption.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

In March 2016, the FASB issued ASU 2016-09, which simplifies several aspects of the accounting for share-based payments, including the accounting for excess tax benefits and deficiencies, forfeitures, and statutory tax withholding requirements, as well as classification on the statement of cash flows related to excess tax benefits and employee taxes paid when an employer withholds shares for tax-withholding purposes. The Company elected to early adopt the standard effective October 1, 2016. The adoption had the following impact on the consolidated financial statements:

- The Company recorded excess tax benefits of \$70 million in its provision for income taxes rather than as an increase to additional paid-in capital for the year ended September 30, 2017 on a prospective basis. Therefore, the prior period presented has not been adjusted.
- The Company excluded the excess tax benefits from the assumed proceeds available to repurchase shares in the computation of diluted earnings per share, which did not have a material impact on the Company's diluted earnings per share for the year ended September 30, 2017.
- The Company elected to apply the presentation requirement for cash flows related to excess tax benefits prospectively, and thus, the prior period presented has not been adjusted. This adoption resulted in an increase to both net cash provided by operating activities and net cash used in financing of \$70 million for the year ended September 30, 2017.

In October 2016, the FASB issued ASU 2016-16, which requires that entities recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset, other than inventory, when the transfer occurs. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The Adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In November 2016, the FASB issued ASU 2016-18, which requires that a statement of cash flows includes the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents when reconciling the beginning-of-period and end-of-period total amounts. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption will impact the presentation of transactions related to the U.S. litigation escrow account on the consolidated statements of cash flows.

In January 2017, the FASB issued ASU 2017-04, which simplifies the test for goodwill impairment by eliminating a previously required step. The Company will adopt the standard effective October 1, 2020. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, which requires that the service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost be presented in the same line item as other employee compensation costs, while the other components be presented separately as non-operating income (expense). Currently, all net periodic pension and postretirement benefit costs are presented in personnel expense on the Company's consolidated statement of operations. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In May 2017, the FASB issued ASU 2017-09, which amends the scope of modification accounting for share-based payment arrangements. Specifically, an entity would not apply modification accounting if the fair value, vesting conditions, and classification of the awards are the same immediately before and after the modification. The Company will adopt the standard effective October 1, 2018. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In August 2017, the FASB issued ASU 2017-12, which improves the financial reporting of hedging relationships to better portray the economic results of an entity's risk management activities in its financial statements. The amendments in this update also make certain targeted improvements to simplify the application of the hedge accounting guidance. The standard will be effective for the Company on October 1, 2019. However, the Company is evaluating the effect that ASU 2017-12 will have on its consolidated financial statements and is considering early adoption of the standard.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017**Note 2—Visa Europe**

On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe, a payments technology business. The acquisition positions Visa to create additional value through increased scale, efficiencies realized by the integration of both businesses, and benefits related to Visa Europe's transition from an association to a for-profit enterprise. At the closing of the transaction (the "Closing"), the Company:

- paid up-front cash consideration of €12.2 billion (\$13.9 billion);
- issued preferred stock of the Company convertible upon certain conditions into approximately 79 million shares of class A common stock of the Company, as described below, equivalent to a value of €5.3 billion (\$6.1 billion) at the closing stock price of \$77.33 on June 21, 2016; and
- agreed to pay an additional €1.0 billion, plus 4% compound annual interest, on the third anniversary of the Closing.

Preferred stock. In connection with the transaction, three new series of preferred stock of the Company were created:

- series A convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share, which is generally designed to be economically equivalent to the Company's class A common stock (the "class A equivalent preferred stock");
- series B convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "UK&I preferred stock"); and
- series C convertible participating preferred stock, par value \$0.0001 per share (the "Europe preferred stock").

The Company issued 2,480,466 shares of UK&I preferred stock to Visa Europe's member financial institutions in the United Kingdom and Ireland entitled to receive preferred stock at the Closing, and 3,156,823 shares of Europe preferred stock to Visa Europe's other member financial institutions entitled to receive preferred stock at the Closing. Under certain conditions described below, the UK&I and Europe preferred stock is convertible into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of UK&I preferred stock and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities, which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting of multilateral interchange fee rates in the Visa Europe territory (the "VE territory covered litigation"), where, generally, the relevant claims (and resultant liabilities and losses) relate to the period before the Closing. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Final purchase price allocation

Upon the Closing, total purchase consideration of \$18.8 billion was allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired and liabilities assumed based on a preliminary valuation. Based on additional information that became available, which impacted certain of the assumptions used, the Company finalized the purchase price allocation in the third quarter of fiscal 2017.

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table summarizes the final purchase price allocation.

	Preliminary Purchase Price Allocation	Measurement Period Adjustments (in millions)	Final Purchase Price Allocation
Current assets ⁽¹⁾	\$ 4,457	\$ —	\$ 4,457
Non-current assets ⁽²⁾	258	(46)	212
Current liabilities ⁽³⁾	(2,731)	(36)	(2,767)
Non-current liabilities ⁽²⁾	(2,605)	607	(1,998)
Tangible assets and liabilities	(621)	525	(96)
Intangible assets — customer relationships and reacquired rights ⁽²⁾	16,137	(232)	15,905
Goodwill ⁽⁴⁾	3,268	(293)	2,975
Fair value of net assets acquired	\$ 18,784	\$ —	\$ 18,784

⁽¹⁾ Current assets are largely comprised of cash and cash equivalents and settlement receivable.

⁽²⁾ Intangible assets consist of customer relationships and reacquired rights, which have been valued as a single composite intangible asset as they are inextricably linked. These intangibles are considered indefinite-lived assets as the associated customer relationships have historically not experienced significant attrition, and the reacquired rights are based on the Framework Agreement, which has a perpetual term. Non-current assets and liabilities include deferred tax assets and liabilities that result in net deferred tax liabilities of \$1.7 billion, which are primarily related to these indefinite-lived intangible assets, based on the final valuation. In February 2017, the Company completed a legal entity reorganization, resulting in the elimination of most of these deferred tax assets and liabilities. See *Note 18—Income Taxes*.

⁽³⁾ Current liabilities assumed mainly include settlement payable, client incentives liabilities and accrued liabilities.

⁽⁴⁾ The excess of purchase consideration over net assets acquired was recorded as goodwill, which represents the value that is expected from increased scale and synergies as a result of the integration of both businesses.

Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans

U.S. Retrospective Responsibility Plan

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "U.S. covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- *the Interchange Multidistrict Litigation*. In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof; provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015, by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class pursuant to the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 19—Legal Matters*.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

U.S. litigation escrow agreement. In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes, and are classified as restricted cash on the consolidated balance sheets.

The following table sets forth the changes in the restricted cash—U.S. litigation escrow account:

	Fiscal 2017	Fiscal 2016
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 1,027	\$ 1,072
Payments to opt-out merchants and interest earned on escrow funds ⁽¹⁾	4	(45)
Balance at September 30	\$ 1,031	\$ 1,027

⁽¹⁾ These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See *Note 19—Legal Matters*.

An accrual for the U.S. covered litigation and a change to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to recommendations made by the litigation committee. The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. The Company did not record an additional accrual for the U.S. covered litigation during fiscal 2017 and fiscal 2016. See *Note 19—Legal Matters*.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on diluted class A common stock earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See *Note 13—Stockholders' Equity*.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amount, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in *Note 19—Legal Matters*. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of MasterCard.

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt out from the Rule 23(b) (3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2017

MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with MasterCard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 19—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or MasterCard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations was not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a MasterCard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class settlement agreement, Visa and MasterCard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and MasterCard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the settlement agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Europe Retrospective Responsibility Plan

UK loss sharing agreement. The Company has entered into a loss sharing agreement with Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (the "UK LSA members"). Each of the UK LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the Closing, subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each UK LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such UK LSA member. The UK LSA members' obligations under the UK loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent on June 21, 2016 of €1.0 billion having arisen in UK covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the UK&I preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the UK&I preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory.

Litigation management deed. The Company has entered into a litigation management deed with Visa Europe which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from this litigation (the "VE territory covered losses") between the UK&I and Europe preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of UK&I and Europe preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). The litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the litigation management committees for VE territory covered litigation (the "VE territory litigation management committees"). The VE territory litigation management committees, which are composed of representatives of certain Visa Europe members, have also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the UK&I and Europe preferred stock, the UK loss sharing agreement, and the litigation management deed, referred to as the "Europe retrospective responsibility plan." The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to 70% of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates where the issuer is located outside the Visa Europe territory, and the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company in Europe against all types of litigation or remedies or fines imposed in competition law enforcement proceedings, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each class of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's consolidated balance sheet. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income will not be impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company will record a reduction to stockholders' equity and operating expenses, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock. The reduction to stockholders' equity is recorded in a contra-equity account referred to as "right to recover for covered losses."

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than €20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in "right to recover for covered losses" as contra-equity will then be recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity.

During the year ended September 30, 2017, the Company recovered \$191 million of VE territory covered losses through adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The conversion rate applicable to both the UK&I and Europe preferred stock of 13.952 at September 30, 2016 was adjusted to 13.077 and 13.948, respectively, as of September 30, 2017. As of September 30, 2017, the Company had recorded \$52 million in the "right to recover for covered losses" related to VE territory covered losses, of which \$25 million was incurred prior to the Closing.

The following table sets forth the activities related to VE territory covered losses in preferred stock and "right to recover for covered losses" within equity during the year ended September 30, 2017. VE territory covered losses incurred reflect settlements with merchants and additional legal costs. See *Note 19—Legal Matters*.

	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	UK&I	Europe	
	(in millions)		
Balance as of September 30, 2016	\$ 2,516	\$ 3,201	\$ (34)
VE territory covered losses incurred	—	—	(209)
Recovery through conversion rate adjustment	(190)	(1)	191
Balance as of September 30, 2017	\$ 2,326	\$ 3,200	\$ (52)

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table sets forth the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred shares recorded in stockholders' equity within the Company's consolidated balance sheets as of September 30, 2017 and 2016.⁽¹⁾

	September 30, 2017		September 30, 2016	
	As-Converted Value of Preferred Stock ⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock	As-Converted Value of Preferred Stock ⁽³⁾	Book Value of Preferred Stock
	(in millions)			
UK&I preferred stock	\$ 3,414	\$ 2,326	\$ 2,862	\$ 2,516
Europe preferred stock	4,634	3,200	3,642	3,201
Total	8,048	5,526	6,504	5,717
Less: right to recover for covered losses	(52)	(52)	(34)	(34)
Total recovery for covered losses available	\$ 7,996	\$ 5,474	\$ 6,470	\$ 5,683

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values of preferred stock are based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2017; (b) 13.077 and 13.948, the class A common stock conversion rate applicable to the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2017; and (c) \$105.24, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2017. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

⁽³⁾ The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2016; (b) the 13.952 class A common stock conversion rate applicable to both the UK&I and Europe preferred stock as of September 30, 2016; and (c) \$82.70, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2016. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Note 4—Fair Value Measurements and Investments**Fair Value Measurements**

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as			
	Level 1		Level 2	
	September 30, 2017	September 30, 2016	September 30, 2017	September 30, 2016
	(In millions)			
Assets				
Cash equivalents and restricted cash:				
Money market funds	\$ 5,935	\$ 4,537		
U.S. government-sponsored debt securities.....			\$ 2,870	\$ 196
Investment securities, trading:				
Equity securities	\$ 82	\$ 71		
Investment securities, available-for-sale:				
U.S. government-sponsored debt securities.....			3,663	4,699
U.S. Treasury securities	1,621	2,178		
Equity securities	124	53		
Corporate debt securities			—	249
Prepaid and other current assets:				
Foreign exchange derivative instruments			18	50
Other Assets:				
Foreign exchange derivative instruments				6
Total	\$ 7,762	\$ 6,839	\$ 6,551	\$ 5,200
Liabilities				
Accrued liabilities:				
Foreign exchange derivative instruments			\$ 98	\$ 116
Other liabilities:				
Foreign exchange derivative instruments			—	20
Total	\$ —	\$ —	\$ 98	\$ 136

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2017.

Level 1 assets measured at fair value on a recurring basis. Money market funds, publicly-traded equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Foreign exchange derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2017.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis

Non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity, and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. When certain events or circumstances indicate that impairment may exist, the Company revalues the investments using various assumptions, including the financial metrics and ratios of comparable public companies. There were no significant impairment charges incurred during fiscal 2017, 2016 and 2015. At September 30, 2017 and 2016, these investments totaled \$94 million and \$46 million, respectively. These assets are classified in other assets on the consolidated balance sheets.

Non-financial assets and liabilities. Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets, and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, trade names, and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See *Note 6—Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2017, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2017. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Other Fair Value Disclosures

Long-term debt. Debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2017. The fair value of these notes, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

The following table presents the carrying amount and estimated fair value of the Company's debt in order of maturity:

	September 30, 2017		September 30, 2016	
	Carrying Amount	Estimated Fair Value	Carrying Amount	Estimated Fair Value
	(in millions)			
1.20% Senior Notes due December 2017	\$ 1,749	\$ 1,751	\$ 1,746	\$ 1,754
2.20% Senior Notes due December 2020	2,990	3,031	2,988	3,077
2.15% Senior Notes due September 2022	993	997	—	—
2.80% Senior Notes due December 2022	2,240	2,301	2,238	2,359
3.15% Senior Notes due December 2025	3,967	4,098	3,964	4,225
2.75% Senior Notes due September 2027	740	737	—	—
4.15% Senior Notes due December 2035	1,485	1,637	1,485	1,698
4.30% Senior Notes due December 2045	3,463	3,873	3,461	4,045
3.65% Senior Notes due September 2047	740	746	—	—
Total	\$ 18,367	\$ 19,171	\$ 15,882	\$ 17,158

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Other Financial Instruments not Measured at Fair Value

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2017, but require disclosure of their fair values: time deposits recorded in prepaid expenses and other current assets, settlement receivable and payable, and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2017 approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

Investments*Trading Investment Securities*

Trading investment securities include mutual fund equity security investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. As of September 30, 2017 and 2016, trading investment securities totaled \$82 million and \$71 million, respectively.

Available-for-sale Investment Securities

The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of available-for-sale investment securities are as follows:

	September 30, 2017				September 30, 2016			
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Losses	Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Losses	Fair Value
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 3,664	\$ 1	\$ (2)	\$ 3,663	\$ 4,693	\$ 6	\$ —	\$ 4,699
U.S. Treasury securities	1,623	—	(2)	1,621	2,176	3	—	2,179
Equity securities	5	119	—	124	7	46	—	53
Corporate debt securities	—	—	—	—	248	—	—	248
Auction rate securities	—	—	—	—	—	—	—	—
Total	\$ 5,292	\$ 120	\$ (4)	\$ 5,408	\$ 7,124	\$ 55	\$ —	\$ 7,179
Less: current portion of available-for-sale investment securities				\$ (3,482)				\$ (3,248)
Long-term available-for-sale investment securities				\$ 1,926				\$ 3,931

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Available-for-sale investment securities primarily include U.S. Treasury securities, U.S. government-sponsored debt securities and corporate debt securities. Available-for-sale debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. A portion of these investments, \$1.9 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Amortized Cost	Fair Value
	(in millions)	
September 30, 2017:		
Due within one year	\$ 3,360	\$ 3,358
Due after 1 year through 5 years	1,927	1,926
Due after 5 years through 10 years	—	—
Due after 10 years	—	—
Total	\$ 5,287	\$ 5,284

Investment Income

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2017	2016	2015
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 92	\$ 75	\$ 31
Gain on other investments	6	5	3
Investment securities, trading:			
Unrealized gains (losses), net	6	3	(6)
Realized gains, net	2	—	2
Investment securities, available-for-sale:			
Realized (losses) gains, net	(1)	3	21
Other-than-temporary impairment on investments	—	(4)	(5)
Investment income	\$ 105	\$ 82	\$ 46

Note 5—Property, Equipment and Technology, Net

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(in millions)	
Land	\$ 72	\$ 74
Buildings and building improvements	865	839
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,534	1,382
Construction-in-progress	139	125
Technology	2,533	2,378
Total property, equipment and technology	5,143	4,798
Accumulated depreciation and amortization	(2,890)	(2,648)
Property, equipment and technology, net	\$ 2,253	\$ 2,150

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network. At September 30, 2017 and 2016, accumulated amortization for technology was \$1.7 billion and \$1.5 billion, respectively.

At September 30, 2017, estimated future amortization expense on technology was as follows:

Fiscal:	2018	2019	2020	2021	2022 and thereafter	Total
(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 265	\$ 222	\$ 159	\$ 107	\$ 76	\$ 829

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$500 million, \$452 million and \$431 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$285 million, \$259 million and \$251 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Note 6—Intangible Assets and Goodwill

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2017			September 30, 2016		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
(in millions)						
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 438	\$ (237)	\$ 201	\$ 351	\$ (220)	\$ 131
Trade names	195	(93)	102	192	(80)	112
Reseller relationships	95	(79)	16	95	(70)	25
Other	17	(9)	8	18	(9)	9
Total finite-lived intangible assets	745	(418)	327	656	(379)	277
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	23,437	—	23,437	22,873	—	22,873
Visa trade name	4,084	—	4,084	4,084	—	4,084
Total indefinite-lived intangible assets	27,521	—	27,521	26,957	—	26,957
Total intangible assets	\$ 28,266	\$ (418)	\$ 27,848	\$ 27,613	\$ (379)	\$ 27,234

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$56 million, \$50 million and \$63 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. At September 30, 2017, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

Fiscal:	2018	2019	2020	2021	2022 and thereafter	Total
(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 40	\$ 40	\$ 40	\$ 40	\$ 71	\$ 231

There was no impairment related to the Company's indefinite-lived or finite-lived intangible assets during fiscal 2017, 2016 or 2015.

In February 2017, the Company acquired a business for a total purchase consideration net of cash received of approximately \$302 million, paid primarily with cash on hand. Total purchase consideration has been allocated to the tangible and identifiable intangible assets acquired, and to liabilities assumed based on their respective fair values on the acquisition date. Related finite-lived intangible assets recorded totaled \$104 million with a weighted-average useful life of eight years. Goodwill of \$181 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets acquired. The consolidated financial statements include the operating results of the acquired business from the date

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

of acquisition. Pro forma information related to the acquisition has not been presented as the impact is not material to the Company's financial results.

The increase in total net intangible assets and goodwill during 2017 was primarily related to foreign currency translation, which is recorded as a component of accumulated other comprehensive income in the consolidated balance sheet, as well as the additions described above, partially offset by measurement period adjustments as the Company finalized the Visa Europe purchase price allocation during fiscal 2017. See *Note 2—Visa Europe*.

Note 7—Accrued and Other Liabilities

Accrued liabilities consisted of the following:

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(in millions)	
Accrued operating expenses	\$ 434	\$ 347
Accrued interest expenses	149	145
Accrued income taxes (See <i>Note 18—Income Taxes</i>)	243	153
Other	303	483
Total	\$ 1,129	\$ 1,128

Other non-current liabilities consisted of the following:

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(in millions)	
Accrued income taxes (See <i>Note 18—Income Taxes</i>)	\$ 1,092	\$ 911
Employee benefits	62	137
Other	167	114
Total	\$ 1,321	\$ 1,162

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Note 8—Debt

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30, 2017			September 30, 2016			Effective Interest Rate
	Principal Amount	Unamortized Discounts and Debt Issuance Costs	Carrying Amount	Principal Amount	Unamortized Discounts and Debt Issuance Costs	Carrying Amount	
	(in millions, except percentages)						
1.20% Senior Notes due 2017 (the "2017 Notes")	\$ 1,750	\$ (1)	\$ 1,749	\$ —	\$ —	\$ —	1.37%
Total current maturities of long-term debt	1,750	(1)	1,749	—	—	—	
1.20% Senior Notes due 2017 (the "2017 Notes")	—	—	—	1,750	(4)	1,746	1.37%
2.20% Senior Notes due 2020 (the "2020 Notes")	3,000	(10)	2,990	3,000	(12)	2,988	2.30%
2.15% Senior Notes due September 2022 (the "September 2022 Notes")	1,000	(7)	993	—	—	—	2.30%
2.80% Senior Notes due December 2022 (the "December 2022 Notes")	2,250	(10)	2,240	2,250	(12)	2,238	2.89%
3.15% Senior Notes due 2025 (the "2025 Notes")	4,000	(33)	3,967	4,000	(36)	3,964	3.26%
2.75% Senior Notes due 2027 (the "2027 Notes")	750	(10)	740	—	—	—	2.91%
4.15% Senior Notes due 2035 (the "2035 Notes")	1,500	(15)	1,485	1,500	(15)	1,485	4.23%
4.30% Senior Notes due 2045 (the "2045 Notes")	3,500	(37)	3,463	3,500	(39)	3,461	4.37%
3.65% Senior Notes due 2047 (the "2047 Notes")	750	(10)	740	—	—	—	3.73%
Total long-term debt.....	16,750	(132)	16,618	16,000	(118)	15,882	
Total debt	\$ 18,500	\$ (133)	\$ 18,367	\$ 16,000	\$ (118)	\$ 15,882	

Senior Notes

In September 2017, the Company issued fixed-rate senior notes (the September 2022 Notes, 2027 Notes and 2047 Notes, or collectively, the "Notes issued in 2017") in an aggregate principal amount of \$2.5 billion, with maturities ranging between 5 and 30 years. Interest on the Notes issued in 2017 is payable semi-annually on March 15 and September 15 of each year, commencing March 15, 2018. The net aggregate proceeds from the Notes issued in 2017, after deducting discounts and debt issuance costs, were approximately \$2.5 billion.

Use of Proceeds from Notes issued in 2017. On September 11, 2017, the Company called for redemption of all of the \$1.75 billion principal amount outstanding of the 2017 Notes in accordance with the optional redemption provisions set forth in the governing indenture. Subsequent to fiscal 2017, on October 11, 2017, the redemption date, the Company redeemed all of the \$1.75 billion principal amount. The redemption was funded with the proceeds from the Notes issued in 2017.

In December 2015, the Company issued fixed-rate senior notes (the 2017 Notes, 2020 Notes, December 2022 Notes, 2025 Notes, 2035 Notes and 2045 Notes, or collectively, the "Notes issued in 2015") in an aggregate principal amount of \$16.0 billion, with maturities ranging between 2 and 30 years. Interest on the Notes issued in 2015 is payable semi-annually. The net aggregate proceeds from the Notes issued in 2015, after deducting discounts and debt issuance costs, were \$15.9 billion.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

The discounts and debt issuance costs are amortized over the respective term of each note using the effective interest method. The indenture governing the Notes issued in 2017 and the Notes issued in 2015, or collectively, the "Notes", contains customary event of default provisions. The Notes are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The Notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. The Company was in compliance with all related covenants as of September 30, 2017.

The Company recognized related interest expense of \$505 million and \$399 million in fiscal 2017 and fiscal 2016, respectively, as non-operating expense.

Each series of Notes may be redeemed as a whole or in part at the Company's option at any time, prior to either their maturity date (2017 Notes) or the applicable par call date (the remaining series of notes, as set forth in the table below), at a price equal to the greater of:

- 100% of the principal amount of such Notes; and
- the sum of the present value of the remaining scheduled payments of principal and interest through the maturity or par call date for each of the Notes below at the treasury rate defined under the terms of the Notes, plus the applicable spread for such Notes (as set forth in the table below),

plus, in each case, accrued and unpaid interest to, but excluding, the date of redemption.

Series	Maturity/Par Call Date	Spread
2020 Notes	November 14, 2020	10 bps
September 2022 Notes	August 15, 2022	10 bps
December 2022 Notes	October 14, 2022	12.5 bps
2025 Notes	September 14, 2025	15 bps
2027 Notes	June 15, 2027	12.5 bps
2035 Notes	June 14, 2035	20 bps
2045 Notes	June 14, 2045	20 bps
2047 Notes	March 15, 2047	15 bps

On or after the applicable par call date, the Notes, except the 2017 Notes, may be redeemed as a whole or in part, at the Company's option at any time, at a redemption price equal to 100% of the principal amount of the Notes being redeemed plus accrued interest.

Future principal payments on the Company's outstanding debt are as follows:

Fiscal Year	2018	2019	2020	2021	2022	Thereafter	Total
(in millions)	\$ 1,750	\$ —	\$ —	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 12,750	\$ 18,500

Commercial Paper Program

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. During fiscal 2017, the Company issued \$567 million of commercial paper, with a weighted-average interest rate of 0.79%, and subsequently repaid its outstanding obligation. The Company had no outstanding obligations under the program at September 30, 2017.

Credit Facility

The Company is a party to a credit agreement for a 5-year, unsecured \$4.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility") that was entered into on January 27, 2016. On January 27, 2017, the Company extended the term of the credit facility, which will now expire on January 27, 2022.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The Credit Facility provides a borrowing capacity of up to \$4.0 billion. Borrowings under the Credit Facility are available for general corporate purposes. Interest on the borrowings under the Credit Facility would be charged at the London Interbank Offered Rate (LIBOR) or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable rating of senior unsecured long-term securities of the Company. The Borrowers have agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company.

Other material terms are:

- a financial covenant which requires the Company to maintain a Consolidated Indebtedness to Consolidated EBITDA Ratio (as defined in the Credit Facility) of not greater than 3.75 to 1.00;
- customary restrictive covenants, which limit the Borrowers' ability to, among other things, create certain liens, effect fundamental changes to their business, or merge or dispose substantially all of their assets, subject in each case to customary exceptions and amounts;
- customary events of default, upon the occurrence of which, after any applicable grace period, the requisite lenders will have the ability to accelerate all outstanding loans thereunder and terminate the commitments; and
- other customary and standard terms and conditions.

The Company had no borrowings under the Credit Facility as of September 30, 2017, and was in compliance with all related covenants as of and during the year ended September 30, 2017.

Note 9—Pension, Postretirement and Other Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for all eligible employees residing in the United States. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations. As a result of the acquisition of Visa Europe, the Company assumed the obligations related to Visa Europe's defined benefit plan, primarily consisting of the UK funded and unfunded pension plans.

Disclosures presented below include the U.S. pension plans and the non-U.S. plans, comprising only the Visa Europe plans. Disclosures relating to other non-U.S. pension benefit plans are not included as they are immaterial, individually and in aggregate. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

Defined benefit pension plans. The U.S. pension benefits under the defined benefit pension plan were earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account was credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. In October 2015, the Company's board of directors approved an amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan such that the Company discontinued employer provided credits after December 31, 2015. Plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze. As a result, a curtailment gain totaling \$8 million was recognized in fiscal 2016 as part of the Company's net periodic benefit cost.

The funding policy for the U.S. pension benefits is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

Under the Visa Europe UK pension plans, presented below under "non-U.S. plans", retirement benefits are provided based on the participants' final pensionable pay and are currently closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants. The funding policy is to contribute in accordance with the appropriate funding requirements agreed with the trustees of the UK pension plans. Additional amounts may be agreed with the UK pension plan trustees.

Postretirement benefits plan. The postretirement benefits plan provides medical benefits for retirees and dependents who meet minimum age and service requirements. Benefits are provided from retirement date until age 65. Retirees must contribute on a monthly basis for the comparable coverage that is generally available to active employees and their dependents. The Company's contributions are funded on a current basis.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Summary of Plan Activities

Change in Benefit Obligation:

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans	
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits	
	September 30,		September 30,		September 30,	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
(in millions)						
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 1,072	\$ 1,005	\$ 14	\$ 18	\$ 474	\$ —
Visa Europe acquisition	—	—	—	—	—	381
Service cost	—	13	—	—	6	1
Interest cost	36	40	1	1	11	3
Actuarial loss (gain)	(58)	86	(1)	(2)	(52)	86
Benefit payments	(137)	(64)	(3)	(3)	(14)	(1)
Plan amendment	—	(8)	—	—	—	—
Foreign currency exchange rate changes	—	—	—	—	8	4
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 913	\$ 1,072	\$ 11	\$ 14	\$ 433	\$ 474
Accumulated benefit obligation	\$ 913	\$ 1,072	NA	NA	\$ 433	\$ 474
Change in Plan Assets:						
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,077	\$ 1,022	\$ —	\$ —	\$ 415	\$ —
Visa Europe acquisition	—	—	—	—	—	287
Actual return on plan assets	125	118	—	—	17	25
Company contribution	9	1	3	3	5	102
Benefit payments	(137)	(64)	(3)	(3)	(14)	(1)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	—	—	10	2
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,074	\$ 1,077	\$ —	\$ —	\$ 433	\$ 415
Funded status at end of fiscal year	\$ 161	\$ 5	\$ (11)	\$ (14)	\$ —	\$ (59)
Recognized in Consolidated Balance Sheets:						
Non-current asset	\$ 168	\$ 22	\$ —	\$ —	\$ —	\$ —
Current liability	(1)	(9)	(2)	(3)	(5)	(6)
Non-current liability	(6)	(8)	(9)	(11)	5	(53)
Funded status at end of fiscal year	\$ 161	\$ 5	\$ (11)	\$ (14)	\$ —	\$ (59)

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans	
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits	
	September 30,		September 30,		September 30,	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
(in millions)						
Net actuarial loss (gain)	\$ 97	\$ 241	\$ (4)	\$ (5)	\$ 9	\$ 66
Prior service credit	—	—	—	(2)	—	—
Total	\$ 97	\$ 241	\$ (4)	\$ (7)	\$ 9	\$ 66

Amounts from accumulated other comprehensive income to be amortized into net periodic benefit cost in fiscal 2018:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans
	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits	Pension Benefits
	September 30,		September 30,
	2017	2016	2017
(in millions)			
Actuarial loss (gain)	\$ —	\$ (1)	\$ —
Prior service credit	—	—	—
Total	\$ —	\$ (1)	\$ —

Benefit obligations in excess of plan assets related to the Company's U.S. non-qualified plan and the non-U.S. pension plans⁽¹⁾:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans ⁽¹⁾	
	September 30,		September 30,	
	2017	2016	2017	2016
(in millions)				
Accumulated benefit obligation in excess of plan assets				
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (7)	\$ (16)	\$ (5)	\$ (474)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 415
Projected benefit obligation in excess of plan assets				
Benefit obligation—end of year	\$ (7)	\$ (16)	\$ (5)	\$ (474)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 415

⁽¹⁾ For fiscal 2017, the non-U.S. non-qualified pension plan had benefit obligations in excess of plan assets. For fiscal 2016, both non-U.S. pension plans had benefit obligations in excess of plan assets.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Net periodic pension and other postretirement plan cost:

	U.S. Plans						Non-U.S. Plans ⁽¹⁾	
	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits			Pension Benefits	
	Fiscal							
	2017	2016	2015	2017	2016	2015	2017	2016
	(in millions)							
Service cost	\$ —	\$ 13	\$ 47	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 6	\$ 1
Interest cost	36	40	40	1	1	1	11	3
Expected return on assets	(70)	(69)	(72)	—	—	—	(16)	(4)
Amortization of:								
Prior service credit	—	(1)	(7)	(2)	(3)	(3)	—	—
Actuarial loss (gain)	15	7	1	(2)	(2)	(2)	2	—
Net benefit cost	\$ (19)	\$ (10)	\$ 9	\$ (3)	\$ (4)	\$ (4)	\$ 3	\$ —
Curtailment gain	—	(8)	—	—	—	—	—	—
Settlement loss	15	13	7	—	—	—	—	—
Total net periodic benefit cost	\$ (4)	\$ (5)	\$ 16	\$ (3)	\$ (4)	\$ (4)	\$ 3	\$ —

⁽¹⁾ For fiscal 2016, it represents Visa Europe's UK pension plans' net pension benefit cost recognized from the Closing through September 30, 2016.

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:

	U.S. Plans				Non-U.S. Plans	
	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits		Pension Benefits	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	(in millions)					
Current year actuarial loss (gain)	\$ (113)	\$ 30	\$ —	\$ (2)	\$ (53)	\$ 66
Amortization of actuarial (loss) gain	(30)	(20)	2	2	(2)	—
Current year prior service credit	—	—	—	—	—	—
Amortization of prior service credit	—	9	2	3	—	—
Total recognized in other comprehensive income	\$ (143)	\$ 19	\$ 4	\$ 3	\$ (55)	\$ 66
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ (147)	\$ 14	\$ 1	\$ (1)	\$ (52)	\$ 66

[Table of Contents](#)

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Weighted-Average Actuarial Assumptions:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans	
	Fiscal				
	2017	2016	2015	2017	2016
Discount rate for benefit obligation: ⁽¹⁾					
Pension	3.84%	3.62%	4.33%	2.70%	2.40%
Postretirement	2.44%	1.91%	2.43%	NA	NA
Discount rate for net periodic benefit cost:					
Pension	3.62%	4.33%	4.27%	2.40%	3.10%
Postretirement	1.91%	2.43%	2.59%	NA	NA
Expected long-term rate of return on plan assets ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	4.50%	3.92%
Rate of increase in compensation levels for: ⁽³⁾					
Benefit obligation	NA	NA	4.00%	3.20%	3.20%
Net periodic benefit cost	NA	NA	4.00%	3.20%	3.00%

⁽¹⁾ Represents a single weighted-average discount rate derived based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds.

⁽²⁾ Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

⁽³⁾ This assumption is not applicable for the U.S. plans in fiscal 2017 and 2016 due to the amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan in October 2015, which discontinued the employer provided credits effective after December 31, 2015.

The assumed annual rate of future increases in health benefits for the other postretirement benefits plan is 7% for fiscal 2018. The rate is assumed to decrease to 5% by 2025 and remain at that level thereafter. These trend rates reflect management's expectations of future rates. Increasing or decreasing the healthcare cost trend by 1% would change the postretirement plan benefit obligation by less than \$1 million.

Pension Plan Assets

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances the pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with target allocation ranges. The weighted-average targeted allocation for U.S. pension plan assets is as follows: equity securities of 50% to 80%, fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7%. At September 30, 2017, U.S. pension plan asset allocations for these categories were 64%, 33% and 3%, respectively, which were within target allocation ranges.

The weighted-average targeted allocation for non-U.S. pension plans is as follows: equity securities of 28%, fixed income securities of 47% and other of 25%, consisting of cash, multi-asset funds, and property. At September 30, 2017, non-U.S. pension plan asset allocations for these categories were 31%, 44% and 25%, respectively, which were generally aligned with the target allocations.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following tables set forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plan's investments at fair value as of September 30, 2017 and 2016, including the impact of transactions that were not settled at the end of September:

U.S. Plans								
Fair Value Measurements at September 30,								
Level 1		Level 2		Level 3		Total		
2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	
(In millions)								
Cash equivalents	\$ 31	\$ 39				\$ 31	\$ 39	
Collective investment funds			\$ 540	\$ —		540	—	
Corporate debt securities			197	185		197	185	
U.S. government-sponsored debt securities			47	30		47	30	
U.S. Treasury securities	75	100				75	100	
Asset-backed securities					\$ 39	\$ 51	39	51
Equity securities	145	672				145	672	
Total	\$ 251	\$ 811	\$ 784	\$ 215	\$ 39	\$ 51	\$1,074	\$1,077

Non-U.S. Plans								
Fair Value Measurements at September 30,								
Level 1		Level 2		Level 3		Total		
2017	2016	2017	2016	2017	2016	2017	2016	
(In millions)								
Cash equivalents	\$ 1	\$ 105				\$ 1	\$ 105	
Corporate debt securities			\$ 39	\$ 39		39	39	
UK Treasury securities	150	52				150	52	
Asset-backed securities					\$ 32	\$ 29	32	29
Equity securities	134	116				134	116	
Multi-asset securities ⁽¹⁾			77	74		77	74	
Total	\$ 285	\$ 273	\$ 116	\$ 113	\$ 32	\$ 29	\$ 433	\$ 415

⁽¹⁾ Multi-asset securities represent pension plan assets that are invested in funds comprised of broad ranges of assets.

Level 1 assets. Cash equivalents (money market funds, time deposits and treasury bills), U.S. and UK Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets. Collective investment funds are unregistered investment vehicles that commingle the assets of multiple fiduciary clients, such as pension and other employee benefit plans, to invest in portfolio of stocks, bonds or other securities. Although the collective investment funds held by the plan are ultimately invested in the common stocks of companies in the S&P 500 Index and S&P 500 Completion Index, their own unit values are not directly observable, and therefore they are classified as Level 2. The fair values of corporate debt, multi-asset and U.S. government-sponsored securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

Level 3 assets. Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2017 or 2016. A separate roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2017 and 2016 were immaterial.

Cash Flows

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans
	Pension Benefits	Other Postretirement Benefits	Pension Benefits
	(in millions)		
Actual employer contributions			
2017	\$ 9	\$ 3	\$ 5
2016	\$ 1	\$ 3	\$ 102
Expected employer contributions			
2018	\$ 1	\$ 2	\$ 5
Expected benefit payments			
2018	\$ 161	\$ 2	\$ 5
2019	\$ 83	\$ 2	\$ 5
2020	\$ 82	\$ 2	\$ 5
2021	\$ 80	\$ 1	\$ 5
2022	\$ 75	\$ 1	\$ 5
2023-2027	\$ 323	\$ 1	\$ 29

Other Benefits

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the United States. Personnel costs included \$58 million, \$55 million and \$49 million in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Note 10—Settlement Guarantee Management

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement. Settlement at risk, or exposure, is primarily calculated using: (1) an average daily card volume multiplied by an estimated number of days to settle plus a safety margin; (2) four months of rolling average chargebacks volume; and (3) the total balance for outstanding Visa Travelers Cheques.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time. The Company's estimated maximum settlement exposure was \$67.7 billion for the year ended September 30, 2017 compared to \$67.8 billion for the year ended September 30, 2016. Of these amounts, \$2.8 billion and \$2.9 billion at September 30, 2017 and 2016, respectively, were covered by collateral. The total available collateral balances presented below were greater than the settlement exposure covered by customer collateral held due to instances in which the available collateral exceeded the total settlement exposure for certain financial institutions at each date presented.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The Company maintained collateral as follows:

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(in millions)	
Cash equivalents ⁽¹⁾	\$ 1,490	\$ 1,295
Pledged securities at market value	167	170
Letters of credit	1,316	1,311
Guarantees	941	1,418
Total	\$ 3,914	\$ 4,194

⁽¹⁾ Cash collateral held by Visa Europe is not included on the Company's consolidated balance sheet as its clients retain beneficial ownership and the cash is only accessible to the Company in the event of default by the client on its settlement obligations.

Cash equivalents collateral, excluding cash collateral held by Visa Europe, is reflected in customer collateral on the consolidated balance sheets as it is held in escrow in the Company's name. All other collateral is excluded from the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by third parties in trust for the Company and clients. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the guarantees.

The fair value of the settlement risk guarantee is estimated using a proprietary model which considers statistically derived loss factors based on historical experience, estimated settlement exposures at period end and a standardized grading process for clients (using, where available, third-party estimates of the probability of client failure). Historically, the Company experienced minimal losses, which has contributed to an estimated probability-weighted value of the guarantee of approximately \$3 million and \$2 million at September 30, 2017 and 2016, respectively. These amounts were reflected in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Note 11—Derivative and Non-derivative Financial Instruments

Derivative Financial Instruments

Designated derivative financial instrument hedges. The aggregate notional amount of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program was \$1.8 billion at September 30, 2017 and \$1.6 billion at September 30, 2016. As of September 30, 2017, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$8 million and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheet, while cash flow hedges in a liability position totaled \$64 million and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheet. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on the foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded for effectiveness testing and measurement purposes. The excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2017, 2016 and 2015, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points were \$18 million, \$30 million and \$29 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$49 million of pre-tax losses to earnings during fiscal 2018.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

Non-designated derivative financial instrument hedges. Subsequent to the acquisition of Visa Europe, the Company entered into currency forward contracts to offset Visa Europe hedges outstanding at the date of the acquisition that did not qualify for cash flow hedge accounting treatment in accordance with U.S. GAAP or the Company's accounting policy.

The Company utilizes foreign exchange derivative contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currency held by Visa Europe. As of September 30, 2017 and 2016, the aggregate notional amount of these balance sheet hedges was \$1.0 billion and \$1.1 billion, respectively.

Credit and market risks. The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and except for derivative instruments entered into by Visa Europe, such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2017, the Company has received collateral of \$2 million, from counterparties, which is included in accrued liabilities in the consolidated balance sheet, and posted collateral of \$51 million, which is included in other assets in the consolidated balance sheet. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant at September 30, 2017.

Non-derivative Financial Instrument Designated as a Net Investment Hedge

As of September 30, 2017, the Company had designated \$1.2 billion of its euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the foreign currency exchange rate exposure of the Company's euro-denominated net investment of \$18.8 billion in Visa Europe. During fiscal 2017, changes in the euro exchange rate against the U.S. dollar resulted in net foreign currency translation adjustments of \$1.1 billion.

Note 12—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2017	September 30, 2016
	(In millions)	
United States	\$ 2,003	\$ 1,827
International	250	323
Total	\$ 2,253	\$ 2,150

Revenue by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the United States were approximately 47% of net operating revenues in fiscal 2017, 52% in fiscal 2016 and 53% in fiscal 2015. No individual country, other than the United States, generated more than 10% of net operating revenues in these years.

A significant portion of Visa's operating revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net operating revenues in fiscal 2017, 2016 or 2015.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Note 13—Stockholders' Equity

Visa Europe acquisition. In connection with the Visa Europe acquisition, three new series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock. Additionally, Visa Europe held shares of Visa Inc.'s class C common stock, which were treated as treasury stock in purchase accounting. During fiscal 2017, the newly-formed Visa Foundation received all Visa Inc. shares that were previously recorded as treasury stock. See *Note 2—Visa Europe* and *Note 18—Income Taxes*.

Class A common stock split. In January 2015, Visa's board of directors declared a four-for-one split of its class A common stock. Each class A common stockholder as of the record date received a dividend of three additional shares for every share held as of the record date. Holders of class B and C common stock did not receive a stock dividend. Instead, the conversion rate for class B common stock increased to 1.6483 shares of class A common stock per share of class B common stock, and the conversion rate for class C common stock increased to 4.0 shares of class A common stock per share of class C common stock. Immediately following the split, the class A, B and C stockholders retained the same relative ownership percentages that they had prior to the stock split. All per share amounts and number of shares outstanding in these consolidated financial statements and accompanying notes are presented on a post-split basis. As a result of the stock split, all historical per share data and number of shares outstanding presented have been retroactively adjusted.

As-converted class A common stock. The UK&I and Europe preferred stock, issued in the Visa Europe acquisition, is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of UK&I preferred stock and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities. See *Note 2—Visa Europe* and *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The number of shares of each series and class, and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2017, are as follows:

(in millions, except conversion rate)	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾
UK&I preferred stock	2	13.0770	32
Europe preferred stock	3	13.9480	44
Class A common stock ⁽²⁾	1,818	—	1,818
Class B common stock	245	1.6483 ⁽³⁾	405
Class C common stock	13	4.0000	51
Total			2,350

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ Class A common stock shares outstanding reflect repurchases settled on or before September 30, 2017.

⁽³⁾ The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

Reduction in as-converted shares. During fiscal 2017, total as-converted class A common stock was reduced by 79 million shares at an average price of \$89.92 per share. Of the 79 million shares, 77 million were repurchased in the open market using \$6.9 billion of operating cash on hand. Additionally, the Company recovered \$191 million of VE territory covered losses in accordance with the Europe retrospective responsibility plan. The recovery has the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the UK&I and Europe preferred stock conversion rates and consequently, the as-converted class A common stock share count. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table presents share repurchases in the open market during the following fiscal years⁽¹⁾:

(in millions, except per share data)	2017	2016
Shares repurchased in the open market ⁽²⁾	77	91
Average repurchase price per share ⁽³⁾	\$ 89.98	\$ 77.05
Total cost	\$ 6,891	\$ 6,987

⁽¹⁾ Shares repurchased in the open market reflect repurchases settled during fiscal 2017. These amounts include repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2016 for fiscal 2017 or September 30, 2015 for fiscal 2016 and exclude repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2017 for fiscal 2017 or September 30, 2016 for fiscal 2016.

⁽²⁾ All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽³⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

In April 2017, the Company's board of directors authorized an additional \$5.0 billion share repurchase program. As of September 30, 2017, the share repurchase program had remaining authorized funds of \$3.9 billion. All share repurchase programs authorized prior to April 2017 have been completed.

Under the terms of the Europe retrospective responsibility plan, the Company is entitled to recover VE territory covered losses through periodic adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. See Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The following table presents as-converted UK&I and Europe preferred stock, after the Company recovered VE territory covered losses through conversion rate adjustments, for fiscal 2017. There was no comparable adjustment recorded for Europe preferred stock during fiscal 2016.

(in millions, except per share and conversion rate data)	UK&I Preferred Stock	Europe Preferred Stock
	2017	2017
Reduction in equivalent number of shares of class A common stock	2	— ⁽¹⁾
Effective price per share ⁽²⁾	\$ 88.70	\$ 85.01
Recovery through conversion rate adjustment	\$ 190	\$ 1

⁽¹⁾ The reduction in equivalent number of shares of class A common stock was less than one million shares.

⁽²⁾ Effective price per share is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificates of designations for its series B and C convertible participating preferred stock.

Class B common stock. The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. There were no deposits into the U.S. litigation escrow account in fiscal 2017 or 2016. See Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Class C common stock. As of September 30, 2017, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions. A total of 139 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2017

Preferred stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had 5 million shares of UK&I and Europe preferred stock outstanding at the end of fiscal 2017 and 2016. The shares of UK&I and Europe preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of UK&I and Europe preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the Closing, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the UK&I or Europe preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the holder would receive either class A common stock or class A equivalent preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's charter). The class A equivalent preferred stock will be freely transferable and each share of class A equivalent preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See *Note 2—Visa Europe and Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Voting rights. The holders of the UK&I and Europe preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what the Company's class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the UK&I and Europe preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder. Holders of the class A equivalent preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the UK&I and Europe preferred stock.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, and (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class. In either case, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

Dividends declared. The Company declared and paid \$1.6 billion in dividends in fiscal 2017 at a quarterly rate of \$0.165 per share. In October 2017, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.195 per share of class A common stock (determined in the case of class B and C common stock and UK&I and Europe preferred stock on an as-converted basis), which will be paid on December 5, 2017, to all holders of record of the Company's common and preferred stock as of November 17, 2017.

Note 14—Earnings Per Share

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class by the weighted-average number of shares of common stock outstanding and participating securities during the period. Net income is allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of each class of common stock outstanding reflects changes in ownership over the periods presented. See *Note 13—Stockholders' Equity*.

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of UK&I and Europe preferred stock and class B and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares.

The following table presents earnings per share for fiscal 2017.⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock.....	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 ⁽³⁾	\$ 2.80
Class B common stock	1,134	245	\$ 4.62	\$ 1,132	245	\$ 4.61
Class C common stock	163	14	\$ 11.21	\$ 162	14	\$ 11.19
Participating securities ⁽⁴⁾	232	Not presented	Not presented	\$ 232	Not presented	Not presented
Net income	\$ 6,699					

The following table presents earnings per share for fiscal 2016.⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock.....	\$ 4,738	1,906	\$ 2.49	\$ 5,991	2,414 ⁽³⁾	\$ 2.48
Class B common stock.....	1,006	245	\$ 4.10	\$ 1,004	245	\$ 4.09
Class C common stock	185	19	\$ 9.94	\$ 185	19	\$ 9.93
Participating securities ⁽⁴⁾	62	Not presented	Not presented	\$ 61	Not presented	Not presented
Net income	\$ 5,991					

The following table presents earnings per share for fiscal 2015.⁽¹⁾

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	(in millions, except per share data)					
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
Class A common stock.....	\$ 5,044	1,954	\$ 2.58	\$ 6,328	2,457 ⁽³⁾	\$ 2.58
Class B common stock	1,045	245	\$ 4.26	\$ 1,042	245	\$ 4.25
Class C common stock	224	22	\$ 10.33	\$ 223	22	\$ 10.30
Participating securities ⁽⁴⁾	15	Not presented	Not presented	\$ 15	Not presented	Not presented
Net income	\$ 6,328					

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers. The number of shares and per share amounts for the prior periods presented have been retroactively adjusted to reflect the four-for-one stock split effected in the second quarter of fiscal 2015. See Note 13—Stockholders' Equity.

⁽²⁾ Net income is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation was 405 million for fiscal 2017, 2016 and 2015. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 58 million, 75 million and 87 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. The weighted-average number of shares of preferred stock, included within participating securities, was 33 million of as-converted UK&I preferred stock, and 44 million of as-converted Europe preferred stock for fiscal 2017.

⁽³⁾ Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 5 million common stock equivalents for fiscal 2017 and 2016 and 6 million common stock equivalents for fiscal 2015, because their effect would have been dilutive. The computation excludes 2 million of common stock equivalents for fiscal 2017, 2016 and 2015, because their effect would have been anti-dilutive.

⁽⁴⁾ Participating securities include preferred stock outstanding and unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's UK&I and Europe preferred stock, restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares. UK&I and Europe preferred stock were issued as part of the purchase price consideration in connection

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

with the Visa Europe acquisition and are convertible into a number of shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock upon certain conditions. Participating securities' income is allocated based on the weighted-average number of shares of as-converted stock. See Note 2—*Visa Europe* and Note 13—*Stockholders' Equity*.

Note 15—Share-based Compensation**2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 236 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. Awards may be granted under the plan until January 31, 2022.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. The Company's estimated forfeiture rate is based on an evaluation of historical, actual and trended forfeiture data. For fiscal 2017, 2016 and 2015, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$224 million, \$211 million and \$184 million, respectively, in personnel expense on its consolidated statements of operations. The related tax benefits were \$67 million, \$62 million and \$54 million for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2017, 2016 and 2015.

All per share amounts and number of shares outstanding presented below reflect the four-for-one stock split that was effected in the second quarter of fiscal 2015. See Note 13—*Stockholders' Equity*.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

During fiscal 2017, 2016 and 2015, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	2017	2016	2015
Expected term (in years) ⁽¹⁾	4.23	4.35	4.55
Risk-free rate of return ⁽²⁾	1.6%	1.5%	1.5%
Expected volatility ⁽³⁾	20.2%	21.7%	22.0%
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.8%	0.7%	0.8%
Fair value per option granted	\$ 13.90	\$ 15.01	\$ 12.04

⁽¹⁾ This assumption is based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believes is generally comparable to Visa. The Company's data is weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's initial public offering as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data in fiscal 2017 was approximately 87% and 13%, respectively, and 77% and 23% in fiscal 2016, respectively and 67% and 33% in fiscal 2015, respectively.

⁽²⁾ Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatility. The expected volatility was 20% in fiscal 2017 and ranged from 20% to 23% in fiscal 2016 and 21% to 23% in fiscal 2015.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2017:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at October 1, 2016	8,876,484	\$ 38.42		
Granted	1,671,344	\$ 80.82		
Forfeited	(386,136)	\$ 75.01		
Exercised	(3,045,816)	\$ 29.62		
Outstanding at September 30, 2017	7,115,876	\$ 50.17	5.4	\$392
Options exercisable at September 30, 2017	4,463,008	\$ 33.39	3.6	\$321
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2017 ⁽²⁾	6,773,571	\$ 48.73	5.3	\$383

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2017 of \$105.24, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applies a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2017 to estimate the options expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2017, 2016 and 2015, the total intrinsic value was \$178 million, \$103 million and \$134 million, respectively, and the tax benefit realized was \$62 million, \$35 million and \$86 million, respectively. As of September 30, 2017, there was \$19 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.4 years.

Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock. The company discontinued granting RSAs in fiscal 2016 but will continue to grant RSUs under the EIP.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. The weighted-average grant-date fair value of RSAs granted during fiscal 2015 was \$63.71. No RSAs were granted during fiscal 2017 and 2016. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2017, 2016 and 2015 was \$81.67, \$79.77 and \$62.88, respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2017, 2016 and 2015 was \$163 million, \$142 million and \$132 million, respectively.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table summarizes the Company's RSA and RSU activity for fiscal 2017:

	Restricted Stock		Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)	
	Awards	Units	RSA	RSU	RSA	RSU	RSA	RSU
Outstanding at October 1, 2016.....	1,766,582	3,146,954	\$ 59.26	\$ 75.48				
Granted.....	—	3,268,327	\$ —	\$ 81.67				
Vested.....	(1,210,176)	(1,299,187)	\$ 57.37	\$ 72.20				
Forfeited	(90,399)	(442,393)	\$ 61.90	\$ 79.34				
Outstanding at September 30,	466,007	4,673,701	\$ 63.37	\$ 80.37	0.2	1.6	\$49	\$492

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2017 of \$105.24 by the number of instruments.

At September 30, 2017, there was \$7 million and \$215 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSAs and RSUs, respectively, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.2 years for RSAs and 1.6 years for RSUs.

Performance-based Shares

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2017:

	Shares	Weighted-Average Grant Date Fair Value		Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)		Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)	
Outstanding at October 1, 2016.....	1,042,012	\$	78.24				
Granted ⁽²⁾	634,651	\$	86.37				
Vested and earned.....	(345,797)	\$	72.50				
Unearned	(97,531)	\$	72.50				
Forfeited	(295,660)	\$	85.13				
Outstanding at September 30, 2017	937,675	\$	84.20	1.0		\$98	

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2017 of \$105.24 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2017, 2016 and 2015 was \$86.37, \$92.71 and \$69.78 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2017, 2016 and 2015 vest approximately three years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period. At September 30, 2017, there was \$33 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 1.0 years.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017**Employee Stock Purchase Plan**

In January 2015, the Company's class A stockholders approved the Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP"), under which substantially all employees are eligible to participate. The ESPP permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. The first offering date was April 1, 2015. ESPP did not have a material impact on the consolidated financial statements in fiscal 2017, 2016 or 2015.

Note 16—Commitments and Contingencies

Commitments. The Company leases certain premises and equipment throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$159 million, \$134 million and \$136 million in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively. Future minimum payments on leases, and marketing and sponsorship agreements per fiscal year, at September 30, 2017, are as follows:

	2018	2019	2020	2021	2022	Thereafter	Total
	(in millions)						
Operating leases.....	\$ 155	\$ 119	\$ 68	\$ 64	\$ 57	\$ 163	\$ 626
Marketing and sponsorships..	124	123	112	40	33	—	432
Total.....	\$ 279	\$ 242	\$ 180	\$ 104	\$ 90	\$ 163	\$ 1,058

Select sponsorship agreements require the Company to spend certain minimum amounts for advertising and marketing promotion over the life of the contract. For commitments where the individual years of spend are not specified in the contract, the Company has estimated the timing of when these amounts will be spent. In addition to the fixed payments stated above, select sponsorship agreements require the Company to undertake marketing, promotional or other activities up to stated monetary values to support events which the Company is sponsoring. The stated monetary value of these activities typically represents the value in the marketplace, which may be significantly higher than the actual costs incurred by the Company.

Client incentives. The Company has agreements with financial institution clients and other business partners for various programs designed to build payments volume, increase Visa product acceptance and win merchant routing transactions. These agreements, with terms ranging from one year to sixteen years, can provide card issuance and/or conversion support, volume/growth targets and marketing and program support based on specific performance requirements.

Client incentives are recognized primarily as a reduction to operating revenue in the period the related volumes and transactions occur, based on management's estimate of the client's performance in accordance with the terms of the incentive agreement. The agreements may or may not limit the amount of client incentive payments.

The table below sets forth the estimated expected future reduction of revenue per fiscal year for client incentive agreements in effect at September 30, 2017:

(in millions)	2018	2019	2020	2021	2022	Thereafter	Total
Client incentives.....	\$ 5,049	\$ 4,654	\$ 4,117	\$ 3,658	\$ 3,102	\$ 5,080	\$ 25,660

The amount of client incentives that will be recorded as a reduction of revenue in future periods under the Company's incentive agreements is unknowable due to the inherent unpredictability of payment and transaction volume, and will likely change materially from the estimates above due to changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts. Increases in client incentive payments are generally driven by increases in payment and transaction volume and hence, an associated increase in revenue. As a result, in the event client incentives exceed the above estimates, it is not expected to have a material effect on the Company's financial condition, results of operations or cash flows.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Deferred purchase consideration. On June 21, 2016, the Company acquired 100% of the share capital of Visa Europe. In connection with the purchase, the Company will pay an additional €1.0 billion, plus 4% compound annual interest, on the third anniversary of the Closing. See *Note 2—Visa Europe*.

Note 17—Related Parties

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2017 and 2016, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2017, 2016 and 2015.

Note 18—Income Taxes

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	2017	2016	2015
	(in millions)		
U.S.	\$ 8,440	\$ 5,839	\$ 7,214
Non-U.S.	3,254	2,173	1,781
Total income before taxes	\$ 11,694	\$ 8,012	\$ 8,995

U.S. income before taxes included \$2.9 billion, \$2.5 billion and \$2.4 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	2017	2016	2015
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 2,377	\$ 2,250	\$ 1,991
State and local	291	181	168
Non-U.S.	629	368	300
Total current taxes	3,297	2,799	2,459
Deferred:			
U.S. federal	1,607	(508)	181
State and local	66	(63)	1
Non-U.S.	25	(207)	26
Total deferred taxes	1,698	(778)	208
Total income tax provision	\$ 4,995	\$ 2,021	\$ 2,667

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2017 and 2016, are presented below:

	2017	2016
	(in millions)	
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 194	\$ 277
Comprehensive loss	29	106
Accrued litigation obligation	373	373
Client incentives	272	266
Net operating loss carryforwards	45	32
Federal benefit of state taxes	236	195
Federal benefit of foreign taxes	—	1,214
Other	193	280
Valuation allowance	(35)	(31)
Deferred tax assets	<u>1,307</u>	<u>2,712</u>
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(391)	(278)
Intangible assets	(6,756)	(7,013)
Foreign taxes	(59)	(106)
Other	—	(101)
Deferred tax liabilities	<u>(7,206)</u>	<u>(7,498)</u>
Net deferred tax liabilities	<u>\$ (5,899)</u>	<u>\$ (4,786)</u>

In February 2017, the Company completed a reorganization of Visa Europe and certain other legal entities to align the Company's corporate structure to the geographic jurisdictions in which it conducts business operations. As a result of the reorganization, the Company recorded a \$1.5 billion non-recurring, non-cash income tax provision primarily related to the elimination of deferred tax balances originally recognized upon the acquisition of Visa Europe in fiscal 2016. The increase in net deferred tax liabilities reflects the elimination of the deferred tax balances.

At September 30, 2017 and 2016, net deferred tax assets of \$81 million and \$22 million, respectively, are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2017 and 2016 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2017, the Company had \$42 million federal, \$27 million state and \$140 million foreign net operating loss carryforwards. The federal and state net operating loss carryforwards will expire in fiscal 2026 through 2037. The foreign net operating loss may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the federal and state net operating loss carryforwards in future years.

As of September 30, 2017, the Company had \$30 million of federal foreign tax credit carryforwards, which will expire in fiscal 2027. The Company expects to realize the benefit of the credit carryforwards in future years.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate of 35% to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2017		2016		2015	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(in millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 4,093	35 %	\$ 2,804	35 %	\$ 3,148	35 %
State income taxes, net of federal benefit	200	2 %	135	2 %	194	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(641)	(5)%	(553)	(7)%	(327)	(4)%
Reorganization of Visa Europe and other legal entities	1,515	13 %	—	— %	—	— %
Remeasurement of deferred tax liability	—	— %	(88)	(1)%	—	— %
Reversal of prior years tax reserves related to the resolution of uncertain tax positions	—	— %	—	— %	(239)	(2)%
Revaluation of Visa Europe put option	—	— %	(89)	(1)%	—	— %
Other, net	(172)	(2)%	(188)	(3)%	(109)	(1)%
Income tax provision	\$ 4,995	43 %	\$ 2,021	25 %	\$ 2,667	30 %

As mentioned above, the February 2017 reorganization of Visa Europe and certain other legal entities resulted in a non-recurring, non-cash income tax provision of \$1.5 billion primarily related to the elimination of deferred tax balances. Associated with this reorganization, the newly-formed Visa Foundation received all Visa Inc. shares held by Visa Europe that were previously recorded as treasury stock.

The effective income tax rate was 43% in fiscal 2017 and 25% in fiscal 2016. The effective tax rate in fiscal 2017 differs from the effective tax rate in fiscal 2016 primarily due to:

- the aforementioned \$1.5 billion non-recurring, non-cash income tax provision related to the legal entity reorganization recorded in fiscal 2017;
- \$71 million tax benefit related to Visa Foundation's receipt of Visa Inc. shares mentioned above, recorded in fiscal 2017;
- \$70 million of excess tax benefits related to share-based payments recorded in fiscal 2017, as a result of the early adoption of Accounting Standards Update 2016-09. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*; and
- the absence of:
 - the effect of one-time items related to the Visa Europe acquisition recorded during fiscal 2016, the most significant of which was the \$1.9 billion U.S. loss related to the effective settlement of the Framework Agreement between Visa and Visa Europe. These one-time items impacted the geographic mix of global income, resulting in a reduced effective tax rate in fiscal 2016;
 - an \$88 million one-time tax benefit due to the remeasurement of deferred tax liabilities as a result of the reduction in the UK tax rate enacted in fiscal 2016; and
 - the non-taxable \$255 million revaluation of the Visa Europe put option recorded in fiscal 2016.

The effective income tax rate was 25% in fiscal 2016 and 30% in fiscal 2015. The effective tax rate in fiscal 2016 differs from the effective tax rate in fiscal 2015 primarily due to:

- the effect of one-time items related to the Visa Europe acquisition, as mentioned above, that impacted the geographic mix of global income resulting in a reduced effective tax rate in fiscal 2016;
- an \$88 million one-time tax benefit due to the remeasurement of deferred tax liabilities as a result of the reduction in the UK tax rate enacted in fiscal 2016;
- the non-taxable \$255 million revaluation of the Visa Europe put option recorded in fiscal 2016; and
- the absence of a \$296 million tax benefit recognized in fiscal 2015 resulting from the resolution of uncertain tax positions with taxing authorities. Included in the \$296 million was a one-time \$239 million tax benefit that related to prior fiscal years.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

Current income taxes receivable were \$148 million and \$232 million at September 30, 2017 and 2016, respectively. Non-current income taxes receivable of \$755 million and \$731 million were included in other assets at September 30, 2017 and 2016, respectively. At September 30, 2017 and 2016, income taxes payable of \$243 million and \$153 million, respectively, were included in accrued income taxes as part of accrued liabilities, and accrued income taxes of \$1.1 billion and \$911 million, respectively, were included in other long-term liabilities. See *Note 7—Accrued and Other Liabilities*.

Cumulative undistributed earnings of the Company's international subsidiaries that are intended to be reinvested indefinitely outside the United States amounted to \$12.9 billion at September 30, 2017. The amount of income taxes that would have resulted had such earnings been repatriated is not practicably determinable.

The Company's largest operating hub outside the United States is located in Singapore. It operates under a tax incentive agreement which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive agreement decreased Singapore tax by \$252 million, \$235 million and \$192 million, and the benefit of the tax incentive agreement on diluted earnings per share was \$0.11, \$0.10 and \$0.08 in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2017 and 2016, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$1.4 billion and \$1.2 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$1.4 billion and \$1.2 billion are \$1.1 billion and \$926 million of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2017	2016
	(in millions)	
Beginning balance at October 1	\$ 1,160	\$ 1,051
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	56	153
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(59)	(180)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	197	138
Reductions related to lapsing statute of limitations	(1)	(2)
Ending balance at September 30	\$ 1,353	\$ 1,160

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating expense in its consolidated statements of operations. The Company recognized \$23 million and \$15 million of interest expense in fiscal 2017 and 2016, respectively, and reversed \$6 million of interest expense in fiscal 2015, related to uncertain tax positions. The Company accrued \$1 million, \$3 million and \$1 million of penalties in fiscal 2017, 2016 and 2015, respectively, related to uncertain tax positions. At September 30, 2017 and 2016, the Company had accrued interest of \$84 million and \$61 million, respectively, and accrued penalties of \$34 million and \$17 million, respectively, related to uncertain tax positions in its other long-term liabilities. At September 30, 2017 and 2016, accrued interest and penalties balances included amounts related to the Visa Europe acquisition and measurement period adjustments.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

The Company's fiscal 2009 through 2012 U.S. federal income tax returns are currently under Internal Revenue Service (IRS) examination. The Company has filed a federal refund claim for fiscal year 2008, which is also currently under IRS examination. Except for the refund claim, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2009. The Company's fiscal years 2006 through 2011 California tax returns are currently under examination. The California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006.

During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency (CRA) completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of its examination, the CRA also proposed certain assessments to the Company's fiscal 2010 through 2016 Canadian tax returns. The Company filed notices of objection against these assessments and, in fiscal 2015, completed the appeals process without reaching a settlement with the CRA. In April 2016, the Company petitioned the Tax Court of Canada to overturn the CRA's assessments. Legal proceedings continue to be in progress. The Company continues to believe that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

Note 19—Legal Matters

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

The following table summarizes the activity related to accrued litigation.

	Fiscal 2017	Fiscal 2016
	(In millions)	
Balance at October 1	\$ 981	\$ 1,024
Provision for uncovered legal matters	19	2
Accrual for VE territory covered litigation	186	2
Payments on legal matters	(204)	(47)
Balance at September 30	\$ 982	\$ 981

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017**Accrual Summary—U.S. Covered Litigation**

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance.

The following table summarizes the activity related to U.S. covered litigation.

	Fiscal 2017	Fiscal 2016
	(in millions)	
Balance at October 1	\$ 978	\$ 1,023
Payments on U.S. covered litigation	—	(45)
Balance at September 30	\$ 978	\$ 978

On January 14, 2014, the MDL 1720 court entered a final judgment order approving a settlement with class plaintiffs in the interchange multidistrict litigation proceedings. As a result of appeals brought by certain merchants, however, the final judgment order was reversed by the court of appeals on June 30, 2016, and the case was remanded to the MDL 1720 court for further proceedings. Subsequently, on March 3, 2017, the MDL 1720 court ordered, among other things, that the deadline to terminate the class settlement agreement be modified to extend indefinitely and that the settlement funds continue to be administered by the settlement escrow agent until such time as the settlement agreement is finally terminated. See further discussion below under *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*. Visa initially made a payment of approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account into the settlement fund pursuant to the class settlement agreement. Thereafter, on January 27, 2014, Visa received and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion, which Visa was entitled to receive under the class settlement agreement based on payment card sales volume attributable to merchants who opted out of the 2012 class settlement agreement. The deposit into the U.S. litigation escrow account and a related increase in accrued litigation to address "opt-out" claims were recorded in the second quarter of fiscal 2014. An additional accrual of \$450 million associated with these opt-out claims was recorded in the fourth quarter of fiscal 2014. Payments totaling \$528 million were made from fiscal 2014 through 2017 from the U.S. litigation escrow account reflecting settlements with a number of individual merchants that had opted out of the class settlement, resulting in an accrued balance of \$978 million related to U.S. covered litigation as of September 30, 2017. See further discussion below under *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions* and *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the conversion rates applicable to the UK&I preferred stock and Europe preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

VISA INC.
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)
September 30, 2017

The following table summarizes the activity related to VE territory covered litigation.

	Fiscal 2017	Fiscal 2016
	(In millions)	
Balance at October 1	\$ 2	\$ —
Accrual for VE territory covered litigation	186	2
Payments on VE territory covered litigation	(187)	—
Balance at September 30	\$ 1	\$ 2

U.S. Covered Litigation

Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or MasterCard, and in some cases, certain Visa member financial institutions. The complaints challenged, among other things, Visa's and MasterCard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" rules, and alleged tying and bundling of transaction fees under the federal antitrust laws, and, in some cases, certain state unfair competition laws. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed a Second Consolidated Amended Class Action Complaint which, together with the complaints brought by individual merchants, sought money damages alleged to range in the tens of billions of dollars (subject to trebling), as well as attorneys' fees and injunctive relief. The class plaintiffs also filed a Second Supplemental Class Action Complaint against Visa Inc. and certain member financial institutions challenging Visa's reorganization and IPO under the antitrust laws and seeking unspecified money damages and declaratory and injunctive relief, including an order that the IPO be unwound.

The Company and certain individual merchants whose claims were consolidated with the MDL signed a settlement agreement to resolve their claims against the Company for approximately \$350 million. This payment was made from the U.S. litigation escrow account on October 29, 2012, and the court has dismissed those claims with prejudice.

In addition, Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated, MasterCard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "2012 Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. The terms of the 2012 Settlement Agreement included, among other terms, (1) a comprehensive release of claims asserted in the litigation and protection against future litigation regarding default interchange and other U.S. rules; (2) settlement payments from the Company of approximately \$4.0 billion and a further distribution of 10 basis points of default interchange for an eight-month period; (3) certain modifications to the Company's rules, including modifications to permit surcharging on credit transactions under certain circumstances; and (4) the Company's agreement to meet with merchant buying groups that seek to collectively negotiate interchange rates. On December 10, 2012, Visa paid approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account into a settlement fund established pursuant to the 2012 Settlement Agreement.

On January 14, 2014, the court entered a final judgment order approving the settlement, from which a number of objectors appealed. On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the lower court's certification of the merchant class and reversed the approval of the settlement. The Second Circuit determined that the class plaintiffs were inadequately represented, and remanded the case to the lower court for further proceedings not inconsistent with its decision. On November 23, 2016, class plaintiffs that signed the 2012 Settlement Agreement filed a petition for writ of certiorari with the U.S. Supreme Court seeking review of the Second Circuit's decision. The Supreme Court denied the petition on March 27, 2017.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017**

On November 30, 2016, the district court entered an order appointing interim counsel for two putative classes of plaintiffs, a "Damages Class" and an "Injunctive Relief Class." Following the district court's order, on February 8, 2017, plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class sought leave to file a Third Consolidated Amended Class Action Complaint. The complaint sought money damages alleged to range in the tens of billions of dollars (subject to trebling), as well as attorneys' fees and injunctive relief, and named as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, and certain U.S. financial institutions. The plaintiffs asserted that the proposed complaint updated, among other things, claims for damages and accounted for industry developments. Defendants opposed the Damages Class plaintiffs' motion on March 10, 2017. On September 27, 2017, the magistrate judge granted in part and denied in part the motion seeking leave to amend the complaint, and plaintiffs objected to the portions of the magistrate judge's order denying their motion on October 23, 2017. Plaintiffs filed the Third Consolidated Amended Class Action Complaint on October 27, 2017.

A new group of purported class plaintiffs, acting on behalf of the putative Injunctive Relief Class, filed a class action complaint seeking declaratory and injunctive relief, as well as attorneys' fees. That complaint seeks, among other things, an injunction against: the setting of default interchange rates; certain Visa rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. The complaint names as defendants Visa Inc., MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, and certain U.S. financial institutions.

The putative class actions are considered U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions

Beginning in May 2013, more than 50 cases have been filed in various federal district courts by hundreds of merchants who had opted out of the damages portion of the 2012 Settlement Agreement, generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. A number of the cases also include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. In addition, some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. One merchant's complaint also asserts that Visa, MasterCard and their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, MasterCard Incorporated and MasterCard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. Wal-Mart Stores Inc. and its subsidiaries filed a complaint that also adds Visa Europe Limited and Visa Europe Services Inc. as defendants.

Beginning on February 8, 2017, certain individual merchants filed motions in existing actions in MDL 1720 requesting leave to amend their complaints. The proposed amended complaints, among other things, added claims for injunctive relief and updated claims for damages. As with the Damages Class's motion, the magistrate judge granted in part and denied in part the motions seeking leave to amend these complaints and, on October 23, 2017, these plaintiffs also objected to the portion of the magistrate judge's order denying their motions. The individual merchants then filed the amended complaints on October 27, 2017. In addition, certain individual merchants have filed new actions in federal court which were subsequently included in MDL 1720.

In addition to the cases filed by individual merchants, Visa, MasterCard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed a complaint in the Eastern District of New York against certain named class representative plaintiffs who had opted out or stated their intention to opt out of the damages portion of the 2012 Settlement Agreement. In addition, Visa filed three more similar complaints in the Eastern District of New York against Wal-Mart Stores Inc.; against The Home Depot, Inc. and Home Depot U.S.A.; and against Sears Holdings Corporation. All four complaints seek a declaration that, from January 1, 2004 to November 27, 2012, the time period for which opt-outs could seek damages under the 2012 Settlement Agreement, Visa's conduct in, among other things, continuing to set default interchange rates, maintaining its "honor all cards" rule, enforcing certain rules relating to merchants, and restructuring itself, did not violate federal or state antitrust laws.

VISA INC.**NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017

All the cases filed in federal court have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been transferred or are being considered for transfer by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. The court has entered an order confirming that *In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation*, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.), includes (1) all current and future actions transferred to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or other order of any court for inclusion in coordinated or pretrial proceedings, and (2) all actions filed in the Eastern District of New York that arise out of operative facts as alleged in the cases subject to the transfer orders of the Judicial Panel on Multidistrict Litigation. Cases that have been transferred to or otherwise included in MDL 1720 are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan, unless otherwise noted. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

A number of individual merchant actions previously filed have been settled, and remain settled. In addition, following the automatic termination of the settlement agreement with Wal-Mart Stores Inc., Visa and Wal-Mart Stores Inc. entered into a new, unconditional settlement agreement on October 31, 2017. Consequently, as of the filing date, Visa has reached settlement agreements with individual merchants representing approximately 51% of the Visa-branded payment card sales volume of merchants who opted out of the 2012 Settlement Agreement.

Finally, certain merchants filed actions in state courts, generally pursuing claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. On July 12, 2016, Broadway Grill, Inc. ("Broadway Grill"), on behalf of itself and a putative class of California merchants that have accepted Visa-branded cards since January 1, 2004, filed a lawsuit against Visa Inc., Visa International and Visa U.S.A. in California state court. On February 17, 2017, a merchant filed a case in Texas state court. Both cases were subsequently removed from their respective state courts to federal district courts and, thereafter, the Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued orders transferring the cases to MDL 1720. Both matters are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See *Note 3—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

While the Company believes that it has substantial defenses in these matters, the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of individual merchant claims, and such developments could have a material adverse effect on the Company's financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable.

VE Territory Covered Litigation*UK Merchant Litigation*

Since July 2013, in excess of 300 Merchants (the capitalized term "Merchant," when used in this section, means a merchant together with subsidiary/affiliate companies that are party to the same claim) have commenced proceedings against Visa Europe, Visa Inc. and Visa International relating to interchange rates in Europe. They seek damages for alleged anti-competitive conduct in relation to one or more of the following types of interchange fees for credit and debit card transactions: UK domestic, Irish domestic, other European domestic, intra-European Economic Area and/or other inter-regional. As of the filing date, Visa Europe, Visa Inc. and Visa International have settled the claims asserted by over 75 Merchants, leaving more than 200 Merchants with outstanding claims.

In November 2016, a trial commenced relating to claims filed by a number of Merchants. All of these Merchants except one settled before the trial concluded in March 2017. A decision is pending with respect to that remaining Merchant. If the Merchant prevails, the amount of any loss it suffered will be determined in a separate trial in the future.

In addition, over 30 additional Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those Merchants' claims. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company has learned that several additional European entities have indicated that they may also bring similar claims and the Company anticipates additional claims in the future.

The full scope of damages is not yet known because not all Merchant claims have been served and Visa has substantial defenses. However, the total damages sought in the outstanding claims that have been issued, served and/or preserved likely amounts to more than one billion dollars.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017**Other Litigation***European Commission Proceedings*

Inter-regional Interchange Investigation. Following the issuance of a Statement of Objections in 2009 concerning, among other things, the alleged default application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to intra-regional and domestic consumer debit and credit card transactions in the European Economic Area (EEA), the European Commission (EC) served a Supplementary Statement of Objections (SSO) on Visa Inc. and Visa International in 2013 and a revised SSO in August 2017. The revised SSO concerns only the application of Visa Inc.'s inter-regional interchange fees to transactions involving Visa consumer debit and credit cards issued outside of the Visa Europe region and used at merchants located within the EEA. The EC continues to claim that inter-regional interchange fees violate EEA competition law and may impose fines in the event that it adopts an infringement decision. The potential amount of any fine cannot be estimated at this time. The Commission may also require Visa to reduce the default inter-regional interchange rates the Company sets, revise the Visa rules or the way in which the Company enforces its rules, or otherwise modify the way the Company does business.

All issues relating to intra-regional or domestic consumer debit and credit card transactions acquired in the EEA were settled by commitments offered by Visa Europe Limited in 2010 and 2014 respectively, and endorsed by the EC. The debit commitments have expired, but the credit commitments apply until March 2018. Following its acquisition of Visa Europe Limited in June 2016, the credit commitments are binding upon Visa Inc.

DCC Investigation. In 2013, the EC opened an investigation against Visa Europe, based on a complaint alleging that Visa Europe's pricing of and rules relating to Dynamic Currency Conversion (DCC) transactions infringe EU competition rules. This investigation is pending.

Canadian Competition Proceedings

Merchant Litigation. Beginning in December 2010, a number of class action lawsuits were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta against Visa Canada, MasterCard and ten financial institutions on behalf of merchants that accept payment by Visa and/or MasterCard credit cards. Three separate actions were filed (including one against Visa Canada Corporation and Visa Inc., two MasterCard entities and smaller Canadian issuing banks), but those three cases have been discontinued. The remaining cases allege a violation of Canada's price-fixing law and various common law claims based on separate Visa and MasterCard conspiracies in respect of default interchange and certain of the networks' rules. Five of the named financial institutions have now settled with the plaintiffs, and one of these settlements is awaiting court approval.

On March 26, 2014, the British Columbia Supreme Court, in one of the class action suits noted above, *Watson v. Bank of America Corporation, et al.*, granted the plaintiff's application for class certification in part. On appeal from both the defendants and the plaintiff, the British Columbia Court of Appeal allowed the class proceedings to advance but limited the time period of plaintiff's main price-fixing claim to prior to March 2010. The related lawsuits in Ontario, Alberta, and Saskatchewan have effectively been stayed pending further proceedings in British Columbia. The Quebec case is proceeding to class authorization in November 2017.

On June 2, 2017, Visa executed an agreement with merchant class plaintiffs to settle, on a national basis, the active class actions filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta. The agreement is subject to final court approval across all of these provinces.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017*Data Pass Litigation*

On November 19, 2010, a consumer filed an amended class action complaint against Webloyalty.com, Inc., Gamestop Corporation, and Visa Inc. in Connecticut federal district court, seeking damages, restitution and injunctive relief on the grounds that consumers who made online purchases at merchants were allegedly deceived into incurring charges for services from Webloyalty.com through the unauthorized passing of cardholder account information during the sales transaction ("data pass"), in violation of federal and state consumer protection statutes and common law. On October 15, 2015, the court dismissed the case in its entirety, without leave to replead. Plaintiff filed a notice of appeal on November 12, 2015. On December 20, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal as to certain claims against Gamestop Corporation, Webloyalty.com, Inc. and Visa, vacated the dismissal as to certain claims against Webloyalty and Gamestop, and remanded the case to the district court for further proceedings on the remaining claims.

U.S. ATM Access Fee Litigation

National ATM Council Class Action. In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A. and Plus System, Inc.) and MasterCard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar MasterCard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seek treble damages, injunctive relief, and attorneys' fees.

Consumer Class Actions. In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and MasterCard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, MasterCard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes.

These cases are proceeding in the district court.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

Pulse Network

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas. Pulse alleges that Visa has monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. Pulse also alleges that Visa has entered into agreements in restraint of trade, engaged in unlawful exclusive dealing and tying, violated the Texas Free Enterprise and Antitrust Act and engaged in tortious interference with prospective business relationships. Pulse seeks unspecified treble damages, attorneys' fees and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, Visa's conduct regarding PIN-Authenticated Visa Debit and Visa agreements with merchants and acquirers relating to debit acceptance. On January 23, 2015, Visa filed a motion to dismiss the complaint. On December 17, 2015, the court denied Visa's motion to dismiss the complaint. On August 15, 2017, Visa moved for summary judgment.

New Mexico Attorney General

On December 23, 2014, a case was filed in New Mexico state court by New Mexico's attorney general on behalf of the state, state agencies and citizens of the state, generally pursuing claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. On May 15, 2015, defendants filed a partial motion to dismiss, which the court granted in part; the court's order, among other things, narrowed the state antitrust damages claims.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)**
September 30, 2017*EMV Chip Liability Shift*

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A., MasterCard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty or otherwise rejected payment card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the United States who have been subjected to the "Liability Shift" since October 2015. Plaintiffs claim that the so-called "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

On September 30, 2016, the court granted motions to dismiss the amended complaint filed by EMVCo and the financial institution defendants, but denied motions to dismiss filed by Visa Inc., Visa U.S.A., MasterCard, American Express and Discover. On March 10, 2017, the plaintiffs filed a motion for class certification. On May 4, 2017, the district court granted a motion to transfer the action to the U.S. District Court for the Eastern District of New York, which has clarified that this case is not part of MDL 1720.

Walmart Acceptance Agreement

On May 10, 2016, Wal-Mart Stores Inc. and various affiliates ("Walmart") filed a lawsuit against Visa U.S.A. in New York County Supreme Court. Walmart seeks a declaratory judgment that certain of its practices related to the acceptance of Visa debit cards did not previously and would not in the future constitute a breach of the acceptance agreement entered into between Walmart and Visa. Walmart also seeks attorneys' fees and a declaratory judgment that certain of Visa's actions violated the same agreement. On June 29, 2016, Visa answered the complaint and filed counterclaims seeking declaratory and injunctive relief, as well as costs and other remedies. In its counterclaims, Visa alleges that certain of Walmart's conduct and practices relating to the acceptance of Visa debit cards constitute a breach of the acceptance agreement and a breach of the implied duty of good faith and fair dealing, and that Walmart fraudulently induced Visa to enter into the acceptance agreement.

In February 2017, the Court granted Walmart's motion to dismiss Visa's counterclaim for fraudulent inducement. Thereafter, Walmart filed a motion for summary judgment on its declaratory judgment claim, and Visa subsequently filed a motion to dismiss Walmart's claim. The parties then reached a settlement agreement, and the case has been dismissed.

Kroger

On June 27, 2016, The Kroger Co. ("Kroger") filed a lawsuit against Visa Inc. in the U.S. District Court for the Southern District of Ohio. In its complaint, Kroger seeks a declaratory judgment that certain of Visa's rules related to the acceptance of Visa debit cards are inconsistent with the Dodd-Frank Act. Kroger also seeks damages and other relief related to certain state law claims. On September 29, 2017, the court granted Visa's motion to dismiss Kroger's claims for declaratory judgment but denied Visa's motion to dismiss Kroger's state law claims for damages and other relief. Kroger subsequently amended its complaint, adding claims for declaratory judgment that certain of its actions or policies did not violate a commercial agreement between Kroger and Visa and seeking other relief under additional state law claims. On November 13, 2017, Visa filed a motion to dismiss the amended complaint.

Nuts for Candy

On April 5, 2017, plaintiff Nuts for Candy, on behalf of itself and a putative class of California merchants that have accepted Visa-branded cards since January 1, 2004, filed a lawsuit against Visa Inc., Visa International and Visa U.S.A. in California state court. Similar to plaintiff Broadway Grill, discussed above in *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions*, Nuts for Candy pursues claims under California state antitrust and unfair business statutes. Nuts for Candy seeks damages, costs and other remedies. On September 6, 2017, Visa moved to stay Nuts for Candy's action pending the outcome of the *Broadway Grill* action, which was denied by the court on October 5. On November 9, 2017, Visa moved for summary adjudication of Nuts for Candy's California unfair business statute claims.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2017***Korea Fair Trade Commission*

Following complaints lodged by certain financial institutions in Korea, in November 2016, the Korea Fair Trade Commission (KFTC) initiated an investigation into certain pricing changes applicable to Visa financial institutions in Korea. Visa is cooperating with the KFTC.

Ohio Attorney General Civil Investigative Demand

On January 19, 2017, the State of Ohio Office of the Attorney General issued an investigative demand to Visa seeking documents and information focusing on Visa's rules related to the acceptance of Visa debit cards, as well as cardholder verification methods and the routing of Visa debit transactions. Visa is cooperating with the Attorney General.

Table of Contents

Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2017 and 2016 for the Company:

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	September 30, 2017	June 30, 2017	March 31, 2017 ⁽¹⁾	December 31, 2016	2017 Total
	(in millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 4,855	\$ 4,565	\$ 4,477	\$ 4,461	\$ 18,358
Operating income	\$ 3,212	\$ 3,024	\$ 2,808	\$ 3,100	\$ 12,144
Net income	\$ 2,140	\$ 2,059	\$ 430	\$ 2,070	\$ 6,699
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.91	\$ 0.87	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 1.49	\$ 1.43	\$ 0.30	\$ 1.41	\$ 4.62
Class C common stock	\$ 3.62	\$ 3.46	\$ 0.72	\$ 3.43	\$ 11.21
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.90	\$ 0.86	\$ 0.18	\$ 0.86	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 1.49	\$ 1.42	\$ 0.29	\$ 1.41	\$ 4.61
Class C common stock	\$ 3.61	\$ 3.45	\$ 0.72	\$ 3.42	\$ 11.19

Visa Inc.	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	September 30, 2016 ⁽¹⁾	June 30, 2016 ^{(1),(2)}	March 31, 2016 ⁽¹⁾	December 31, 2015 ⁽¹⁾	2016 Total
	(in millions, except per share data)				
Operating revenues	\$ 4,261	\$ 3,630	\$ 3,626	\$ 3,565	\$ 15,082
Operating income	\$ 2,625	\$ 428	\$ 2,434	\$ 2,396	\$ 7,883
Net income	\$ 1,931	\$ 412	\$ 1,707	\$ 1,941	\$ 5,991
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.49
Class B common stock	\$ 1.31	\$ 0.29	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.10
Class C common stock	\$ 3.17	\$ 0.69	\$ 2.85	\$ 3.20	\$ 9.94
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 0.79	\$ 0.17	\$ 0.71	\$ 0.80	\$ 2.48
Class B common stock	\$ 1.30	\$ 0.28	\$ 1.17	\$ 1.32	\$ 4.09
Class C common stock	\$ 3.16	\$ 0.69	\$ 2.84	\$ 3.20	\$ 9.93

⁽¹⁾ The Company's unaudited consolidated statement of operations include the impact of several significant one-time items. See Overview within Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations of this report.

⁽²⁾ The Company did not include Visa Europe's financial results in the Company's unaudited consolidated financial statements of operations from the acquisition date, June 21, 2016, through June 30, 2016 as the impact was immaterial. The dilutive impact of the outstanding shares of series B and C convertible participating preferred stock from June 21, 2016 through June 30, 2016 was also not included in the calculation of basic or diluted earnings per share as the effect was immaterial. See Note 2—Visa Europe and Note 14—Earnings Per Share to the consolidated financial statements included in Item 8—Financial Statements and Supplementary Data of this report.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部第6 - 1 財務書類の注記21 - 後発事象」を参照のこと。

(2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「第一部第6 - 1 財務書類の注記20- 法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) セールス・インセンティブ

USGAAPは、セールス・インセンティブを以下のように会計処理するよう要求している。

1. 現金により支払われるインセンティブは売上に対する減少項目、あるいは公正価値で計上される別個の識別可能な便益が設定される場合には、営業費用として処理される。
2. セールス・インセンティブが製品またはサービスの無償提供という形で提供される場合、当該商品またはサービスにかかる費用は、費用として計上される（売上原価など）。

JGAAPのもとでは、セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

(4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に一時に費用計上される。

(6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体 (VIE) と呼ぶ。

- (1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または
- (2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

- (a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー
- (b) 事業体の期待損失を被る義務
- (c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

- (a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー
- (b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(7) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

2015年11月に、FASBはASU第2015-17号を公表した。当該ASUは、繰延税金資産および負債を非流動資産および負債として表示することを義務付けることにより、繰延税金の表示を簡略化している。当該基準は表示のみに影響を及ぼす。当社は、当該基準を2015年10月1日より遡及基準で早期適用することを選択しており、すべての繰延税金資産および負債は非流動資産および負債として分類されている。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。また、繰延税金資産および負債は、関連する資産・負債の分類に基づいて、流動項目および固定項目に分けて表示される。

(9) 年金および退職給付

USGAAPでは、企業は年金および退職給付制度の給付体系に基づき、勤務期間に対する給付を算定する。過去勤務費用は、制度変更された期において、その他包括利益に当初認識され、その後は平均残存勤務期間にわたって損益にリサイクルされる。すべての数理計算上の利益および損失は、直ちにその他包括利益に認識される。その後、回廊 (コリドー) を上回る部分は、当該制度に参加する従業員

の予想残存勤務期間にわたって、定額法で損益を通じてリサイクルされる。一定の基準が満たされる場合、コリドー方式に基づいてリサイクルされる金額を超えてリサイクルすることが認められる。

日本基準では、退職給付債務は、「期間定額基準」または「給付算定基準」のいずれかを用いて、貸借対照表日現在で発生しているとみなされる退職給付の予想額を、残存勤務期間にわたって一定の割引率で割引いて計算される。未認識の過去勤務費用および数理計算上の差異については、その他包括利益を通じて貸借対照表の純資産に認識される。

過去勤務費用および数理計算上の差異については、発生した金額は平均残存勤務期間の範囲内の一定の年数で、各期間に費用計上することとされており（その他包括利益からリサイクリング）、また発生時に費用処理する方法も認められている。コリドー方式の適用は認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（2）実質株主に対する特典

なし。

（3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

（1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2016年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第9号）	2016年10月28日
2．有価証券届出書	2016年11月25日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2016年12月5日
4．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年1月6日
5．有価証券報告書	2017年3月29日
6．半期報告書	2017年6月29日
7．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年6月29日
8．有価証券届出書	2017年6月29日
9．有価証券届出書	2017年11月20日
10．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年11月28日
11．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2017年12月25日
12．有価証券届出書	2017年12月25日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

ビザ・インク
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2017年および2016年 9 月30日現在の連結貸借対照表、2017年 9 月30日に終了した 3 年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2017年 9 月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2017年11月16日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第 8 号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第 6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市
2018年 3 月28日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 16, 2017 with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2017 and 2016, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2017, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2017, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 28, 2018

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社の2017年および2016年9月30日現在の連結貸借対照表、2017年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(以下、「COSO」という。)が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に基づいて、2017年9月30日現在におけるビザ・インクの財務報告に係る内部統制についても監査した。ビザ・インクの経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいてこれらの連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。

私たちは、公開会社会計監視審議会(米国)の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実行することを要求している。連結財務諸表の監査は、財務諸表の金額と開示を裏付ける証拠の試査、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認めたその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ビザ・インクおよび子会社の2017年および2016年9月30日現在の財政状態ならびに2017年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、ビザ・インクが、すべての重要な点において、COSOにより発行された「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)に基づいて、2017年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州、サンタクララ

2017年11月16日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors and Stockholders
Visa Inc.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2017 and 2016, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2017. We also have audited Visa Inc.'s internal control over financial reporting as of September 30, 2017, based on *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). Visa Inc.'s management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audits of the consolidated financial statements included examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2017 and 2016, and the results of its operations and their cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2017, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, Visa Inc. maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2017, based on *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

November 16, 2017

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。